

北陸圏広域地方計画 中間評価

令和 4 年 2 月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

1. はじめに	
1-1. 中間評価の目的・概要	1-1
1-2. 北陸圏広域地方計画の概要	1-2
2. 実施体制	
2-1. 作業体制	2-1
2-2. 作業スケジュール	2-1
2-3. とりまとめ手続き	2-1
2-4. 中間評価の実施内容等について	2-1
3. 北陸圏を取り巻く状況について	
3-1. 統計データ等に基づく北陸圏の状況	3-1
3-2. 各指標の圏域間の比較（順位）	3-19
4. 各目標・戦略の達成状況について	
4-1. 達成状況の分析概要	4-1
4-2. 取組の実施状況と達成状況の分析結果	4-2
5. 各将来像の達成状況について	
5-1. 達成状況の分析概要	5-1
5-2. 達成状況の分析結果	5-1
6. 各目標・戦略の達成に向けた計画後半期間における課題及び 課題解決に向けた取組の方向性について	6-1
7. 各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び 課題解決に向けた取組の方向性について	7-1
8. 外部評価	
8-1. 各目標・戦略の達成状況に対する有識者等からの意見	8-1
8-2. 各将来像の達成状況に対する有識者等からの意見	8-2
8-3. 各目標・戦略の計画後半期間における課題及び 課題解決に向けた取組の方向性に対する有識者からの意見	8-2
8-4. 各将来像の計画後半期間における課題及び 課題解決に向けた取組の方向性に対する有識者からの意見	8-3
9. 総括	9-1
10. 資料編	
10-1. 統計データ集	10-1
10-2. 将来像・目標・戦略の達成状況及び 課題・課題解決に向けた方向性（一覧）	10-47
10-3. 指標による達成状況の分析結果（一覧）	10-48

1. はじめに

1-1. 中間評価の目的・概要

(1) 中間評価の背景・目的

2005年の国土形成計画法の施行により、国土計画の体系は、国土形成計画として、国土の利用、整備及び保全（以下「国土の形成」という。）に関する基本的な方針、計画の目標並びに全国的見地から必要である基本的な施策を示す全国計画と広域ブロックごとに広域の見地から必要とされる主要な施策を示す広域地方計画との二層から成る計画体系に編成された。

その後、「国土のグランドデザイン2050（2014年7月4日公表）」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2014年12月27日閣議決定）」等を踏まえて、2015年から概ね10年間の国土づくりの新たな方向性を示す「国土形成計画（全国計画）」（以下「全国計画」という。）が2015年8月14日に閣議決定された。

北陸圏広域地方計画は、全国計画で示された基本方針を踏まえて、北陸圏の目指すべき将来像や、戦略性に基づく北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標、広域の見地から戦略的に実施すべき主要な施策を示していくものであり、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画として、国の地方支分部局、富山県、石川県、福井県及び隣接する府県等の地方公共団体、地元経済界等から構成される「北陸圏広域地方計画協議会」や「有識者懇談会」における検討・協議を経て、2016年3月29日に決定・公表している。

一方、全国計画や北陸圏広域地方計画は、国土の総合的な利用、整備及び保全に関する基本的な方針であり、関連する諸施策の企画立案にも大きな影響を及ぼすため、計画の内容と社会経済情勢等との乖離が生じないように定期的な見直しを行うことが重要である。

以上のような背景から、北陸圏広域地方計画の各将来像及びこれらを実現するための各目標・戦略について、達成状況を評価するとともに、計画後半期間に向けた課題を整理する。

(2) 実施主体

北陸圏広域地方計画協議会

(3) 評価の対象

北陸圏広域地方計画の各将来像及びこれらを実現するための各目標・戦略の達成状況並びに計画後半期間に向けた課題等を対象とする。

(4) 評価対象期間

評価対象期間は、2016年度から2020年度までの5年間とする。

1-2.北陸圏広域地方計画の概要

(1)北陸圏広域地方計画の圏域

2006年7月に広域地方計画圏域に関する政令が制定され、北陸圏は、富山県、石川県、福井県と決定された。また、新潟県、福島県、山形県は東北圏、長野県、岐阜県は中部圏と決定された。

なお、北陸圏3県（富山県、石川県、福井県）は中部圏との合同協議会が設置されている。

(2)北陸圏の目指すべき将来像

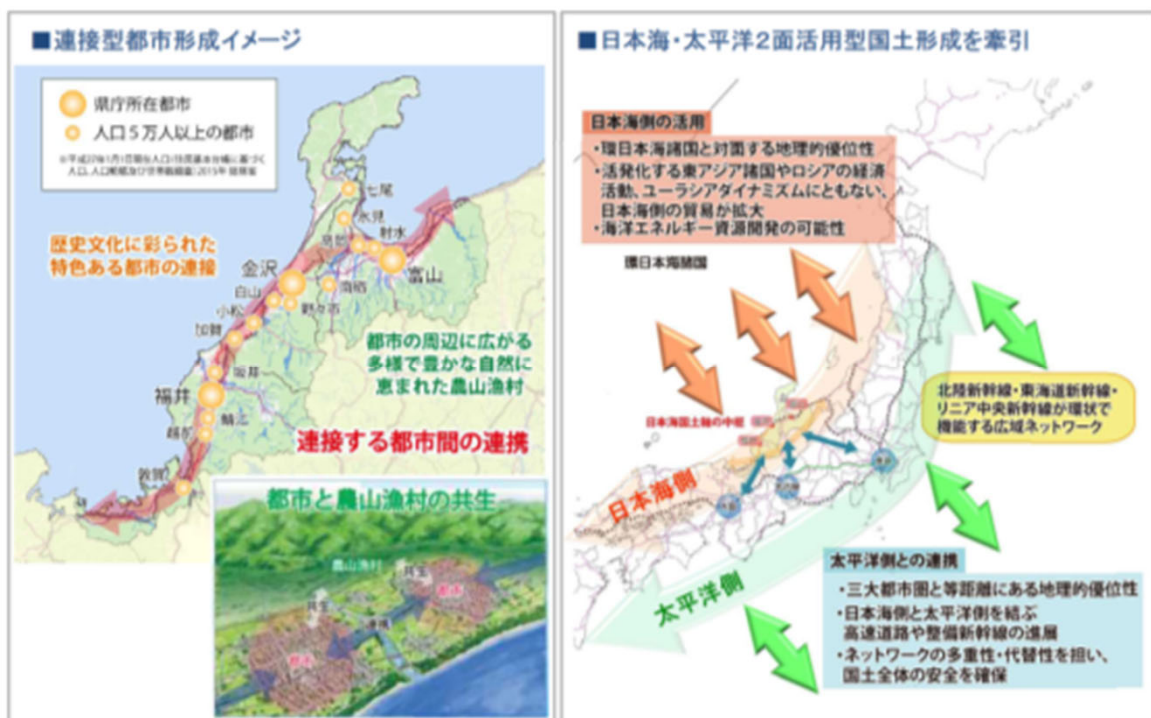
北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中核圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。

具体的には、以下に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

[2つの将来像]

将来像1：暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸

将来像2：三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



[北陸圏の目指すべき将来像]

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定している。

具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

[4つの目標と12の戦略]

【目標1】個性ある北陸圏の創生 ～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク～

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成 ～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中核圏域の形成 ～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

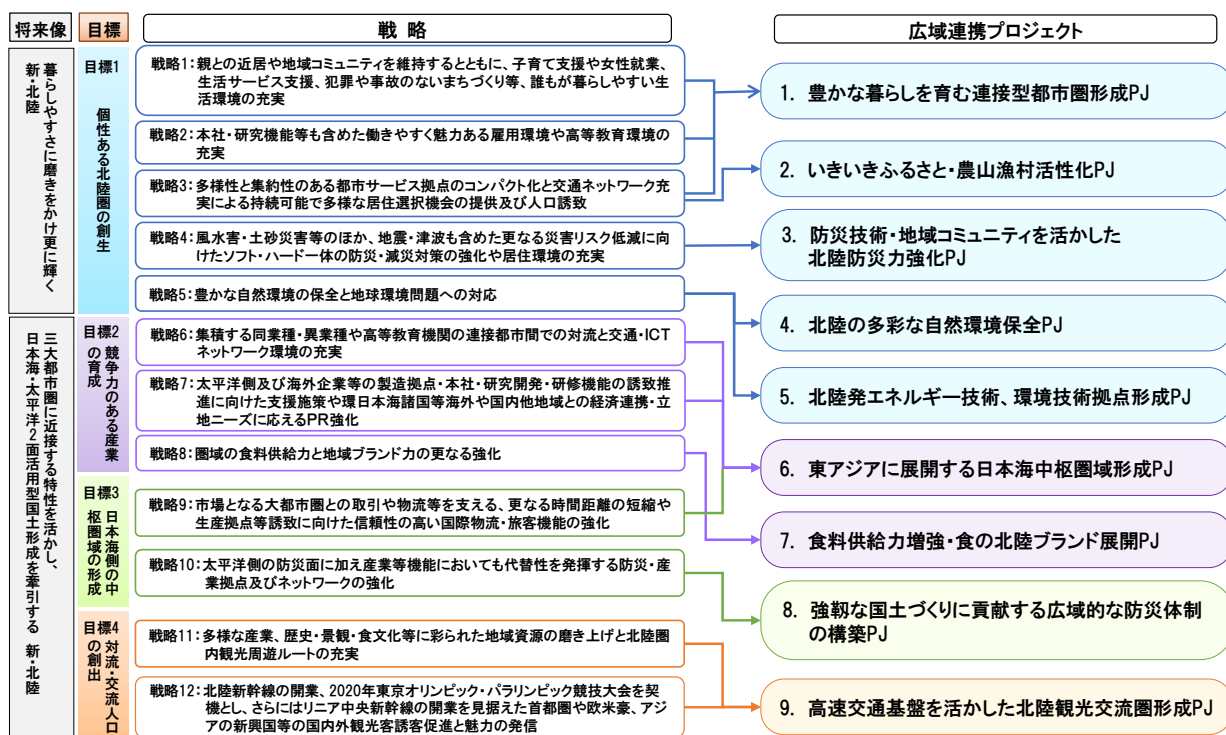
戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

[9つの広域連携プロジェクト]

- PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
 PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
 PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
 PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
 PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
 PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
 PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
 PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
 PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト



[将来像・目標・戦略・プロジェクトの体系図]

[将来像・目標・戦略と対応する広域連携プロジェクト]

将来像・目標・戦略	広域連携プロジェクト								
	PJ 1	PJ 2	PJ 3	PJ 4	PJ 5	PJ 6	PJ 7	PJ 8	PJ 9
【将来像1】暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸									
【目標1】個性ある北陸圏の創生									
戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	●								
戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	●								
戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致	●	●							
戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実			●						
戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応				●	●				
【将来像2】三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸									
【目標2】競争力のある産業の育成									
戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実						●			
戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズにこたえるPR強化						●			
戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化							●		
【目標3】日本海側の中核圏域の形成									
戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化						●			
戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化								●	
【目標4】対流・交流人口の創出									
戦略11: 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実									●
戦略12: 北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信									●

2. 実施体制

2-1. 作業体制

北陸圏広域地方計画協議会作業チームにて実施

2-2. 作業スケジュール

- ・2021年秋頃にとりまとめ（素案）を作成し、続いて有識者による評価を実施
- ・2021年冬頃に北陸圏広域地方計画協議会作業チーム打合せ、幹事会での審議を得て、中間評価を公表

2-3. とりまとめ手続き

- ・北陸圏広域地方計画協議会幹事会を開催しとりまとめる。

2-4. 中間評価の実施内容等について

- ・中間評価の項目（構成内容）は以下のとおりである。

〔中間評価の項目（構成内容）〕

項 目	内 容
①北陸圏を取り巻く状況について	・指標や既往の統計資料等から、計画策定時からの推移について、北陸圏と全国または他のブロックと比較し、社会経済情勢の変化などを把握
②各目標・戦略の達成状況について	・目標・戦略に対応するプロジェクト等の取組について、当該取組に係る計画前半期間における具体的な実施状況を整理 ・指標や既往の統計資料等から、目標・戦略の達成状況を評価するための指標を設定し、計画策定時からの推移に基づき目標・戦略の達成状況を評価 ※設定した指標の最新値が新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、目標・戦略の達成状況の評価に用いることが明らかにふさわしくないと考えられる場合には、2019年度までの値を用いる
③各将来像の達成状況について	・各目標・戦略の達成状況の評価に基づき、各将来像の達成状況について評価
④各目標・戦略の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について	・各目標・戦略の達成状況の評価を踏まえ、各目標・戦略の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性を整理
⑤各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について	・将来像の達成状況の評価を踏まえ、各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性を整理
⑥外部評価	・達成状況や計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について、有識者からの意見を整理
⑦総括	・北陸圏広域地方計画協議会としての中間評価の総括

3.北陸圏を取り巻く状況について

3-1.統計データ等に基づく北陸圏の状況

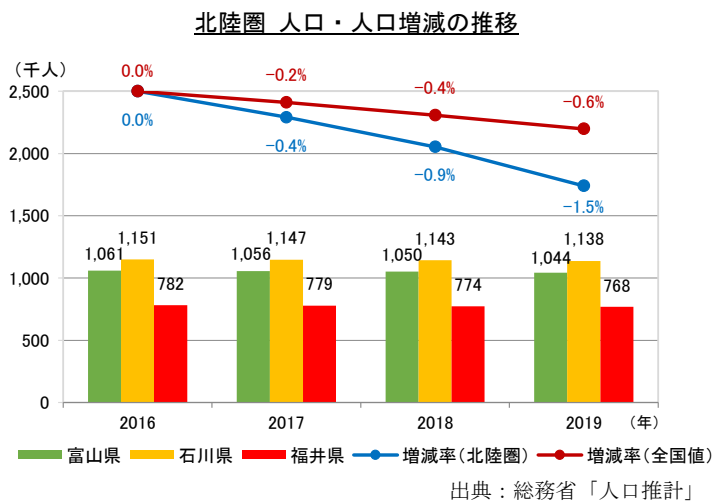
次に示す分野別に北陸圏の状況を整理する。

- | | | |
|-----------|---------------|-----------|
| (1) 人口動態 | (4) 観光・歴史文化 | (7) 医療福祉 |
| (2) 経済・産業 | (5) 物流・交流 | (8) 農業・食料 |
| (3) 環境 | (6) 防災・社会資本整備 | (9) まちづくり |

(1) 人口動態

①人口・人口増減

2019年で約2,949千人であり、2016年と比べて約46千人減少した。近年、全国値よりも高い減少率で人口減少が進んでいる。



各圏域 人口の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	5,352	5,320	5,286	5,250
東北圏	11,201	11,103	11,000	10,892
首都圏	43,961	44,070	44,176	44,276
北陸圏	2,995	2,982	2,968	2,949
中部圏	17,113	17,084	17,047	17,012
近畿圏	20,681	20,631	20,574	20,528
中国圏	7,406	7,369	7,326	7,282
四国圏	3,818	3,789	3,756	3,722
九州圏	12,967	12,916	12,863	12,803
沖縄県	1,439	1,443	1,448	1,453
全国	126,933	126,706	126,443	126,167

出典：総務省「人口推計」

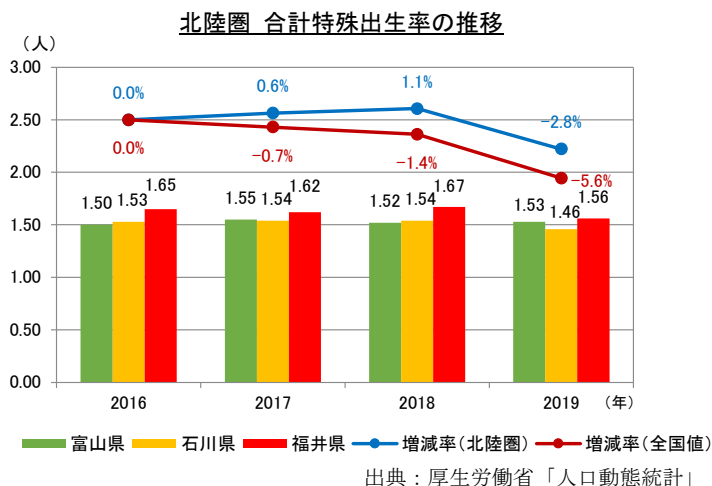
北陸圏 人口増減の推移

圏域	年	人口増減率 (%)	自然増減数 (人)	社会増減数 (人)
北陸圏	2016	-0.45	-12088	-1569
	2017	-0.40	-13325	1228
	2018	-0.50	-13812	-1112
	2019	-0.67	-15787	-4293

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②合計特殊出生率

2019年で約1.52人となり、2016年と比べ約0.04人減少した。また、全国値についても約0.08人減少しており、他圏域でも減少傾向がみられる。



各圏域 合計特殊出生率の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1.29	1.29	1.27	1.24
東北圏	1.45	1.43	1.41	1.36
首都圏	1.41	1.39	1.39	1.33
北陸圏	1.56	1.57	1.58	1.52
中部圏	1.55	1.52	1.53	1.48
近畿圏	1.44	1.42	1.41	1.37
中国圏	1.61	1.61	1.59	1.57
四国圏	1.54	1.57	1.54	1.50
九州圏	1.65	1.65	1.64	1.60
沖縄県	1.95	1.94	1.89	1.82
全国	1.44	1.43	1.42	1.36

出典：厚生労働省「人口動態統計」

③年齢別人口

2019年の年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ12.1%、57.1%、30.8%であり、2016年と比較すると、高齢者人口は1.2%増加する一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.5%、0.7%減少している。また、全国値と各人口の割合を比較すると、北陸圏は高齢者人口が高く、生産年齢人口が低い。

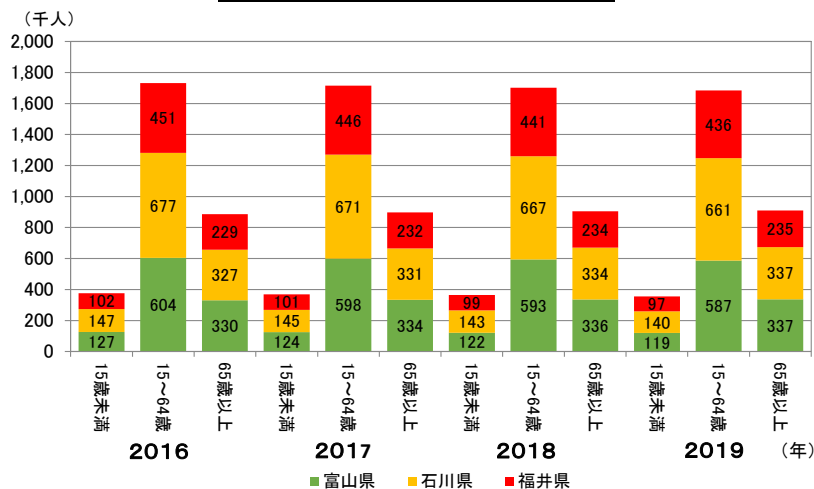
※年少人口：15歳未満人口、生産年齢人口：15～64歳未満、高齢者人口：65歳以上

全国値 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

		(%)		
圏域	年	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
全国	2016	12.4	60.3	27.3
	2017	12.3	60.0	27.7
	2018	12.2	59.7	28.1
	2019	12.1	59.5	28.4
北陸圏	2016	12.6	57.8	29.6
	2017	12.4	57.5	30.1
	2018	12.3	57.3	30.4
	2019	12.1	57.1	30.8

出典：総務省「人口推計」

北陸圏 年齢別人口（3区分）の推移



出典：総務省「人口推計」

【人口動態の総括】

- 全国的に人口減少が進む中、北陸圏の人口も減少傾向にあり、近年は自然減が社会減を上回っている状況である。合計特殊出生率も減少傾向がみられ、全国値を上回っているものの、年少人口および生産年齢人口は年々減少傾向にあり、高齢化率が増加傾向にある。
- これらの状況を踏まえると、引き続き人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要があるとともに、人口減少、高齢化の進展による地域活力の低下が懸念される中で、高齢者や子育て世代等が暮らしやすい生活環境づくりに取り組んでいく必要がある。

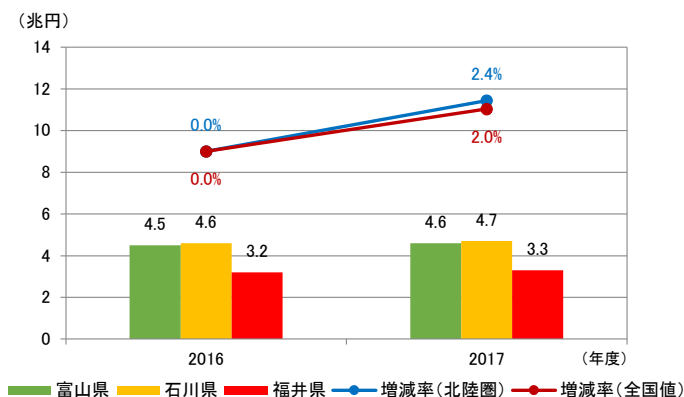
(2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

域内総生産(名目)は、2017年度に名目で約12.6兆円、2016年度比の成長率では、全国値を上回る2.4%のプラス成長となっている。

県別にみると、2017年度は3県全てで前年度から増加している。

北陸圏 域内総生産（名目）の推移



出典：内閣府「県民経済計算」

各圏域 域内総生産(名目)の推移

(兆円)

圏域\年度	2016	2017
北海道	19.1	19.4
東北圏	42.9	43.4
首都圏	217.0	221.7
北陸圏	12.3	12.6
中部圏	80.4	82.0
近畿圏	84.0	85.9
中国圏	29.9	30.4
四国圏	14.3	14.6
九州圏	46.0	47.0
沖縄県	4.3	4.4
全国	550.3	561.5

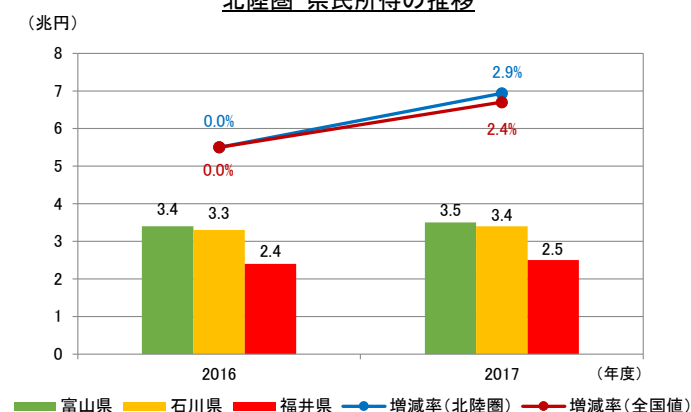
出典：内閣府「県民経済計算」

② 県民所得

県民所得は、全国をやや上回る水準で推移し、2017年度は2016年度比2.9%増の約9.4兆円であった。

県別にみると、2017年度は3県全てで前年度から増加している。

北陸圏 県民所得の推移



出典：内閣府「県民経済計算」

各圏域 県民所得の推移

(兆円)

圏域\年度	2016	2017
北海道	13.9	14.3
東北圏	31.0	31.5
首都圏	167.7	171.6
北陸圏	9.2	9.4
中部圏	56.6	57.6
近畿圏	61.2	63.0
中国圏	21.4	22.0
四国圏	10.5	10.8
九州圏	33.9	34.9
沖縄県	3.3	3.4
全国	408.8	418.6

出典：内閣府「県民経済計算」

③経済活動別県内総生産（第1～3次産業）

第1次、2次、3次産業の総生産割合は、2017年度でそれぞれ1.0%、33.9%、65.1%であり、2016年度比の増減率は、第1次産業で横ばい、第2次産業で0.3%増、第3次産業で0.2%減となっている。

全国値は第1次産業が1.1%、第2次産業が27.8%、第3次産業が71.1%となっている。

経済活動別県内総生産(第1～3次産業)の推移(北陸圏)

年度	総生産(兆円)			割合(%)		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
2016	0.1	4.1	8.0	1.0%	33.6%	65.3%
2017	0.1	4.3	8.2	1.0%	33.9%	65.1%

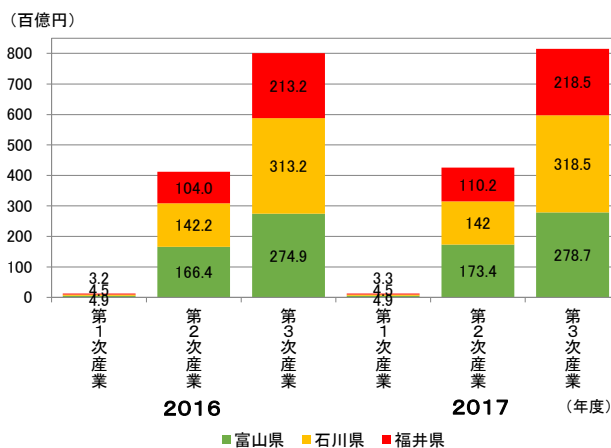
出典：内閣府「県民経済計算」

経済活動別県内総生産(第1～3次産業)の推移(全国値)

年度	総生産(兆円)			割合(%)		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
2016	6.1	149.1	392.8	1.1%	27.2%	71.7%
2017	6.2	155.1	397.5	1.1%	27.8%	71.1%

出典：内閣府「県民経済計算」

北陸圏 経済活動別県内総生産（第1～3次産業）の推移



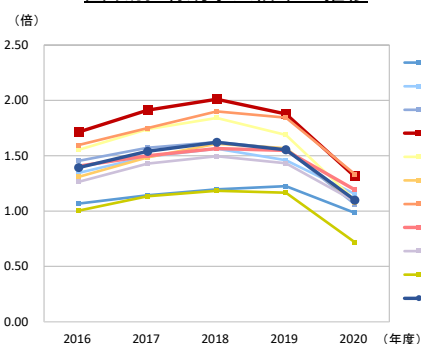
出典：内閣府「県民経済計算」

④有効求人倍率

有効求人倍率は、2020年度で約1.31倍であり、2016年度と比較し約0.40倍減となっている。

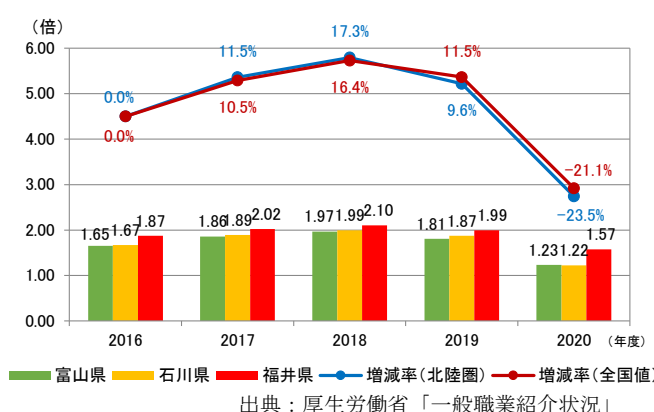
新型コロナウイルスの感染拡大が発生した2019年度以降、全国で減少傾向が伺える。

圏域別 有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

北陸圏 有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

【経済・産業の総括】

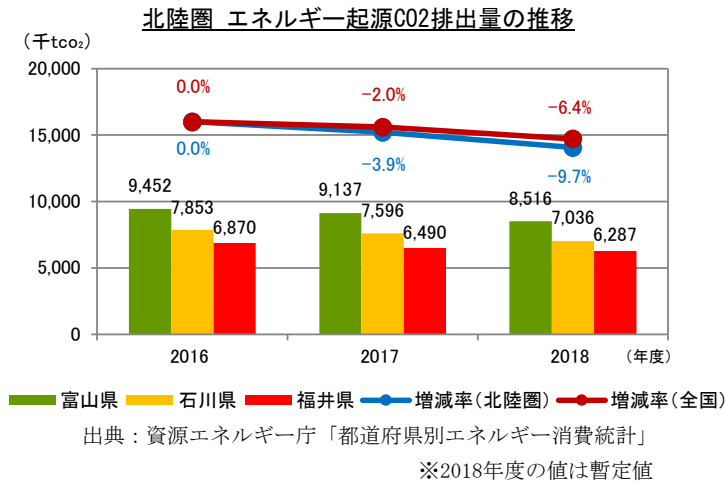
■北陸の域内総生産(名目)及び県民所得は増加傾向を示しており、有効求人倍率も全国と比べて高い水準にある。

■また、産業別にみると第2次産業が前年度と比べ好調の兆しを見せており、北陸圏の有する産業集積と最先端の技術力、ものづくりを最大限に活かす取組が引き続き必要である。

(3) 環境

① エネルギー起源CO2排出量

2018年度のエネルギー起源CO2排出量は約21,839千tCO2であり、2016年度から約2,336千tCO2の減少となっている。減少率は全国値を上回る水準である。



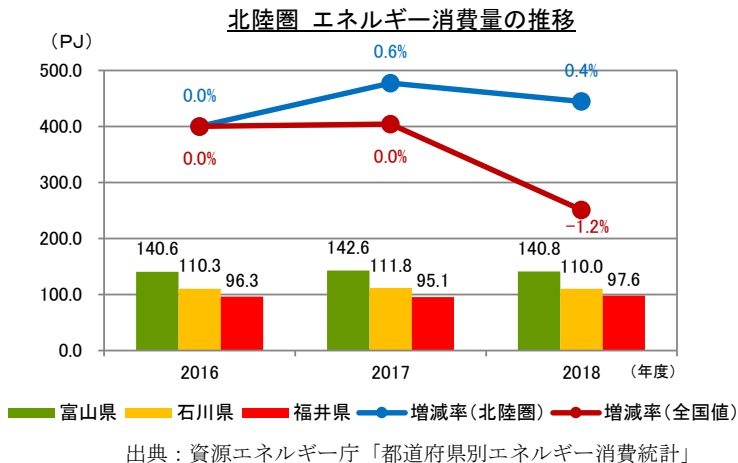
各圏域 エネルギー起源CO2排出量の推移

圏域\年度	2016	2017	2018
北海道	46,884	46,793	45,232
東北圏	74,407	72,657	72,660
首都圏	262,868	262,143	257,680
北陸圏	24,175	23,223	21,839
中部圏	124,550	123,619	121,092
近畿圏	134,499	125,573	110,340
中国圏	122,720	121,343	116,125
四国圏	32,097	32,177	30,811
九州圏	96,544	92,930	83,319
沖縄県	8,045	8,127	8,504
全国	926,789	908,585	867,603

出典：資源エネルギー庁
「都道府県別エネルギー消費統計」
※2018年度の値は暫定値

② エネルギー消費量

2018年度のエネルギー消費量は約348PJであり、2016年度からほぼ横ばいに推移している。なお、2018年度の全国値は約14,323PJであり、2016年度から約173PJの減少となっている。



各圏域 エネルギー消費量の推移

圏域\年度	2016	2017	2018
北海道	677	663	649
東北圏	1,204	1,196	1,197
首都圏	4,342	4,384	4,335
北陸圏	347	349	348
中部圏	2,079	2,081	2,087
近畿圏	2,108	2,116	2,042
中国圏	1,608	1,607	1,585
四国圏	513	512	492
九州圏	1,523	1,496	1,486
沖縄県	95	97	101
全国	14,496	14,501	14,323

出典：資源エネルギー庁
「都道府県別エネルギー消費統計」

【環境の総括】

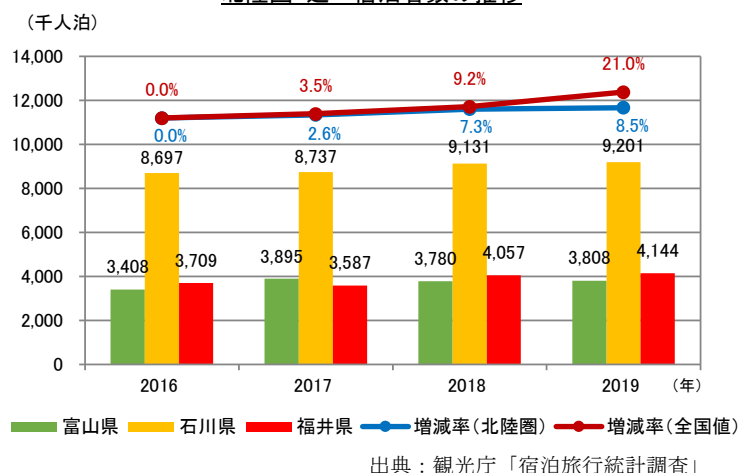
■ 2016年度以降、北陸はエネルギー消費量がほぼ横ばいに推移する一方で、エネルギー起源CO2排出量は減少している。今後もより一層、温室効果ガスの排出削減の取組や環境配慮対策を推進していくことが求められる。

(4) 観光・歴史文化

①延べ宿泊者数

2019年は、約17,153千人泊であり、近年増加傾向にある一方、増加率は全国をやや下回る水準である。

北陸圏 延べ宿泊者数の推移



各圏域 延べ宿泊者数の推移

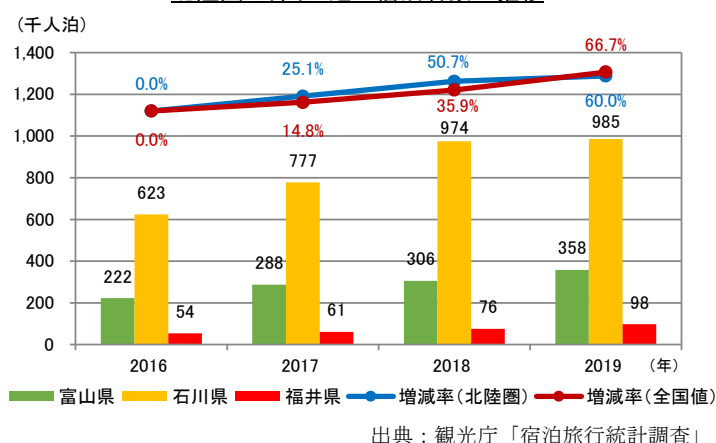
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	33,555	35,557	35,309	36,983
東北圏	50,260	50,330	51,667	54,630
首都圏	135,544	142,552	151,910	171,112
北陸圏	15,814	16,219	16,968	17,153
中部圏	71,290	70,482	72,949	76,724
近畿圏	74,437	78,102	86,276	105,661
中国圏	26,060	26,074	26,405	27,583
四国圏	13,026	13,472	13,537	14,516
九州圏	51,872	55,123	56,190	58,694
沖縄県	20,627	21,687	26,791	32,866
全国	492,485	509,597	538,002	595,921

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

②外国人延べ宿泊者数

2019年は、約1,440千人泊であり、増加傾向が伺える。一方で、北陸圏の増加率は、2018年まで全国値より高い水準で推移していたが、2019年は全国値を下回っている。

北陸圏 外国人延べ宿泊者数の推移



各圏域 外国人延べ宿泊者数の推移

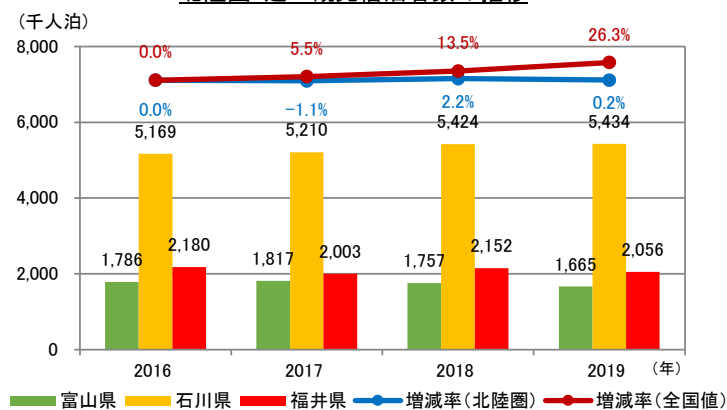
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	6,554	7,702	8,335	8,805
東北圏	993	1,381	1,878	2,332
首都圏	25,798	28,410	33,123	40,537
北陸圏	900	1,126	1,356	1,440
中部圏	6,464	6,644	7,996	9,754
近畿圏	17,077	19,780	24,087	32,936
中国圏	1,373	1,673	2,097	2,202
四国圏	650	839	971	1,217
九州圏	5,721	7,512	8,231	8,682
沖縄県	3,860	4,624	6,201	7,751
全国	69,389	79,691	94,275	115,656

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

③延べ観光宿泊者数

2019年の延べ観光宿泊者数は約9,155千人泊であり、2016年比でほぼ横ばいである。一方、全国では2016年比で26.3%増となっており、近年増加傾向が続いている。

北陸圏 延べ観光宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

各圏域 延べ観光宿泊者数の推移

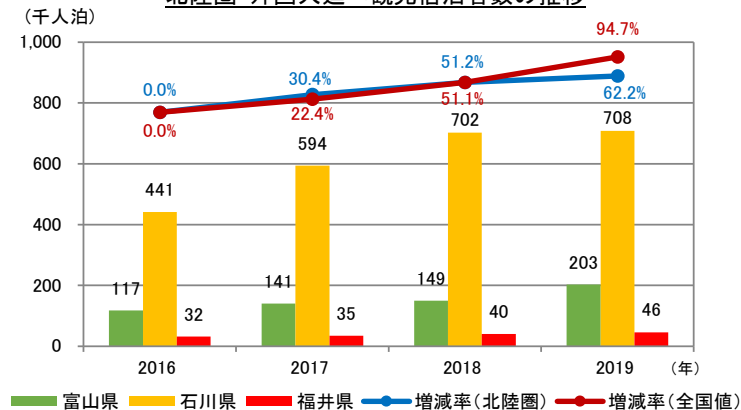
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	20,283	21,379	21,036	22,692
東北圏	21,648	22,068	22,757	22,677
首都圏	61,950	68,214	74,107	83,168
北陸圏	9,135	9,030	9,333	9,155
中部圏	38,630	39,313	40,157	40,003
近畿圏	43,683	46,528	53,552	67,630
中国圏	8,878	8,650	8,864	9,204
四国圏	5,412	5,670	5,951	5,953
九州圏	20,172	21,533	22,035	23,729
沖縄県	17,613	18,592	22,993	28,209
全国	247,403	260,977	280,785	312,420

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

④外国人延べ観光宿泊者数

2019年の外国人延べ観光宿泊者数は約957千人泊であり、2016年比で62.2%増加している。一方、全国では2016年比で94.7%増となっており、北陸よりも高い水準で推移している。

北陸圏 外国人延べ観光宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

各圏域 外国人延べ観光宿泊者数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	5,335	6,154	6,683	7,140
東北圏	531	780	1,020	1,265
首都圏	13,055	15,882	19,303	25,140
北陸圏	590	769	891	957
中部圏	3,298	3,651	4,792	5,630
近畿圏	11,126	13,825	18,174	26,522
中国圏	508	625	820	807
四国圏	315	426	483	649
九州圏	2,759	3,934	4,138	4,722
沖縄県	3,553	4,213	5,754	7,139
全国	41,070	50,258	62,057	79,970

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

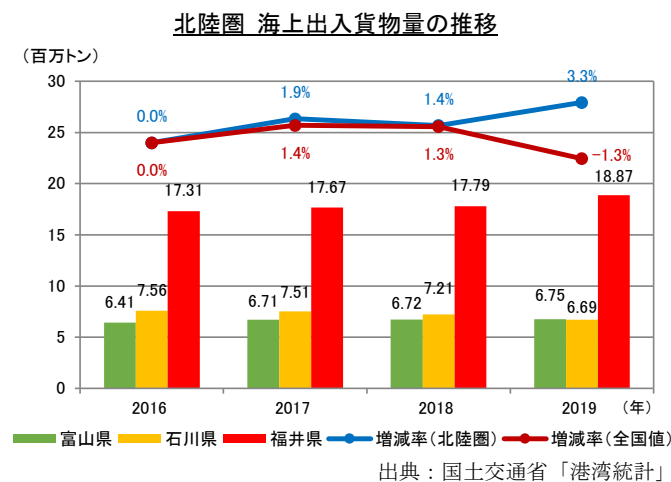
【観光・歴史文化の総括】

- 全国でインバウンドが増加する中で、2015年に北陸新幹線の金沢開業もあり、北陸の外国人延べ観光宿泊者数は近年増加傾向である。一方で、全体で見ると延べ観光宿泊者数は2016年比でほぼ横ばいある。
- このため、今後の北陸新幹線の金沢以西の整備が進む中で、より一層観光交流圏形成を推進し観光客数の更なる増加に向けて取り組んでいくことが求められる。

(5) 物流・交流

①海上出入貨物量

2019年で約32百万トンと、2016年に比べ3.3%増加しており、北陸3県のうち、福井県で2016年から2019年にかけて3年連続で増加している。



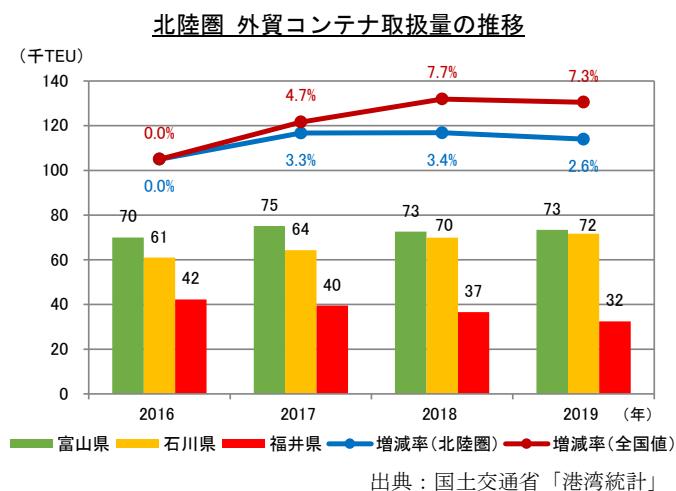
各圏域 海上出入貨物量の推移 (百万トン)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	202	211	208	202
東北圏	193	196	200	195
首都圏	603	614	611	587
北陸圏	31	32	32	32
中部圏	325	330	336	329
近畿圏	400	400	388	383
中国圏	338	341	342	328
四国圏	167	169	170	165
九州圏	495	502	505	498
沖縄県	28	29	28	28
全国	2,783	2,823	2,820	2,747

出典：国土交通省「港湾統計」

②外貿コンテナ取扱量

2019年で約178千TEUであり、2016年に比べ2.6%増加している。一方で、全国値の2019年における2016年比の増加率（7.3%）と比較すると、北陸圏の増加率は下回っている。



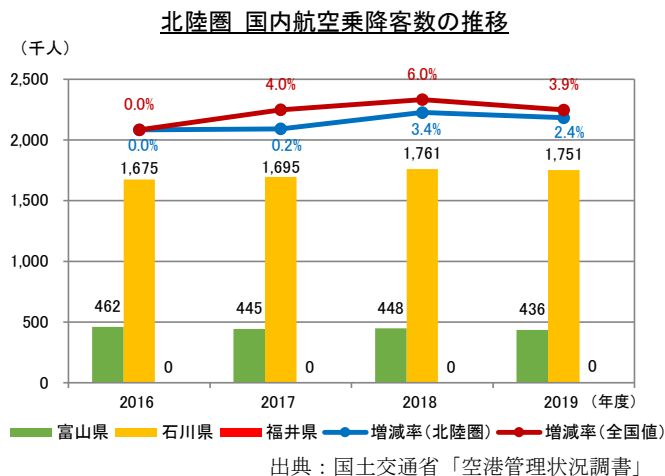
各圏域 外貿コンテナ取扱量の推移 (千TEU)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	298	315	327	341
東北圏	504	522	552	570
首都圏	6,921	7,289	7,505	7,440
北陸圏	173	179	179	178
中部圏	3,165	3,296	3,439	3,373
近畿圏	4,132	4,320	4,369	4,373
中国圏	559	599	599	611
四国圏	192	205	224	215
九州圏	1,541	1,587	1,629	1,651
沖縄県	79	82	87	89
全国	17,563	18,394	18,911	18,841

出典：国土交通省「港湾統計」

③空港の乗降客数(国内線)

空港の国内線の乗降客数は、2019年度で約2,187千人であり、2016年度に比べ、約51千人の増加となっている。



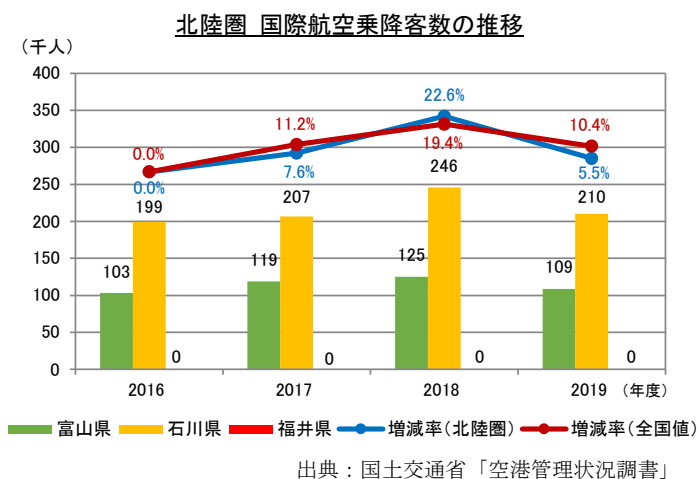
各圏域 空港の乗降客数(国内線)の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	24,235	25,300	25,595	25,163
東北圏	7,773	8,235	8,677	8,695
首都圏	72,314	74,866	75,645	73,388
北陸圏	2,136	2,140	2,209	2,187
中部圏	7,101	7,397	7,757	7,937
近畿圏	24,604	25,880	26,206	25,980
中国圏	7,254	7,542	7,734	7,574
四国圏	7,039	7,314	7,560	7,353
九州圏	36,744	38,113	39,316	38,260
沖縄県	21,367	22,117	22,400	22,284
全国	210,566	218,904	223,100	218,821

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

④空港の乗降客数(国際線)

空港の国際線の乗降客数は、2019年度で約319千人であり、2016年度に比べ、約17千人の増加となっている。2016年度からは、全国と概ね同様の傾向で推移している。



各圏域 空港の乗降客数(国際線)の推移

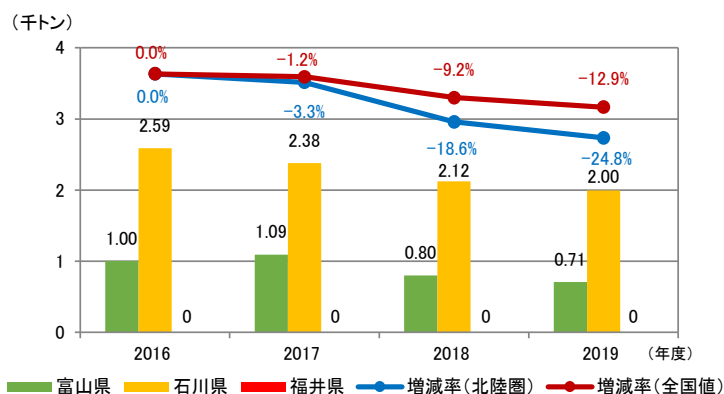
圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	3,045	3,744	4,097	3,502
東北圏	416	540	626	666
首都圏	45,831	48,729	52,263	49,045
北陸圏	302	325	371	319
中部圏	5,492	5,845	6,379	6,467
近畿圏	19,044	21,810	22,796	21,958
中国圏	599	700	790	634
四国圏	260	353	435	377
九州圏	5,831	7,564	8,437	6,474
沖縄県	3,124	3,723	4,001	3,264
全国	83,945	93,333	100,194	92,705

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

⑤空港の貨物取扱量(国内線)

空港の国内線の貨物取扱量は、2019年度で約3千トンであり、2016年度比で-24.8%となっており、近年は減少傾向が見られる。

北陸圏 国内航空貨物取扱量の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

各圏域 空港の貨物取扱量(国内線)の推移

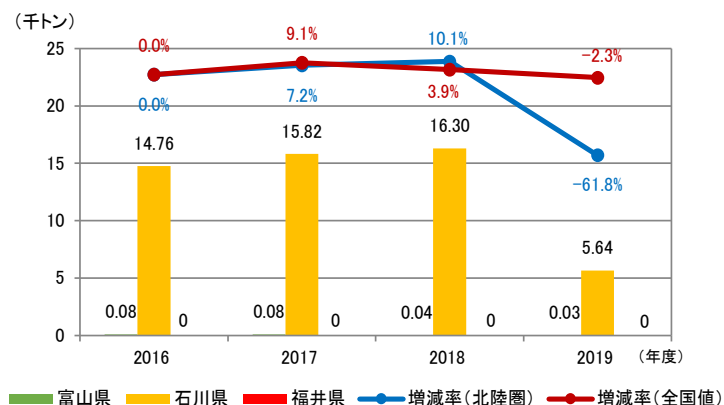
圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	215	212	183	169
東北圏	11	10	10	9
首都圏	781	767	697	659
北陸圏	4	3	3	3
中部圏	24	24	19	18
近畿圏	152	153	139	133
中国圏	28	28	29	28
四国圏	19	19	19	18
九州圏	281	276	266	268
沖縄県	254	256	242	235
全国	1,769	1,748	1,605	1,540

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

⑥空港の貨物取扱量(国際線)

空港の国際線の貨物取扱量は、2019年度で約6千トンであり、2016年度から2018年度まで増加傾向であったが、2019年度に前年度から約10千トン減少した。全国の他圏域と比べ、北陸では2019年度の減少が顕著であることが伺える。

北陸圏 国際航空貨物取扱量の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

各圏域 空港の貨物取扱量(国際線)の推移

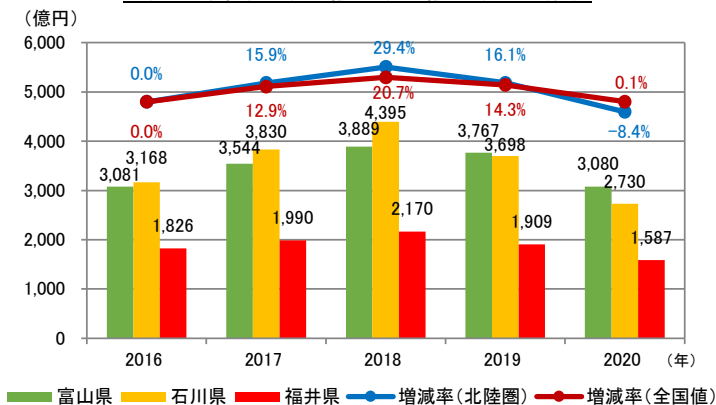
圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	11	17	23	16
東北圏	0	0	0	0
首都圏	2,598	2,836	2,712	2,608
北陸圏	15	16	16	6
中部圏	166	180	195	173
近畿圏	735	832	797	742
中国圏	0	1	1	0
四国圏	0	0	0	0
九州圏	65	68	70	54
沖縄県	197	180	120	100
全国	3,787	4,130	3,935	3,699

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

⑦貿易額（輸出・輸入額）

2020年の貿易額は約7,397億円であり、2016年から約679億円の減少となっている。2019年以降、全国で減少傾向が伺える。

北陸圏 貿易総額（輸出額+輸入額）の推移



圏域別 貿易額(輸出・輸入額)の推移

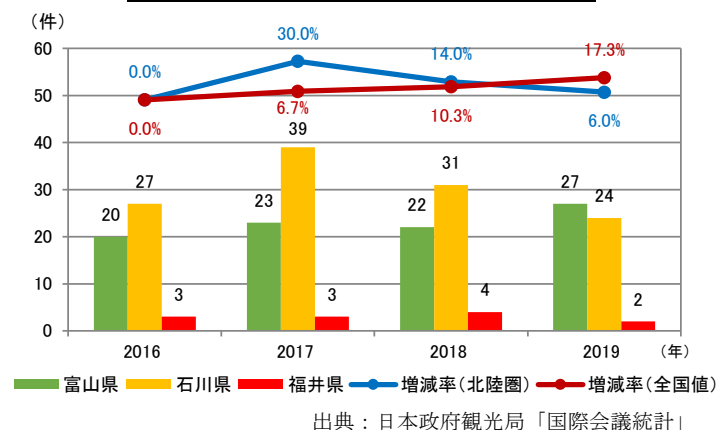
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	12,764	15,978	18,679	15,654	11,069
東北圏	26,314	31,041	36,109	33,404	27,572
首都圏	580,923	652,085	695,256	660,376	590,403
北陸圏	8,076	9,363	10,454	9,374	7,397
中部圏	251,541	274,801	297,387	289,393	241,838
近畿圏	278,810	312,690	325,825	309,838	284,742
中国圏	80,737	95,429	103,270	91,549	74,521
四国圏	18,367	21,802	24,440	23,335	19,648
九州圏	101,191	121,198	128,361	120,590	103,687
沖縄県	2,053	2,271	2,040	1,798	1,499
全国	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312	1,362,376

出典：財務省「貿易統計」

⑧国際コンベンション開催件数

2019年で53件であり、2016年比で3件増加している。また、全国値は2019年で3,662件であり、2016年比で541件増加している。

北陸圏 国際コンベンション開催件数の推移



圏域別 国際コンベンション開催件数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	125	119	116	115
東北圏	173	166	166	190
首都圏	927	984	1,032	1,054
北陸圏	50	65	57	53
中部圏	253	238	290	330
近畿圏	899	1,047	1,093	1,205
中国圏	138	163	161	152
四国圏	7	21	18	20
九州圏	524	489	473	508
沖縄県	25	37	35	35
全国	3,121	3,329	3,441	3,662

出典：日本政府観光局「国際会議統計」

【物流・交流の総括】

■海上出入貨物量は増加傾向にある一方、外貨コンテナ取扱量、空港の乗降客数(国内線・国際線)、貿易額は伸び悩みの傾向がみられ、空港貨物取扱量(国内線)は減少傾向にある。また、貿易額は減少に転じた。

■これらの状況を踏まえ、今後も引き続き太平洋側港湾等に対する代替機能を強化するとともに、東アジアに向けた日本海側の中枢拠点機能を強化していくことが必要である。

(6) 防災・社会資本整備

① 自然災害被害額

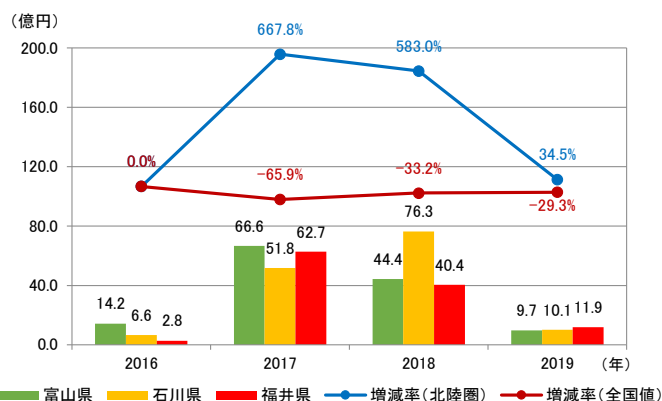
2018年は大雪や豪雨等の影響により、約161億円の被害が発生した。また、2017年は豪雨等により大きな被害が発生したものである。

各圏域 自然災害被害額の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1,692	297	1,629	19
東北圏	1,701	737	406	4,466
首都圏	86	216	159	3,470
北陸圏	24	181	161	32
中部圏	94	439	644	3,063
近畿圏	67	675	1,326	104
中国圏	283	233	4,369	101
四国圏	90	168	1,831	116
九州圏	13,512	3,036	1,149	1,033
沖縄県	5	13	45	12
全国	17,553	5,994	11,719	12,417

出典：消防庁「消防白書」

北陸圏 自然災害被害額の推移



出典：消防庁「消防白書」

② 自主防災組織活動カバー率

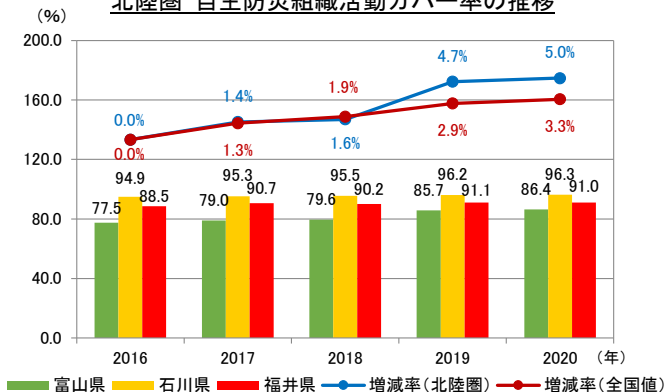
2020年で91.5%と、2016年比で5.0%増加しており、全国平均(84.3%)を上回っている。

各圏域 自主防災組織活動カバー率の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	54.3	56.2	59.7	60.5	61.4
東北圏	77.3	77.7	78.2	78.7	79.2
首都圏	77.4	78.6	79.5	80.0	79.2
北陸圏	87.2	88.5	88.6	91.3	91.5
中部圏	93.2	93.6	89.9	93.5	93.5
近畿圏	90.1	91.1	91.6	91.0	92.7
中国圏	83.9	86.1	86.9	87.9	91.0
四国圏	93.3	93.8	94.4	95.1	95.2
九州圏	85.0	86.4	87.4	89.0	89.5
沖縄県	25.2	24.3	29.9	31.8	33.1
全国	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3

出典：消防庁「消防白書」

北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移



出典：消防庁「消防白書」

【防災・社会資本整備の総括】

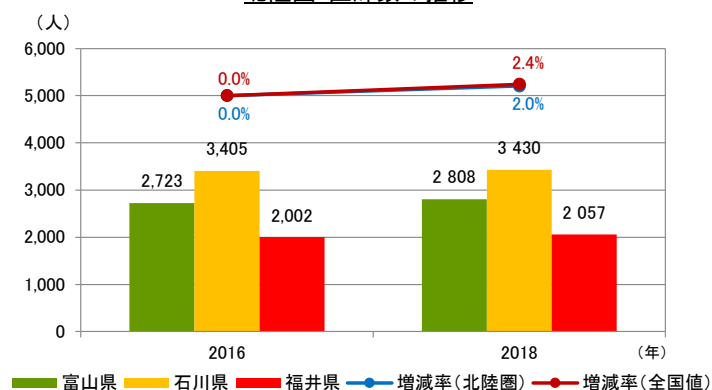
- 自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国平均値を上回っている。北陸圏においては、引き続き大雪や豪雨等自然災害に備えたハード・ソフトの災害対策を進めるとともに、他圏域への支援体制を含めた広域的な防災体制の構築を進めていく必要がある。

(7) 医療福祉

① 医師数

医師数は、2016年から2018年までで2.0%増加している。また、人口10万人当たりの医師数は、2018年で約279人であり、2016年比で約8人増となっており、全国値も増加傾向が伺える。

北陸圏 医師数の推移



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

圏域別 人口10万人当たり医師数の推移

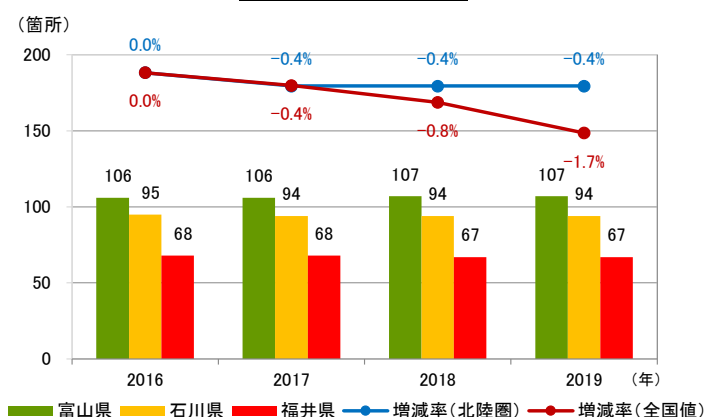
圏域\年	2016	2018
北海道	248.7	254.0
東北圏	219.2	226.6
首都圏	238.1	244.7
北陸圏	271.5	279.5
中部圏	218.8	225.6
近畿圏	276.8	285.5
中国圏	282.3	290.1
四国圏	296.8	305.8
九州圏	295.1	302.7
沖縄県	250.7	247.9
全国	251.7	258.8

出典：厚生労働省
「医師・歯科医師・薬剤師統計」
総務省「人口推計」

② 病院数

病院数は、2016年から2019年までに、富山県で1箇所増、石川県、福井県でそれぞれ1箇所減となっている。また、人口10万人当たりの病院数は、2016年以降ほぼ横ばい傾向であり、全国で同様の傾向にある。

北陸圏 病院数の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」

圏域別 人口10万人当たり病院数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	10.5	10.5	10.5	10.5
東北圏	6.5	6.5	6.5	6.5
首都圏	4.8	4.7	4.7	4.7
北陸圏	9.0	9.0	9.0	9.1
中部圏	4.9	4.9	4.8	4.8
近畿圏	6.1	6.1	6.1	6.1
中国圏	8.8	8.8	8.7	8.7
四国圏	12.4	12.4	12.4	12.2
九州圏	11.4	11.4	11.4	11.3
沖縄県	6.5	6.5	6.4	6.3
全国	6.7	6.6	6.6	6.6

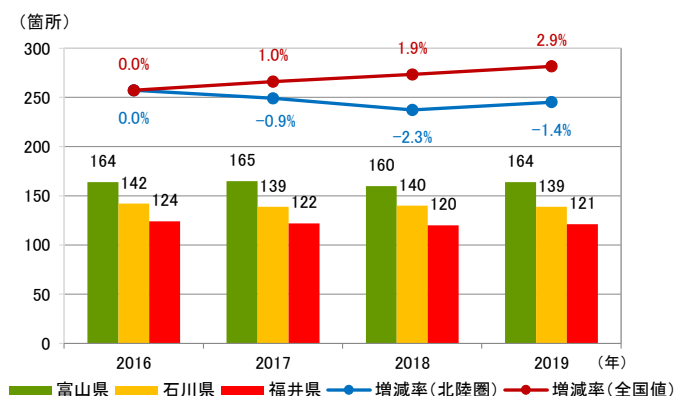
出典：厚生労働省「医療施設調査」
総務省「人口推計」

③介護施設数

介護施設数は、2016年から2019年までに、石川県、福井県でそれぞれ3箇所減となっている。

高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設数は、2019年で約46.6箇所であり、2016年比で約1.9箇所減となっている。

北陸圏 介護施設数の推移



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

各圏域 高齢者(65歳以上)10万人当たり
介護施設数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	38.4	37.6	37.5	37.4
東北圏	45.6	45.5	45.4	45.4
首都圏	31.0	31.3	31.7	32.1
北陸圏	48.5	47.5	46.5	46.6
中部圏	35.6	35.6	35.6	35.7
近畿圏	33.4	33.3	33.2	33.1
中国圏	48.2	47.6	47.1	47.0
四国圏	54.6	53.5	52.2	51.9
九州圏	50.8	49.6	48.7	48.0
沖縄県	40.6	38.9	37.4	36.0
全国	38.4	38.1	38.0	38.0

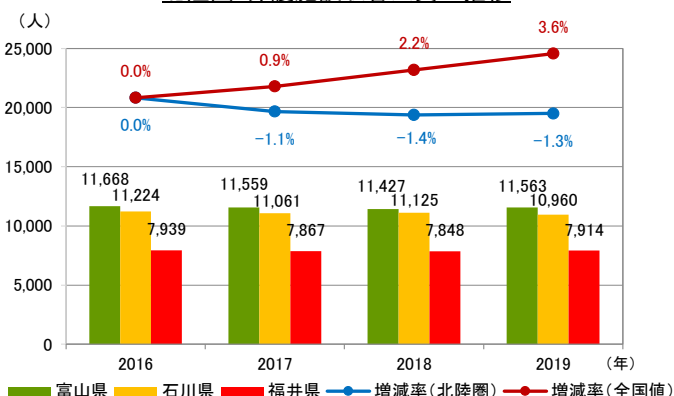
出典：厚生労働省
「介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」

④介護施設収容人員

北陸圏では2016年から2019年にかけて収容人員が減少傾向にある。一方で、全国は増加傾向を示している。

高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設収容人員は、2019年で約3,348人であり、2016年比で約132人減となっている。

北陸圏 介護施設収容人員の推移



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

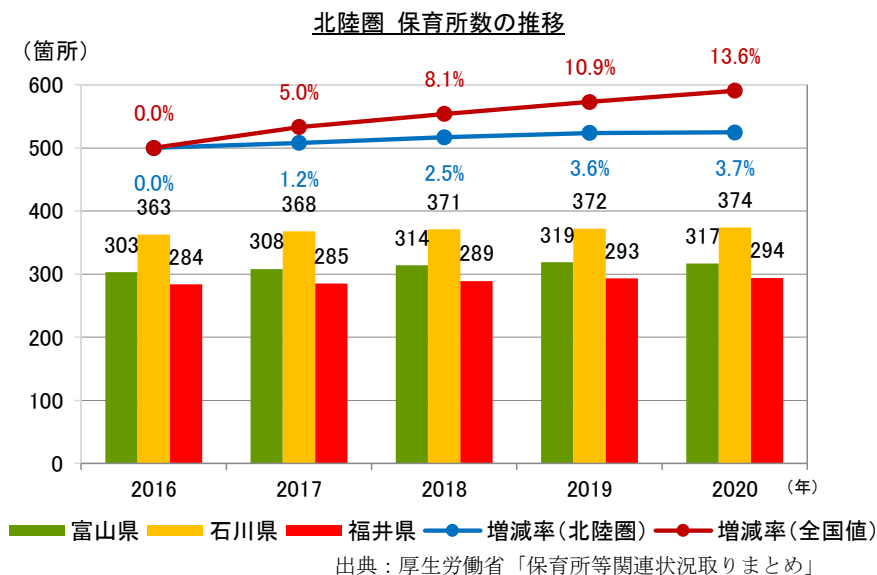
各圏域 高齢者(65歳以上)10万人当たり
介護施設収容人員の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	2,735	2,681	2,658	2,669
東北圏	3,307	3,294	3,307	3,321
首都圏	2,501	2,507	2,535	2,568
北陸圏	3,480	3,399	3,363	3,348
中部圏	2,771	2,751	2,759	2,769
近畿圏	2,546	2,533	2,522	2,532
中国圏	3,037	2,994	2,999	2,998
四国圏	3,197	3,158	3,126	3,124
九州圏	2,989	2,938	2,919	2,895
沖縄県	3,058	2,952	2,848	2,767
全国	2,775	2,755	2,758	2,770

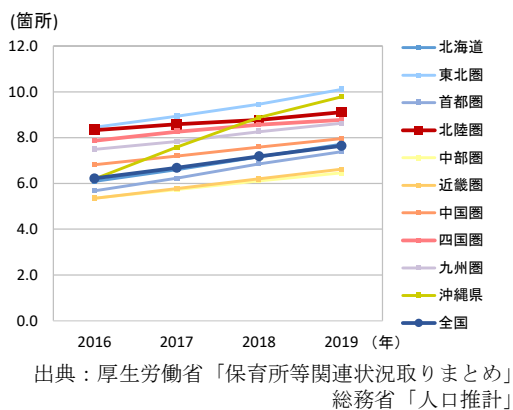
出典：厚生労働省
「介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」

⑤保育所数

2020年で985箇所であり、2016年比で35箇所増となっている。なお、5歳未満千人当たり保育所数の推移は、全国値よりも高い水準である。



圏域別 5歳未満千人当たり保育所数の推移



圏域別 保育所数の推移

圏域	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,114	1,181	1,252	1,310	1,370
東北圏	3,340	3,466	3,576	3,709	3,804
首都圏	9,669	10,565	11,508	12,244	12,872
北陸圏	950	961	974	984	985
中部圏	3,750	3,934	4,118	4,267	4,418
近畿圏	4,290	4,578	4,851	5,099	5,303
中国圏	2,018	2,093	2,163	2,228	2,276
四国圏	1,109	1,140	1,165	1,167	1,185
九州圏	4,105	4,253	4,428	4,545	4,623
沖縄県	514	622	728	792	816
全国	30,859	32,793	34,763	36,345	37,652

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

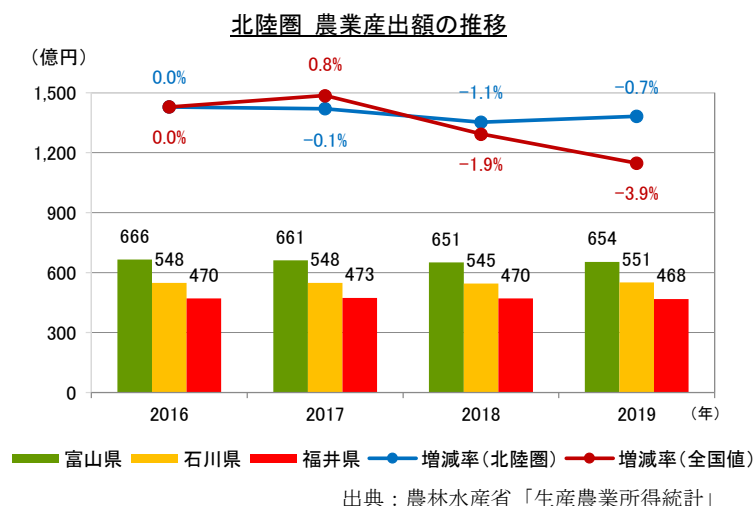
【医療福祉の総括】

- 高齢化の進展する中で、人口10万人当たり医師数が微増である一方で、人口10万人当たりの病院数はほぼ横ばい、高齢者人口10万人当たり介護施設数・介護施設収容人員が減少傾向を示している。また、5歳未満千人当たり保育所数は増加傾向を示している。
- 今後は、人口減少が進む農山漁村において、より一層効率的に医療福祉サービスを提供していくため、都市部とのアクセス環境改善等による対策充実が求められる。

(8) 農業・食料

① 農業産出額

2019年で約1,673億円であり、2016年比で約11億円減少している。また、全国値は2017年は増加したものの、2018年以降は減少傾向にある。



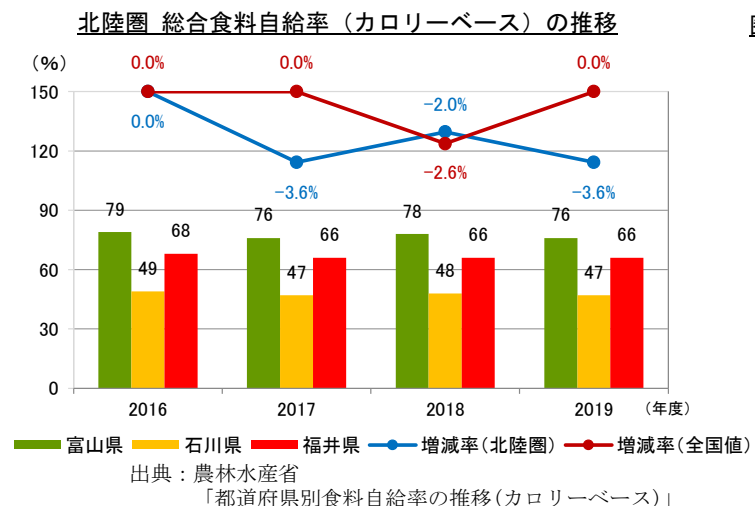
圏域別 農業算出額の推移 (億円)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	12,115	12,762	12,593	12,558
東北圏	16,469	16,488	16,786	16,814
首都圏	19,186	19,078	17,740	16,862
北陸圏	1,684	1,682	1,666	1,673
中部圏	10,156	10,265	10,068	9,656
近畿圏	4,971	5,030	4,786	4,654
中国圏	4,758	4,796	4,597	4,587
四国圏	4,484	4,324	4,201	4,088
九州圏	18,205	18,357	17,857	17,520
沖縄県	1,025	1,005	988	977
全国	93,051	93,787	91,283	89,387

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

② 総合食料自給率(カロリーベース)

2019年度で、北陸圏全体63.0%(富山県76%、石川県47%、福井県66%)であり、2016年度の全体65.3%から減少したものの、全国平均の38.0%を大きく上回っている。



圏域別 総合食料自給率(カロリーベース)の推移 (%)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	185.0	206.0	196.0	216.0
東北圏	116.1	113.0	115.7	120.0
首都圏	29.0	28.9	29.3	28.0
北陸圏	65.3	63.0	64.0	63.0
中部圏	29.6	29.4	28.8	28.8
近畿圏	20.7	20.0	19.8	19.8
中国圏	43.8	44.4	43.8	41.6
四国圏	40.3	39.8	39.3	38.0
九州圏	58.4	58.9	58.4	52.3
沖縄県	36.0	33.0	27.0	34.0
全国	38.0	38.0	37.0	38.0

出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」

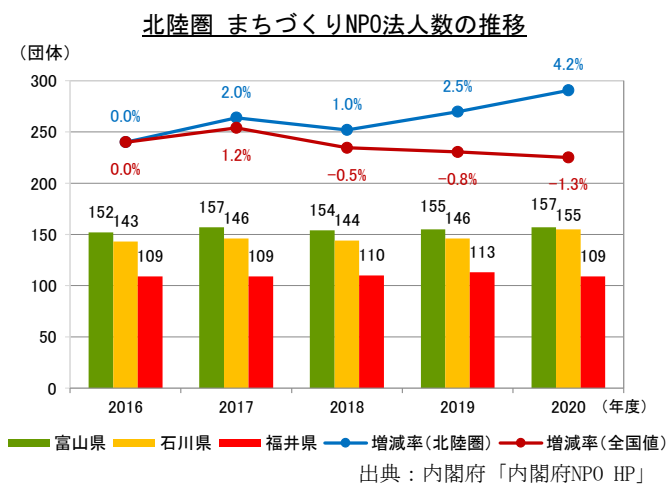
【農業・食料の総括】

■ 北陸圏の農業産出額、総合食料自給率はどちらも減少傾向である。北陸圏の持つ食料供給力を高めるために、「食の北陸」としてのブランド化等に、より一層取り組んでいくことが必要である。

(9) まちづくり

① まちづくりNPO法人数

2020年度は421団体であり、2016年度比で4.2%増加している。近年は増加傾向にあり、増加率は全国を上回る水準で推移している。



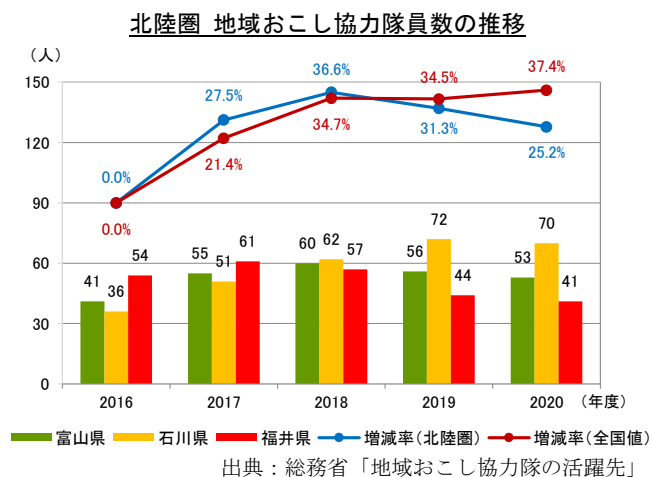
各圏域 まちづくりNPO法人数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,058	1,088	1,105	1,097	1,116
東北圏	2,341	2,394	2,406	2,406	2,390
首都圏	7,210	7,301	6,919	6,871	7,185
北陸圏	404	412	408	414	421
中部圏	2,891	2,921	2,933	2,916	2,498
近畿圏	3,929	3,941	3,940	3,948	3,962
中国圏	1,480	1,489	1,466	1,448	1,426
四国圏	801	813	835	845	861
九州圏	2,448	2,482	2,480	2,485	2,466
沖縄県	279	266	245	230	230
全国	22,841	23,107	22,737	22,660	22,555

出典：内閣府「内閣府NPO HP」

② 地域おこし協力隊員数

2020年度は164人であり、2016年度比で25.2%増加している。2016年度から2018年度にかけて大きく増加し、その後はやや減少傾向が伺える。



各圏域 地域おこし協力隊員数の推移

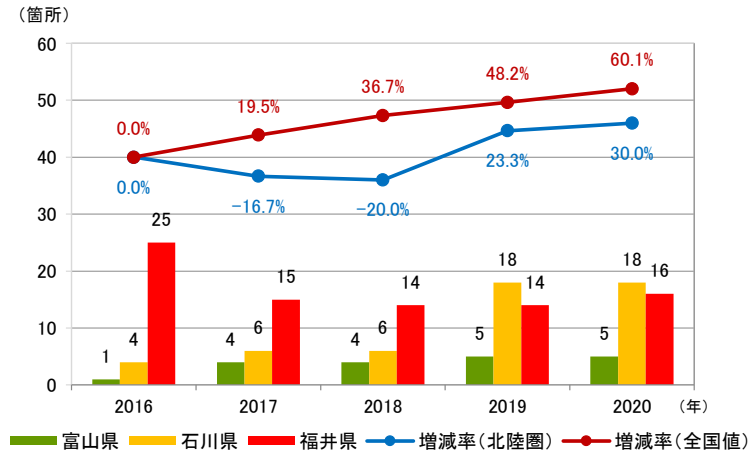
圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	540	602	679	655	699
東北圏	562	739	906	995	1,045
首都圏	308	417	505	516	498
北陸圏	131	167	179	172	164
中部圏	516	621	691	669	663
近畿圏	322	405	418	390	371
中国圏	626	657	642	590	632
四国圏	323	400	418	427	446
九州圏	608	762	851	857	881
沖縄県	42	60	70	78	65
全国	3,978	4,830	5,359	5,349	5,464

出典：総務省「地域おこし協力隊の活躍先」

③小さな拠点形成数

2020年で39箇所であり、2016年比で9箇所増となっている。県別でみると、福井県で減少し、富山県と石川県で増加している。増加率は、全国値より低い水準である。

北陸圏 小さな拠点形成数の推移



出典：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」

各圏域 小さな拠点形成数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	88	93	92	97	101
東北圏	199	252	291	273	302
首都圏	113	139	169	183	180
北陸圏	30	25	24	37	39
中部圏	131	148	163	187	193
近畿圏	117	153	172	204	223
中国圏	201	241	280	298	321
四国圏	89	100	117	128	136
九州圏	281	339	403	441	503
沖縄県	11	16	12	19	19
全国	1,260	1,506	1,723	1,867	2,017

出典：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」

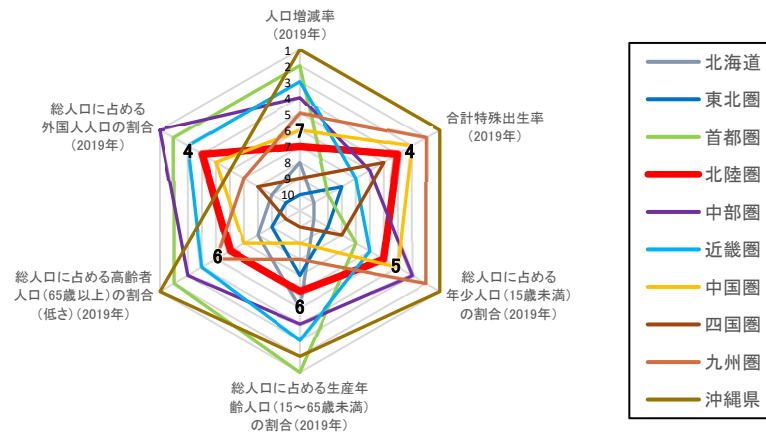
【まちづくりの総括】

- 各指標の最新値は、2016年の値と比較して増加している。また、増加率で見ると、まちづくりNPO法人数は全国値より高い水準であり、小さな拠点形成数は全国値より低い水準である。
- 人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、安心して暮らし続けられる地域の維持、住民の「生活の質」の維持・向上のため、引き続き住民の主体性と行政のサポートが合致した取組を支援していくことが求められる。

3-2.各指標の圏域間の比較(順位)

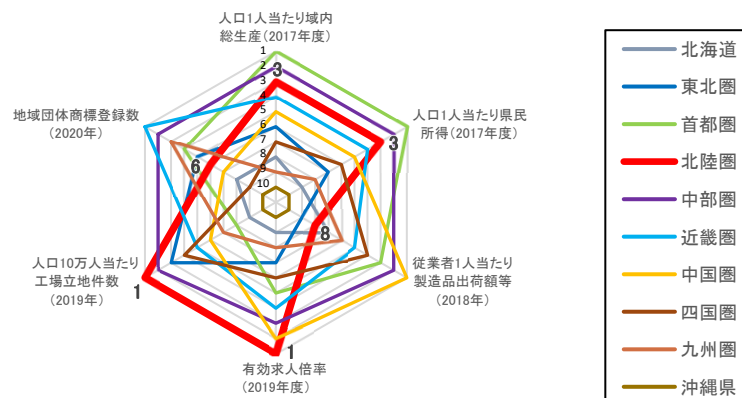
(1)人口動態

北陸圏は、人口増減率で低い水準にある。その他指標は、概ね中間の水準である。



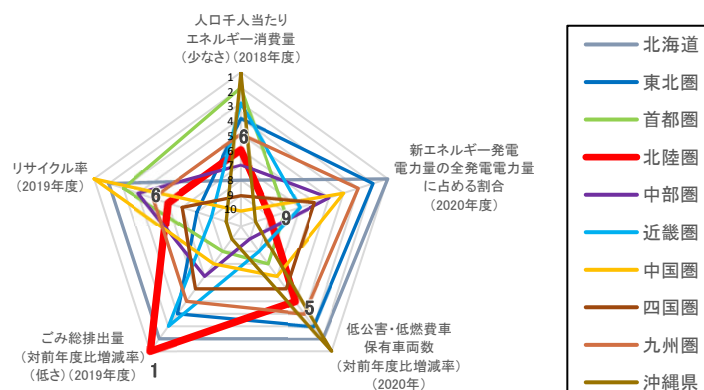
(2)経済・産業

有効求人倍率、及び人口10万人当たりの工場立地件数は、最も高い水準である。しかし、一方で従業員1人当たりの製造品出荷額等は低い水準である。



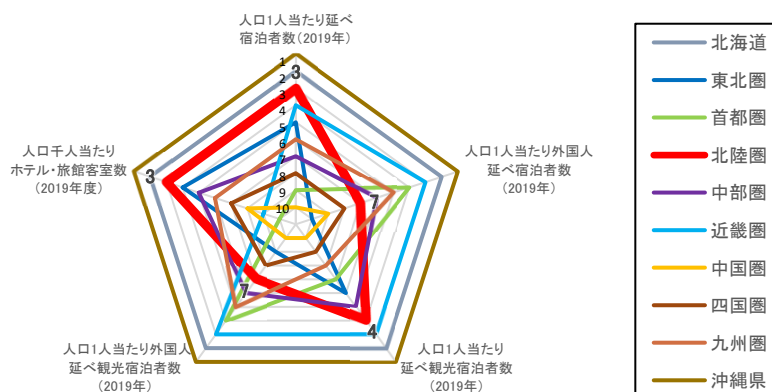
(3)環境

新エネルギー発電電力量の全発電電力量に占める割合が、全国で低い水準にある。また、ごみ総排出量の対前年度比増減率は、全国で最も低い。



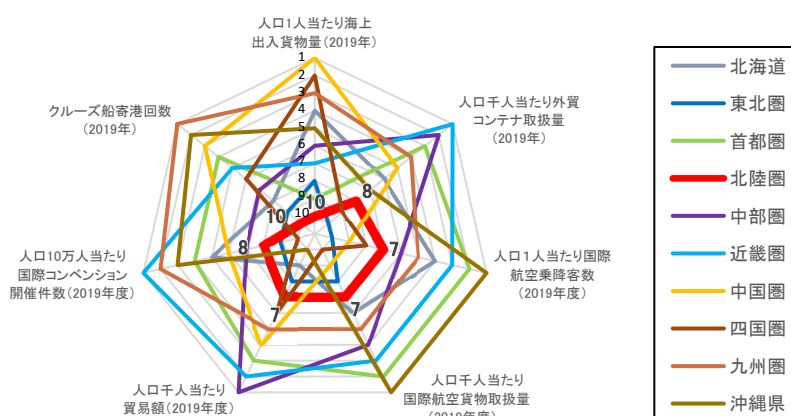
(4) 観光・歴史文化

人口1人当たりの延べ宿泊者数は、全国で3位であるが、人口1人当たりの外国人延べ宿泊者数は低い水準にある。



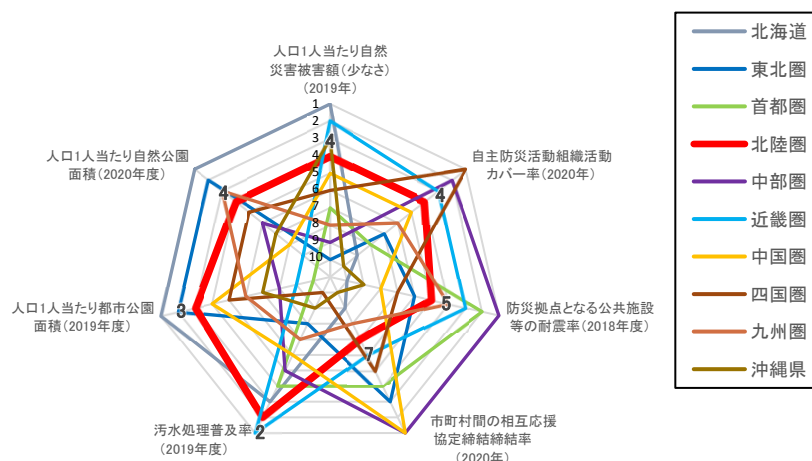
(5) 物流・交流

人口1人当たりの海上出入貨物量とクルーズ船寄港回数で、最も低い水準にあり、他指標も全国で低い水準にある。



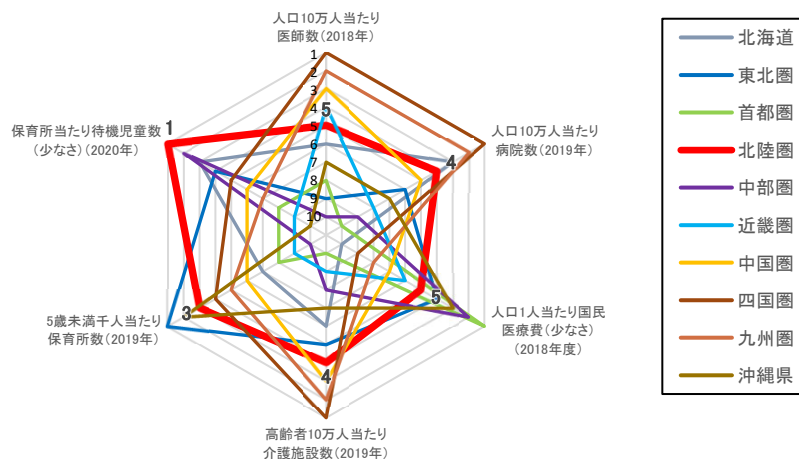
(6) 防災・社会資本整備

汚水処理普及率が、近畿圏に次いで全国で2番目に高く、人口1人当たりの都市及び自然公園面積は、北海道、東北圏に次いで、3番目に高い。



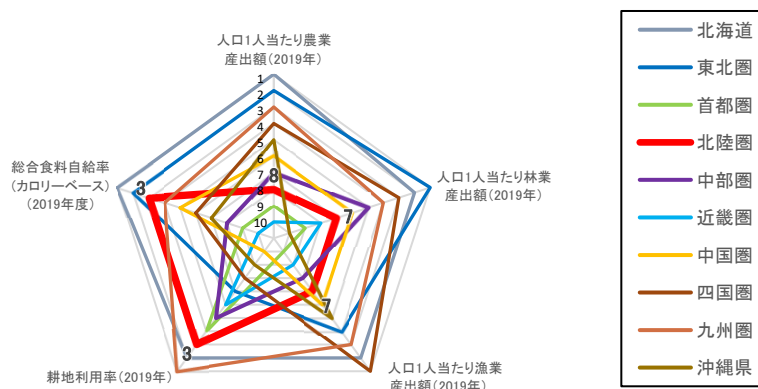
(7) 医療福祉

保育所当たりの待機児童数は、全国で最も少ない。また一方、人口10万人当たりの医師数や病院数などは、概ね中間の順位である。



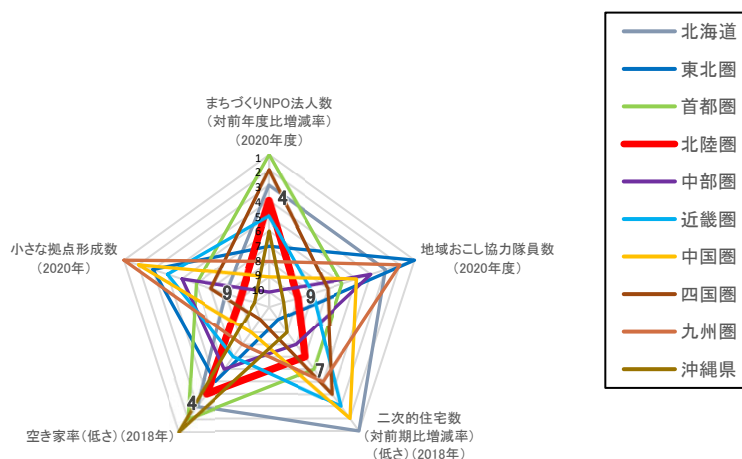
(8) 農業・食料

耕地利用率や総合食料自給率（カロリーベース）は、高い水準である一方、人口1人当たりの農林漁業産出額は、低い水準である。



(9) まちづくり

まちづくりNPO法人数の対前年度比増減率や空き家率の低さは、概ね中間の順位である。地域おこし協力隊員数や小さな拠点形成数は低い水準である。



4.各目標・戦略の達成状況について

4-1.達成状況の分析概要

(1)取組の実施状況の把握について

北陸圏が目指すべき2つの将来像を実現するために設定されている、4つの目標及び、その実現に向けた12の戦略について、対応する広域連携プロジェクト等の取組について、当該取組に係る計画前半期間における具体的な実施状況について整理する。

[4つの目標と12の戦略]

【目標1】個性ある北陸圏の創生 ～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト＋ネットワーク～

- 戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実
- 戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実
- 戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致
- 戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実
- 戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成 ～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～

- 戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の連携都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実
- 戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化
- 戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中枢圏域の形成 ～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～

- 戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化
- 戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～

- 戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実
- 戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

(2)指標による分析について

モニタリング指標や既往の統計資料等から、目標・戦略の達成状況を評価するための指標を設定し、計画策定時（2016年）から2019年まで（分析時点において2020年のデータがある場合は2020年まで）の推移を分析する。

[達成状況の分析方法]

- ・各戦略で設定した指標毎に計画策定時（2016年）からの推移の方向を基に、「進展しているとみられる」又は「進展が思わしくない」とする。
- ・その上で、指標の分析結果に基づき、各戦略について以下のとおり評価する。
 - 全ての指標が「進展しているとみられる」
→戦略は「進展しているとみられる」と評価
 - 指標の半数以上が「進展しているとみられる」
→戦略は「概ね進展しているとみられる」と評価
 - 「進展しているとみられる」の指標が半数未満
→戦略は「進展が思わしくない」と評価

4-2.取組の実施状況と達成状況の分析結果

目標Ⅰ：個性ある北陸圏の創生

～ 更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク ～

子育てしやすい魅力ある生活環境を有し、都市圏と農山漁村や自然とが共生する誰もが豊かさを実感できる暮らしを実現するとともに、2007年能登半島地震の教訓や降積雪等の厳しい自然の中で培われた知恵・経験を活かして安全・安心を確保する。

【目標を実現するための戦略と対応する広域連携プロジェクト】

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

[対応する広域連携プロジェクト]

・PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

[対応する広域連携プロジェクト]

・PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

[対応する広域連携プロジェクト]

・PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

・PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

[対応する広域連携プロジェクト]

・PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

[対応する広域連携プロジェクト]

・PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

・PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

(1) 取組の実施状況の把握

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

<戦略の概要>

全国に比べ女性が社会進出する割合が高く共働き家庭が多い北陸圏では、加速する人口減少・少子高齢化による人材確保難が懸念される中で、三世代同居・近居世帯が多く、家族や地域コミュニティの結び付きが強い地域性を活かし、更なる子育て支援、女性の就業・起業や社会参加の促進支援等、働きながらも子育てしやすい環境を形成していくことで、出生率を更に高め、次世代を見据えた発展を図っていく。

多世代のあらゆる人々が充実した暮らしを実感できるよう、健康・福祉サービスの充実や高齢者等の豊富な経験・知恵・技術を活かす場の形成等、生きがいと安心、ゆとりやいやしのある生活環境を形成する。

<計画前半期間における主な実施状況>

【子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくり】

○ママ・ファースト運動【福井県】

福井県では、子育てにやさしい社会の実現を目指し、優先スペースの整備や外出支援サービス、割引サービスの実施など、妊娠中の方や子ども連れ家族を応援する取組を「ママ・ファースト運動」と位置づけ、県民運動として展開している。

子育て家族の家計の支援を目的に、経済団体を中心とした割引優待制度「すまいるFカード」事業の実施など、企業や地域団体と行政が共動により、運動を進めている。



◆「すまいるFカード」事業の推進

- ・同一世帯の中に子どもが3人以上おり、1番下のお子さんが満15歳未満の世帯を対象に「すまいるFカード」を発行している。協賛企業（店舗）で「すまいるFカード」を提示することで、割引・特典を受けることができる。

出典：ママ・ファースト運動（福井県）、すまいるFカード事業について（ふくいウェルフェア事業実行委員会）

○とやま子育て応援団【富山県】

毎月、「とやま家族ふれあいウィーク」（「とやま県民家庭の日」（毎月第3日曜日）から始まる1週間）の期間中を中心に、18歳未満（高校等在学者含む）の子ども連れの家族が、協賛店を利用した場合に、応援団マークを提示することで協賛店が設定している割引や特典等の各種サービスを受けることができる。

◆「お出かけサポート部門」の設置

- ・授乳室や妊産婦優先駐車場など親子連れが気軽に外出できる環境づくりに取り組み、「とやま子育て応援団」に参画する店舗（施設）を登録している。

◆「PRステーション」の設置

- ・地域において「とやま子育て応援団」の利用促進や県の子育て支援情報の発信などを行う協賛店で、応援団のガイドブックや優待カードを常備している。



出典：とやま子育て支援ポータルサイト「とみいくフレプレ」（富山県厚生部子ども支援課）

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

<戦略の概要>

北陸圏の教育環境は、子育て支援や初等中等教育の充実により全国的にも高い水準を誇り、これまでに多くの優れた人材を輩出してきたが、大学進学先は三大都市圏へ流出する割合が高いなど、大都市圏への人材流出が多い。一方で、世界でのトップシェアを誇る企業や産業が集積しているものの、地元企業・伝統産業等では担い手不足が顕著である。

北陸圏の次世代を担う優秀な人材を誘致・確保するため、本社・研究機能・研修機関等の誘致や働きやすい環境づくり、さらには、外国人にも暮らしやすい地域づくりを推進する。また、北陸圏で育った人材の確保・定着に向けて、産学官が連携し、高等教育環境の充実や地元企業の情報発信等の取組を展開する。

<計画前半期間における主な実施状況>

【若年層の定住、UJターンの受入促進】

○ふるさと就職の促進【石川県】

石川県では、首都圏等に進学した石川県出身の学生等に対し、高い技術力を持った石川県のモノづくり企業の魅力や生活環境の良さを改めてPRするセミナーを開始し、石川県出身学生のUターン就職の促進を図っている。

【教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進】

○大学連携センター「Fスクエア」の整備【福井県】

福井県全ての大学・短期大学・高等専門学校の学生が集い・学べる共通のキャンパスを、福井駅東口アオッサに整備している。

センター内には、学生が気軽に立ち寄り交流できる共同スペース(スクエアカフェ)を設置し、県内企業の経営者との交流会を開くなど、県内学生に企業の魅力を知ってもらう機会を増やし、若者の地元定着を推進している。

○大学コンソーシアム石川の取組と整備【大学コンソーシアム石川】

◆出張オープンキャンパス事業の実施（北陸3県の高校）

石川県内にある21の大学・短期大学・高等専門学校でつくる大学コンソーシアム石川では、そのうち20の高等教育機関の教員により、北陸3県の高等学校、石川県の中学校で高等教育機関の模擬授業を開く「出張オープンキャンパス事業」を行っており、生徒の学習意欲を高め、進路選択に役立つ生きた情報の発信を通して、県内進学率の向上を図っている。

◆いしかわシティカレッジ（単位互換事業の実施）

大学コンソーシアム石川に加盟する高等教育機関が、県内学生向けの単位互換授業や県民向けの公開講座を実施することで、学生や県民に多彩な学びの機会を提供している。



出典：いしかわシティカレッジ（石川県）

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

<戦略の概要>

北陸新幹線の開業により首都圏等と北陸圏の各都市間が、時間距離的に短縮されることであらゆる交流が深まるとともに、新たな連携の創出にも期待がかかる。一方で、北陸圏から首都圏等へのストロー現象が更に加速することも危惧されるなど、北陸圏の人口動態やこれからのまちづくりに大きな影響を及ぼすことも予想される。

人口減少・過疎化に歯止めをかけ、北陸新幹線の開業効果を圏域全体に波及し地域活力を持続的に発展させるために、連接する都市間の連携強化や都市機能の集約化・機能向上を図るとともに、都市と農山漁村が近接する特徴を活かしてそれぞれの地域が特色のあるまちづくりとなるよう、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」を推進する。

このため、立地適正化計画制度を利用してコンパクトなまちづくりに向けた居住誘導や都市機能の集約化・拠点化を進めるとともに、交通ネットワークの充実を図り、都市圏の生活サービス機能の維持のため都市と都市、都市と農山漁村の連携を強化する。この際、中心市街地の衰退化に影響を与える空き家・空き地対策に取りかかるとともに、公共交通を活用した低炭素まちづくりを進め、魅力あるまちなかの活性化を目指す。さらに、まちの魅力と特色を活用した住環境の充実に向けた取組を推進する。

また、都市に居住しながら、豊かで多様な自然や農山漁村の暮らし、伝統文化に身近に触れることができ、農山漁村にあっても都市サービスを身近に享受することができるよう、「道の駅」による地域拠点機能の強化やスマートIC（インターチェンジ）等を活用するなど、ゆとりやいやしと利便性とを兼ね備えた豊かな暮らしを育むことのできる環境づくりや安全で円滑に移動できる空間の確保に取り組む。

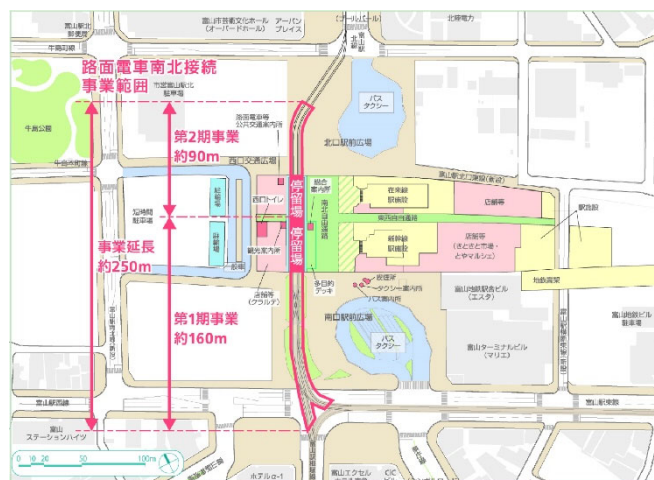
あわせて、都市住民を対象に体験型滞在を展開し、二地域居住やUIJターンによる定住を促進するため、北陸圏の認知度向上や魅力ある暮らしに関する適切な情報発信、居住希望者の受け入れや就業支援等を推進する。

<計画前半期間における主な実施状況>

【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

○路面電車南北接続事業の推進【富山市、富山地方鉄道株】

路面電車南北接続事業は、富山駅南側の富山軌道線と北側の富山港線を新幹線・在来線高架下に新設する停留場で接続する。路線延長は約250mであり、新幹線高架下から富山軌道線までの延長約160mを第一期事業、在来線高架下から富山港線までの約90mを第二期事業として整備し、2020年3月に開業した。



出典：路面電車南北接続事業について（富山市）

【都市間の連携機能の強化】

○高規格道路の整備【北陸地方整備局】

◆能越自動車道：輪島道路（Ⅱ期）事業の推進

輪島道路は、能越自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送道路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長約6.8kmの道路整備である。

これまで、用地買収、改良工事、（仮称）鷹ノ巣山2号トンネル工事等の工事を推進している。

◆富山高山連絡道路：猪谷楡原道路事業の推進

猪谷楡原道路は、富山高山連絡道路の一部を構成し、国道41号の事前通行規制区間（連絡雨量120mm）の解消、及び幅員狭小による除雪障害などの解消を目的とした、富山市猪谷から楡原に至る延長約7.4kmの道路整備事業である。

これまで、改良工事、（仮称）猪谷橋、（仮称）片掛橋等の工事を推進している。



〔能越自動車道：輪島道路（Ⅱ期）〕



〔富山高山連絡道路：猪谷楡原道路〕

出典：北陸地方整備局

【福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化】

○「道の駅」の取組の推進【北陸地方整備局】

◆道の駅「メルヘンおやべ」子育て支援施設の整備

国土交通省では、子育て世代への支援を目的として、「道の駅」に子育て支援施設の整備を行っている。

2019年度には、道の駅「メルヘンおやべ」において、「授乳室」や「おむつ台」を備えたベビーコーナーの整備を行っている。



〔子育て支援自動販売機〕



〔授乳室・おむつ台〕

出典：北陸地方整備局富山河川国道事務所, 道の駅「メルヘンおやべ」（小矢部市）

【都市と農山漁村との交流拡大】

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

◆「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



出典：とやま帰農塾2019リーフレット(富山県農林水産部農村振興課、NPO法人グリーンツーリズムとやま)

【野生鳥獣の被害防止対策の強化】

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言【北陸農政局】

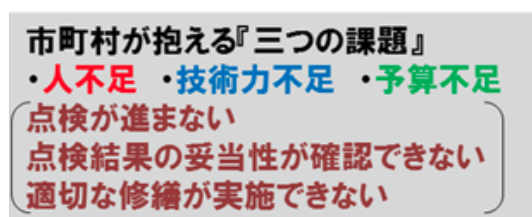
中山間地域等における営農意欲の減退につながるイノシシ等の野生鳥獣による農林水産物への被害防止のため、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置を推進している。

【公共施設の計画的な管理】

○道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

◆道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取組を実施している。



・すべての道路管理者が参加
・情報の共有、連携、支援方策を検討

出典：北陸地方整備局

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

<戦略の概要>

厳しい自然環境や社会情勢の中で、人々の生活の安全・安心を確保し、活発な産業・経済活動を維持するとともに、地震や津波、火山、雪害、風水害、高潮災害、波浪（高波）災害、海岸侵食、土砂災害、流木被害等への防災・減災対策に取り組む。

さらに、太平洋側の災害リスクの高まりを受け、日本海側と太平洋側の連携を強化し、広域ネットワークの多重性・代替性の確保とともに、災害リスクの評価と共有を行い、これを踏まえたソフト・ハードの組合せによる防災・減災対策の重点化に取り組むことにより、自然と共生した安全・安心な居住環境の充実を図る。

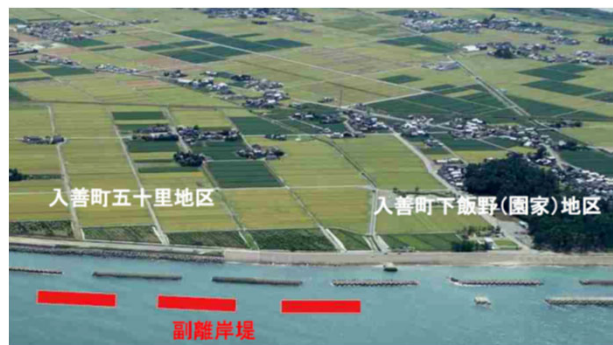
<計画前半期間における主な実施状況>

【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

○下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】

下新川海岸は、富山湾特有の「寄り回り波」や「冬期風浪」といった高波浪の影響で越波や海岸侵食の被害が生じており、2008年2月24日の高波被害では、直立堤や離岸堤等の海岸保全施設が被災し、越波により背後地の家屋に浸水被害が発生している。

このため、背後地の安全度向上を図るため、離岸堤、副離岸堤等の海岸保全施設の整備を推進している。



出典：北陸地方整備局

【風水害・土砂災害等への対策強化】

○神通川河川改修事業【北陸地方整備局】

神通川は県都富山市を貫流する河川であり、特に富山市の安野屋地区は背後地に市街地・公共施設・主要交通網を抱える重要な地域となっている。一方、当該地区は、堤防の高さや幅が不足している弱小堤区間になっている。また、神通川は急流河川であるため、洪水の流れが強く、堤防の侵食を受けやすいことから、これらの要因によって堤防が決壊に至る危険がある。

このため、堤防整備（嵩上げ、拡幅）及び侵食対策（護岸整備）を推進している。



出典：北陸地方整備局

○手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】

手取川水系の牛首川上流域には、荒廃が著しい溪流や崩壊した斜面が多数存在し河床内に不安定な土砂や流木が大量に堆積・残存しているため、土砂・洪水氾濫による災害発生危険性が高まっている。

このため、柳谷中流砂防堰堤群では、荒廃が著しい牛首川上流の柳谷中流域に、計4基からなる砂防堰堤群を整備することで、土石流の原因にもなり得る不安定な土砂や土塊の流下を防止し、年間約5万人が訪れる白山に於ける登山と観光の要所となっている登山道等を保全するとともに、下流域の沿川で土砂・洪水氾濫を発生させる原因となり得る有害な土砂流出の抑制を図る。



出典：北陸地方整備局

○大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

◆手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催

「手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」は2015年9月関東・東北豪雨水害を踏まえ、地域全体でこれに備える「水防災意識社会」の再構築を目的として設立したものであり、構成機関の取組を共有し、密接な連携体制を構築するための協議等を行っている。

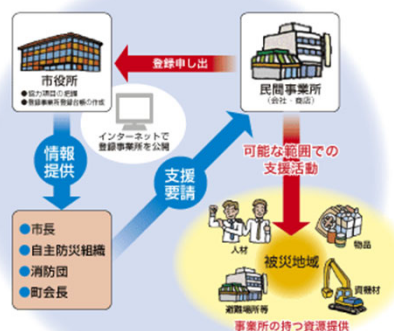
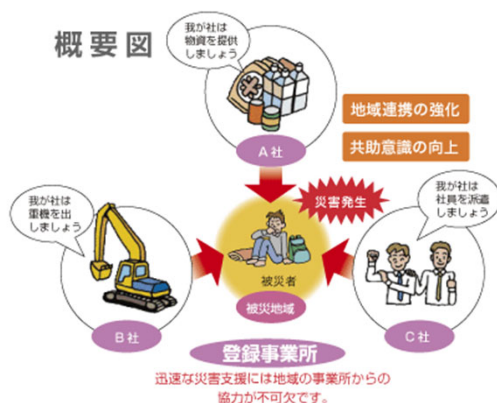
【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

○自主防災組織の充実【富山市】

富山市では災害発生直後の防災リーダーの役割確認やスキルアップを目標に、地域の防災リーダー研修会を開催している。ゲーム形式の図上訓練では、風水害が発生した際の避難所運営を想定し、風水害を具体的にイメージする能力、情報不足・情報集中下で状況を分析・判断し、理解する能力、状況に応じ適切な判断を行い、迅速に行動する能力を身につける訓練をした。

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後からボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力して頂くことを目的とした制度を創設している。



出典：かなざわ災害時等協力事業所登録制度(金沢市危機管理課)

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

<戦略の概要>

北陸圏においても全国と同様に都市圏域の拡大や産業構造の変化等により多様な生態系や水循環等の健全性が損なわれ、豊かな自然環境へ大きな影響を及ぼしてきている。この豊かな自然が育む水資源を守り育てていくため、河川流域全体を視野に入れた健全な水循環の維持又は回復に取り組む。

また、中山間地域等の森林、農業、水産業の有する多面的機能を保持していくため、農林水産業の担い手の育成、都市住民と地域住民との交流・連携による森林や農地等を持続的に守る体制や仕組みの構築に取り組むとともに、森林や農地の境界保全を推進する。あわせて、生物多様性の保全や野生動植物の保護・管理による豊かな自然環境の保全に積極的に取り組んでいく。

さらに、豊穡な漁場である日本海のより良い環境を保全・管理するとともに、環日本海諸国を始めとする東アジア等と北陸圏との交流を支える重要な航路である日本海の環境問題の解決を目指した国際協調・貢献を図っていく。

地球温暖化防止に貢献していくため、地域で培われてきた伝統的な産業技術や暮らしの知恵を活かし、冬季の降積雪がもたらす豊富な水資源のエネルギー利用や冷熱エネルギー、バイオマスエネルギー等の圏域内に豊富に賦存する未利用資源の多様な利活用を進めるとともに、新たなエネルギー技術開発を推進する。また、圏域内の円滑な道路交通の実現や地域公共交通の利用拡大、モーダルシフトの推進に取り組んでいく。

加えて、廃棄物の発生抑制及び減量化、リサイクル等による循環型社会の構築、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成、生活環境の改善に取り組んでいく。

<計画前半期間における主な実施状況>

【立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全】

○希少野生動植物の保護対策事業の推進【中部森林管理局】

中部森林管理局富山森林管理署では、高山植物やライチョウなどの希少野生動植物の保護を図るため、関係機関と連携しつつ、高山植物等保護パトロール、外来植物除去、植生復元活動を実施している。

【自然環境保全に関する意識啓発】

○いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

いしかわ自然学校は、石川県をはじめとした行政、NPO、民間事業者などが広くネットワークを組み、自然体験プログラムを提供する試みとして2001年度にスタートしている。

出典：いしかわ自然学校2018自然体験プログラム（いしかわ自然学校事務局）



【海岸景観の保全・再生】

○石川海岸浸食・越波対策の整備の推進【北陸地方整備局】

石川海岸小松工区は侵食が著しく、毎年のように護岸等の被災を受けている地域である。また、近年は海岸沿いの砂丘地も工場地帯や住宅地として発展が著しく、高波による越波被害が発生すれば地域経済や雇用に大きな影響を与える恐れがある。

このため、海岸の侵食対策とともに波の打ち上げ高の低減を図り、背後地の安全性向上を目的とした海岸保全施設整備を推進している。



【石川海岸直轄海岸保全施設整備(小松工区)】



【施設被災状況：小松市安宅地先(2012年12月)】

出典：北陸地方整備局

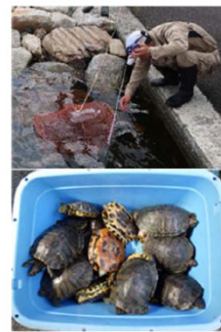
【野生生物の生態系ネットワークの保全】

○生物多様性保全に関する各種施策の推進(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

福井県の三方五湖周辺流域とその周辺地域において、「三方五湖自然再生協議会」を設立し、多様な主体による自然再生を実現するための取組を実施している。

【アカミミガメ分布調査】

出典：三方五湖アカミミガメ防除実施計画
(三方五湖自然再生協議会)



【環境にやさしい暮らしの普及・定着】

○いしかわ環境フェア【石川県】

「いしかわ環境フェア」は、環境保全の情報交換の場として、また、環境に関する様々な展示や体験を通じて県民一人ひとりが楽しみながら、人と環境の関わりについて理解を深め、環境にやさしい暮らしについて考え、実践していくことを目的に開催されている。



出典：いしかわ環境フェア2019(石川県)

(2) 指標による分析

- 戦略1は、「ドクターヘリ出動件数」や「保育所数」の伸びが堅調であり、概ね取組の成果があったと評価できるが、「合計特殊出生率」は低下がみられ、引き続き、誰もが暮らしやすい生活環境の充実にに向けた取組強化が望まれる。
- 戦略2は、「外国人人口」、「労働力人口」、「工場立地件数」で増加がみられ、働きやすく魅力ある雇用環境の充実にに向けた取組の成果であると考えられる。
- 戦略3は、「鳥獣類による農産物被害面積・金額」は、近年、横ばい又は増加したものの、「都市公園面積」や「小さな拠点形成数」で進展しているとみられ、都市のコンパクト化や人口誘致につながる成果が得られていると言える。
- 戦略4は、「市町村防災行政無線システム（同報・移動系）の整備率」や「市町村間の相互応援協定締結市町村数」で横ばい又は低下したものの、「自主防災組織活動カバー率」や「災害拠点病院数」などで進展しているとみられる。
- 戦略5は、「新エネルギー発電量」、「低公害・低燃費車保有車両数」、「再生可能エネルギー設備認定状況」の伸びが著しく、地域住民・企業等を巻き込んだ地球環境問題への対応の取組が進んでいることが伺える。

〔【目標1】指標による達成状況の分析結果（1/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間評価時	増減率	各指標の進展状況	戦略の進展状況
戦略1:親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	合計特殊出生率(人)	1.56	1.52 (2019年)	-2.8%	進展が思わしくない	概ね進展しているとみられる
	病院数(人口10万人当たり)(箇所/十万人)	8.98	9.09 (2019年)	1.2%	進展しているとみられる	
	ドクターヘリ出動件数(件)	730	1,160 (2019年度)	58.9%	進展しているとみられる	
	要介護(要支援)認定者数(高齢者人口に占める割合:%)	17.9	17.8 (2019年度)	-0.6%	進展しているとみられる	
	介護施設数(箇所/高齢者十万人)	48.5	46.6 (2019年)	-3.9%	進展が思わしくない	
	介護施設収容人員(人/高齢者十万人)	3,479.8	3,348.4 (2019年)	-3.8%	進展が思わしくない	
	保育所数(箇所/5歳未満千人)	8.33	9.11 (2019年)	9.3%	進展しているとみられる	
	待機児童数(人/保育所数)	0	0 (2020年)	0.0%	進展しているとみられる	
	放課後児童クラブ数(箇所)	806	874 (2020年)	8.4%	進展しているとみられる	
	放課後児童クラブ登録児童数(千人)	37	38 (2020年)	4.0%	進展しているとみられる	
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)*	84.0	92.2 (2019年)	9.7%	進展しているとみられる	
戦略2:本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	合計特殊出生率(人)	1.56	1.52 (2019年)	-2.8%	進展が思わしくない	概ね進展しているとみられる
	外国人人口(千人)	32	44 (2019年)	36.2%	進展しているとみられる	
	労働力人口(生産年齢人口当たり)(%)	93.8	96.4 (2019年)	2.8%	進展しているとみられる	
	有効求人倍率(倍)	1.71	1.88 (2019年度)	9.6%	進展しているとみられる	
	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)*	84.0	92.2 (2019年)	9.7%	進展しているとみられる	
	大学・短期大学への入学志願者数(人)*	15,933	15,973 (2019年度)	0.3%	進展しているとみられる	
	大学・大学院等の学生数(人)*	52,080	55,465 (2020年度)	6.5%	進展しているとみられる	

*：北陸圏が独自に設定する指標

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

〔【目標1】指標による達成状況の分析結果（2/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画 策定時 (2016年・ 年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略3:多様性と 集約性のある都 市サービス拠点 のコンパクト化と 交通ネットワー ク充実による持 続可能で多様 な居住選択機 会の提供及び 人口誘致	都市公園面積(人口1人当たり)(㎡)	14.53	14.91 (2019年度)	2.7%	進展しているとみら れる	概ね進展 していると みられる
	鳥獣類による農産物被害面積(ha)	368	459 (2019年度)	24.7%	進展が思わしくない	
	鳥獣類による農産物被害金額(百万円)	280	281 (2019年度)	0.6%	進展が思わしくない	
	まちづくりNPO法人数(団体)	404	421 (2020年度)	4.2%	進展しているとみら れる	
	地域おこし協力隊員数(人)	131	164 (2020年度)	25.2%	進展しているとみら れる	
	小さな拠点形成数(箇所)	30	39 (2020年)	30.0%	進展しているとみら れる	
	スマートICの箇所数(箇所)*	8	11 (2020年度)	37.5%	進展しているとみら れる	
	道の駅登録数(箇所)*	54	58 (2020年度)	7.4%	進展しているとみら れる	
戦略4:風水害・ 土砂災害等の ほか、地震・津 波も含めた更な る災害リスク低 減に向けたソフ ト・ハード一体 の防災・減災対 策の強化や居 住環境の充実	自然災害被害額(億円)	24	32 (2019年)	34.5%	進展が思わしくない	進展が思 わしくない
	崖崩れ箇所数(箇所)	0	0 (2019年)	0.0%	進展しているとみら れる	
	自主防災組織活動カバー率(%)	87.2	91.5 (2020年)	5.0%	進展しているとみら れる	
	市町村防災行政無線システム(同報系)の整備 率(%)	92.2	92.2 (2019年度)	0.0%	進展が思わしくない	
	市町村防災行政無線システム(移動系)の整備 率(%)	74.5	68.6 (2019年度)	-7.9%	進展が思わしくない	
	市町村間の相互応援協定締結市町村数(団 体)	51	50 (2020年)	-2.0%	進展が思わしくない	
	災害拠点病院数(箇所)	26	27 (2020年)	3.8%	進展しているとみら れる	
戦略5:豊かな 自然環境の保 全と地球環境問 題への対応	新エネルギー発電量(百万kWh)	211	430 (2020年度)	103.3%	進展しているとみら れる	概ね進展 していると みられる
	低公害・低燃費車保有車両数(千台)	160	280 (2020年)	74.7%	進展しているとみら れる	
	ごみ総排出量(千トン)	1,101	1,070 (2019年度)	-2.8%	進展しているとみら れる	
	リサイクル率(%)	18.6	17.8 (2019年度)	-4.4%	進展が思わしくない	
	ごみ処理の最終処分量(千トン)	113	108 (2019年度)	-4.8%	進展しているとみら れる	
	最終処分場の残余容量(千㎡)	2,520	2,127 (2019年度)	-15.6%	進展が思わしくない	
	汚水処理普及率(%)	95.0	95.9 (2019年度)	1.0%	進展しているとみら れる	
	自然公園面積(人口1人当たり)(㎡)	801.55	819.91 (2020年度)	2.3%	進展しているとみら れる	
	自然公園利用者数(百万人)	26.1	27.5 (2019年)	5.1%	進展しているとみら れる	
	自然ふれあい行事の開催件数の推移(件)*	5	2 (2019年)	-60.0%	進展が思わしくない	
	自然ふれあい行事の参加人数の推移(人)*	182	21 (2019年)	-88.5%	進展が思わしくない	
	渡り鳥の飛来数の推移(羽)*	123,358	93,043 (2020年度)	-24.6%	進展が思わしくない	
	再生可能エネルギー設備認定状況(MW)*	936	1,400 (2020年度)	49.5%	進展しているとみら れる	

*：北陸圏が独自に設定する指標

(3) 達成状況評価の総括

- 目標1に位置付けられている戦略のうち、戦略1, 2, 3, 5は概ね進展しているとみられ、戦略4は進展が思わしくない状況である。
- 子育て支援や、魅力ある雇用環境の創出、豊かな自然環境の保全等、北陸圏の個性に磨きをかける取組において一定の効果がみられるが、地域コミュニティの維持・再生への啓発、若者の定着に向けた取組を推進していくことが必要である。
- 激甚化・頻発化する自然災害に備え、災害リスクの低減、ソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化、経済活動を維持していくため、災害に対する企業等の意識醸成に関する取組を一層推進していく必要がある。

目標2：競争力のある産業の育成

～ 北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化 ～

伝統産業から先端産業まで多様で特徴のある産業集積を活かした新事業・新産業の創出、豊かで多様な地域資源や食文化を活かした農林水産業の多角的な展開等、地域産業の活力を創出し、国際競争力のある産業を育成する。

【目標を実現するための戦略と対応する広域連携プロジェクト】

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズにこたえるPR強化

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

(1) 取組の実施状況の把握

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

<戦略の概要>

ニッチトップ企業が多く、特定の産業が集積している北陸圏においては、成長分野の強化に向けて、接続する都市間において同業種・異業種、さらには、高等教育機関との連携を促進するとともに、交通・ICTネットワーク環境の充実（ライフサイエンス、高機能新素材、中小企業ネット、スキル人材）を推進する。

<計画前半期間における主な実施状況>

【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

○北陸ライフサイエンスクラスター【富山県・石川県・福井県】

「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業」は、少子高齢化社会の対策として「生活習慣病」「認知症」「がん」などの疾病について一貫した対策を講ずるとともに、予防・診断・治療領域にわたり北陸地域に世界的なクラスターを形成し、モデル地域へと成長していくことを目的として取組を推進した。

(2017年度で事業終了)

出典：北陸ライフサイエンスクラスター事業紹介パンフレット
（北陸ライフサイエンスクラスター推進協議会）



【北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化】

○かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等（北陸三県商工会議所等連携開催）】

「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所（大阪・京都・神戸・大津商工会議所）並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎）商工会（軽井沢町、安中市）、南東北（宮城県、福島県）商工会議所の会員まで参加対象を拡大し、「完全事前マッチング」による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。

出典：第11回かなざわマッチング商談会
（金沢商工会議所）

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズにこたえるPR強化

<戦略の概要>

北陸圏の有する優れた地域文化等を国内外に発信するとともに、北陸圏の有する特性を活かして、国際的な経済交流や独自の産業振興戦略の策定、海外市場進出への支援等に取り組むことにより、国内外の高付加価値型産業や研究開発等の企業誘致を進める。

<計画前半期間における主な実施状況>

【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

港湾・空港における手続きの簡略化による定時性の向上や時間短縮効果を活かして、北陸圏域の港湾の港湾関連用地へのJIT（ジャストインタイム）やSCM（サプライチェーンマネジメント）へのニーズの高い加工組立型を始めとする港湾活用型企業の誘致に取り組んでいる。あわせて、災害リスクの高まる太平洋側からの企業誘致や海外に進出した国内企業が社会情勢等の変化により国内回帰等をする際の受け皿となる取組を推進している。

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸環日本海経済交流促進協議会】

環日本海諸国を始めとする海外と北陸圏域との経済交流の発展のため、環日本海経済交流促進協議会等の経済団体や行政が参加する経済交流会議の開催や視察団の派遣等、産業・経済界の交流活動を推進している。

[例. 2019年の取組内容]

- ◆北陸企業と北陸の大学留学生との意見交換会・交流会の開催（富山大学、北陸先端科学技術大学、福井大学）
- ◆機関紙Warm TOPIC(6冊/年)による東アジアに関する情報の発信
- ◆ベトナム南部ビンフック省投資環境セミナー
日 時：2019.6.24
場 所：金沢市内
参加者：47名
内 容：海外進出先として北陸企業の注目度が高いベトナム・ビンフック省の投資環境についての説明等、ベトナム・ビンフック省におけるビジネスについて考える会議を実施
- ◆インドネシア経済交流会議
日 時：2019.9.2
場 所：金沢市内
参加者：120名
内 容：インドネシアの行政官が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施
- ◆北陸インド交流会議・Indian day in KANAZAWA
日 時：2019.7.19
場 所：金沢市内
参加者：118名
内 容：駐日インド大使が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

<戦略の概要>

北陸圏の食料供給力の向上に向け、優良農地の確保と有効利用を図るため、農地情報の一元化と活用を促すとともに、荒廃農地の計画的な解消に向けた取組を進める。

また、農林水産業に従事する人材を確保し、競争力のある望ましい生産構造を確立していくため、農業、水産業の担い手の育成を図るとともに、経営の安定化を図る。

さらに、これらを支える良好な営農条件を備えた農地及び農業用水等の生産基盤を整備するとともに、これらの有効利用を図るため、農業者だけでなく地域住民や一般消費者も含めた多様な主体の参加を得て、保全・向上を図る。

あわせて、食育の推進や食材のブランド化、地域において継承されてきた伝統的な食文化との融合による地域食品産業の活性化、6次産業化及び農商工連携の推進等に取り組むとともに、地産地消の推進により、地元農林水産物の生産振興、伝統的な食文化の普及・継承と食や農業・漁業に対する一般消費者の理解の増進を図る。

<計画前半期間における主な実施状況>

【良好な営農条件の確保】

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

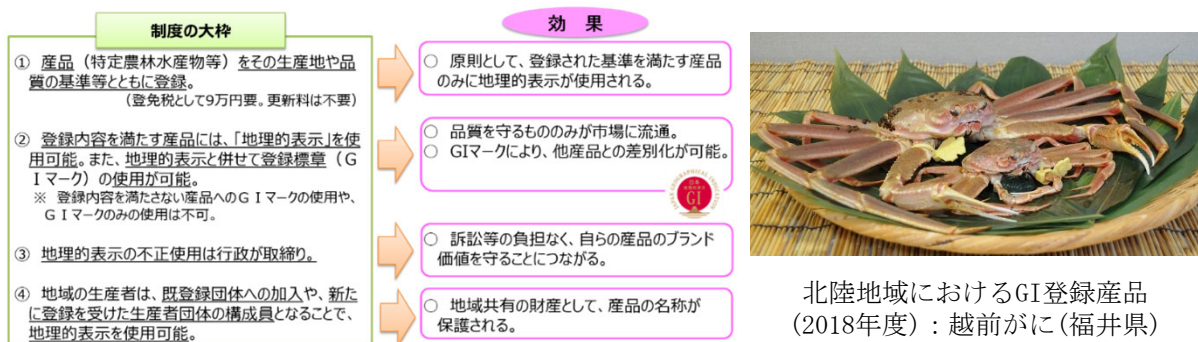
農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

【「北陸ブランド」の構築】

○地理的表示保護制度(GI制度)の推進【北陸農政局】

「地理的表示保護制度」は、これらの製品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度となっている。

農林水産省は、地理的表示保護制度の導入を通じて、それらの生産業者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るよう取組を進めている。



出典：地理的表示(GI)保護制度(農林水産省), 地理的表示保護制度(GI)登録産品(北陸農政局)

【地産地消の推進】

○地産地消等優良事例表彰【北陸農政局】

農林水産省では、地産地消や国産農産物の消費拡大に資する地域の創意工夫ある優れた取組や活動を表彰している。また、北陸農政局では、地産地消を推進するため、北陸地域において、生産者や消費者との連携等創意工夫のある活動のうち優れた取組について、北陸農政局長賞を授与している。

◆農林水産大臣賞 教育関係部門(2019年度)

【立山町学校給食センター(立山町)】

- ・地元生産者団体の声を受け、2007年より給食の地産地消への取組を開始
- ・「立山町地場産食材活用推進協議会」にて、学期に1回食材納入の打合せを行い、地場産食材使用率向上に取組む
- ・生産者や郷土料理の伝承人を講師に招き、また、栄養教諭による地場産食材や地産地消の食育指導、学校給食メニューコンテストを通して食育推進を実施



出典:地産地消等優良活動表彰(北陸農政局)

◆北陸農政局長賞 食品産業部門(2019年度)

【コミュニティカフェ・カフェゴッコ(富山市)】

- ・高校、大学、子育てサークルなど多様な施設に出向いて地元野菜の魅力等を伝えるとともに料理教室を開催するなど、地産地消の意義を説く活動を精力的に実施
- ・有機農業、環境問題、福祉などに取り組む人々の交流の場となるカフェを運営し、地場産食材のみを使用したランチを提供。東日本大震災の際は被災者支援で炊き出しや救援物資を輸送、現在も東北支援に取り組む



出典:地産地消等優良活動表彰(北陸農政局)

(2) 指標による分析

- 戦略6は、「産業共同研究実施件数」や「貿易額（輸出・輸入額）」など半数の指標で増加がみられる。今後も、成長分野の強化に向けイノベーションの促進や新技術の開発に向けた一層の取組強化が求められる。
- 戦略7は、「工場立地件数」、「産業共同研究実施件数」、「国際コンベンション開催件数」が増加し、取組の成果がみられた。「共同利用・共同研究拠点数」は、横ばいとなっており、今後、太平洋側及び海外企業や国内他地域の製造拠点・研究開発等の誘致推進に向けた一層の取組強化が求められる。
- 戦略8は、「地域産業資源活用事業計画認定数」、「作付（栽培）延べ面積」、「耕地利用率」の指標で進展が思わしくない状況である。豊かな自然環境と水資源を活かした圏域の食料供給力と地域ブランド力の強化のために、より一層取組を進める必要がある。

〔【目標2】指標による達成状況の分析結果（1/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間評価時	増減率	各指標の進展状況	戦略の進展状況
戦略6:集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実	有効求人倍率(倍)	1.71	1.88 (2019年度)	9.6%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	産業共同研究実施件数(件)	1,091	1,122 (2019年度)	2.8%	進展しているとみられる	
	産業共同研究実施額(百万円)	1,502	1,631 (2019年度)	8.6%	進展しているとみられる	
	特許出願件数(件)	1,727	1,751 (2020年)	1.4%	進展しているとみられる	
	特許登録件数(件)	1,140	1,024 (2020年)	-10.2%	進展が思わしくない	
	実用新案出願件数(件)	133	112 (2020年)	-15.8%	進展が思わしくない	
	実用新案登録件数(件)	143	102 (2020年)	-28.7%	進展が思わしくない	
	地域産業資源活用事業計画認定数(件)	22	2 (2020年度)	-90.9%	進展が思わしくない	
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貨コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

[【目標2】指標による達成状況の分析結果（2/2）]

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略7:太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	共同利用・共同研究拠点数(箇所)	2	2 (2020年)	0.0%	進展が思わしくない	
	産業共同研究実施件数(件)	1,091	1,122 (2019年度)	2.8%	進展しているとみられる	
	産業共同研究実施額(百万円)	1,502	1,631 (2019年度)	8.6%	進展しているとみられる	
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	
	国際コンベンション開催件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.67	1.80 (2019年)	7.6%	進展しているとみられる	
戦略8:圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化	地域団体商標登録数(件)	53	64 (2020年)	20.8%	進展しているとみられる	進展が思わしくない
	地域産業資源活用事業計画認定数(件)	22	2 (2020年度)	-90.9%	進展が思わしくない	
	農業産出額(億円)	1,684	1,673 (2019年)	-0.7%	進展が思わしくない	
	林業産出額(億円)	66	79 (2019年)	20.5%	進展しているとみられる	
	漁業産出額(海面漁業・養殖業)(億円)	447	352 (2019年)	-21.1%	進展が思わしくない	
	農業生産関連事業の年間販売額(億円)	478	507 (2019年度)	6.0%	進展しているとみられる	
	農業生産関連事業の事業体数(事業体)	1,730	2,090 (2019年度)	20.8%	進展しているとみられる	
	漁業生産関連事業の年間販売額(億円)	47	47 (2019年度)	-1.0%	進展が思わしくない	
	漁業生産関連事業の事業体数(事業体)	320	310 (2019年度)	-3.1%	進展が思わしくない	
	作付(栽培)延べ面積(千ha)	132	129 (2019年)	-2.6%	進展が思わしくない	
	耕地利用率(%)	93.8	92.5 (2019年)	-1.5%	進展が思わしくない	
	小さな拠点形成数(箇所)	30	39 (2020年)	30.0%	進展しているとみられる	
	総合食料自給率(%)	65.3	63.0 (2019年度)	-3.6%	進展が思わしくない	

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

(3) 達成状況評価の総括

- 目標2に位置付けられている戦略のうち、戦略6, 7は概ね進展しているとみられ、戦略8は進展が思わしくない状況である。
- 引き続き、イノベーションの促進、新技術の開発、研究拠点の集積や産学連携等において、次世代産業育成の取組を促進するほか、偏在なく北陸圏の各地で国内外との経済連携等の取組を推進し、国際競争力のある産業の育成を図っていく必要がある。
- 農林水産業の生産性向上のため、食材のブランド化等の農林水産物の付加価値向上や農山漁村の人材確保に向けた取組を引き続き推進していくほか、農業生産者のみならず産業間で連携して、6次産業化を図り活性化していくことも重要である。

目標3：日本海側の中核圏域の形成

～ 日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化 ～

グローバル化の進展による我が国の国土の地政学上の位置付けの変化、災害に強い国土づくりの観点から、日本海沿岸地域の連携を強化するとともに、日本海側と太平洋側の連携を強化する。

【目標を実現するための戦略と対応する広域連携プロジェクト】

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ6：東アジアに展開する日本海中核圏域形成プロジェクト

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

(1) 取組の実施状況の把握

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

<戦略の概要>

国内外からの企業立地に対する優位性を高め、中小企業群の規模拡大を支援する方策として、企業が取り組むJITやSCMにこたえる物流コストの低減、時間短縮、定時性確保及び少量多品種輸送への対応等、信頼性の確保、さらには、環境配慮にも対応した物流・流通網を構築する。このため、日本海沿岸地域の連携を強化するとともに、日本海側と太平洋側が連携して陸・海・空の広域交通ネットワークを総合的に整備し、国内はもとより準国内輸送の進展する環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国とダイレクトに結ぶ迅速かつ低廉で多様な輸送経路を確立する。また、国内外からの観光客の誘致に向けて、国内外に展開する広域交通ネットワークとこれらの交通結節点と観光地とを連絡する圏域内の地域交通ネットワークを構築することで、利便性の高い交通ネットワークを強化する。

さらに、地元企業の圏域内の港湾や空港の利用率の向上と圏域内への企業立地、観光客の誘致を推進するため、冬季の季節風による波浪や降積雪等の悪天候時の定時性、通行・運行の安全性を高めるとともに、老朽化が進む港湾施設等の既存ストックの有効活用を図っていく。このことにより、選択可能な輸送経路の充実や災害時のリダンダンシー機能を発揮する信頼性の高い交通ネットワークを形成し、物流・旅客輸送機能を強化するとともに、日本海の海域・空域の安全を確保していく。

<計画前半期間における主な実施状況>

【広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化】

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる港の利用促進【富山県、石川県、福井県】

◆港利用促進セミナー、現地視察会開催

富山県、石川県、福井県は、東京都や愛知県等において、各港の利用促進セミナーを開催している。富山県が開催するセミナーでは、中京圏の荷主企業、船社、物流事業者等に参加頂き、伏木富山港の概況や利用のメリットについて紹介を行っている。

また上記3県は、管内各港において現場視察会を開催している。敦賀港では、貿易担当者・商工団体等事業者に向け、鞠山南地区国際物流ターミナルを中心とした現場視察を実施している。

◆海外へのポートセールス訪問団派遣

富山県、石川県、福井県は、ロシア（ウラジオストク）、韓国（釜山、ソウル）、中国（上海）等へポートセールス訪問団を積極的に派遣している。石川県、金沢港振興協会、船会社等で構成される金沢港ポートセールス訪中団は、2019年7月に上海、蘇州、常州において中国に進出している石川県内企業13社を訪問して金沢港の活用を訴えとともに、活用にあたっての意見交換等を実施した。



【セミナー 実施状況】

出典：富山県HP



【現地視察 実施状況】

出典：敦賀港国際ターミナル株式会社HP



【ポートセールス 実施状況】

出典：石川県HP

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

<戦略の概要>

首都直下地震、南海トラフ巨大地震等により想定される太平洋側での甚大な被害の軽減に向けて、隣接圏とも連携し、避難生活時に必要になる大量の物資等の供給や広域医療支援、災害対応体制構築等、迅速な応急復旧を支える。

また、太平洋側と相互補完できるリダンダンシー機能を発揮する旅客流動・物流基盤の整備・機能強化や広域的な支援体制づくりに取り組むことにより、太平洋側の地震災害等の被災に対するセーフティネットとしての役割を担う。

<計画前半期間における主な実施状況>

【防災ネットワークの構築】

○多機関と連携した防災訓練【福井県、大野市、勝山市、総務省北陸総合通信局】

◆通信・放送の確保に向けた訓練を実施

2019年度福井県総合防災訓練を2019年11月2日に福井県大野市において開催し、当日は、約5,000人が参加した。

①大野市による臨時災害放送局の開設訓練

- ・実際の災害現場での活用を想定し、大野市が県内のコミュニティ放送事業者である福井街角放送株式会社（福井県福井市）と連携し、当局が保有する設備を用いて臨時災害放送局の開設訓練を行った。

②自動起動ラジオ(FM受信機)による遠隔解錠の実証試験

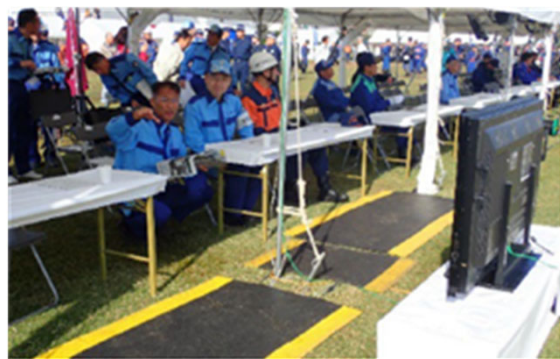
- ・臨時災害放送局の開設と併せて、避難所等の鍵の保管箱を解錠するため、臨時災害放送局を活用しDTMF信号を放送することで、受信端末である自動起動ラジオに接続された鍵保管箱が自動的に開く実証試験を行った。これにより、災害発生時において避難所等の鍵管理者が不在の場合であっても、速やかに避難所に避難することが可能となる。

③災害対策用移動通信機器の貸出訓練及び展示等

- ・地方公共団体へ貸与可能な災害対策用移動通信機器を展示したほか、民間企業の協力により、公共ブロードバンド移動通信システムを用いて、会場内の様々な訓練模様を主会場内に設置したディスプレイに投影するなど、訓練参加者が同システムの有効性を再認識する機会となった。



〔遠隔解錠の実証試験の様相〕



〔公共BBによる訓練模様を配信〕

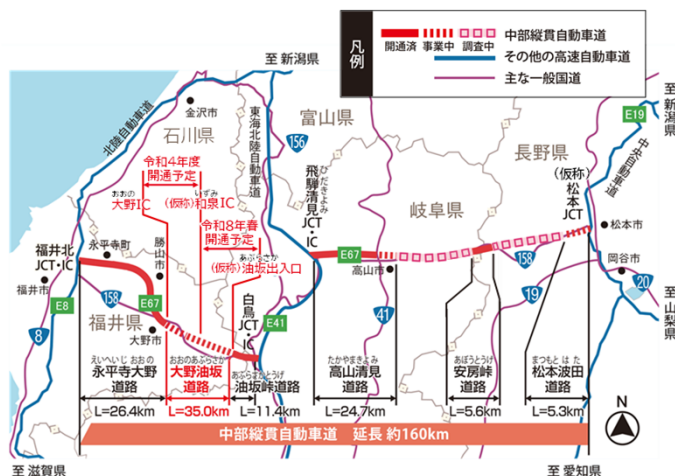
出典：2019年度福井県総合防災訓練の実施（総務省、北陸総合通信局）

【リダンダンシーの確保】

○中部縦貫自動車道(大野油坂道路事業の推進)の整備促進【近畿地方整備局】

中部縦貫自動車道は、中央自動車道長野線、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に連絡して広域交通の円滑化を図ることを目的とした道路事業である。

大野油坂道路では、2022年度に大野IC～(仮称)和泉IC、2026年春に(仮称)和泉IC～(仮称)油坂出入口の開通を目指しており、2021年12月時点で、トンネル10本のうち2本のトンネルが掘削完了し、その他6本のトンネルで掘削を推進するなど、全面的に工事が進んでいるところ。



〔(仮称)大野東IC付近の工事の状況〕



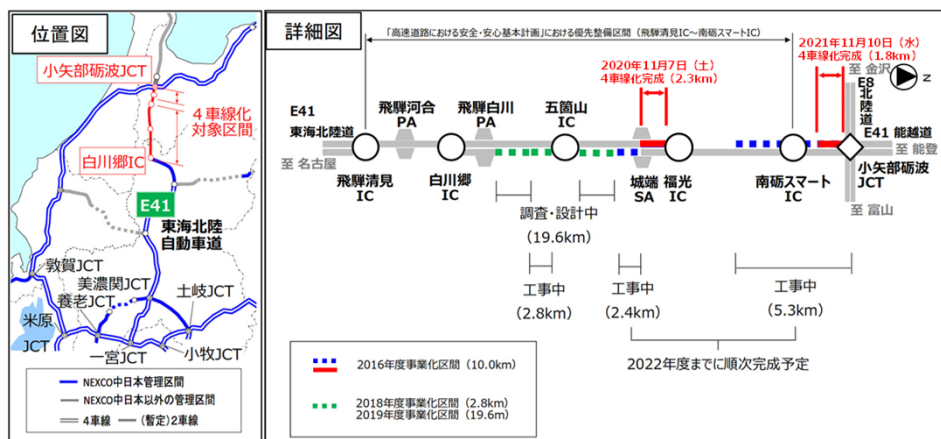
〔(仮称)下山トンネル貫通式〕

出典：近畿地方整備局福井河川国道事務所（一部加筆等）

○東海北陸自動車道の早期全線4車線化【NEXCO中日本高速道路株式会社】

NEXCO中日本では、東海北陸自動車道白川郷ICから小矢部砺波JCT間の4車線化事業について、早期完成に向けて鋭意工事を進めている。

このうち、城端SAから福光IC間（2.3km）が、2020年11月7日に4車線化工事が完成した。今回の4車線化で対面通行が解消され、時間信頼性の向上、安全性やネットワーク信頼性の向上、機能強化による災害時のリダンダンシーの確保が期待される。



出典：中日本高速道路株式会社（一部加筆）

(2) 指標による分析

- 戦略9は、「空港の貨物取扱量(国内・国際線)」で減少がみられるものの、「空港の乗降客数(国内・国際線)」や「貿易額(輸出・輸入額)」等、空港の旅客や港湾関連の指標で概ね進展しているとみられる。
- 戦略10は、「工場立地件数」で増加がみられ、産業機能の強化が進んでいる。広域的な防災訓練においては、実施回数は横ばいであるが、参加人数は増加しており、広域的な防災ネットワークの強化が図られている。

【目標3】指標による達成状況の分析結果】

	分析指標（単位）	計画 策定時 (2016年・ 年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略9:市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	外貨コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)(人)	0.71	0.74 (2019年度)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり)(人)	0.10	0.11 (2019年度)	7.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	
戦略10:太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貨コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	市町村間の相互応援協定締結市町村数(団体)	51	50 (2020年)	-2.0%	進展が思わしくない	
	広域的な防災訓練を実施した回数(回) *	3	3 (2019年)	0.0%	進展が思わしくない	
	広域的な防災訓練の参加人数(千人) *	19	26 (2019年)	35.1%	進展しているとみられる	

*：北陸圏が独自に設定する指標

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

(3) 達成状況評価の総括

- 目標3に位置付けられている戦略9, 10は概ね進展しているとみられる状況である。
- 各県において港湾利用促進のためのポートセールスなど、広域的な産業連携を通じた取組もあり、国際物流機能の強化が促進されている。
- 引き続き、東海北陸自動車道(4車線化)や、能越自動車道、中部縦貫自動車道等の整備により、北陸圏と他圏域との接続を強化していくことが重要である。
- 広域的な防災訓練の開催など、広域的な支援体制づくりを推進する取組等を通じて、防災面のみならず、太平洋側と相互補完できるリダンダンシー機能を発揮する基盤整備・機能強化に引き続き取り組むことが重要である。

目標4:対流・交流人口の創出

～ 北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出 ～

多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた北陸圏の地域資源の魅力を更に磨き上げ、それら観光資源を活かした観光周遊ルートをより一層充実するとともに、北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据え、首都圏や欧米、アジアの新興国等、国内外観光客誘致の強化と魅力の発信に取り組み、北陸の地域文化力で育まれる国内外との交流を創出する。

【目標を実現するための戦略と対応する広域連携プロジェクト】

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

[対応する広域連携プロジェクト]

- ・PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

<戦略の概要>

豊かで多様な自然や歴史・文化、伝統的な食や産業等の雪国としての地域個性を磨き上げ魅力ある観光地を形成するとともに、これら伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承・発信や受入環境、体験型滞在の場を充実した上で、北陸新幹線開業を契機として、国内外、隣接圏域との広域的な対流・交流を創出する。

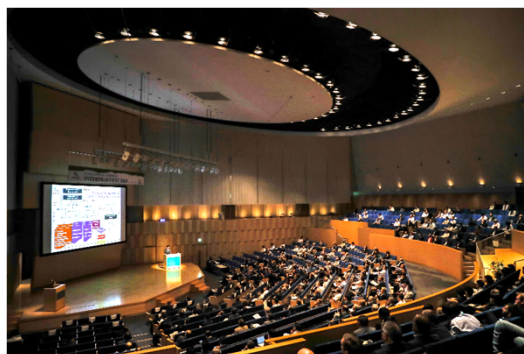
<計画前半期間における主な実施状況>

【地域資源を活かした観光拠点の形成】

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

◆国際防災学会インタープリメント2018の開催
2018年10月1日(月)から4日(木)の4日間、富山国際会議場において、「国際防災学会インタープリメント2018」(国際防災学会富山大会)が開催された。

富山県では「立山砂防」の世界文化遺産登録に向けて、その歴史的防災遺産の国際的評価の検証・確立の推進に取り組んでおり、今回のインタープリメントには海外から多くの防災専門家が参加することから、立山砂防の世界的価値をアピールする絶好の機会として、その顕著な普遍的価値のPRを行った。



出典：国際防災学会インタープリメント2018
(富山県土木部砂防課)

【旅行者が何度も訪れたくなる新たな観光形態の創出】

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

子ども農山漁村交流プロジェクトは、農林水産省、文部科学省、総務省が連携して、小学校における農山漁村での1週間程度の宿泊体験活動を推進する取組。

子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として進められている。

農山漁村では、このプロジェクトがきっかけとなって、小学校の児童ばかりでなく、中学・高校の生徒、若者、留学生、企業などを対象に、学校教育旅行、研修、国際交流、社会貢献活動(CSR等)などといった幅広い活動につながっていくことが期待される。



出典：子ども農山漁村交流プロジェクト(富山県農村振興課)

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

<戦略の概要>

高規格道路の整備、北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とし、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据えた国内外観光客の誘客促進に向けて、北陸圏の特色を活かした国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに隣接圏とも連携して取り組むとともに、官民が一体となった取組により「観光地北陸」の魅力を国内外に発信し、新たな観光需要を喚起する。

また、国内外観光客の利便性の向上や多様で魅力的な広域的な観光周遊ルートの創出に向けた地域交通ネットワークの強化やおもてなしの心にあふれる受入環境づくり、体験型観光メニューの充実等、国内外観光客の満足度の高い地域づくりに取り組む。

<計画前半期間における主な実施状況>

【国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり】

○手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局・中部運輸局】

手ぶら観光カウンター数の増加及び手ぶら観光ネットワークの充実化に向け、自治体等に対し積極的な働きかけを行い、空港、鉄道駅、宿泊施設、商業施設等へのカウンターの設置を促進している。

【多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化】

○クルーズ船の誘致促進【石川県】

◆クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備（金沢港クルーズターミナルの整備）

金沢港機能強化整備の一環として、急増するクルーズ船の乗客の利便性向上を図るため、「金沢港クルーズターミナル」を整備し、2020年6月にオープンしている。



出典：金沢港クルーズターミナル
(石川県土木部港湾課)

○訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】

訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業は、欧米豪市場を中心とした、海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層をターゲットとして、観光庁・JNTOによる情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局とDMO等の連携により、特に地方部をはじめ全国各地域に創出する事で、旅行消費を増大させることを図るものである。

(2) 指標による分析

- 戦略11は、全ての指標で進展がみられ、グリーンツーリズムの推進等、北陸の魅力を活かした対流・交流に関する取組が進み、あらゆる面に成果が現れている。
- 戦略12も、戦略11と同様に全ての指標で進展がみられ、北陸新幹線の開業などを契機とした、国内外観光客誘客促進と魅力の発信が進み、取組の効果がみられる。

〔【目標4】指標による達成状況の分析結果（1/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画 策定時 (2016年・ 年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略11:多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実	外国人入国者数(千人)	109	126 (2019年)	15.8%	進展しているとみられる	進展しているとみられる
	延べ宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	5.28	5.82 (2019年)	10.1%	進展しているとみられる	
	外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	0.30	0.49 (2019年)	62.5%	進展しているとみられる	
	延べ観光宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	3.05	3.10 (2019年)	1.8%	進展しているとみられる	
	外国人延べ観光宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	0.20	0.32 (2019年)	64.7%	進展しているとみられる	
	ホテル・旅館客室数(人口千人当たり) (室/千人)	18.62	20.17 (2019年度)	8.3%	進展しているとみられる	
	観光ボランティアガイド組織数	70 (2017年度)	81 (2019年度)	15.7%	進展しているとみられる	
	観光ボランティアガイド人数	2,043 (2017年度)	2,128 (2019年度)	4.2%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり) (人)	0.71	0.74 (2019年度)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり) (人)	0.10	0.11 (2019年度)	7.1%	進展しているとみられる	
	クルーズ船の寄港回数(回)	41	68 (2019年)	65.9%	進展しているとみられる	
	自然公園面積(人口1人当たり) (㎡)	801.55	819.91 (2020年度)	2.3%	進展しているとみられる	
	自然公園利用者数(百万人)	26.1	27.5 (2019年)	5.1%	進展しているとみられる	

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

〔【目標4】指標による達成状況の分析結果（2/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画 策定時 (2016年・ 年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略12:北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信	外国人入国者数(千人)	109	126 (2019年)	15.8%	進展しているとみられる	進展しているとみられる
	延べ宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	5.28	5.82 (2019年)	10.1%	進展しているとみられる	
	外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	0.30	0.49 (2019年)	62.5%	進展しているとみられる	
	延べ観光宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	3.05	3.10 (2019年)	1.8%	進展しているとみられる	
	外国人延べ観光宿泊者数(人口1人当たり) (人泊)	0.20	0.32 (2019年)	64.7%	進展しているとみられる	
	ホテル・旅館客室数(人口千人当たり) (室/千人)	18.62	20.17 (2019年度)	8.3%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり) (人)	0.71	0.74 (2019年)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり) (人)	0.10	0.11 (2019年)	7.1%	進展しているとみられる	
	国際コンベンション開催件数(人口10万人当たり) (件/十万人)	1.67	1.80 (2019年)	7.6%	進展しているとみられる	
	クルーズ船の寄港回数(回)	41	68 (2019年)	65.9%	進展しているとみられる	

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

(3) 達成状況評価の総括

- 目標4に位置付けられている戦略11, 12は進展しているとみられる状況である。
- 地域資源を活かした観光拠点の形成、クルーズ船の誘致促進等の広域・国際観光の振興の取組が実施され、国内外観光客誘致に成果が現れている。
- 今後の北陸新幹線の金沢以西の整備、リニア中央新幹線の開業を見据え、更なる観光客誘致に向けた実践的な取組を推進していくことが重要である。

5. 各将来像の達成状況について

5-1. 達成状況の分析概要

各将来像と目標・戦略との関係性をふまえ、「4. 各目標・戦略の達成状況について」で整理した各目標・戦略の達成状況の分析をもとに、各将来像の達成状況について評価を行う。

[達成状況の分析方法]

- ・ 戦略の達成状況に基づき、目標又は将来像の達成状況を以下のとおり評価する。
 - 全ての戦略又は目標が「進展しているとみられる」
 - 目標又は将来像は「進展しているとみられる」と評価
 - 戦略又は目標の半数以上が「進展しているとみられる」又は「概ね進展しているとみられる」
 - 目標又は将来像は「概ね進展しているとみられる」と評価
 - 「進展しているとみられる」又は「概ね進展しているとみられる」の戦略又は目標が半数未満
 - 目標又は将来像は「進展が思わしくない」と評価

5-2.達成状況の分析結果

【将来像1】暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸

将来像1「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸」の実現にあたっては、1つの目標（目標1）と5つの戦略（戦略1～5）が位置付けられている。

各目標・戦略の達成状況の評価は、以下のとおりとなる。

↓

【目標1】個性ある北陸圏の創生 ～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク～

- 戦略が「進展しているとみられる」 : 該当なし
- 戦略が「概ね進展しているとみられる」 : 4項目が該当
- 戦略が「進展が思わしくない」 : 1項目が該当

目標としては、「概ね進展しているとみられる」と評価



<将来像の評価>

- 目標が「進展しているとみられる」 : 該当なし
- 目標が「概ね進展しているとみられる」 : 1項目が該当
- 目標が「進展が思わしくない」 : 該当なし

以上より、将来像1「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸」の、計画前半期間における達成状況としては「概ね進展しているとみられる」と評価される。

【【将来像1】指標による達成状況の分析結果】

目標	戦略	戦略の進展状況	目標の進展状況
【目標1】個性ある北陸圏の創生 ～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク～	戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	概ね進展しているとみられる	
	戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致	概ね進展しているとみられる	
	戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実	進展が思わしくない	
	戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応	概ね進展しているとみられる	

【将来像2】三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸

将来像2「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸」の実現にあたっては、3つの目標（目標2～4）と7つの戦略（戦略6～12）が位置付けられている。

各目標・戦略の達成状況の評価は、以下のとおりとなる。

【目標2】競争力のある産業の育成 ～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～



- 戦略が「進展しているとみられる」 : 該当なし
- 戦略が「概ね進展しているとみられる」 : 2項目が該当
- 戦略が「進展が思わしくない」 : 1項目が該当

目標としては、「概ね進展しているとみられる」と評価

【目標3】日本海側の中枢圏域の形成 ～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～



- 戦略が「進展しているとみられる」 : 該当なし
- 戦略が「概ね進展しているとみられる」 : 2項目が該当
- 戦略が「進展が思わしくない」 : 該当なし

目標としては、「概ね進展しているとみられる」と評価

【目標4】対流・交流人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～



- 戦略が「進展しているとみられる」 : 2項目が該当
- 戦略が「概ね進展しているとみられる」 : 該当なし
- 戦略が「進展が思わしくない」 : 該当なし

目標としては、「進展しているとみられる」と評価



＜将来像の評価＞

- 目標が「進展しているとみられる」 : 1項目が該当
- 目標が「概ね進展しているとみられる」 : 2項目が該当
- 目標が「進展が思わしくない」 : 該当なし

以上より、将来像2「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸」の、計画前半期間における達成状況としては「概ね進展しているとみられる」と評価される。

〔【将来像2】指標による達成状況の分析結果〕

目標	戦略	戦略の 進展状況	目標の 進展状況
【目標2】競争力のある産業の育成 ～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～	戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実	概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化	概ね進展しているとみられる	
	戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化	進展が思わしくない	
【目標3】日本海側の中枢圏域の形成 ～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～	戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化	概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化	概ね進展しているとみられる	
【目標4】対流・交流人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～	戦略11: 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実	進展しているとみられる	進展しているとみられる
	戦略12: 北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信	進展しているとみられる	

6. 各目標・戦略の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

「4. 各目標・戦略の達成状況について」で整理した各目標・戦略の達成状況の分析結果に基づき計画前半期間を評価するとともに、目標・戦略の進展が思わしくない場合はこれまでの取組を推進するための観点や、目標・戦略が進展している場合は次なるステップに向けた取組を推進するための観点などについて、各目標・戦略の達成に向けた計画後半期間における課題を設定する。また、設定した課題の詳細等について記載するとともに、課題解決に向けた取組の方向性を検討・整理する。

各目標・戦略の計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性の全体概要を下表のとおり整理し、詳細は次ページ以降に示す。

〔各目標・戦略の計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性の概要〕

目標	戦略	戦略の進展状況	計画前半期間の評価	計画後半期間における課題の概要	課題解決に向けた取組の方向性
【目標1】 個性ある北陸圏の創生～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト＋ネットワーク～	戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	概ね進展しているとみられる	・ 子育てしやすい環境の形成 は一定の進展 ・子育て世代の増加等による 出生率の向上 にまでは至っていない	【課題①】 地方への関心の高まりへの対応	【方向性①】 「新しい働き方」の普及・定着の促進
	戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすき魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	概ね進展しているとみられる	・就業機会の創出で 働きやすい雇用環境 の形成は一定の進展 ・子育て世代の増加等による 出生率の向上 にまでは至っていない		
	戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能な多様な居住選択機会の提供及び人口誘致	概ね進展しているとみられる	・都市の集約化など 優れた住環境の形成 は一定の進展 ・ 農山漁村の適切な保全・形成 には配慮が必要		
	戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実	進展が思わしくない	・ 地域コミュニティを活かした体制の構築 について一定の進展 ・ 高まる災害リスク に対する更なる防災・減災の重点化が必要	【課題②】 激甚化・頻発化する自然災害への対応	【方向性②】 防災・減災が主流となる社会の実現
	戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応	概ね進展しているとみられる	・ エネルギー技術開発や導入 などで一定の進展 ・あらゆる取組を通じた 自然環境等の維持又は回復 への配慮が必要	【課題③】 グリーン社会の実現に向けた対応	【方向性③】 持続可能な社会の形成
【目標2】 競争力のある産業の育成～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～	戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実	概ね進展しているとみられる	・広域交通ネットワークを活かした 海外展開 は一定の進展 ・イノベーションの促進や新技術の開発による活発な 新産業の創出 に引き続き取組むことが必要	【課題④】 サプライチェーンの国内帰帰への対応	【方向性④】 代替機能を強化する三大都市圏との連結性強化
	戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化	概ね進展しているとみられる	・ 企業誘致や経済連携 について一定の進展 ・ 拠点集積に向けた更なる誘致 に引き続き取組むことが必要		
	戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化	進展が思わしくない	・ 地域食品産業の活性化 などについて一定の進展 ・ 農山漁村の活性化 や農林水産業取組む 人材の確保・育成 には配慮が必要	【課題⑤】 農林水産業の体制維持・強化に向けた担い手確保	【方向性⑤】 農林水産業を営む意欲を持った環境のPRと体験の推進
【目標3】 日本海側の中枢圏域の形成～日本海沿岸地域との連携強化と太平洋側との連携強化～	戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化	概ね進展しているとみられる	・ 港湾の活用等による北陸圏と諸外国との対流・交流促進 について一定の進展 ・ 陸・海・空の広域交通ネットワークの多重性・代替性の確保 による更なる物流機能の強化への配慮が必要	【課題⑥】 新型コロナウイルス感染症後の国土形成	【方向性⑥】 分散型国づくりと個性を活かした地域づくりの推進
	戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能において代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化	概ね進展しているとみられる	・ 防災体制の強化 や産業・企業等の災害リスク分散に関する取組について一定の進展 ・ リダンダンシー機能の発揮する基盤整備・機能強化 に引き続き取組むことが必要	【課題⑦】 国土全体での防災減災プロジェクトの推進	【方向性⑦】 防災・減災が主流となる社会の実現
【目標4】 対流・交流人口の創出～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～	戦略11: 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実	進展しているとみられる	・ 魅力ある観光地の形成と受入環境の充実 に一定の進展 ・ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい	【課題⑧】 対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応	【方向性⑧】 三大都市圏との連携強化でSMR形成の波及効果を促進
	戦略12: 北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信	進展しているとみられる	・ 国際的な交流の推進 に一定の進展 ・ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい		

■ 目標Ⅰに関する課題及び課題解決に向けた取組の方向性

【目標Ⅰ】 個性ある北陸圏の創生

～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト＋ネットワーク～

【対応する戦略】

- 戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実
- 戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実
- 戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致
- 戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実
- 戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

(1) 目標・戦略の計画後半期間における課題の設定

【戦略1～3について】

- 戦略1～3は、生活環境や雇用環境・教育環境の充実などに関する戦略となっており、これらの戦略については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析として、戦略1では5歳未満あたりの保育所数などの増加がみられることから、子育てしやすい環境の形成について一定の進展がうかがえるが、合計特殊出生率が低下しており、子育て世代の増加等による出生率の向上にまでは至っていないものと評価される。戦略2では工場立地件数などで増加がみられることから、就業機会の創出で働きやすい雇用環境の形成について一定の進展がうかがえるが、合計特殊出生率が低下しており、子育て世代の増加等による出生率の向上にまでは至っていないものと評価される。戦略3では小さな拠点形成数などが増加していることから、都市の集約化など優れた住環境の形成について一定の進展がうかがえるが、鳥獣類による農産物被害が増加しており、農山漁村の適切な保全・形成には配慮の必要があるものと評価される。
- また、近年では、多様な選択肢の中から自らに合った働き方や住まい方を選択するライフスタイルが注目されている。
- これらをふまえ戦略1～3については、今後の北陸圏において子育て世代等の増加や農山漁村の適切な保全・形成など誰もが暮らしやすく働きやすい生活圏の形成にむけ「地方への関心の高まりへの対応」が課題として挙げられる。

[戦略4について]

- 戦略4は、防災・減災対策の強化に関する戦略となっており、この戦略については「進展が思わしくない」と評価されている。
- 指標による分析として、自主防災組織活動カバー率などが増加していることから、防災減災に資する地域コミュニティを活かした体制の構築について一定の進展がうかがえるが、自然災害被害額などの増加も確認される。これらは令和元年東日本台風（台風第19号）のように、近年では北陸圏でも大規模な災害が発生していることもあり、高まる災害リスクに対する更なる防災・減災の重点化が必要と評価される。
- これらをふまえ戦略4については、北陸圏において気候変動等の影響もふまえた「激甚化・頻発化する自然災害への対応」が課題として挙げられる。

[戦略5について]

- 戦略5は、自然環境の保全や地球環境問題に関する戦略となっており、この戦略については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析として、新エネルギー発電量や低公害・低燃費車保有車両数などが増加していることから、エネルギー技術開発や導入などで一定の進展がうかがえるが、自然ふれあい行事の開催・参加等について進展が思わしくないため、あらゆる取組を通じて自然環境等の維持又は回復への配慮が必要あるものと評価される。
- また、近年の社会経済情勢として、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現にむけ、地球温暖化対策など環境分野に関する取組の重点化が進められている。
- これらをふまえ戦略5については、北陸圏においても自然環境の保全や地球環境問題に関する市民の意識醸成・向上を図るなど、世界的な気運の高まりをふまえた「グリーン社会の実現に向けた対応」が課題として挙げられる。

[目標1に対する計画後半期間における課題（総括）]

- 以上から「目標1. 個性ある北陸圏の創生」に対する計画後半期間における課題としては、「地方への関心の高まりへの対応」、「激甚化・頻発化する自然災害への対応」、「グリーン社会の実現に向けた対応」が挙げられる。

【目標1】個性ある北陸圏の創生：計画後半期間における課題の概要について】

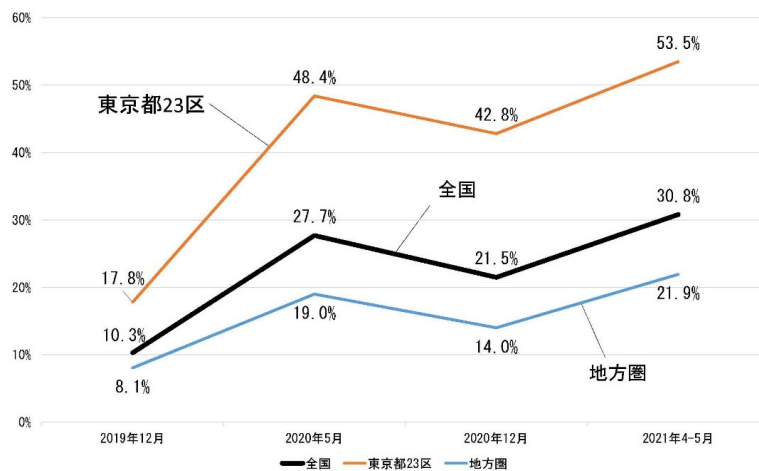
戦略	戦略の 進展状況	分析指標	計画前半期間の評価	計画後半期間における 課題の概要
戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 8指標 [主な指標] ・5歳未満あたりの保育所数 進展が思わしくない 3指標 [主な指標] ・合計特殊出生率	・ <u>子育てしやすい環境の形成</u> は一定の進展 ・子育て世代の増加等による <u>出生率の向上</u> にまでは至っていない	誰もが暮らしやすく働きやすい生活圏の形成に向けた「 <u>地方への関心の高まりへの対応</u> 」
戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 7指標 [主な指標] ・工場立地件数 進展が思わしくない 1指標 [主な指標] ・合計特殊出生率	・就業機会の創出で <u>働きやすい雇用環境</u> の形成は一定の進展 ・子育て世代の増加等による <u>出生率の向上</u> にまでは至っていない	
戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 6指標 [主な指標] ・小さな拠点形成数 進展が思わしくない 2指標 [主な指標] ・鳥獣類による農産物被害面積	・都市の集約化など <u>優れた住環境の形成</u> は一定の進展 ・ <u>農山漁村の適切な保全・形成</u> には配慮の必要	
戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実	進展が思わしくない	進展しているとみられる 3指標 [主な指標] ・自主防災組織活動カバー率 進展が思わしくない 4指標 [主な指標] ・自然災害被害額	・防災減災に資する <u>地域コミュニティを活かした体制の構築</u> について一定の進展 ・ <u>高まる災害リスク</u> に対する更なる防災・減災の重点化が必要	
戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 8指標 [主な指標] ・新エネルギー発電量 進展が思わしくない 5指標 [主な指標] ・自然ふれあい行事の参加人数	・ <u>エネルギー技術開発や導入</u> などで一定の進展 ・あらゆる取組を通じた <u>自然環境等の維持又は回復</u> への配慮が必要	自然環境の保全や地球環境問題に関する市民の意識醸成・向上や、「 <u>グリーン社会の実現に向けた対応</u> 」

(2) 計画後半期間における課題について

課題①：地方への関心の高まりへの対応 【関連する戦略：戦略1, 戦略2, 戦略3】

2019年12月に中国湖北省武漢市で感染者が確認された新型コロナウイルス感染症（COVID19）は世界規模に拡大するとともに、その脅威は継続している。これにより、人々の考え方や行動、暮らし方、働き方が大きく変容した。

新型コロナウイルス感染症が発生する以前では、テレワークの実施率が全国平均で約10%程度であったが、2021年4-5月現在では30.8%に上昇している。特に東京都23区では、53.5%と半数以上の就業者がテレワーク勤務を行っており、大都市圏を中心にテレワークが普及している状況が伺える。



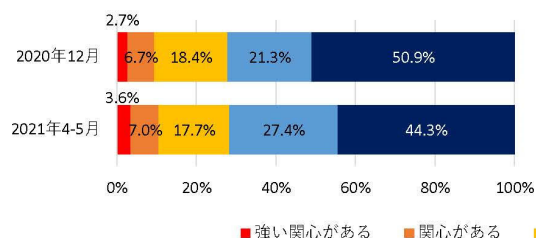
〔地域別のテレワーク実施率(就業者)〕

出典：第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(内閣府)

また、2020年12月時点のアンケート調査結果では、テレワークを実施している東京圏在住者のうち、38.2%の人が地方移住に関心をもっており、そのうち、強い関心がある、関心があると回答した人の割合は13.7%となっている。2021年4-5月では、地方移住への関心は38.2%からさらに43.7%に上昇しており、強い関心がある、関心があると回答した人は24.6%に上っている。

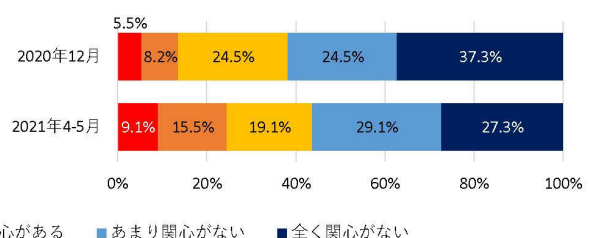
(第3回調査時点でも)

＜テレワーク実施していない就業者の意識＞



(第3回調査時点で)

＜テレワークを(新たに)実施した就業者の意識＞



〔地方移住への関心(東京圏在住者)〕

出典：第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(内閣府)

以上の点をふまえると、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの普及は、働き方並びに住まい方を見直す契機となっている可能性があり、二地域居住や多拠点居住として北陸圏がその「受け皿」となるため、空き家のリノベーションなど自由に居住できるような家が安価に利用できるようなシステムの導入などの取組を推進することが課題となる。

課題②：激甚化・頻発化する自然災害

【関連する戦略：戦略4】

近年、地球温暖化による気候変動の進行により、短時間強雨の発生頻度が増えている。北陸圏も、豪雨・台風等に伴う浸水被害や高波災害、深層崩壊等による土砂災害、大雪等の様々な自然災害を経験してきた。中でも、2019年10月の令和元年東日本台風（台風第19号）において、信濃川水系で戦後最高の河川水位を記録し、千曲川では長野市で堤防が決壊したほか多数の越水被害が発生し、大規模な人的・物的被害となった。



【令和元年東日本台風で発生した
千曲川の堤防決壊（長野市穂保地区）】

また、2020年12月や2021年1月には新潟、富山、石川、福井を中心とした地域で大雪に見舞われ、新潟県上越市で24時間降雪が1998年の統計開始以来最高の103cmを観測した。この期間の大雪により関越自動車道、北陸自動車道、国道8号等で立ち往生が発生し、都市活動に大きな影響を及ぼした。今後も、地球温暖化に伴う気候変動により、この傾向が一層強まり、水害、土砂災害、高潮災害等のリスクの高まりが懸念される。

このような現況のなか、国土交通省では防災・減災が主流となる社会の実現に向けて、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクトの推進 ～いのちとくらしをまもる防災減災～（以下、防災減災プロジェクト）」をスローガンに、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の検討を推進している。

北陸圏広域地方計画の当該目標に関連する広域連携プロジェクト等においても、以下に示す防災減災プロジェクトの6つの観点に基づき、次表に示す関連する取組などを実施している。

【防災減災プロジェクトの取組の観点】

- 【観点 i】 様々な主体による横断的な防災・減災の取組
- 【観点 ii】 ハードソフトが一体となった取組
- 【観点 iii】 事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組
- 【観点 iv】 国民目線のわかりやすい防災・減災の取組
- 【観点 v】 住民避難のための対策の取組
- 【観点 vi】 輸送確保のための対策の取組

【観点 i】 様々な主体による横断的な防災・減災の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)-② 風水害・土砂災害等 への対策強化	社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を図るため、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。	大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催	北陸地方整備局	48. 大規模災害等への対応力の強化
		減災対策協議会の設置	新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府	48. 大規模災害等への対応力の強化
	大きな出水や土砂崩れにより山林や河川敷からの流木・倒木等がもたらす海岸保全施設や漁業施設への被害を流域一体で軽減していくため、関係機関との相互の連携や情報の共有化を図り、組織横断的な取組による流木対策を推進する。	飛越地域森林・林業連絡会議、富山県流木対策連絡会議	国土交通省、林野庁、富山県、岐阜県、富山市、飛騨市、高山市、電源開発(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、富山県漁連	48. 大規模災害等への対応力の強化
PJ3 (2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化	地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、先進的な事例の普及啓発を推進する。	かなざわ災害時等協力事業所登録制度	金沢市	49. 建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援
		自主防災組織化研修や自主防災組織リーダー研修会の実施、自主防災組織が整備する防災資機材等に対する助成	富山県	16. 生活サービス機能を集約した小さな拠点の防災拠点化の推進
		帰宅困難者支援協定	富山県、石川県	48. 大規模災害等への対応力の強化
	人口減少・高齢化の進む半島地域や中山間地域の地域防災体制を広域的に支援する体制を構築するため、災害ボランティアの受入体制づくり等の普及啓発を進める。	災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施、石川県災害対策ボランティア連絡会の開催、災害ボランティアバンク登録制度の実施、災害ボランティア体験入門講座の実施	石川県	16. 生活サービス機能を集約した小さな拠点の防災拠点化の推進

【観点 ii】ハードソフトが一体となった取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)-① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化	降積雪や風浪等をもたらす暮らしや産業活動のハンディを克服するため、道路、港湾・空港の防雪・除雪対策、風浪や高波・高潮対策等の充実に取組む。	防災・安全交付金事業 (大雪時における道路ネットワークの強化のための、消融雪設備の更新、新設や、除雪機械の更新、増強)	富山県、石川県、福井県	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク
		福井港海岸侵食対策事業	北陸地方整備局	75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化
		下新川直轄海岸海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～ 75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化
PJ3 (1)-② 風水害・土砂災害等への対策強化	3,000m級の山岳地域から流れ下る日本有数の急流河川等に起因する水害の被害軽減のため、着実に治水対策を推進する。	黒部川(直轄河川改修事業)	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～
		手取川(直轄河川改修事業)	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～
		常願寺川、神通川、庄川、小矢部川(直轄河川改修事業)	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～
		九頭竜川改修事業	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～
	山岳地域の急峻な地形や脆弱な地質に起因する土砂災害の被害軽減のため、流出土砂の抑制等を推進するとともに、治山施設の整備等により森林の持つ水源の涵養や土砂流出・崩壊の防備等の機能を発揮させ、山地災害による被害の最小化に努める。	常願寺川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～
(次ページに続く)		手取川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	40. 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)-④ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化	2007年能登半島地震等の海域を震源とする地震発生による被害を軽減するため、重点的な防災体制の強化、住宅や学校等の耐震化、河川管理施設、港湾・空港施設や海岸保全施設の耐震対策、下水道の地震対策を推進する。	伏木富山港(伏木地区)(富山地区)耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化
		金沢港の耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化
		敦賀港の耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化 75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化
PJ3 (1)-⑤ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化	大規模災害による港湾物流機能の維持と早期復旧を図るため、国際拠点港湾及び重要港湾において事業継続計画を整備する。	国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備	北陸地方整備局	7. 交通分野における災害時の初動体制の強化 13. 基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化

【観点 iii】 事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)-① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化	降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築に取り組む。	降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築	北陸地方整備局	86. 交通運輸事業者の災害対策に資する防災気象情報の提供及び普及啓発
PJ3 (1)-② 風水害・土砂災害等への対策強化	社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を図るため、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。	大規模氾濫に対する住民避難のための情報の周知(浸水想定区域等の公表)	北陸地方整備局	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		海岸における水害防止・軽減(下新川海岸の寄り回り波対応演習の実施)	北陸地方整備局	48. 大規模災害等への対応力の強化
	山岳地域の急峻な地形や脆弱な地質に起因する土砂災害の被害軽減のため、流出土砂の抑制等を推進するとともに、治山施設の整備等により森林の持つ水源の涵養や土砂流出・崩壊の防備等の機能を発揮させ、山地災害による被害の最小化に努める。	神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会合同防災訓練	北陸地方整備局	48. 大規模災害等への対応力の強化
		富山河川国道事務所(常願寺川、神通川、庄川、小矢部川)洪水対応演習	北陸地方整備局	48. 大規模災害等への対応力の強化
PJ3 (1)-⑤ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化	迅速かつ的確な避難体制の構築、さらには、洪水予報河川の拡充やため池に関する防災情報の的確な伝達・共有化を図るなど、被害の最小化に向けて取り組む。加えて、土砂災害に関する情報発信や地域住民の防災意識向上に向けた取組を展開する。	地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有	減災対策協議会	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況	富山県、石川県、福井県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		石川県土砂災害情報システム(SABOアイ)	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
	圏域の港湾間の連携による相互支援を図るため、広域事業継続計画を整備する。	北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備	北陸地方整備局	7. 交通分野における災害時の初動体制の強化 13. 基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化
PJ3 (2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化	地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、先進的な事例の普及啓発を推進する。	福井市避難支援プラン(避難行動要支援者避難支援制度)の推進	福井市	34. 市街地における避難路・避難場所の確保

【観点iv】国民目線のわかりやすい防災・減災の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)～⑤ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化	迅速かつ的確な避難体制の構築、防災情報の的確な伝達・共有化のほか、土砂災害に関する情報発信や地域住民の防災意識向上に向けた取組を展開する。	土砂災害対策アクションプログラム(土砂災害対策の充実・強化を図るため、①地区の防災意識向上、②要配慮者に対する避難支援の強化、③迅速でわかりやすい情報発信、④行政の連携・警戒体制の強化、⑤砂防施設等の整備に取り組む)	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		・中小河川の氾濫推定図の作成とハザードマップへの反映 ・地域防災リーダー研修の実施 ・要配慮者利用施設に対する避難確保計画作成の支援 ・迅速でわかりやすい防災情報の発信 ・砂防施設等の整備 ・行政の連携・警戒体制の強化	福井県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
PJ3 (2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化	地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、先進的な事例の普及啓発を推進する。	土砂災害対策アクションプログラム(地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む)	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		小・中学校防災出前授業、住民参加の防災講座の実施	福井県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築

【観点 v】住民避難のための対策の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化	地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、先進的な事例の普及啓発を推進する。	自主防災組織化研修や自主防災組織リーダー研修会の実施、自主防災組織が整備する防災資機材等に対する助成【再掲】	富山県	16. 生活サービス機能を集約した小さな拠点の防災拠点化の推進
PJ3 (1)～⑤ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化	迅速かつ的確な避難体制の構築、さらには、洪水予報河川の拡充やため池に関する防災情報の的確な伝達・共有を図るなど、被害の最小化に向けて取り組む。加えて、土砂災害に関する情報発信や地域住民の防災意識向上に向けた取組を展開する。	地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有【再掲】	減災対策協議会	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況【再掲】	富山県、石川県、福井県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
		石川県土砂災害情報システム(SABOアイ)【再掲】	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
PJ3 (1)～⑤ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化	迅速かつ的確な避難体制の構築、防災情報の的確な伝達・共有のほか、土砂災害に関する情報発信や地域住民の防災意識向上に向けた取組を展開する。	土砂災害対策アクションプログラム(土砂災害対策の充実・強化を図るため、①地区の防災意識向上、②要配慮者に対する避難支援の強化、③迅速でわかりやすい情報発信、④行政の連携・警戒体制の強化、⑤砂防施設等の整備に取り組む)【再掲】	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
PJ3 (2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化	地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、先進的な事例の普及啓発を推進する。	土砂災害対策アクションプログラム(地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む)【再掲】	石川県	2. 災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築

【観点 vi】 輸送確保のための対策の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ3 (1)-⑤ 災害リスクの評価・ 共有に基づく防災・ 減災対策の強化	大規模災害による港湾物 流機能の維持と早期復旧 を図るため、国際拠点港湾 及び重要港湾において事 業継続計画を整備する。	国際拠点港湾及び重要港湾 における事業継続計画の整 備【再掲】	北陸地方整 備局	7. 交通分野における 災害時の初動体制の 強化 13. 基幹交通インフラが 途絶した場合の貨物輸 送手段等の確保 74. 災害に強い海上交 通ネットワーク機能の強 化
PJ3 (1)-① 冬季の降積雪や風 浪等への対策強化	降積雪や風浪等の気象情 報、交通情報、路面状況の リアルタイム映像等の交通 関連情報システム・体制の 構築に取り組む。	降積雪や風浪等の気象情報、 交通情報、路面状況のリアル タイム映像等の交通関連情 報システム・体制の構築【再 掲】	北陸地方整 備局	86. 交通運輸事業者の 災害対策に資する防災 気象情報の提供及び 普及啓発
PJ3 (1)-⑤ 災害リスクの評価・ 共有に基づく防災・ 減災対策の強化	圏域の港湾間の連携によ る相互支援を図るため、広 域事業継続計画を整備す る。	北陸地域港湾の広域事業継 続計画を整備【再掲】	北陸地方整 備局	7. 交通分野における 災害時の初動体制の 強化 13. 基幹交通インフラが 途絶した場合の貨物輸 送手段等の確保 74. 災害に強い海上交 通ネットワーク機能の強 化

※: 防災・減災プロジェクトへの対応は、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)」より引用している。

以上の点をふまえると、近年、北陸圏においても激甚化・頻発化する自然災害に対して、防災減災プロジェクトにおける観点等をふまえ、「あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換」や、「防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進」、「安全・安心な避難のための事前の備え」など、防災減災プロジェクトの主要施策を推進することが課題となる。

課題③：グリーン社会の実現に向けた対応

【関連する戦略：戦略5】

気候変動の社会経済活動への影響が生じている中、2015年のパリ協定をはじめ、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な機運が急速に拡大している。我が国においても、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな経済成長につながるという発想の転換により、経済と環境の好循環をつくり出していくことが求められる。

(3) 課題解決に向けた取組の方向性

方向性①：「新しい働き方」の普及・定着の促進

- ・北陸圏の強みである「暮らしやすさ」を移住につなげるため、テレワークの普及とそれに併せて「新しい働き方（大都市に勤務先があるが地方で暮らし、リモートで勤務する「職住分離型の働き方」）」の普及・定着に取組む。
- ・移住の対象者は大都市圏の居住者であるが、上記の働き方は大都市圏での普及のみならず、全国で普及することで社会的に認知される状況となると考えられることから、北陸圏でも率先して働き方の新しい選択肢を生み出す取組を行うことが重要である。
- ・さらに、北陸圏にとって「働き方」の選択肢が増えることは「暮らしやすさ」に磨きをかける」ことにつながるため、北陸の強みをさらに向上させるためにもテレワークの普及は重要な取組となる。

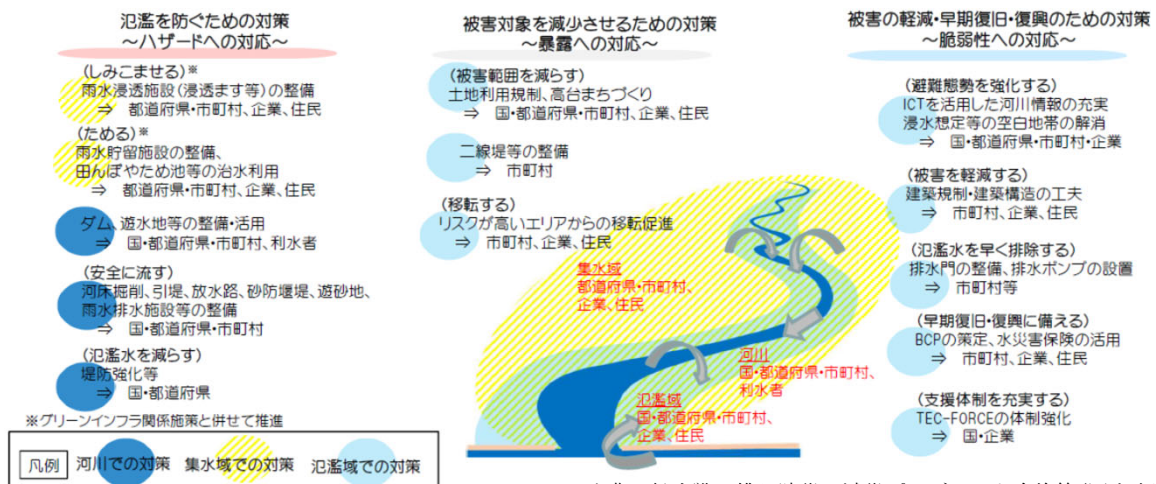
方向性②：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・防災・減災が主流となる社会の実現に向けて、防災減災プロジェクトに基づき、様々な主体が連携し、防災・減災の視点を取り入れた取組を推進する。
- ・具体的には、防災減災プロジェクトの主要施策のうち、当該目標に関する取組として、計画前半期間の取組状況をふまえ、下記に関する取組を推進することが重要である。

[取組を推進すべき防災減災プロジェクトの主要施策]

◆あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

- ・堤防整備、ダム建設・再生などの対策の加速
- ・流域治水関連法の着実な実行と関係省庁との連携による更なる充実



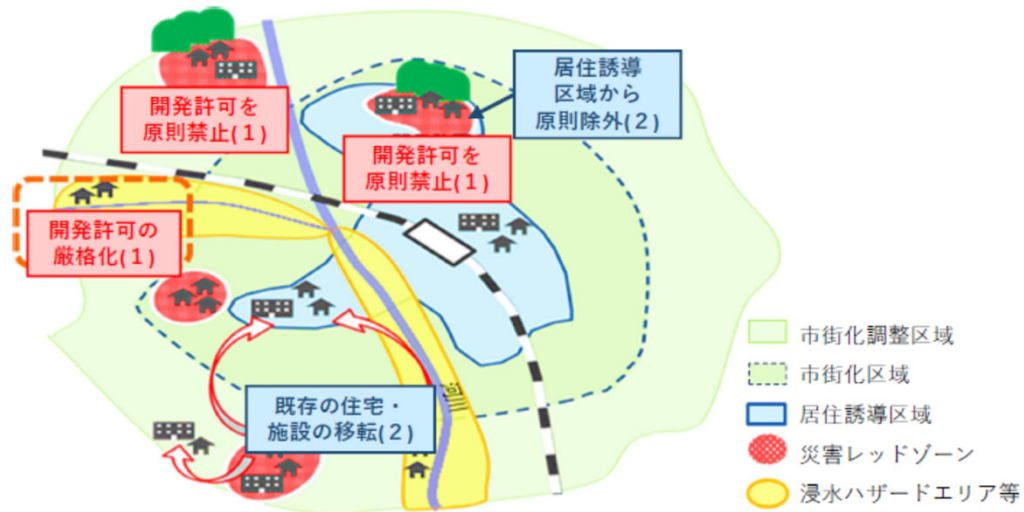
出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

◆気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し

- ・対策の実施に必要な計画や基準等を「気候変動による降雨量の増加、潮位の上昇などを考慮したもの」に見直し

◆防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進

- ・災害リスクを踏まえた開発抑制・移転促進やまちなかの安全対策の強化



〔立地適正化計画の強化(防災指針の追加)〕

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

◆安全・安心な避難のための事前の備え

- ・住民一人一人が避難行動を地域とともに自ら考えることにより、自助、共助の醸成を促し、地域防災力の向上を図る



マイ・タイムライン (イメージ)



ワークショップにより
マイ・タイムライン作成を支援



地域のリーダー向け
マイ・タイムライン講座

〔マイ・タイムラインによる実効性のある避難体制の確保〕

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

◆インフラ老朽化対策や地域防災力の強化

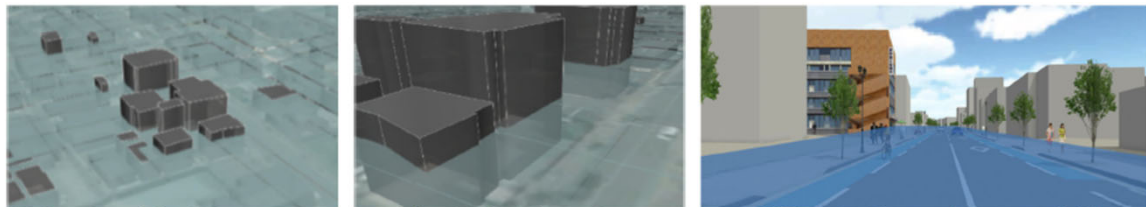
- ・インフラ老朽化対策を着実に進めるとともに、土地の適正な利用・管理の促進、災害リスクに対応するための連携体制や支援体制の構築、担い手確保・育成の取組、新型コロナウイルス感染症も踏まえた国土のあり方の検討など地域防災力の強化を図る

◆新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化

- ・新たな働き方への転換と抜本的な安全性向上等を図るインフラ分野のDXを強力に推進することで、新型コロナウイルス感染症のリスクに対応しつつ、防災・減災対策を推進

◆わかりやすい情報発信の推進

- ・分野連携や新技術も活用しつつ訪日外国人や障がい者も含む国民目線に立って、いのちとくらしを守るわかりやすい情報発信を推進
- ・行政による防災・減災に関する施策についても国民にわかりやすく情報発信



浸水しない建物がどこにあるか 建物の浸水がどれくらいか 避難場所はどこか（ルートや外観）

[災害ハザード情報の3D表示]

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

◆行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着

- ・行政プロセスや経済活動、事業に様々な主体を巻き込み、防災・減災に関する国民意識を普段から高め、事前に社会全体が災害へ備える力を向上させる。



[関連する各種計画との一体的な取組]



[新学習指導要領に対応した防災教育]

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

方向性③：持続可能な社会の形成

- ・北陸圏の魅力である豊かな自然は、美しい景観や多様な生態系と豊かな水資源を育み、林業や農業、水産業等を支えていることから、これを保全し次世代へ継承するとともに、過去の開発等により失われた多様な生物の生息・生育環境や水環境の再生・改善に関する取組を推進する。
- ・また、近年、地球温暖化に伴う気候変動により、降雨が局地化・集中化・激甚化するなど、水害や土砂災害等のリスクの増大が懸念されていることから、その原因となっている温室効果ガスの排出を抑制する取組を推進する。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進む中、港湾、ダム、下水道等のインフラを活用した洋上風力、小水力発電、バイオマス等の再生可能エネルギーや水素等の次世代エネルギーの利活用拡大など、革新的な技術開発や社会実装も含め、地方公共団体や民間事業者等とも連携してさらなる取組を推進する。

■ 目標2に関する課題及び課題解決に向けた取組の方向性

【目標2】競争力ある産業の育成

～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～

【対応する戦略】

- 戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実
- 戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化
- 戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

(1) 目標・戦略の計画後半期間における課題の設定

【戦略6～7について】

- 戦略6は、産業や教育機関の連携や交通・ICTネットワーク環境の充実に関する戦略となっており、この戦略については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析では、貿易額や海上出入貨物量などの指標で増加が確認されることから、広域交通ネットワークを活かした海外展開は一定の進展がうかがえるが、進展が思わしくない分析指標もあることから、イノベーションの促進や新技術の開発による活発な新産業の創出に向け、引き続き取組むことが必要であると評価される。
- 戦略7は、国際的な経済交流や企業誘致の推進に関する施策となっており、この施策については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析では、工場立地件数や国際コンベンション開催件数などで増加傾向がみられることから、三大都市圏との近接性等を活かした企業誘致や経済連携について一定の進展がうかがえるが、共同利用・共同研究拠点数などは進展が確認できないため、国内外の高付加価値型産業や研究開発等の拠点集積に向けた更なる誘致に引き続き取組むことが必要であると評価される。
- 消費が高度化・多様化される現代において、北陸圏が有する独自の資源などを改めて見直し、それらを磨き上げて情報発信し、更に経済的な付加価値を持たせることが重要である。
- また、近年の社会経済情勢として、新型コロナウイルス感染症拡大により顕在化したサプライチェーンの脆弱性への対応として、仕入れ・調達先の分散化や国内生産拠点確保など、グローバルサプライチェーンの見直しに関する動向も確認される。
- これらをふまえ戦略6～7については、北陸圏の地域経済の自立化にむけ、次世代産業の創出や、更なる企業誘致や経済連携で国際競争力の向上を図るため、近年の社会経済動向等をふまえ「サプライチェーンの国内回帰への対応」が課題として挙げられる。

[戦略8について]

- 戦略8は、農林水産業等のブランド化や生産体制等の維持・維持に関する戦略となっており、この戦略については「進展が思わしくない」と評価されている。
- 指標による分析では、地域団体商標登録件数で一定の増加は確認されることから、食材のブランド化や伝統的な食文化との融合による地域食品産業の活性化などについて一定の進展がうかがえるが、作付（栽培）延べ面積や耕地利用率の減少がみられるため、継続的に維持していくための農山漁村の活性化や農林水産業取り組む人材の確保・育成には配慮が必要と評価される。
- これらをふまえ戦略8については、北陸圏での農林水産物の生産性や付加価値の向上につながる良好な営農環境の構築等を図るため、引き続き「農林水産業の体制維持・強化に向けた担い手確保」が課題として挙げられる。

[目標2に対する計画後半期間における課題（総括）]

■ 以上から「目標2. 競争力ある産業の育成」に対する計画後半期間における課題としては、「サプライチェーンの国内回帰への対応」、「農林水産業の体制維持・強化に向けた担い手確保」が挙げられる。

[【目標2】競争力ある産業の育成：計画後半期間における課題の概要について]

戦略	戦略の進展状況	分析指標	計画前半期間の評価	計画後半期間における課題の概要
戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 8指標 [主な指標] ・海上出入貨物量 進展が思わしくない 6指標 [主な指標] ・特許登録件数 ・空港の貨物取扱量(国内線・国際線)	・広域交通ネットワークを活かした 海外展開 は一定の進展 ・イノベーションの促進や新技術の開発による活発な 新産業の創出 に引き続き取り組むことが必要	次世代産業の創出にむけ、更なる企業誘致や経済連携で国際競争力の向上を図るため「 サプライチェーンの国内回帰への対応 」
戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 8指標 [主な指標] ・工場立地件数 ・国際コンベンション開催件数 進展が思わしくない 3指標 [主な指標] ・共同利用・共同研究拠点数	・三大都市圏との近接性等を活かした 企業誘致や経済連携 について一定の進展 ・国内外の高付加価値型産業や研究開発等の 拠点集積に向けた更なる誘致 に引き続き取り組むことが必要	
戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化	進展が思わしくない	進展しているとみられる 5指標 [主な指標] ・地域団体商標登録数 進展が思わしくない 8指標 [主な指標] ・漁業産出額(海面漁業・養殖業) ・作付(栽培)延べ面積	・食材のブランド化や伝統的な食文化との融合による 地域食品産業の活性化 などについて一定の進展 ・ 農山漁村の活性化 や農林水産業取り組む 人材の確保・育成 には配慮が必要	農林水産物の生産性や付加価値の向上につながる良好な営農環境の構築等を図る「 農林水産業の体制維持・強化に向けた担い手確保 」

(2) 計画後半期間における課題について

課題④：サプライチェーンの国内回帰への対応 【関連する戦略：戦略6, 戦略7】

新型コロナウイルス感染症は世界規模で感染が拡大し、パンデミックが発生したため、グローバルサプライチェーンが世界各地で寸断され、様々な供給途絶リスクが顕在化した。

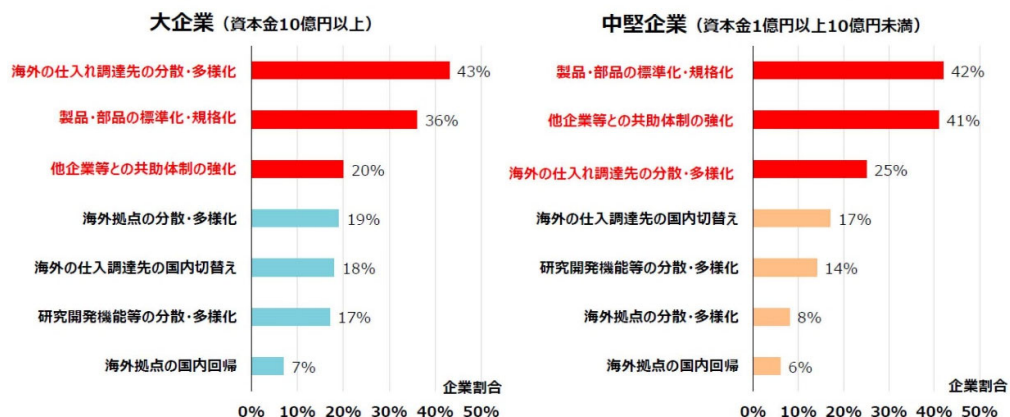
国内の製造業に対するアンケート調査によれば、サプライチェーンの見直し内容として、海外の仕入れ調達先の分散化、製品・部品の標準化・規格化、他企業との共助体制の強化をあげている企業が多い。これに伴い、経済産業省では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したとして、国内の生産拠点の確保等を推進していることから、北陸圏がサプライチェーンの国内回帰の「受け皿」になる取組を推進することが課題となる。



〔中国から日本への自動車部品の輸出に係る新型コロナウイルス感染症の影響〕

出典：製造業を巡る動向と今後の課題（経済産業省、第8回産業構造審議会製造産業分科会資料）

サプライチェーンの見直しの内容（製造業、見直し検討を含む）



（注）2020年6月22日を回答期限として、企業を対象に実施したアンケート調査。回答数は、大企業212社、中堅企業499社。
 （出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（大企業）」、「企業行動に関する意識調査（中堅企業）」（2020年8月5日公表）を基に作成。

〔サプライチェーンの見直しの動き〕 出典：第3回成長戦略会議（内閣官房）

課題⑤：農林水産業の体制維持・強化に向けた担い手確保【関連する戦略：戦略8】

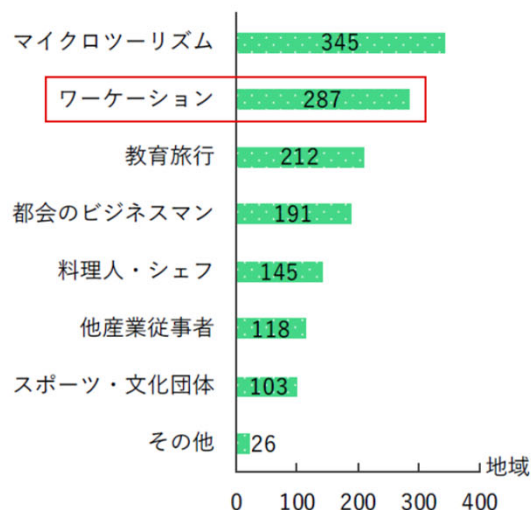
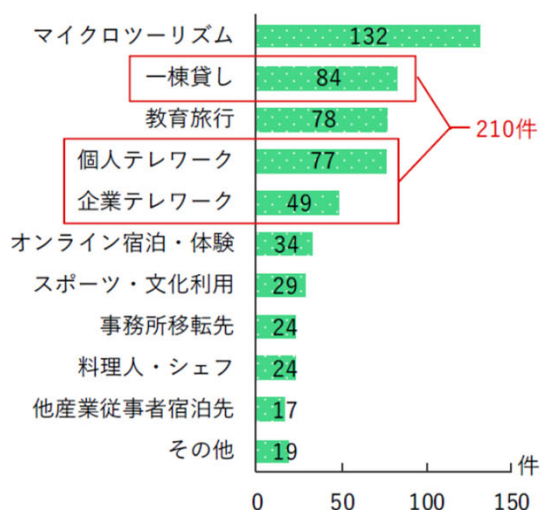
近年、中山間地域などでは、農業従事者の減少・高齢化の進行による農業生産力の低下が問題となっている地域も多く、作付（栽培）延べ面積や耕地利用率の低下は全国的にも進展しており、多くの魅力ある農産物を産出する北陸圏においても同様な傾向となっている。

その一方で、新型コロナウイルス感染症を契機として、二地域居住・多拠点居住など地方での暮らしへの関心が高まっており、農山漁村の豊かな地域資源の魅力を宿泊・食事・体験を通して楽しんでもらう「農泊」に取り組んでいる地域で、ワーケーションをしたいという都市部からのニーズが高まっている。また、農林水産省は、就農希望者と産地・農業法人等とのマッチングを促すため就農希望者向け就農相談会の開催を支援しており、2020年度のイベント来場者は前年同時期比で増加している。

このことから、大都市住民の農業等への関心が高まっていることがうかがえ、農業生産力の低下が問題となっている地方においては、これらの受け皿となって農業等の新たな担い手を確保することで、農産物等の魅力ある地域ブランドの維持・創出を図っていくことが必要である。

（新型コロナウイルス感染症の発生以降の問い合わせ内容）

（農泊地域が見据える今後のターゲット）



〔農泊地域におけるワーケーションニーズの調査〕

出典：令和2年度食料・農業・農村白書（農林水産省）

（単位：人、％）

	7月期 農業EXPO	8月期 農業就職・ 転職LIVE	9月期 農業EXPO	10月期 農業就職・ 転職LIVE	11月期 農業EXPO	12月期 農業就職・ 転職LIVE	1月期 農業EXPO	2月期 農業就職・ 転職LIVE
来場者数	740	210	1,209	311	560	219	856	305
前年比	97.6	92.5	199.2	136.4	177.8	165.9	101.7	131.5

〔新・農業人フェア来場者数〕

出典：令和2年度食料・農業・農村白書（農林水産省）

(3) 課題解決に向けた取組の方向性

方向性④：代替機能を強化する三大都市圏との連結性強化

- ・ サプライチェーンの国内回帰の受け皿となる上で、三大都市圏から約2時間の等距離にある北陸の地理的優位性は重要な条件と考えられる。
- ・ また、今後の発生が確実視される首都直下地震や南海トラフ巨大地震等に対しては、同時被災確率の少ない日本海側地域に代替生産拠点や代替輸送ルートを確保するなど、柔軟なサプライチェーンネットワークの構築を進める必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの再編、国内回帰の動向に対応するためには、企業のニーズを踏まえつつ、日本海国土軸としてのインフラの拡充と代替機能を持つ日本海側の防災・産業拠点並びにネットワーク強化に関する取組を推進することが重要である。

方向性⑤：農林水産業を営む恵まれた環境のPRと体験の推進

- ・ 都市と農山漁村が隣接する北陸圏の特徴は、快適で利便性の高い暮らしを享受する上でも、農林水産業を営む上でもメリットが高いものと考えられる。
- ・ その上で、北陸圏が大都市住民の農業等への関心の受け皿となるためには、北陸圏のメリットを広くPRする取組を推進することが重要である。
- ・ これらに関する取組として、農泊地域におけるワーケーションの推進は効果的な取組と考えられ、今後、利用者のニーズを踏まえた宿泊施設の整備や食事・体験メニューの充実により、ワーケーション対応可能な農泊地域の拡大を図っていくことが重要である。
- ・ また、多様な選択肢の中から自らに合った暮らし方や働き方を推進する上で、別の仕事をしながら農業をする「半農半X」の拡大に向けた取組を強化することが重要である。生産現場では、農業と宿泊業や、農業と酒造りなど、農業を営みながら他の仕事にも携わる働き方である「半農半X」の拡大に向けた取組が一部の自治体で行われており、北陸圏においても、ボランティアではなく北陸圏の居住者のほか、二地域居住者や多拠点居住者も含め「半農半X」の働き方が実践できるような取組の拡大が望まれる。
- ・ その他、農業分野でのDXの実現にむけて、スマート農業の推進が重要である。

■ 目標3に関する課題及び課題解決に向けた取組の方向性

【目標3】 日本海側の中核圏域の形成

～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～

[対応する戦略]

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

(1) 目標・戦略の計画後半期間における課題の設定

[戦略9について]

- 戦略9は、広域的な交通ネットワーク形成による日本海側の連携強化及び拠点形成に関する戦略となっており、この戦略については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析では、海上出入貨物量などの増加がみられることから、港湾の国際海上コンテナターミナル等の活用等による北陸圏と諸外国との対流・交流促進について一定の進展がうかがえるが、日本海側の連携を促進するためには陸・海・空の広域交通ネットワークの多重性・代替性の確保による更なる物流機能の強化への配慮が必要と評価される。
- 東海北陸自動車道（4車線化）や、能越自動車道、中部縦貫自動車道等の整備が進んでいるため、太平洋側の地域との繋がりや連携を深めていくことが重要である。
- また、近年の社会経済情勢として、新型コロナウイルス感染症拡大によって問題が顕在化した過度な東京一極集中の是正に向け、地方分散に向けた動向も確認され、これらを実現するためには、日本海側などの地方都市の機能や魅力を向上されることが求められる。
- これらをふまえ戦略9では、更なる日本海側の連携強化及び拠点形成を推進する広域的な交通ネットワーク等の形成にむけて、近年、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に急激に進展するパラダイムシフトをふまえ「新型コロナウイルス感染症後の国土形成」が課題として挙げられる。

[戦略10について]

- 戦略10は、太平洋側での大規模災害時における災害リスクの分散や広域的な支援体制の構築に関する戦略となっており、この戦略については「概ね進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析では、広域的な防災訓練の参加人数や工場立地件数の増加がみられ、防災体制の強化や産業・企業等の災害リスク分散に関する取組について一定の進展がうかがえるが、広域的な防災訓練を実施した回数などが横ばい傾向であるため、広域的な支援体制づくりを推進する取組等を通じて、太平洋側と相互補完できるリダンダンシー機能を発揮する基盤整備・機能強化に引き続き取り組むことが必要と評価される。
- また、これまで同様に引き続き首都直下地震、南海トラフ巨大地震等など太平洋側での大規模災害の発生が想定されるほか、近年では気候変動等の影響により毎年のように全国各地で豪雨・台風等に伴う浸水被害や土砂災害が発生しているほか、北陸圏では大雪による交通障害など様々な自然災害による社会経済活動への影響が懸念されている。
- これらをふまえ戦略10では、引き続き継続する太平洋側での大規模災害時や激甚化・頻発化する自然災害に対する広域的な支援体制の強化を図るため「国土全体での防災・減災プロジェクトの推進」が課題として挙げられる。

[目標3に対する計画後半期間における課題（総括）]

■ 以上から「目標3. 日本海側の中枢圏域の形成」に対する計画後半期間における課題としては、「新型コロナウイルス感染症後の国土形成」、「国土全体での防災減災プロジェクトの推進」が挙げられる。

[【目標3】日本海側の中枢圏域の形成：計画後半期間における課題の概要について]

戦略	戦略の進展状況	分析指標	計画前半期間の評価	計画後半期間における課題の概要
戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 6指標 [主な指標] ・海上出入貨物量 進展が思わしくない 2指標 [主な指標] ・空港の貨物取扱量	- 国際海上コンテナターミナルなど <u>港湾の活用等による北陸圏と諸外国との対流・交流促進</u>について一定の進展 <u>陸・海・空の広域交通ネットワークの多重性・代替性の確保</u>による更なる物流機能の強化への配慮が必要	広域的な交通ネットワーク等の形成にむけて、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に急激に進展するパラダイムシフトをふまえた「 <u>新型コロナウイルス感染症後の国土形成</u> 」
戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化	概ね進展しているとみられる	進展しているとみられる 4指標 [主な指標] ・工場立地件数 ・広域的な防災訓練の参加人数 進展が思わしくない 3指標 [主な指標] ・市町村間の相互応援協定締結市町村数(団体)	<u>防災体制の強化</u>や産業・企業等の <u>災害リスク分散</u>に関する取組について一定の進展 - 太平洋側と相互補完できる <u>リダンダンシー機能の発揮する基盤整備・機能強化</u>に引き続き取り組むことが必要	太平洋側での大規模災害時や激甚化・頻発化する自然災害に対する広域的な支援体制の強化を図るための「 <u>国土全体での防災減災プロジェクトの推進</u> 」

(2) 計画後半期間における課題について

課題⑥：新型コロナウイルス感染症後の国土形成【関連する戦略：戦略9, 戦略10】

新型コロナウイルス感染症拡大後の社会的変化も見据えた上で、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針2021）が2021年6月18日に閣議決定されている。

この中で、新型コロナウイルス感染症拡大による社会的変化である「テレワークの普及」、「地方への関心の高まり」、「サプライチェーンの再編の動向」を踏まえ、4つの原動力の1つとして「新たな地方創生の展開と分散型国づくり」が基本方針として掲げられており、北陸圏においても新型コロナウイルス感染症拡大後における日本海側の中核圏域の形成に向けた取組の推進が課題となる。

課題⑦：国土全体での防災減災プロジェクトの推進【関連する戦略：戦略10】

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担うため、北陸圏においても前述した防災減災プロジェクトの6つの観点に基づき、次表に示す関連する取組などを実施している。

【観点 i】様々な主体による横断的な防災・減災の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの具体的な取組内容	取組主体	防災・減災プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ8 ① 防災ネットワークの構築	北陸圏で蓄積された防災技術力や地域防災体制等の地域防災力を活かし、他機関と連携した総合的な防災訓練等を推進する。	富山県総合防災訓練の実施	富山県、関係機関	7. 交通分野における災害時の初動体制の強化
		石川県防災総合訓練の実施	石川県、関係機関	48. 大規模災害等への対応力の強化
		福井県総合防災訓練の実施	福井県、関係機関	
	太平洋側大規模災害発生時における北陸圏域の港湾による代替機能の確保に努める。	広域バックアップ専門部会（首都直下地震、南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練）	北陸地方整備局（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）	7. 交通分野における災害時の初動体制の強化 13. 基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保 74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化

【観点 ii】ハードソフトが一体となった取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ8 ② リダンダンシーの確保	災害発生時における人員や物資の緊急輸送を担う陸海空一体の交通ネットワークを構築するため、リダンダンシー機能を発揮する太平洋側への高規格道路網等の充実及び鉄道・港湾・空港の機能強化を一体的に推進する。	東海北陸自動車道の早期全線4車線化	北陸地方整備局、中部地方整備局、富山県、岐阜県、NEXCO中日本高速道路株式会社	13. 基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保
		中部縦貫自動車道の整備促進	近畿地方整備局、中部地方整備局、福井県、岐阜県、長野県	20. ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築
		松本糸魚川連絡道路の整備推進	新潟県、長野県	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク
		伏木富山港(伏木地区)(富山地区)耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	56. 激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク
		金沢港の耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	74. 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化
		敦賀港の耐震強化岸壁の整備	北陸地方整備局	75. 地震・津波から臨海部を守るための海岸保全施設・港湾施設の強化

【観点 iii】事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ8 ① 防災ネットワークの構築	北陸圏で蓄積された防災技術力や地域防災体制等の地域防災力を活かし、広域的な防災支援対策を推進する。	TEC-FORCE	北陸地方整備局	49. 建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援
		災害対策用資機材情報の共有化	北陸地方整備局	

【観点 v】住民避難のための対策の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ8 ① 防災ネットワークの 構築	北陸圏で蓄積された防災 技術力や地域防災体制等 の地域防災力を活かし、他 機関と連携した総合的な防 災訓練等を推進する。	富山県総合防災訓練の実施 【再掲】	富山県、関 係機関	7. 交通分野における 災害時の初動体制の 強化
		石川県防災総合訓練の実施 【再掲】	石川県、関 係機関	
		福井県総合防災訓練の実施 【再掲】	福井県、関 係機関	48. 大規模災害等への 対応力の強化

【観点 vi】輸送確保のための対策の取組

広域連携プロジェクトに関わる取組項目		これまでの 具体的な取組内容	取組主体	防災・減災 プロジェクトへの対応
取組項目	取組項目の概要			
PJ8 ① 防災ネットワークの 構築	太平洋側大規模災害発生 時における北陸圏域の港 湾による代替機能の確保 に努める。	広域バックアップ専門部会 (首都直下地震、南海トラフ 巨大地震に対応した代替輸 送訓練)【再掲】	北陸地方整 備局 (経済団体、 物流団体、 港湾関連会 社、学識経 験者、地方 公共団体、 国の地方支 部局等)	7. 交通分野における 災害時の初動体制の 強化 13. 基幹交通インフラが 途絶した場合の貨物輸 送手段等の確保 74. 災害に強い海上交 通ネットワーク機能の強 化

※1. 防災・減災プロジェクトへの対応は、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)」より引用している。

※2. なお、当該目標において、「【観点 iv】国民目線のわかりやすい防災・減災の取組」に該当する取組がないため、表を掲載していない。

以上の点をふまえると、今後高い確率で発生が予想されている太平洋側の大規模災害に対して、北陸圏がそのバックアップ機能を担うため、防災減災プロジェクトにおける観点等をふまえ、「災害発生時における人流・物流コントロール」や、「交通・物流の機能確保のための事前対策」など、防災減災プロジェクトの主要施策を推進することが課題となる。

(3) 課題解決に向けた取組の方向性

方向性⑥：分散型国づくりと個性を活かした地域づくりの推進

- ・新型コロナウイルス感染症後における地方創生を推進するためには、地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」の実現や、関係人口の拡大、多様な二地域居住・多拠点居住の促進に関する取組を推進する。
- ・また、経済安全保障の観点からも、サプライチェーン再編を契機とした内需再構築に関する取組を推進することが重要である。

方向性⑦：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・防災・減災が主流となる社会の実現に向けて、防災減災プロジェクトに基づき、様々な主体が連携し、防災・減災の視点を取り入れた取組を推進する。
- ・具体的には、防災減災プロジェクトの主要施策のうち、当該目標に関する取組として、計画前半期間の取組状況をふまえ、下記に関する取組を推進することが重要である。

[取組を推進すべき防災減災プロジェクトの主要施策]

◆災害発生時における人流・物流コントロール

- ・災害後の人命救助・緊急物資輸送に資する緊急輸送ルート確保など、災害時の人流・物流コントロールを適切に推進

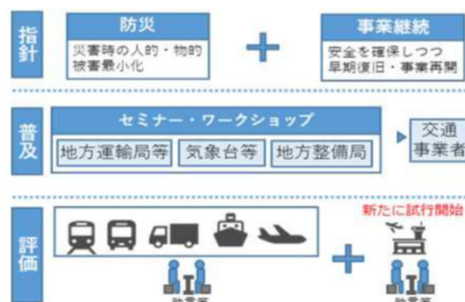


[大雪における対策の強化] [通れるマップの迅速かつ効果的な提供]

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

◆交通・物流の機能確保のための事前対策

- ・交通運輸事業者の災害対応力向上や被害を甚大にさせないための対策を講じ、激甚化する災害に対応した交通・物流の機能確保を推進



[運輸防災マネジメントの更なる推進]



[交通インフラの耐震化対策]

出典：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト全施策(国土交通省)

■ 目標4に関する課題及び課題解決に向けた取組の方向

【目標4】 対流・交流人口の創出

～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～

【対応する戦略】

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

(1) 目標・戦略の計画後半期間における課題の設定

【戦略11～12について】

- 戦略11～12は、地域資源を活かした国内外との交流創出に関する戦略となっており、この戦略については「進展しているとみられる」と評価されている。
- 指標による分析として、戦略11では外国人延べ観光宿泊者数などの増加がみられることから、北陸新幹線開業等を契機として、北陸圏の自然・歴史・文化等を活かした魅力ある観光地の形成と受入環境の充実に一定の進展があったものと評価される。戦略12では、国際コンベンションの開催件数やクルーズ船の寄港回数などの増加がみられることから、交流に必要な交通基盤・社会基盤の整備や、国際的な文化・学術・スポーツ等交流の推進に一定の進展があったものと評価される。
- ただし、分析に用いた指標（概ね2019年まで）ではまだ表れていないが、インバウンド環境など国内外との対流・交流については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けているものと考えられる。
- これらをふまえ戦略11～12では、堅調に進展していた国内外との対流・交流がコロナ禍により急激な変化していることから、観光客などの来訪者が北陸圏に対して感じている魅力を再考しつつ、北陸新幹線の金沢以西の整備やリニア中央新幹線の開業も見据え「対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応」が課題として挙げられる。

【目標4に対する計画後半期間における課題（総括）】

- 以上から「目標4. 対流・交流人口の創出」に対する計画後半期間における課題としては、「対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応」が挙げられる。

【目標4】対流・交流人口の創出：計画後半期間における課題の概要について】

戦略	戦略の 進展状況	分析指標	計画前半期間の評価	計画後半期間における 課題の概要
戦略11:多様な産業、 歴史・景観・食 文化等に彩ら れた地域資源 の磨き上げと 北陸圏内観光 周遊ルートの 充実	進展して いるとみら れる	進展しているとみられる <u>13指標</u> [主な指標] ・外国人延べ宿泊者数	- 北陸新幹線開業等を契機として、北陸圏の自然・歴史・文化等を活かした魅力ある観光地の形成と受入環境の充実に一定の進展 - ただし、国内外との対流・交流には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている	
		進展が思わしくない <u>なし</u> [主な指標] —		
戦略12:北陸新幹線 の開業、2020 年東京オリン ピック・パラ リンピック競 技大会を契機 とし、さらには リニア中央新 幹線の開業を 見据えた首都 圏や欧米豪、 アジアの新興 国等の国内外 観光客誘客促 進と魅力の発 信	進展して いるとみら れる	進展しているとみられる <u>10指標</u> [主な指標] ・国際コンベンションの開催 件数 ・クルーズ船の寄港回数	- 交流に必要な交通基盤・社会基盤の整備や、文化・学術・スポーツなどに関する国際的な交流の推進に一定の進展 - ただし、国内外との対流・交流には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている	コロナ禍により急激な変化している点をふまえつつ、北陸新幹線の金沢以西の整備やリニア中央新幹線の開業も見据た「 対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応 」
		進展が思わしくない <u>なし</u> [主な指標] —		

(2) 計画後半期間における課題について

課題8：対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応 【関連する戦略：戦略11, 戦略12】

リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、時間的には、いわば都市内移動に近いものとなるため、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、4つの主要国際空港、2つの国際コンテナ戦略港湾を共有し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョン（SMR）の形成が期待される。

北陸圏はリニア中央新幹線の沿線ではないものの、SMRの効果の広域的拡大として、リニア沿線以外の中核・中核都市も、自ら世界に直結し、SMRとの相乗効果を発揮する持続可能な成長の拠点となることが課題となる。

(3) 課題解決に向けた取組の方向性

方向性⑧：三大都市圏との連携強化でSMR形成の波及効果を促進

- ・ SMR形成にむけて、SMR形成で飛躍的な発展が期待される三大都市圏の成長と連動するため、北陸圏と三大都市圏の交流圏・経済圏を形成する取組を推進する。
- ・ また、東海道、リニア中央新幹線、北陸新幹線と3つの連携軸で構成される一大交流圏の形成を推進し、対流・交流の拡大のほか、多重性のある災害リスクへの対応を図る。
- ・ リニア中央新幹線開通により三大都市圏を約1時間で結ぶことができるので、時間と場所からの解放で、働き方、暮らし方に多様な選択肢を与え、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した暮らし、都市でも農村でもない「新しいリージョン」が形成される。また、テレワークが普及していくと、リニア中央新幹線とは異なる手法で「時間と場所から解放された働き方、暮らし方」ができる。
- ・ 一方、北陸圏では北陸新幹線等の高速交通網により、三大都市圏から約2時間の地理的条件にあることから、新型コロナウイルス感染症の拡大で地方への関心が高まっている現状において、「新しいビジネススタイル・ライフスタイル」の実現により、SMR形成を先取りする取組を推進することが重要である。

7. 各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

「5. 将来像の達成状況について」をふまえ、各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について、以下のとおり整理する。

■ 将来像Ⅰに関する課題及び課題解決に向けた取組の方向性

【将来像Ⅰ】暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸

(1) 将来像の計画後半期間における課題

- 将来像Ⅰは、生活環境や雇用環境・教育環境の充実、防災・減災対策の強化、自然環境の保全や地球環境問題などに関する将来像となっており、目標Ⅰが位置付けられている。
- 目標Ⅰの進展状況としては「概ね進展しているとみられる」と評価され、各目標の進展状況に基づくと、将来像Ⅰについては「概ね進展しているとみられる」と評価される。
- 一方、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの普及は、働き方並びに住まい方を見直す契機となっている可能性があり、これからの北陸圏がその「受け皿」となるため、Society 5.0の実現に向けたDXを地方に適した形にカスタマイズした取組等を推進することが求められる。
- また、地球温暖化による気候変動の進行により、短時間強雨の発生頻度が増えているほか、北陸圏特有の大雪による交通障害など、激甚化・頻発化する自然災害への対応が求められる。
- 温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な機運が急速に拡大していることから、北陸圏においても、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、積極的に温暖化対策を行うことが求められる。

(2) 課題解決に向けた取組の方向性

- 北陸圏の強みである「暮らしやすさ」を移住につなげるため、テレワークの普及とそれに併せて「新しい働き方」の普及・定着に取り組む。
- 防災・減災が主流となる社会の実現に向けて、防災減災プロジェクトに基づき、北陸圏の厳しい自然環境等を考慮しながら、様々な主体が連携し、防災・減災の視点を取り入れた取組を推進する。
- 北陸圏の魅力である豊かな自然を保全し、多様な生物の生息・生育環境や水環境の再生・改善に関する取組を推進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、次世代エネルギーの利活用拡大などの取組、持続可能な社会の形成を推進する。

■ 将来像2に関する課題及び課題解決に向けた取組の方向性

【将来像2】三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸

(1) 将来像の計画後半期間における課題

- 将来像2は、国際競争力のある産業育成、日本海側と太平洋側の連携強化、国内外の対流・交流の創出などに関する将来像となっており、目標2～4が位置付けられている。
- 目標2、3の進展状況としては「概ね進展しているとみられる」、目標4の進展状況としては「進展しているとみられる」と評価され、各目標の進展状況に基づくと、将来像2については「概ね進展しているとみられる」と評価される。
- 一方、北陸圏の地域経済の自立化にむけ、次世代産業の創出や、更なる企業誘致や経済連携で国際競争力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたサプライチェーンの国内回帰に対し、北陸圏がその「受け皿」になる取組を推進することが課題となる。
- 農業生産力の低下が問題となっている北陸圏においては、農業等の新たな担い手を確保することで、北陸圏の魅力ある地域ブランドの維持・創出を図っていくことが必要である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に急激に進展するパラダイムシフトをふまえ、日本海側の中枢圏域の形成に向けた取組の推進が課題となる。
- 引き続き継続する太平洋側での大規模災害時や激甚化・頻発化する自然災害に対する広域的な支援体制の強化が求められる。
- SMRの効果の広域的拡大として、リニア沿線以外の中核・中核都市も、自ら世界に直結し、SMRとの相乗効果を発揮する持続可能な成長の拠点となることが課題となる。

(2) 課題解決に向けた取組の方向性

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの再編、国内回帰の動向に対応するためには、企業のニーズを踏まえつつ、日本海国土軸としてのインフラの拡充と代替機能を持つ日本海側の防災・産業拠点並びにネットワーク強化に関する取組を推進する。
- 都市と農山漁村が隣接する北陸圏の特徴を、農林水産業を営む上でもメリットとして広くPRすることで、大都市住民の農業等への関心の受け皿となる取組を推進する。
- 地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」の実現や、関係人口の拡大、多様な二地域居住・多拠点居住の促進に関する取組を推進する。
- 太平洋側の広域的な支援体制を構築するため、防災減災プロジェクトに基づき、「災害発生時における人流・物流コントロール」など、様々な主体が連携し、防災・減災の視点を取り入れた取組を推進する。
- 東海道、リニア中央新幹線、北陸新幹線と3つの連携軸で構成される一大交流圏の形成を推進し、「新しいビジネススタイル・ライフスタイル」の実現により、SMR形成を先取りする取組を推進する。

8. 外部評価

各目標・戦略や将来像の達成状況や計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について、現計画を策定する際に開催した「北陸圏広域地方計画有識者懇談会」に参画された有識者のうち、専門分野や地域バランス等を考慮し、次の5名の方に意見を伺った。

(五十音順)

- ・石森 則子氏（特定非営利活動法人まちづくりカレッジSakai 理事長）
- ・高 博子氏（NOTO 高農園）
- ・南保 勝氏（福井県立大学 地域経済研究所 所長、特任教授）
- ・堀田 裕弘氏（富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 教授）
- ・山崎 光悦氏（金沢大学 学長）

5名の有識者から意見を伺った結果、前述した各目標・戦略や将来像の達成状況、計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性については概ね了承を得たが、頂いたご意見を参考に本中間評価をとりまとめた。

なお、5名の有識者から頂いた主なご意見を以下に示す。

8-1.各目標・戦略の達成状況に対する有識者等からの意見

[目標1および関係する戦略について]

- 地域コミュニティの維持に関して、本当に暮らしやすくなっているのかという点で、地域コミュニティの再生を啓発していくことが今後の課題として重要である。
- 雇用環境の充実についての取組みが進展していると思うが、若者の定着にむけて更なる取組みの推進が必要である。
- 自然災害やパンデミックへの対応など、企業の災害に対する意識の醸成が課題であり、経済活動の重要な要素となる。
- 持続可能な社会の実現に向けて、次世代の担い手の育成が食料生産の重要なキーである。

[目標2および関係する戦略について]

- 国際コンベンションなどは、北陸圏内でも開催地に偏りがあるため、地域の均一化を図ることがこれからの課題となる。
- 農業の6次産業化を推進するためには、6次産業化を図る際に誰がイニシアティブを執るかを考えていく必要がある。また、農業生産者だけではなく、経験値のある製造業や流通業などと産業間連携して6次産業化を図り、活性化していくことが重要である。

[目標3および関係する戦略について]

- 北陸圏と他圏域を接続していく上で、東海北陸自動車道(4車線化)や、中部縦貫自動車道等の整備は非常に重要である。

[目標4および関係する戦略について]

- 今後、北陸新幹線が福井県内まで延伸開業するため、福井県においても観光客が増加するのではないかと期待される。
- ホテル・レストラン等における地元食材調達率の義務化、ラグジュアリー化による消費額の拡大などインバウンドの再開を始め、今後の観光客数増による地域経済への効果を増大させるための政策、ビジネス展開が必要である。

8-2.各将来像の達成状況に対する有識者等からの意見

[将来像1について]

- 少子高齢化や人口減少が進む中、地方経済の衰退が問題視されることで「地方創生」が掲げられ、国や地方及び住民との連携が図られている。教育現場でふるさと学習が取り入れられていることで、若い世代の関心も増えてきており、今後も進展を得られることが期待される。

[将来像2について]

- 北陸圏における道路ネットワーク整備の進捗や道の駅の増加などから、地元特産物などの販路が拡大しているほか、付加価値の向上に向けた動きも活発化しているものと考えられる。

8-3.各目標・戦略の計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性に対する有識者からの意見

[目標1および関係する戦略について]

- 二地域居住や多拠点居住で、北陸圏が選択される工夫がもっとあると良いのではないかと。空き家も多くなっているため、多拠点居住者が容易に利用できるようなリノベーションがされた滞在施設も重要と考えられる。自由に居住できるような家が安価に利用できるようなシステムが導入されることを期待する。
- ワーケーションや在宅勤務、移りながら住む次世代型観光に対応した町家や空き家の活用が必要である。

[目標2および関係する戦略について]

- 消費が高度化・多様化される現代において、北陸圏が有する独自の資源などを改めて見直し、それらを磨き上げて情報発信し、更に経済的な付加価値を持たせることが重要である。
- ボランティアとしてではなく、北陸圏の居住者や二地域居住、多拠点居住者が、「半農半X」の従事者となるような取組が拡大する施策を推進されるとよいのではないかと。
- 課題は多いと思われるが、農業のDXに向けたスマート農業の推進が重要である。

[目標3および関係する戦略について]

- 中部縦貫自動車道等の整備が進んでいるため、東海地域との繋がりや連携を深めていくことが重要である。

[目標4および関係する戦略について]

- 観光資源など地域の魅力は新たに創出するだけでなく、何を魅力と感じてもらっているかを考察することが必要である。
- 観光については、来訪客が求める観光の内容や質に変化が生じてきているため、ニーズに応じて対応していくことが重要である。

[広域地方計画の全体について]

- 地域間連携、産業間連携、公民連携など多様な連携があるが、これらを実行しながら補完機能を高めて経済の活性化を図っていくことが課題となる。
- 時代の大きな転換期を迎えているため、施策や計画の評価にK P Iを用いることが必ずしも適切ではないと思われるが、端的にK P Iを用いるのであれば、厳選すべきである。
- 各目標・戦略に、より合致した具体的なデータで見える化ができるとよいのではないかな。

8-4.各将来像の計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性に対する有識者からの意見

[将来像1について]

- Society5.0やD Xを推進していく事は重要であるが、これは全てに対して該当する訳ではなく、地方に適したデジタル進化のあり方があると思う。A IやI o Tなどは世界共通の技術であって、これをどのように地域に合った形にカスタマイズできるかが課題となる。
- 地域に居住する方の幸福度が向上することが重要である。
- 幸福度の尺度に、住民の生活における精神的な満足度などが反映できると良い。

[将来像2について]

- 今後は地方の時代であるため、北陸圏の各地域が自立していくことが重要である。
- 北陸新幹線は金沢まで開業し、さらに延伸開業も控えているが、一方で在来線の一部で減便も予定されており、新幹線駅から遠い地域では、さらなる利便性の向上が望まれる。

[広域地方計画の全体について]

- 広域地方計画は10年間の計画であるが、コロナ禍によって今まで考えていなかったことが起きており、今後も新たな動きが出てくるのではないかなと思うため、様々な場面での目標・戦略などの見直し・修正も必要になってくるのではないかな。
- 働き方や住まい方などが大きな転換期を迎えており、時代の変化に合わせて、「D X」、「A I」や、「カーボンニュートラル」、「S D G s」などのキーワードをふまえ、時代に即した形で目標・戦略を掲げた方が良い。
- 経済が異なるフェイズに向かいつつあるので、計画を見直すのであれば、ウィズコロナとアフターコロナを捉えられるように最新のデータで検討していく必要がある。

9. 総括

北陸圏広域地方計画では、2つの将来像を実現するため、4つの目標と12の戦略について、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力し、2016年度から様々な取組を推進してきた。

将来像1である「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸」では、生活環境や雇用環境・教育環境の充実、防災・減災対策の強化、自然環境の保全や地球環境問題などに関する取組を推進してきた。

少子高齢化や人口減少が進むなかで、「地方創生」に向けた取組について国や地方及び住民の連携も図られており、若い世代の関心も増えてきていることから、今後も進展が得られることが期待される。

一方で、都市の周辺に広がる農山漁村では、地域コミュニティの維持・再生に対して多くの問題・課題を有していることから、今後も引き続き二地域居住や多拠点居住など、近年の高まりつつある地方への関心の「受け皿」となっていくことが求められる。また、激甚化・頻発化する近年の自然災害に対しては、防災・減災プロジェクトの推進にむけて、行政機関のみならず民間企業等も含めた多様な関係者が連携し、防災・減災が主流となる社会の実現に向けた意識の醸成が求められる。その他、北陸圏の魅力である豊かな自然を保全し、持続可能な社会の形成を推進することが求められる。

将来像2である「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸」では、国際競争力のある産業育成、日本海側と太平洋側の連携強化、国内外の対流・交流の創出などに関する取組を推進してきた。

北陸圏における道路ネットワーク整備の推進や道の駅の増加などから、地元特産物などの販路拡大や付加価値の向上に向けた動きも活発化しており、東海北陸自動車道(4車線化)や、能越自動車道、中部縦貫自動車道等の整備により他圏域との更なる接続強化が期待される。また、北陸圏における農林水産業のブランド化などの取組も一定の進展があり、地域食品産業等の更なる活性化も期待される。その他、整備が進む交通基盤を活用した他圏域や諸外国との対流・交流の進展も期待される。

一方で、北陸圏の地域経済の自立化にむけ、産学官など様々な関係者、異業種間での連携などオープンイノベーションによる経済活性化や次世代産業の創出、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたサプライチェーンの国内回帰への対応などに取組むことが求められる。また、農業生産力の低下に対しては、北陸圏の居住者のほか、二地域居住や多拠点居住者による「半農半X」やスマート農業の推進が求められる。さらに、農林業での圃場整備や大規模集約化、次世代の担い手の着実な育成など未来投資も必要である。その他、コロナ禍により低迷している観光産業等の復活にむけて、北陸圏が有する地域の魅力等を再考し、観光産業の持続的な発展に資する人材育成や、広域的な交通ネットワーク等などを活用した多様な連携による対流・交流の更なる促進が求められる。

広域地方計画は概ね10年間の計画期間となっているが、現行計画の策定後に社会情勢・動向は大きく変化している。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい働き方・住まい方が急速に進展しているほか、Society5.0の実現に向けた「DX」、「AI」の普及や、持続可能な社会の形成に向けた「カーボンニュートラル」、「SDGs」の取組、さらには、価値観の多様化や、多様な立場（性別、年齢、国籍、人種等）の方々が活躍できる社会の構築など、社会経済のパラダイムシフトを迎えている。

このような時代の大きな転換期において、現行計画も近年の社会情勢・動向及び最新のデータによって目標・戦略等を適切に見直し、修正を行う必要性が高まっているものと考えられる。

以上の背景などもあり、令和３年７月に国土審議会計画部会が設置され、新たな国土形成計画（全国計画）の策定に向けた検討が開始された。

北陸圏広域地方計画については、中間評価に沿って現行計画の残りの期間でプロジェクトを推進していくが、前述のとおり、大きな時代の変化に対応していくため、今後、本中間評価の結果も踏まえ、新たな北陸圏広域地方計画の策定に着手していくこととする。

10. 資料編

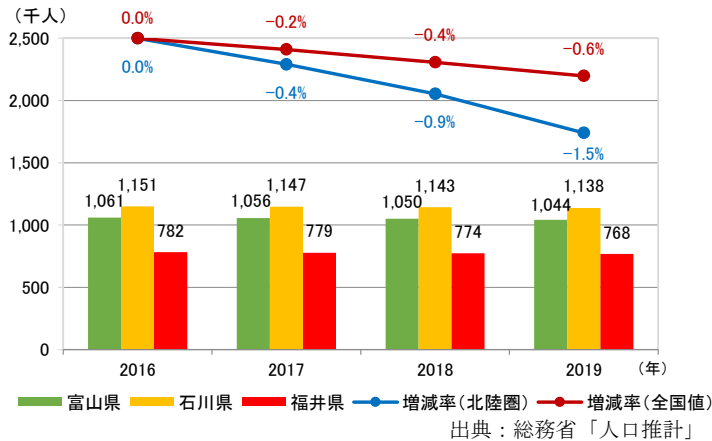
10-1. 統計データ集

10-1-1. 全国共通のモニタリング指標

(1) 人口動態

① 人口・人口増減

北陸圏 人口・人口増減の推移



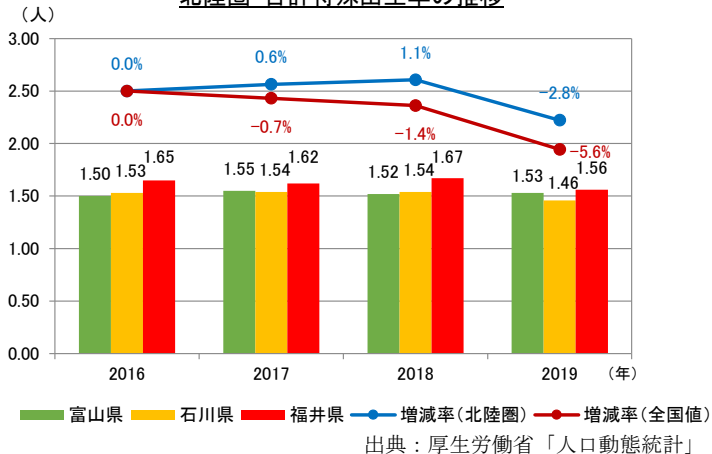
各圏域 人口の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	5,352	5,320	5,286	5,250
東北圏	11,201	11,103	11,000	10,892
首都圏	43,961	44,070	44,176	44,276
北陸圏	2,995	2,982	2,968	2,949
中部圏	17,113	17,084	17,047	17,012
近畿圏	20,681	20,631	20,574	20,528
中国圏	7,406	7,369	7,326	7,282
四国圏	3,818	3,789	3,756	3,722
九州圏	12,967	12,916	12,863	12,803
沖縄県	1,439	1,443	1,448	1,453
全国	126,933	126,706	126,443	126,167

出典：総務省「人口推計」

② 合計特殊出生率

北陸圏 合計特殊出生率の推移



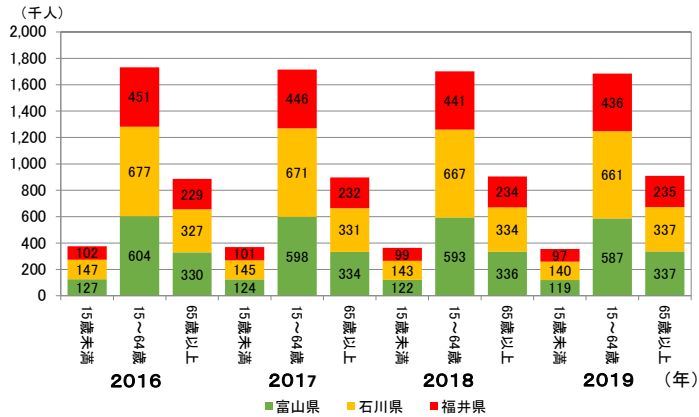
各圏域 合計特殊出生率の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1.29	1.29	1.27	1.24
東北圏	1.45	1.43	1.41	1.36
首都圏	1.41	1.39	1.39	1.33
北陸圏	1.56	1.57	1.58	1.52
中部圏	1.55	1.52	1.53	1.48
近畿圏	1.44	1.42	1.41	1.37
中国圏	1.61	1.61	1.59	1.57
四国圏	1.54	1.57	1.54	1.50
九州圏	1.65	1.65	1.64	1.60
沖縄県	1.95	1.94	1.89	1.82
全国	1.44	1.43	1.42	1.36

出典：厚生労働省「人口動態統計」

③年齢別人口（3区分）

北陸圏 年齢別人口（3区分）の推移



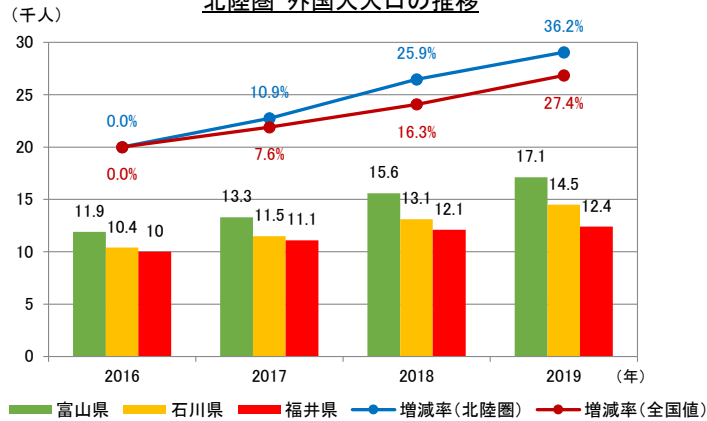
各圏域 年齢別人口（3区分）の推移

圏域	年	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
北海道	2016	11.2	58.9	29.9
	2017	11.1	58.3	30.7
	2018	10.9	57.7	31.3
	2019	10.8	57.4	31.9
東北圏	2016	11.7	58.2	30.1
	2017	11.5	57.6	30.8
	2018	11.4	57.1	31.5
	2019	11.2	56.7	32.1
首都圏	2016	12.0	63.0	25.0
	2017	11.9	62.7	25.4
	2018	11.8	62.5	25.7
	2019	11.7	62.4	25.9
北陸圏	2016	12.6	57.8	29.6
	2017	12.4	57.5	30.1
	2018	12.3	57.3	30.4
	2019	12.1	57.1	30.8
中部圏	2016	13.1	59.9	26.9
	2017	13.0	59.6	27.4
	2018	12.8	59.4	27.7
	2019	12.7	59.3	28.0
近畿圏	2016	12.5	60.0	27.5
	2017	12.3	59.7	28.0
	2018	12.2	59.5	28.3
	2019	12.1	59.4	28.6
中国圏	2016	12.8	57.3	30.0
	2017	12.6	56.9	30.4
	2018	12.6	56.6	30.9
	2019	12.4	56.4	31.2
四国圏	2016	12.0	56.4	31.7
	2017	11.9	55.8	32.3
	2018	11.8	55.4	32.8
	2019	11.7	55.1	33.3
九州圏	2016	13.3	58.0	28.7
	2017	13.2	57.5	29.3
	2018	13.2	57.0	29.8
	2019	13.1	56.6	30.3
沖縄圏	2016	17.2	62.4	20.4
	2017	17.1	61.9	21.0
	2018	17.1	61.3	21.6
	2019	16.9	61.0	22.2
全国	2016	12.4	60.3	27.3
	2017	12.3	60.0	27.7
	2018	12.2	59.7	28.1
	2019	12.1	59.5	28.4

出典：総務省「人口推計」

④外国人人口

北陸圏 外国人人口の推移



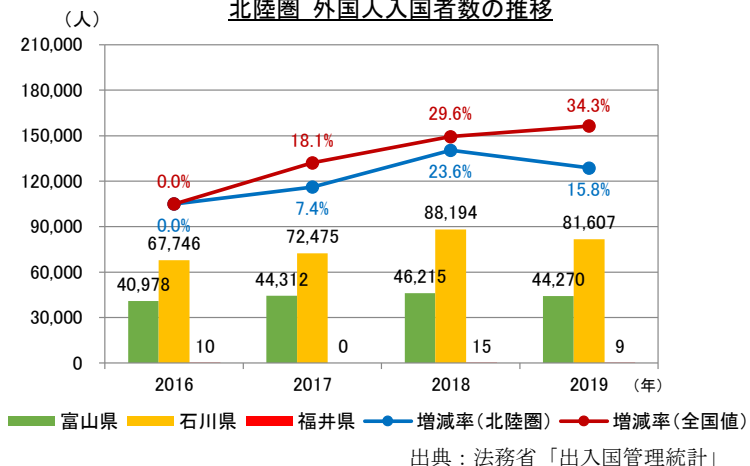
各圏域 外国人人口の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	25	28	33	39
東北圏	57	63	70	80
首都圏	918	992	1,071	1,159
北陸圏	32	36	41	44
中部圏	346	371	403	447
近畿圏	324	338	356	386
中国圏	79	84	90	99
四国圏	25	27	28	32
九州圏	94	105	116	130
沖縄県	12	14	16	19
全国	1,913	2,058	2,225	2,436

出典：総務省「人口推計」

⑤外国人入国者数

北陸圏 外国人入国者数の推移



各圏域 外国人入国者数の推移

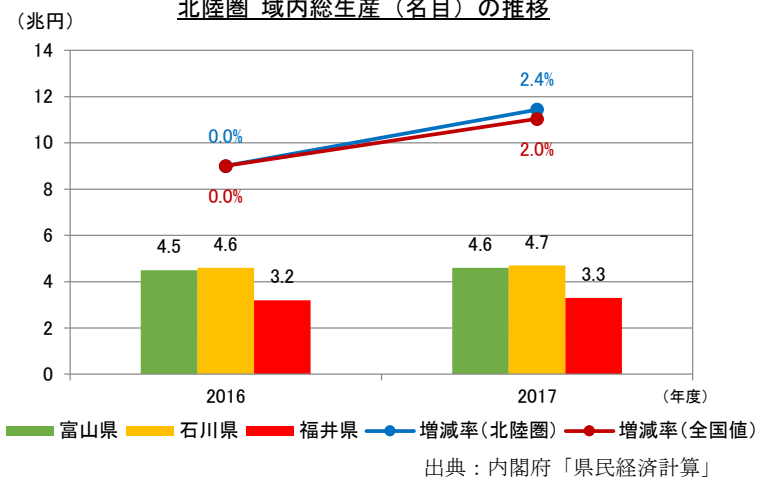
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1,351	1,643	1,830	1,861
東北圏	104	172	217	260
首都圏	10,158	11,435	12,724	13,351
北陸圏	109	117	134	126
中部圏	1,332	1,469	1,567	1,906
近畿圏	6,125	7,205	7,689	8,417
中国圏	264	323	354	283
四国圏	88	130	154	164
九州圏	2,310	3,256	3,624	3,107
沖縄県	1,378	1,680	1,809	1,712
全国	23,219	27,429	30,102	31,187

出典：法務省「出入国管理統計」

(2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

北陸圏 域内総生産（名目）の推移



各圏域 域内総生産（名目）の推移

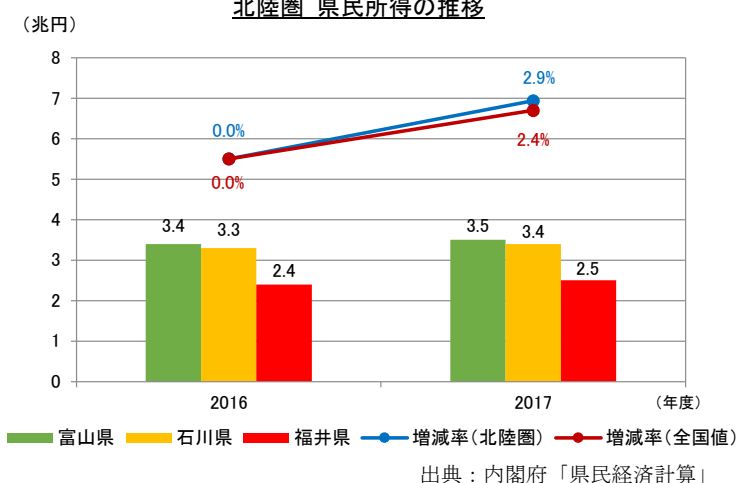
(兆円)

圏域\年度	2016	2017
北海道	19.1	19.4
東北圏	42.9	43.4
首都圏	217.0	221.7
北陸圏	12.3	12.6
中部圏	80.4	82.0
近畿圏	84.0	85.9
中国圏	29.9	30.4
四国圏	14.3	14.6
九州圏	46.0	47.0
沖縄県	4.3	4.4
全国	550.3	561.5

出典：内閣府「県民経済計算」

② 県民所得

北陸圏 県民所得の推移



各圏域 県民所得の推移

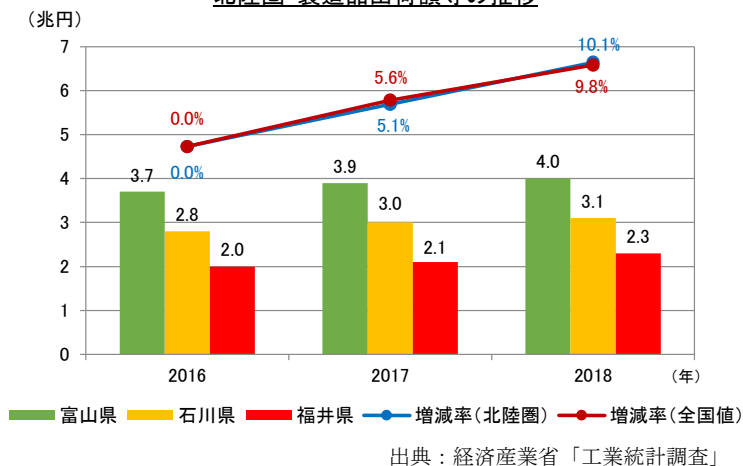
(兆円)

圏域\年度	2016	2017
北海道	13.9	14.3
東北圏	31.0	31.5
首都圏	167.7	171.6
北陸圏	9.2	9.4
中部圏	56.6	57.6
近畿圏	61.2	63.0
中国圏	21.4	22.0
四国圏	10.5	10.8
九州圏	33.9	34.9
沖縄県	3.3	3.4
全国	408.8	418.6

出典：内閣府「県民経済計算」

③ 製造品出荷額等

北陸圏 製造品出荷額等の推移



各圏域 製造品出荷額等の推移

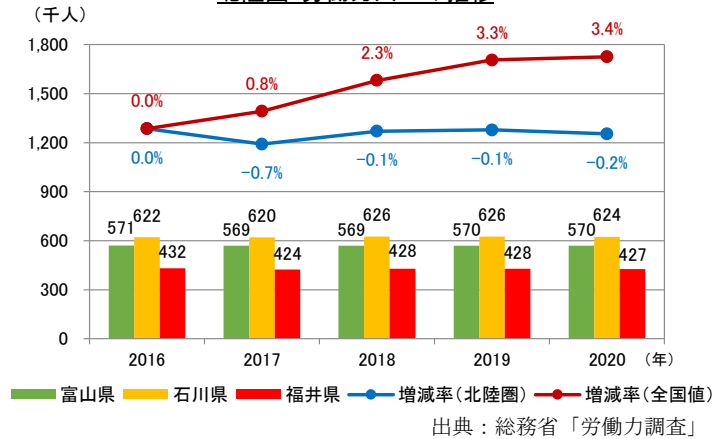
(兆円)

圏域\年	2016	2017	2018
北海道	6.1	6.1	6.3
東北圏	21.9	23.2	23.7
首都圏	79.3	84.3	87.3
北陸圏	8.6	9.0	9.4
中部圏	82.2	86.1	89.8
近畿圏	48.1	50.9	53.0
中国圏	24.5	25.7	27.2
四国圏	8.5	9.1	9.5
九州圏	22.7	24.1	25.2
沖縄県	0.4	0.5	0.5
全国	302.2	319.0	331.8

出典：経済産業省「工業統計調査」

④-1 労働力人口

北陸圏 労働力人口の推移



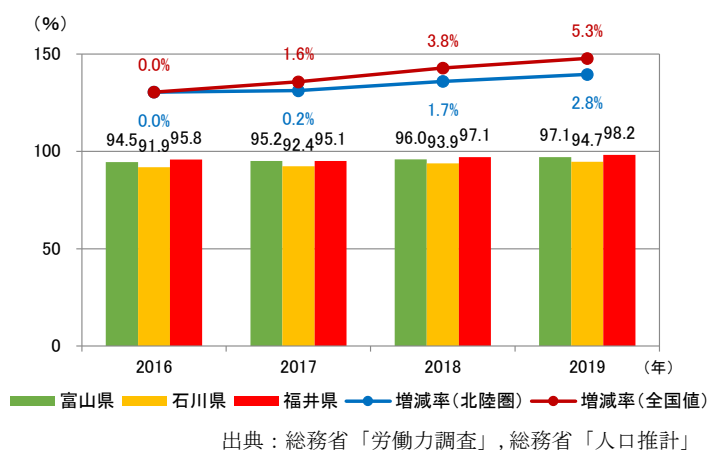
各圏域 労働力人口の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	2,662	2,665	2,715	2,728	2,703
東北圏	5,831	5,848	5,888	5,900	5,872
首都圏	23,927	24,230	24,704	25,030	25,145
北陸圏	1,625	1,613	1,623	1,624	1,621
中部圏	9,231	9,290	9,452	9,557	9,547
近畿圏	10,473	10,564	10,694	10,866	10,911
中国圏	3,765	3,780	3,820	3,825	3,800
四国圏	1,912	1,912	1,920	1,917	1,912
九州圏	6,580	6,651	6,699	6,703	6,732
沖縄県	712	718	732	746	753
全国	66,718	67,271	68,247	68,896	68,996

出典：総務省「労働力調査」

④-2 労働力人口（生産年齢人口当たりの割合）

北陸圏 労働力人口（生産年齢人口当たりの割合）の推移



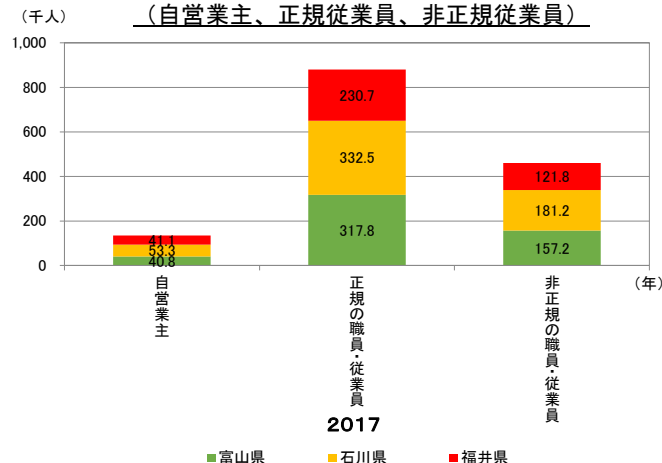
各圏域 労働力人口
（生産年齢人口当たりの割合）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	84.5	86.0	89.0	90.6
東北圏	89.5	91.4	93.8	95.6
首都圏	86.5	87.7	89.5	90.6
北陸圏	93.8	94.1	95.4	96.4
中部圏	90.0	91.2	93.3	94.7
近畿圏	84.4	85.8	87.4	89.2
中国圏	88.8	90.1	92.1	93.2
四国圏	88.9	90.4	92.3	93.5
九州圏	87.4	89.6	91.3	92.5
沖縄県	79.3	80.4	82.4	84.2
全国	87.1	88.6	90.5	91.8

出典：総務省「労働力調査」，総務省「人口推計」

⑤雇用形態別有業者数（自営業主、正規従業員、非正規従業員）

北陸圏 雇用形態別有業者数
（自営業主、正規従業員、非正規従業員）



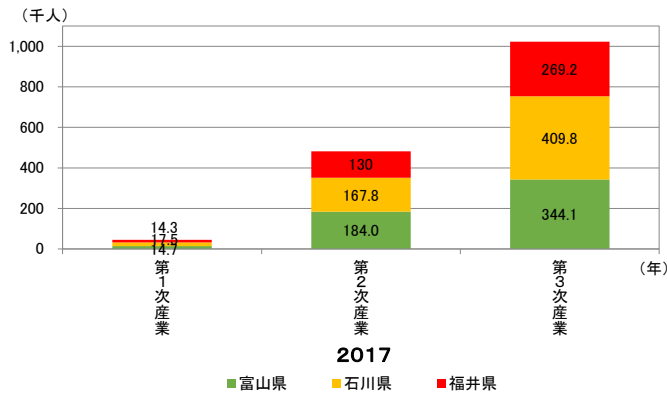
各圏域 雇用形態別有業者数
（自営業主、正規従業員、非正規従業員）

圏域	年	自営業主	正規従業員	非正規従業員
北海道	2017	202	1,304	893
東北圏	2017	558	3,047	1,663
首都圏	2017	1,825	12,646	7,818
北陸圏	2017	135	881	460
中部圏	2017	763	4,809	2,959
近畿圏	2017	871	5,230	3,545
中国圏	2017	335	1,981	1,141
四国圏	2017	207	986	528
九州圏	2017	647	3,296	2,066
沖縄圏	2017	74	336	254
全国	2017	5,617	34,514	21,326

出典：総務省「就業構造基本調査」

⑥産業構造別人口及び割合（第1～3次産業）

北陸圏 産業構造別人口及び割合
(第1～3次産業)



出典：総務省「就業構造基本調査」

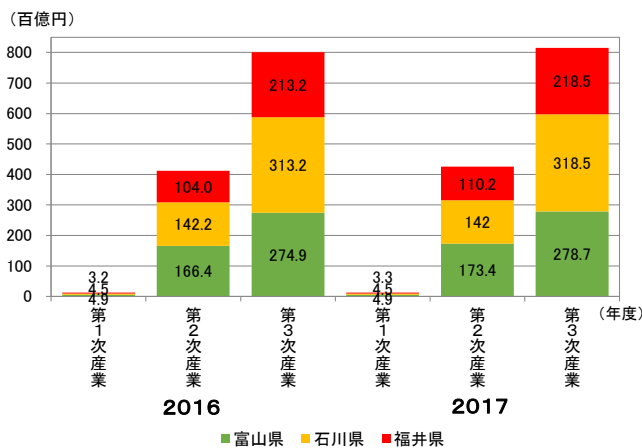
各圏域 産業構造別人口及び割合
(第1～3次産業)

圏域	年	第1次産業人口	第2次産業人口	第3次産業人口
北海道	2017	155	440	1,933
東北圏	2017	390	1,495	3,704
首都圏	2017	437	4,902	17,762
北陸圏	2017	47	482	1,023
中部圏	2017	300	2,867	5,714
近畿圏	2017	163	2,450	7,371
中国圏	2017	151	945	2,542
四国圏	2017	139	420	1,280
九州圏	2017	386	1,350	4,566
沖縄圏	2017	27	104	546
全国	2017	2,193	15,456	46,441

出典：総務省「就業構造基本調査」

⑦経済活動別県内総生産（第1～3次産業）

北陸圏 経済活動別県内総生産（第1～3次産業）の推移



出典：内閣府「県民経済計算」

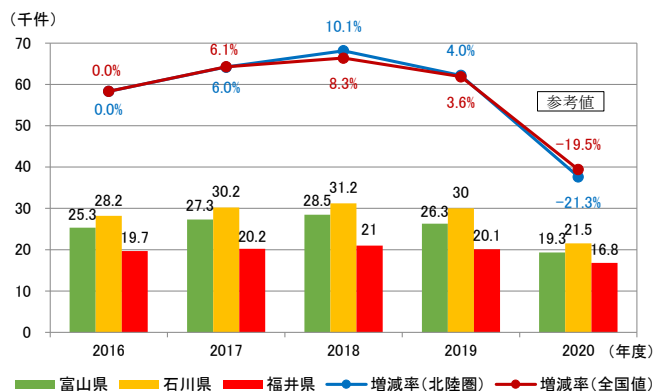
各圏域経済活動別県内総生産
(第1～3次産業)の推移

圏域	年度	総生産(兆円)			割合(%)		
		第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
北海道	2016	0.8	3.4	14.8	4.2%	17.9%	77.9%
	2017	0.9	3.4	14.9	4.7%	17.7%	77.6%
東北圏	2016	1.1	12.3	29.5	2.6%	28.7%	68.8%
	2017	1.1	12.5	29.8	2.5%	28.8%	68.7%
首都圏	2016	1.1	49.0	166.2	0.5%	22.7%	76.8%
	2017	1.1	52.0	167.7	0.5%	23.6%	76.0%
北陸圏	2016	0.1	4.1	8.0	1.0%	33.6%	65.3%
	2017	0.1	4.3	8.2	1.0%	33.9%	65.1%
中部圏	2016	0.7	32.9	46.6	0.9%	41.0%	58.1%
	2017	0.7	33.7	47.4	0.9%	41.2%	57.9%
近畿圏	2016	0.3	22.2	60.7	0.4%	26.7%	73.0%
	2017	0.3	22.8	61.8	0.4%	26.9%	72.8%
中国圏	2016	0.3	10.1	19.4	1.0%	33.9%	65.1%
	2017	0.3	10.4	19.6	1.0%	34.3%	64.7%
四国圏	2016	0.3	3.9	10.0	2.1%	27.5%	70.4%
	2017	0.3	4.1	10.1	2.1%	28.3%	69.7%
九州圏	2016	1.2	10.6	34.0	2.6%	23.1%	74.2%
	2017	1.2	11.2	34.4	2.6%	23.9%	73.5%
沖縄県	2016	0.1	0.7	3.6	2.3%	15.9%	81.8%
	2017	0.1	0.7	3.6	2.3%	15.9%	81.8%
全国	2016	6.1	149.1	392.8	1.1%	27.2%	71.7%
	2017	6.2	155.1	397.5	1.1%	27.8%	71.1%

出典：内閣府「県民経済計算」

⑧-1 有効求人数（実数）

北陸圏 有効求人数（実数）の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

各圏域 有効求人数（実数）の推移

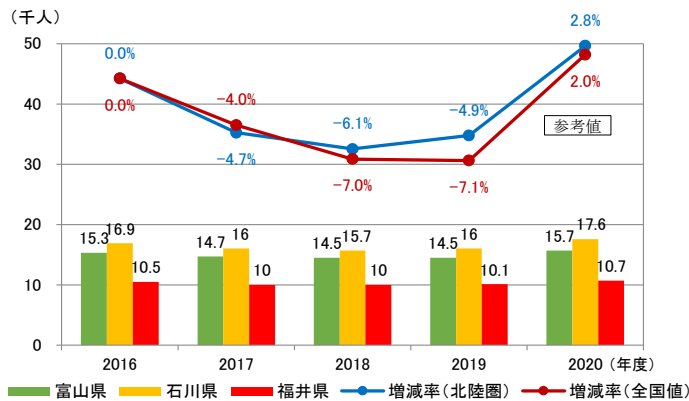
圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	101.9	104.3	106.0	104.1	87.6
東北圏	252.6	267.1	272.1	252.9	205.4
首都圏	789.3	825.6	824.3	791.5	600.4
北陸圏	73.3	77.7	80.7	76.2	57.7
中部圏	352.5	376.9	387.0	361.7	270.2
近畿圏	417.2	451.9	469.8	458.1	355.5
中国圏	181.7	193.8	204.1	195.4	151.9
四国圏	89.2	91.9	93.0	91.5	74.3
九州圏	285.2	308.3	316.0	301.6	245.7
沖縄県	26.9	28.9	29.5	29.9	20.9
全国	2,569.7	2,726.3	2,782.4	2,663.0	2,069.6

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※ 有効求人数(実数)は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑧-2 有効求職者数（実数）

北陸圏 有効求職者数（実数）の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

各圏域 有効求職者数（実数）の推移

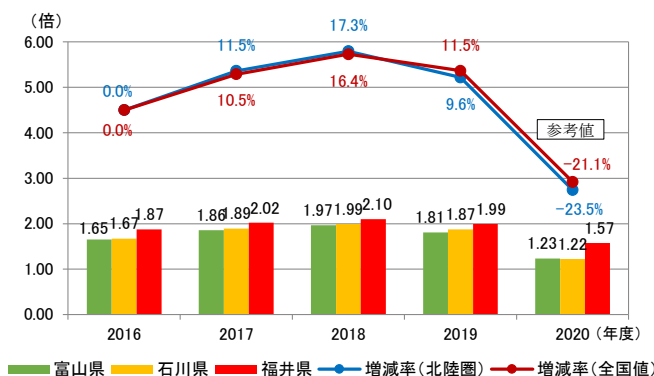
圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	95.5	91.3	88.5	85.1	89.1
東北圏	187.8	179.1	174.1	173.3	178.0
首都圏	543.1	525.5	508.2	507.4	565.9
北陸圏	42.7	40.7	40.1	40.6	43.9
中部圏	227.0	216.7	210.3	214.3	245.9
近畿圏	319.0	304.3	292.4	292.2	328.7
中国圏	113.9	110.7	107.4	105.9	114.0
四国圏	63.5	61.3	59.4	59.1	62.3
九州圏	225.6	215.8	211.4	210.7	225.7
沖縄県	26.8	25.5	24.9	25.7	29.1
全国	1,844.9	1,770.7	1,716.6	1,714.3	1,882.7

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※. 有効求職者数(実数)は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑧-3 有効求人倍率

北陸圏 有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

各圏域 有効求人倍率の推移

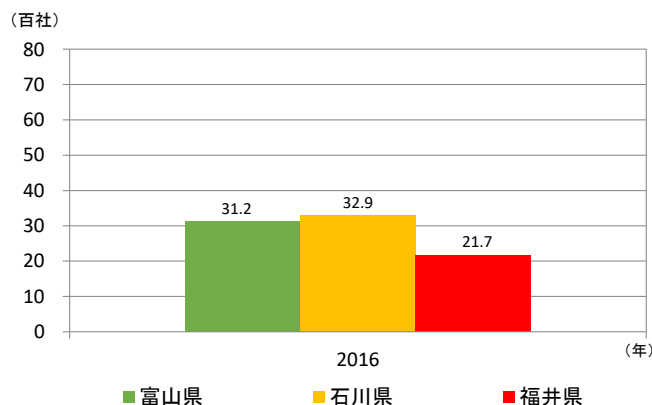
圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1.07	1.14	1.20	1.22	0.98
東北圏	1.35	1.49	1.56	1.46	1.15
首都圏	1.45	1.57	1.62	1.56	1.06
北陸圏	1.71	1.91	2.01	1.88	1.31
中部圏	1.55	1.74	1.84	1.69	1.10
近畿圏	1.31	1.49	1.61	1.57	1.08
中国圏	1.60	1.75	1.90	1.84	1.33
四国圏	1.40	1.50	1.57	1.55	1.19
九州圏	1.26	1.43	1.50	1.43	1.09
沖縄県	1.00	1.13	1.18	1.16	0.72
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※. 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑨ 本社数

北陸圏 本社数



出典：総務省「経済センサス（基礎調査）」
総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」

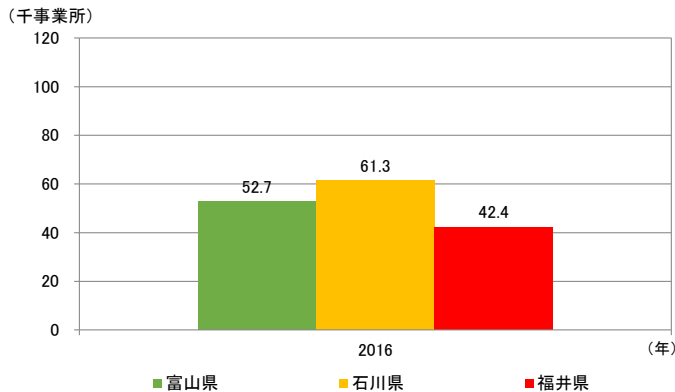
各圏域 本社数

圏域\年	2016
北海道	129.8
東北圏	277.4
首都圏	1,082.8
北陸圏	85.8
中部圏	438.7
近畿圏	534.0
中国圏	196.5
四国圏	93.7
九州圏	315.4
沖縄県	33.3
全国	3,187.4

出典：総務省「経済センサス（基礎調査）」
総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」

⑩事業所数

北陸圏 事業所数



出典：総務省「経済センサス（基礎調査）」
総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」

各圏域 事業所数

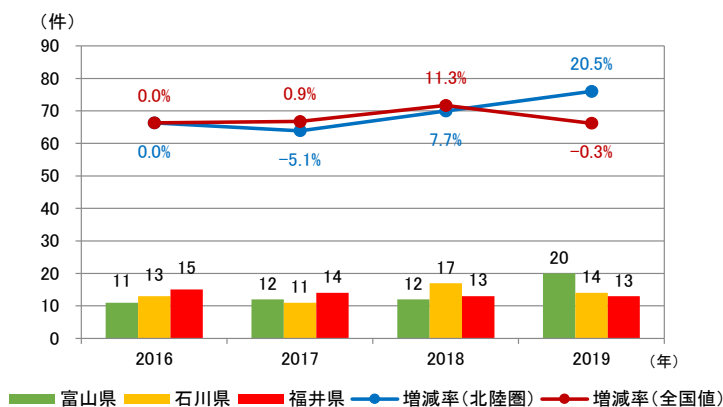
(千事業所)

圏域\年	2016
北海道	233.2
東北圏	529.6
首都圏	1,781.8
北陸圏	156.4
中部圏	785.3
近畿圏	916.7
中国圏	339.2
四国圏	186.4
九州圏	582.8
沖縄県	67.6
全国	5,579.0

出典：総務省「経済センサス（基礎調査）」
総務省、経済産業省「経済センサス（活動調査）」

⑪-1 工場立地件数

北陸圏 工場立地件数の推移



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

各圏域 工場立地件数の推移

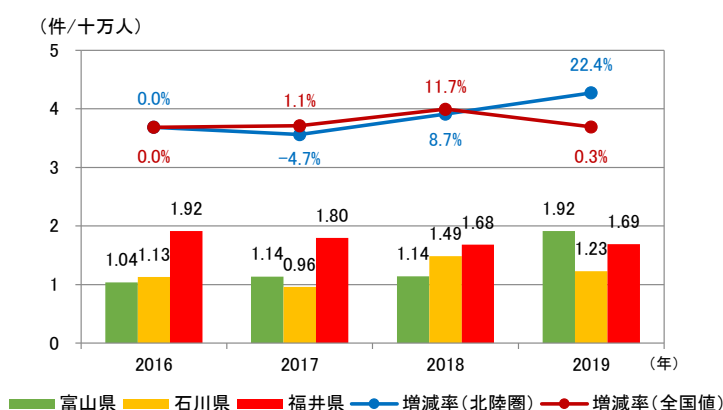
(件)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	19	26	24	21
東北圏	165	135	146	138
首都圏	216	233	280	217
北陸圏	39	37	42	47
中部圏	247	247	261	271
近畿圏	146	145	171	155
中国圏	55	51	57	50
四国圏	54	55	37	40
九州圏	84	102	118	80
沖縄県	1	4	6	4
全国	1,026	1,035	1,142	1,023

出典：経済産業省「工場立地動向調査」

⑪-2 工場立地件数（人口10万人当たり）

北陸圏 工場立地件数(人口10万人当たり)の推移



出典：経済産業省「工場立地動向調査」，総務省「人口推計」

各圏域 工場立地件数(人口10万人当たり)の推移

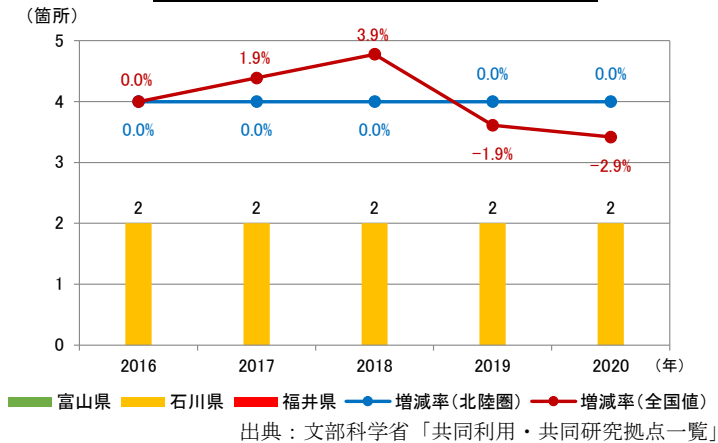
(件/十万人)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	0.36	0.49	0.45	0.40
東北圏	1.47	1.22	1.33	1.27
首都圏	0.49	0.53	0.63	0.49
北陸圏	1.30	1.24	1.42	1.59
中部圏	1.44	1.45	1.53	1.59
近畿圏	0.71	0.70	0.83	0.76
中国圏	0.74	0.69	0.78	0.69
四国圏	1.41	1.45	0.99	1.07
九州圏	0.65	0.79	0.92	0.62
沖縄県	0.07	0.28	0.41	0.28
全国	0.81	0.82	0.90	0.81

出典：経済産業省「工場立地動向調査」，
総務省「人口推計」

⑫ 共同利用・共同研究拠点数

北陸圏 共同利用・共同研究拠点数の推移



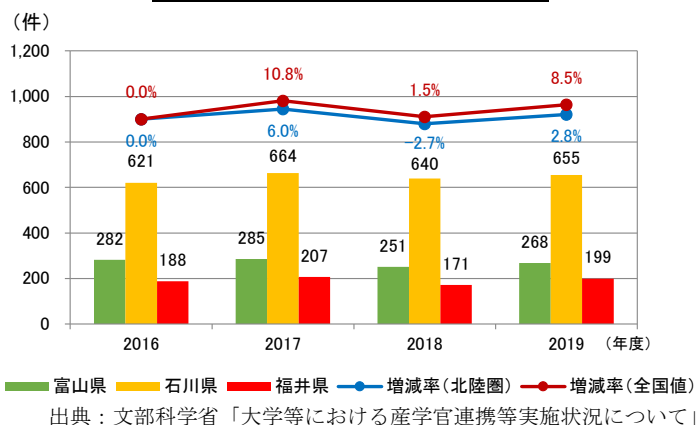
各圏域 共同利用・共同研究拠点数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	7	7	7	7	7
東北圏	7	7	7	7	7
首都圏	32	34	36	33	32
北陸圏	2	2	2	2	2
中部圏	7	7	7	7	7
近畿圏	32	32	32	29	29
中国圏	5	5	5	5	5
四国圏	4	4	4	4	4
九州圏	6	6	6	6	6
沖縄県	1	1	1	1	1
全国	103	105	107	101	100

出典：文部科学省「共同利用・共同研究拠点一覧」

⑬-1 産業共同研究実施件数

北陸圏 産業共同研究実施件数の推移



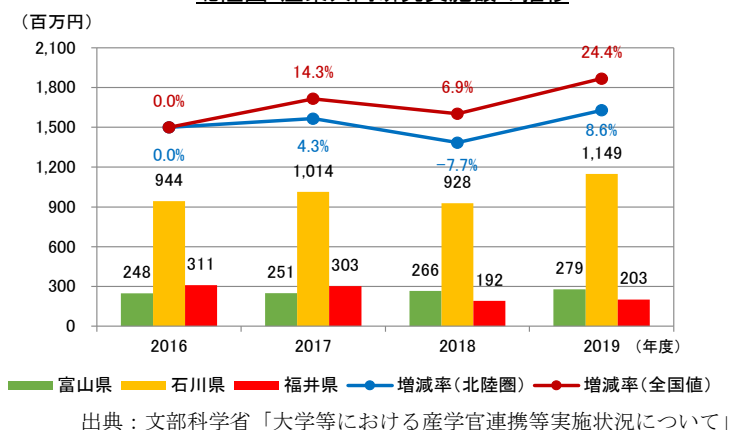
各圏域 産業共同研究実施件数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1,092	1,175	1,057	1,112
東北圏	2,477	2,733	2,624	2,846
首都圏	9,078	10,439	9,564	10,177
北陸圏	1,091	1,156	1,062	1,122
中部圏	3,182	3,348	3,246	3,456
近畿圏	5,099	5,687	5,007	5,554
中国圏	1,621	1,710	1,541	1,572
四国圏	813	1,002	791	831
九州圏	2,385	2,488	2,364	2,481
沖縄県	156	168	133	131
全国	26,994	29,906	27,389	29,282

出典：文部科学省「大学等における産学官連携等実施状況について」

⑬-2 産業共同研究実施額

北陸圏 産業共同研究実施額の推移



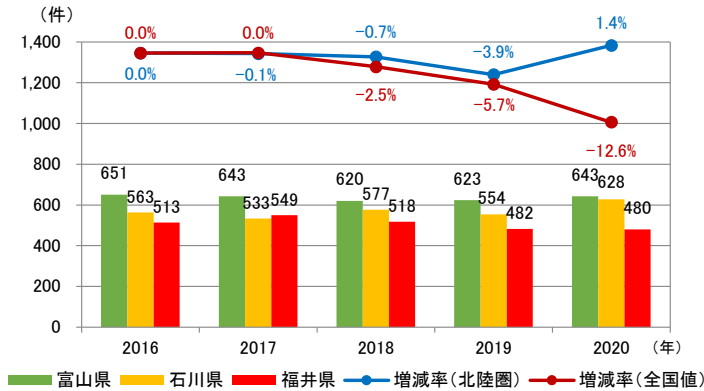
各圏域 産業共同研究実施件数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1,881	2,237	2,384	2,349
東北圏	6,159	6,677	6,712	7,754
首都圏	23,600	27,182	25,734	30,622
北陸圏	1,502	1,568	1,386	1,631
中部圏	7,097	7,923	7,167	8,462
近畿圏	14,563	18,034	16,282	19,408
中国圏	2,503	2,407	2,526	2,749
四国圏	1,189	1,461	1,164	1,118
九州圏	5,301	5,491	4,923	5,444
沖縄県	235	211	147	134
全国	64,032	73,191	68,425	79,672

出典：文部科学省「大学等における産学官連携等実施状況について」

⑭-1 特許出願件数（日本人によるもの）

北陸圏 特許出願件数（日本人によるもの）の推移



出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

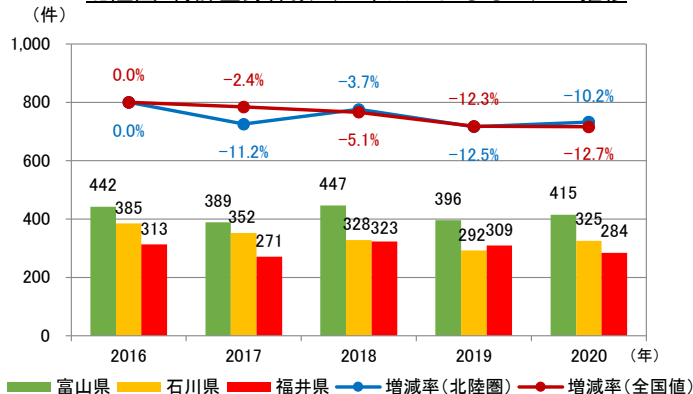
各圏域 特許出願件数（日本人によるもの）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	662	631	670	597	631
東北圏	2,752	2,755	2,857	2,957	2,771
首都圏	155,707	155,212	151,610	146,076	135,483
北陸圏	1,727	1,725	1,715	1,659	1,751
中部圏	38,086	37,786	36,514	35,547	32,016
近畿圏	49,933	51,427	49,674	47,888	44,641
中国圏	5,500	5,227	5,035	5,083	4,671
四国圏	2,520	2,408	2,557	2,373	2,414
九州圏	3,141	2,938	2,852	3,030	2,833
沖縄県	123	154	125	131	121
全国	260,151	260,263	253,609	245,341	227,332

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

⑭-2 特許登録件数（日本人によるもの）

北陸圏 特許登録件数（日本人によるもの）の推移



出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

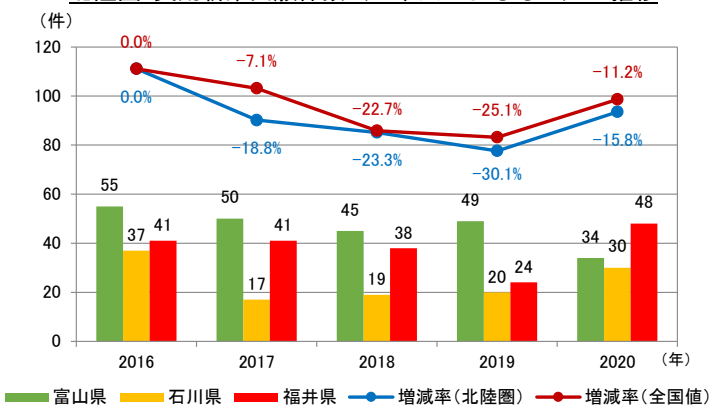
各圏域 特許登録件数（日本人によるもの）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	351	330	332	324	345
東北圏	1,402	1,463	1,418	1,491	1,540
首都圏	98,607	96,856	93,447	86,750	86,598
北陸圏	1,140	1,012	1,098	997	1,024
中部圏	22,679	21,862	21,964	19,748	19,135
近畿圏	29,351	27,761	27,082	25,301	25,987
中国圏	3,504	3,816	3,491	3,036	2,389
四国圏	1,789	1,972	1,796	1,475	1,451
九州圏	1,752	1,721	1,742	1,656	1,790
沖縄県	57	44	53	67	45
全国	160,632	156,837	152,423	140,845	140,304

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

⑭-3 実用新案出願件数（日本人によるもの）

北陸圏 実用新案出願件数（日本人によるもの）の推移



出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

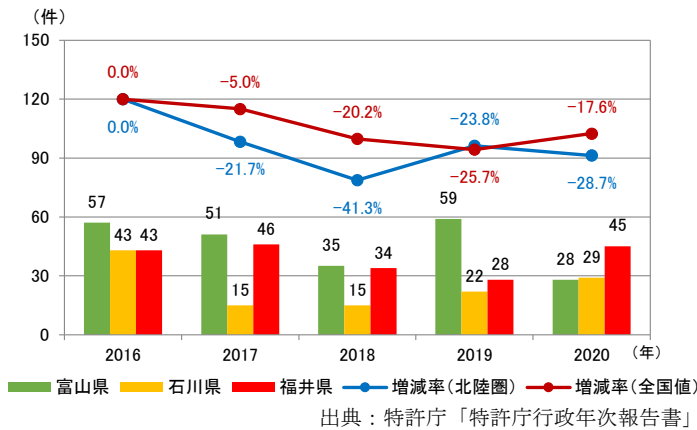
各圏域 実用新案出願件数（日本人によるもの）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	95	97	67	65	77
東北圏	251	243	213	161	181
首都圏	2,226	2,022	1,646	1,615	1,912
北陸圏	133	108	102	93	112
中部圏	557	517	455	430	538
近畿圏	1,044	998	815	868	984
中国圏	185	182	157	132	176
四国圏	125	112	99	69	109
九州圏	305	291	243	246	271
沖縄県	7	7	11	12	16
全国	4,928	4,577	3,808	3,691	4,376

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

⑭-4 実用新案登録件数（日本人によるもの）

北陸圏 実用新案登録件数（日本人によるもの）の推移



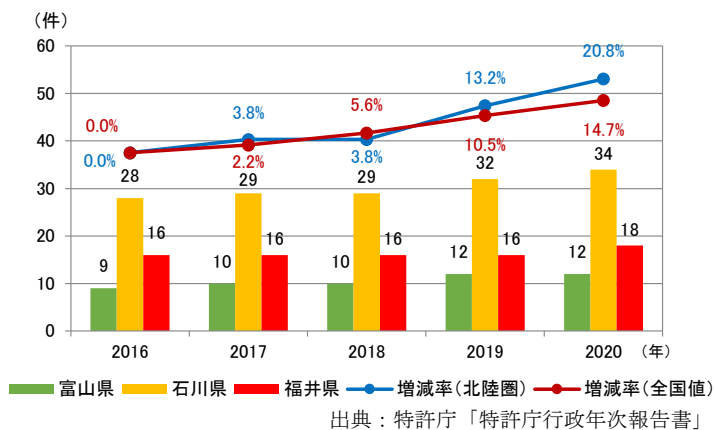
各圏域 実用新案登録件数（日本人によるもの）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	103	96	65	61	67
東北圏	256	239	209	148	163
首都圏	2,122	2,003	1,647	1,541	1,721
北陸圏	143	112	84	109	102
中部圏	513	516	435	440	465
近畿圏	1,014	986	849	798	890
中国圏	195	171	149	139	158
四国圏	125	107	106	71	90
九州圏	273	283	239	220	253
沖縄県	11	6	12	8	11
全国	4,755	4,519	3,795	3,535	3,920

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

⑮地域団体商標件数

北陸圏 地域団体商標件数の推移



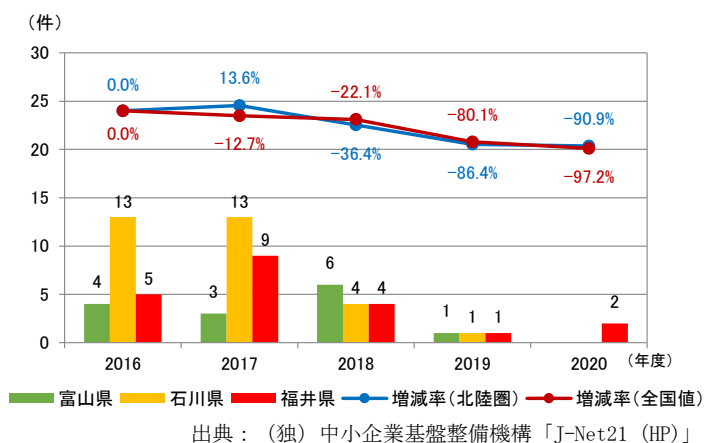
各圏域 地域団体商標件数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	27	28	29	33	34
東北圏	55	58	63	66	67
首都圏	68	70	72	76	81
北陸圏	53	55	55	60	64
中部圏	88	89	95	96	100
近畿圏	142	143	146	147	152
中国圏	39	41	39	48	49
四国圏	27	28	28	28	28
九州圏	77	77	80	81	85
沖縄県	15	15	17	18	18
全国	591	604	624	653	678

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

⑯地域産業資源活用事業計画認定数

北陸圏 地域産業資源活用事業計画認定数の推移



各圏域 地域産業資源活用事業計画認定数の推移

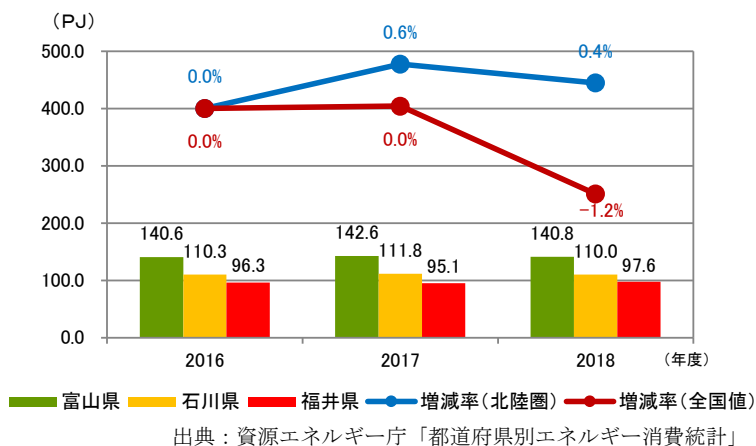
圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	4	4	5	1	0
東北圏	13	13	14	9	2
首都圏	40	24	22	0	0
北陸圏	22	25	14	3	2
中部圏	28	21	21	3	0
近畿圏	18	20	23	9	1
中国圏	15	15	5	2	0
四国圏	18	9	10	5	0
九州圏	15	14	18	4	0
沖縄県	8	13	9	0	0
全国	181	158	141	36	5

出典：（独）中小企業基盤整備機構「J-Net21（HP）」

(3) 環境

①エネルギー消費量

北陸圏 エネルギー消費量の推移



各圏域 エネルギー消費量の推移

(PJ)

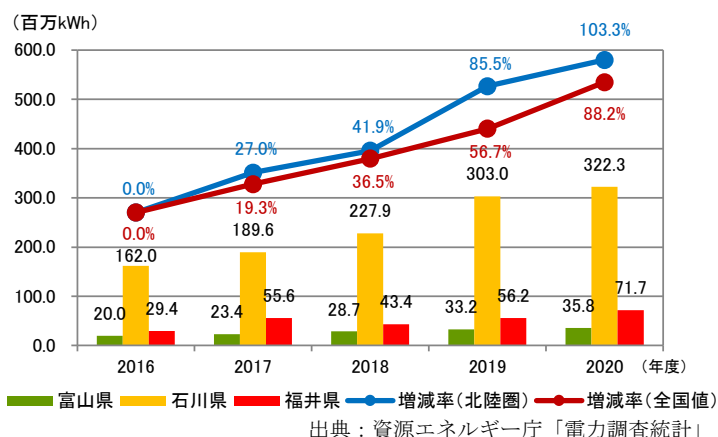
圏域\年度	2016	2017	2018
北海道	677.4	662.6	649.2
東北圏	1,204.1	1,196.1	1,197.0
首都圏	4,342.0	4,384.1	4,334.9
北陸圏	347.3	349.4	348.5
中部圏	2,079.3	2,080.7	2,087.0
近畿圏	2,107.6	2,115.9	2,042.2
中国圏	1,607.5	1,607.2	1,585.2
四国圏	513.0	512.3	492.0
九州圏	1,522.5	1,495.6	1,486.1
沖縄県	95.4	96.9	101.1
全国	14,496.2	14,500.8	14,323.2

出典：資源エネルギー庁

「都道府県別エネルギー消費統計」

②新エネルギー発電電力量

北陸圏 新エネルギー発電電力量の推移



各圏域 新エネルギー発電電力量の推移

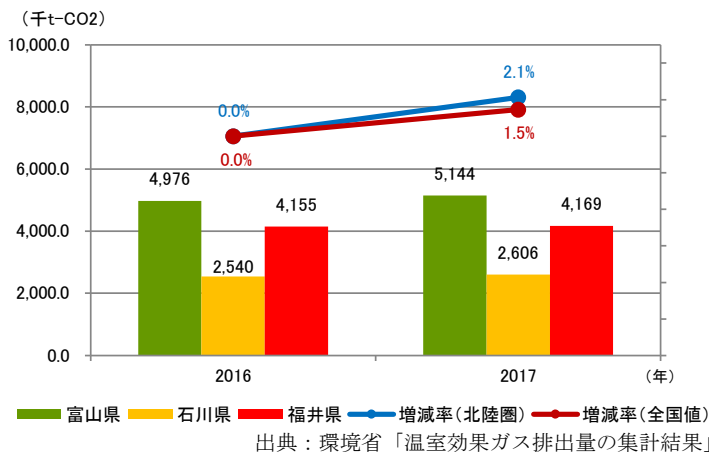
(百万kWh)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,241	1,534	1,566	1,985	2,381
東北圏	3,557	4,013	4,857	5,747	7,167
首都圏	1,479	2,076	2,465	2,765	3,308
北陸圏	211	269	300	392	430
中部圏	1,504	1,821	2,053	2,528	2,892
近畿圏	958	1,182	1,209	1,324	1,490
中国圏	889	1,255	1,695	1,925	2,364
四国圏	584	676	803	817	924
九州圏	3,222	3,451	3,698	3,930	4,763
沖縄県	46	52	41	46	52
全国	13,692	16,328	18,687	21,459	25,769

出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」

③温室効果ガス算定排出量

北陸圏 温室効果ガス算定排出量の推移



各圏域 温室効果ガス算定排出量の推移

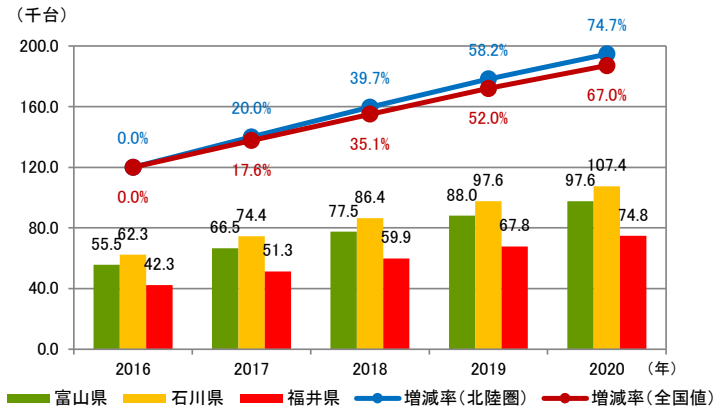
(千t-CO2)

圏域\年	2016	2017
北海道	22,257	22,568
東北圏	37,482	39,051
首都圏	139,982	138,293
北陸圏	11,671	11,919
中部圏	73,748	75,293
近畿圏	71,227	71,429
中国圏	107,442	111,028
四国圏	21,258	21,359
九州圏	69,065	71,262
沖縄県	2,085	2,127
全国	556,217	564,328

出典：環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」

④低公害車・低燃費車保有車両数

北陸圏 低公害車・低燃費車保有車両数の推移



出典：(財)自動車検査登録情報協会
「自検協統計 自動車保有車両数」

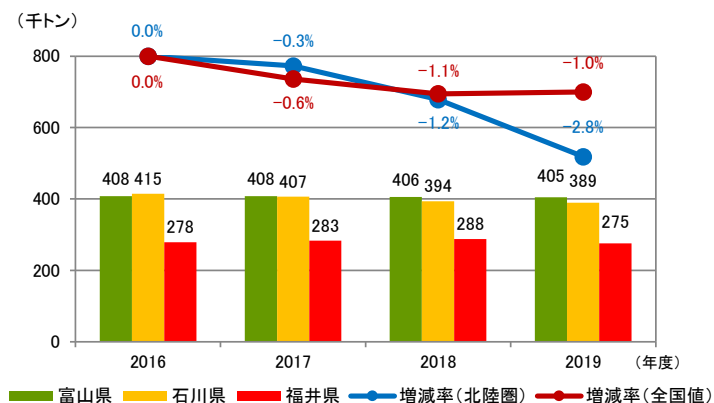
各圏域 低公害車・低燃費車保有車両数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	177.9	209.6	239.5	270.0	301.1
東北圏	517.8	618.2	717.1	816.0	907.7
首都圏	1,755.6	2,045.4	2,332.4	2,616.2	2,867.6
北陸圏	160.2	192.1	223.8	253.4	279.9
中部圏	1,062.1	1,243.3	1,424.9	1,591.7	1,734.6
近畿圏	817.5	954.1	1,085.4	1,213.6	1,325.3
中国圏	343.3	406.6	468.4	527.0	578.7
四国圏	165.1	195.6	226.5	256.1	282.5
九州圏	613.2	731.4	850.5	967.8	1,070.7
沖縄県	49.1	63.1	77.7	93.7	109.3
全国	5,661.8	6,659.6	7,646.2	8,605.4	9,457.4

出典：(財)自動車検査登録情報協会
「自検協統計 自動車保有車両数」

⑤-1 ごみ総排出量

北陸圏 ごみ総排出量の推移



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

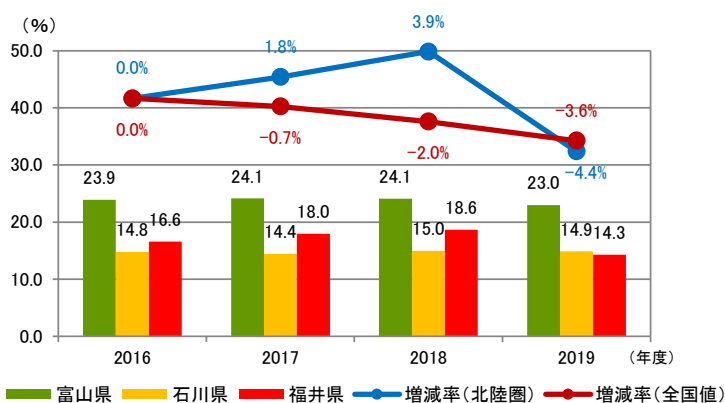
各圏域 ごみ総排出量の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1,902	1,873	1,876	1,851
東北圏	4,091	4,066	4,016	3,999
首都圏	14,526	14,413	14,326	14,409
北陸圏	1,101	1,098	1,087	1,070
中部圏	5,696	5,637	5,623	5,643
近畿圏	7,036	6,992	7,024	6,978
中国圏	2,586	2,581	2,562	2,576
四国圏	1,295	1,289	1,277	1,279
九州圏	4,479	4,479	4,450	4,452
沖縄県	456	465	475	481
全国	43,170	42,894	42,716	42,737

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

⑤-2 リサイクル率

北陸圏 リサイクル率の推移



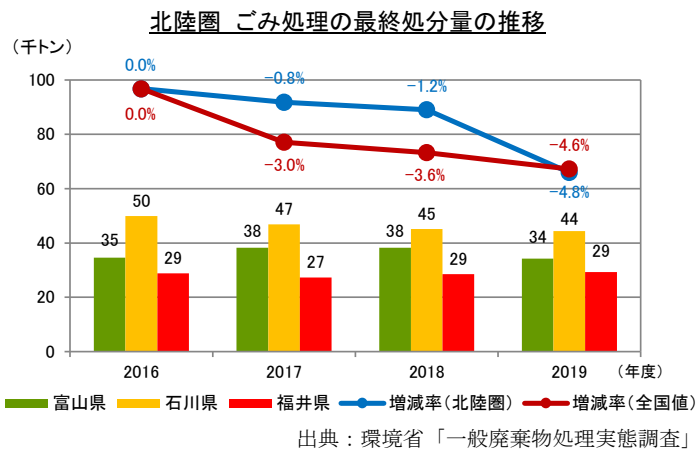
出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

各圏域 リサイクル率の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	24.3	24.3	23.9	23.2
東北圏	17.0	16.8	16.6	16.2
首都圏	22.4	22.3	21.9	21.9
北陸圏	18.6	19.0	19.4	17.8
中部圏	21.5	21.1	21.1	20.3
近畿圏	15.2	15.1	15.0	14.5
中国圏	26.9	26.3	25.5	25.3
四国圏	18.6	18.6	18.2	17.6
九州圏	19.1	19.7	19.2	19.1
沖縄県	14.6	15.3	13.8	14.5
全国	20.3	20.2	19.9	19.6

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

⑥-1 ごみ処理の最終処分量



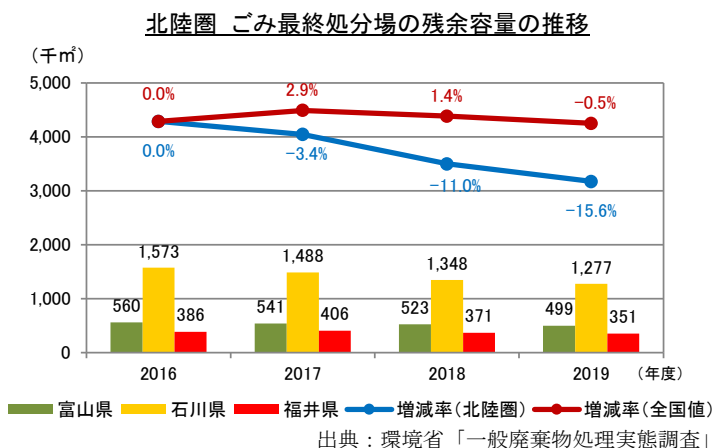
各圏域 ごみ処理の最終処分量の推移

(千トン)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	348	316	322	311
東北圏	406	399	397	414
首都圏	1,087	1,070	1,011	1,008
北陸圏	113	113	112	108
中部圏	403	388	377	368
近畿圏	831	800	820	816
中国圏	201	199	222	210
四国圏	119	115	117	114
九州圏	444	431	427	418
沖縄県	28	28	29	32
全国	3,980	3,859	3,835	3,798

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

⑥-2 ごみ最終処分場の残余容量



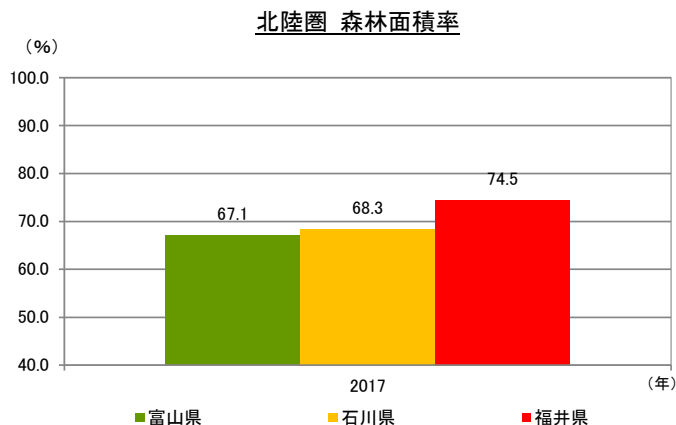
各圏域 ごみ最終処分場の残余容量の推移

(千㎡)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	6,767	7,689	8,177	7,305
東北圏	11,632	11,600	10,938	10,715
首都圏	30,838	34,088	33,864	33,472
北陸圏	2,520	2,435	2,242	2,127
中部圏	7,922	7,954	7,691	7,678
近畿圏	19,448	19,123	18,580	18,949
中国圏	5,082	4,964	4,751	4,605
四国圏	2,491	2,402	2,259	2,313
九州圏	13,687	13,047	13,328	12,763
沖縄県	727	712	685	679
全国	101,115	104,013	102,516	100,607

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

⑦ 森林面積率



各圏域 森林面積率

(%)

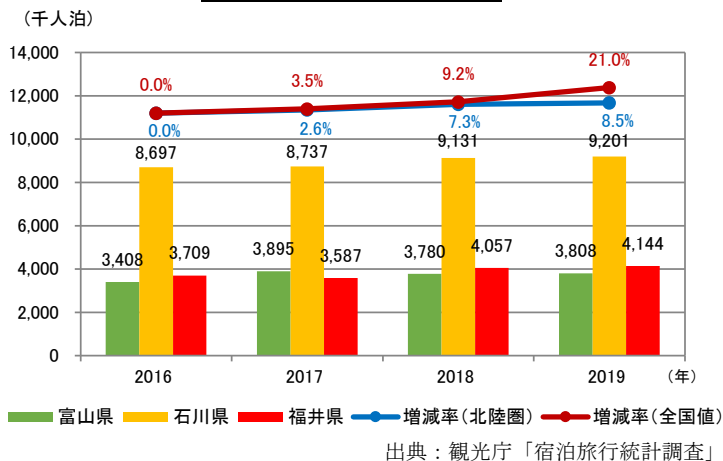
圏域\年	2017
北海道	70.6
東北圏	69.9
首都圏	47.6
北陸圏	70.0
中部圏	70.3
近畿圏	66.1
中国圏	72.5
四国圏	74.4
九州圏	63.1
沖縄県	46.8
全国	67.2

出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」

(4) 観光・歴史文化

①-1 延べ宿泊者数

北陸圏 延べ宿泊者数の推移



各圏域 延べ宿泊者数の推移

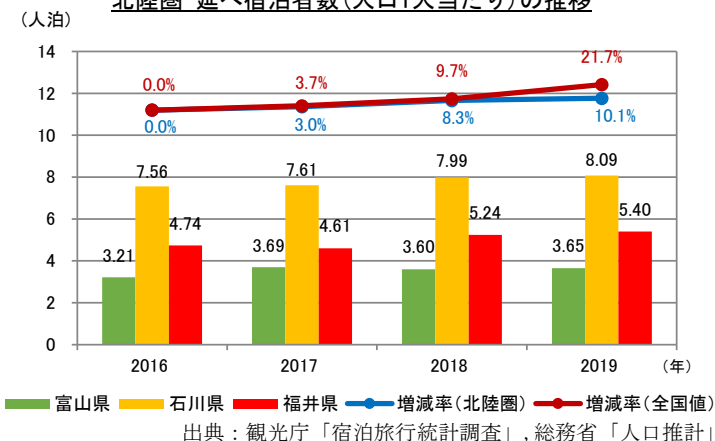
(千人泊)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	33,555	35,557	35,309	36,983
東北圏	50,260	50,330	51,667	54,630
首都圏	135,544	142,552	151,910	171,112
北陸圏	15,814	16,219	16,968	17,153
中部圏	71,290	70,482	72,949	76,724
近畿圏	74,437	78,102	86,276	105,661
中国圏	26,060	26,074	26,405	27,583
四国圏	13,026	13,472	13,537	14,516
九州圏	51,872	55,123	56,190	58,694
沖縄県	20,627	21,687	26,791	32,866
全国	492,485	509,597	538,002	595,921

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

①-2 延べ宿泊者数(人口1人当たり)

北陸圏 延べ宿泊者数(人口1人当たり)の推移



各圏域 延べ宿泊者数(人口1人当たり)の推移

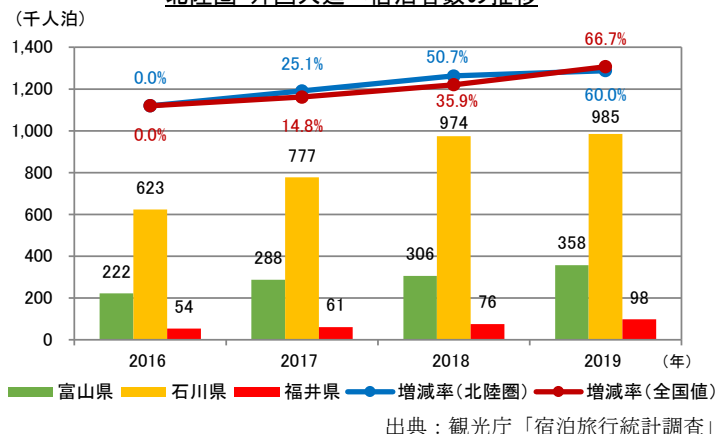
(人泊)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	6.27	6.68	6.68	7.04
東北圏	4.49	4.53	4.70	5.02
首都圏	3.08	3.23	3.44	3.86
北陸圏	5.28	5.44	5.72	5.82
中部圏	4.17	4.13	4.28	4.51
近畿圏	3.60	3.79	4.19	5.15
中国圏	3.52	3.54	3.60	3.79
四国圏	3.41	3.56	3.60	3.90
九州圏	4.00	4.27	4.37	4.58
沖縄県	14.33	15.03	18.51	22.62
全国	3.88	4.02	4.25	4.72

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

②-1 外国人延べ宿泊者数

北陸圏 外国人延べ宿泊者数の推移



各圏域 外国人延べ宿泊者数の推移

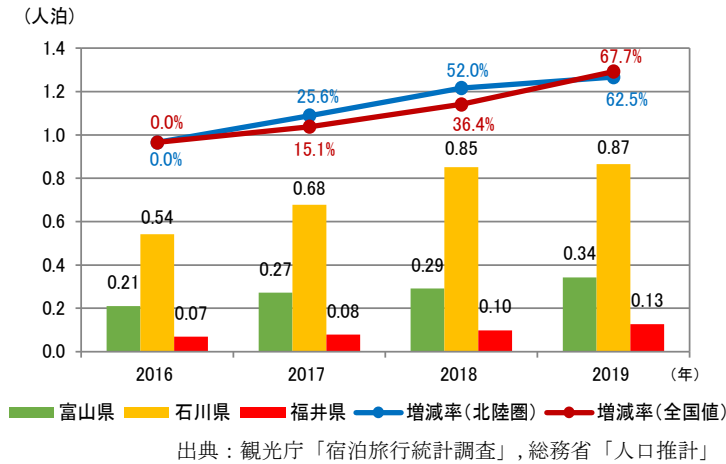
(千人泊)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	6,554	7,702	8,335	8,805
東北圏	993	1,381	1,878	2,332
首都圏	25,798	28,410	33,123	40,537
北陸圏	900	1,126	1,356	1,440
中部圏	6,464	6,644	7,996	9,754
近畿圏	17,077	19,780	24,087	32,936
中国圏	1,373	1,673	2,097	2,202
四国圏	650	839	971	1,217
九州圏	5,721	7,512	8,231	8,682
沖縄県	3,860	4,624	6,201	7,751
全国	69,389	79,691	94,275	115,656

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

②-2 外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり)

北陸圏 外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり)の推移



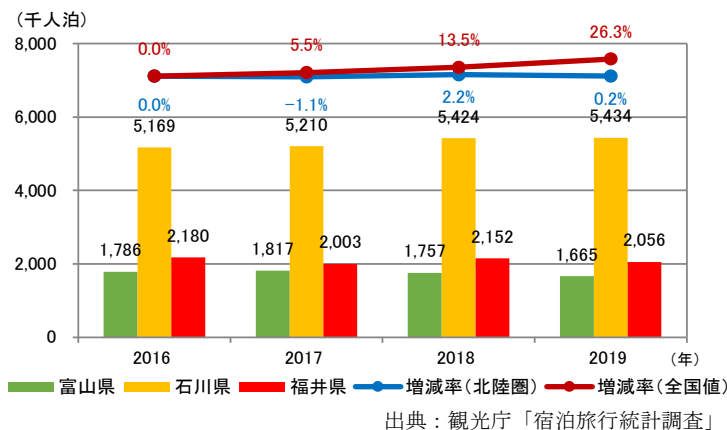
各圏域 外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1.22	1.45	1.58	1.68
東北圏	0.09	0.12	0.17	0.21
首都圏	0.59	0.64	0.75	0.92
北陸圏	0.30	0.38	0.46	0.49
中部圏	0.38	0.39	0.47	0.57
近畿圏	0.83	0.96	1.17	1.60
中国圏	0.19	0.23	0.29	0.30
四国圏	0.17	0.22	0.26	0.33
九州圏	0.44	0.58	0.64	0.68
沖縄県	2.68	3.20	4.28	5.33
全国	0.55	0.63	0.75	0.92

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」，
総務省「人口推計」

③-1 延べ観光宿泊者数

北陸圏 延べ観光宿泊者数の推移



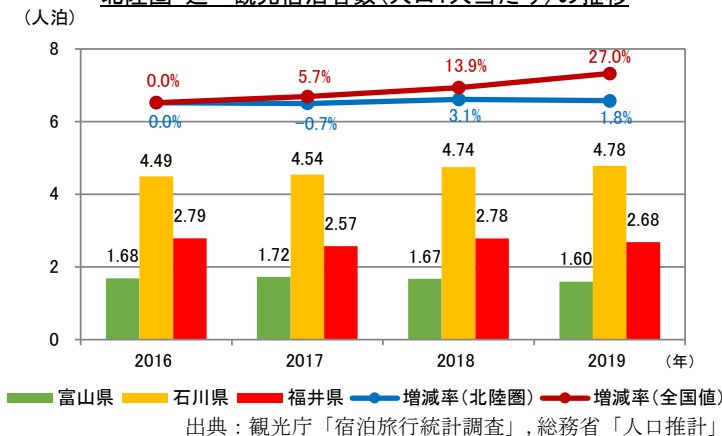
各圏域 延べ観光宿泊者数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	20,283	21,379	21,036	22,692
東北圏	21,648	22,068	22,757	22,677
首都圏	61,950	68,214	74,107	83,168
北陸圏	9,135	9,030	9,333	9,155
中部圏	38,630	39,313	40,157	40,003
近畿圏	43,683	46,528	53,552	67,630
中国圏	8,878	8,650	8,864	9,204
四国圏	5,412	5,670	5,951	5,953
九州圏	20,172	21,533	22,035	23,729
沖縄県	17,613	18,592	22,993	28,209
全国	247,403	260,977	280,785	312,420

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

③-2 延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)

北陸圏 延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)の推移

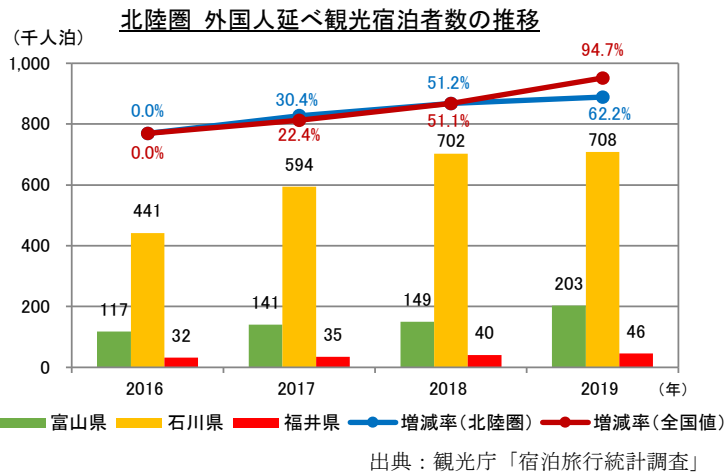


各圏域 延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	3.79	4.02	3.98	4.32
東北圏	1.93	1.99	2.07	2.08
首都圏	1.41	1.55	1.68	1.88
北陸圏	3.05	3.03	3.14	3.10
中部圏	2.26	2.30	2.36	2.35
近畿圏	2.11	2.26	2.60	3.29
中国圏	1.20	1.17	1.21	1.26
四国圏	1.42	1.50	1.58	1.60
九州圏	1.56	1.67	1.71	1.85
沖縄県	12.24	12.88	15.88	19.41
全国	1.95	2.06	2.22	2.48

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」，
総務省「人口推計」

④-1 外国人延べ観光宿泊者数

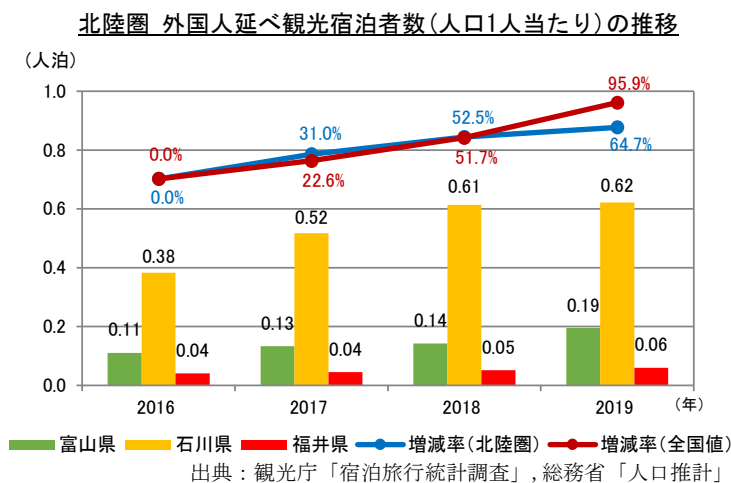


各圏域 外国人延べ観光宿泊者数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	5,335	6,154	6,683	7,140
東北圏	531	780	1,020	1,265
首都圏	13,055	15,882	19,303	25,140
北陸圏	590	769	891	957
中部圏	3,298	3,651	4,792	5,630
近畿圏	11,126	13,825	18,174	26,522
中国圏	508	625	820	807
四国圏	315	426	483	649
九州圏	2,759	3,934	4,138	4,722
沖縄県	3,553	4,213	5,754	7,139
全国	41,070	50,258	62,057	79,970

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

④-2 外国人延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)

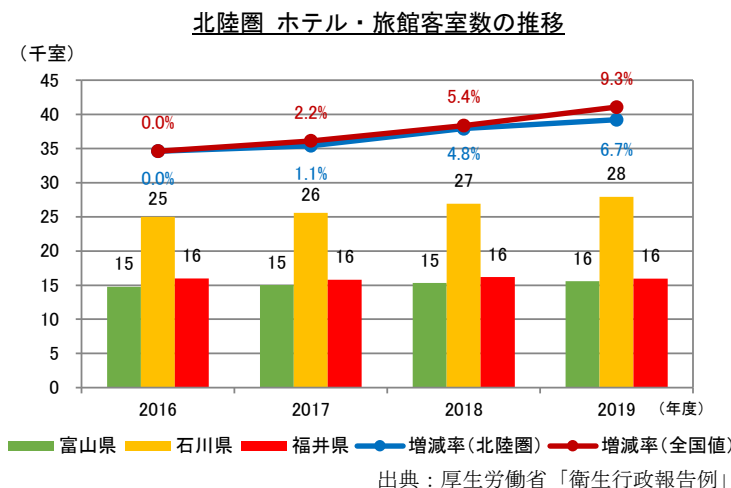


各圏域 外国人延べ観光宿泊者数
(人口1人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1.00	1.16	1.26	1.36
東北圏	0.05	0.07	0.09	0.12
首都圏	0.30	0.36	0.44	0.57
北陸圏	0.20	0.26	0.30	0.32
中部圏	0.19	0.21	0.28	0.33
近畿圏	0.54	0.67	0.88	1.29
中国圏	0.07	0.08	0.11	0.11
四国圏	0.08	0.11	0.13	0.17
九州圏	0.21	0.30	0.32	0.37
沖縄県	2.47	2.92	3.97	4.91
全国	0.32	0.40	0.49	0.63

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」, 総務省「人口推計」

⑤-1 ホテル・旅館客室数



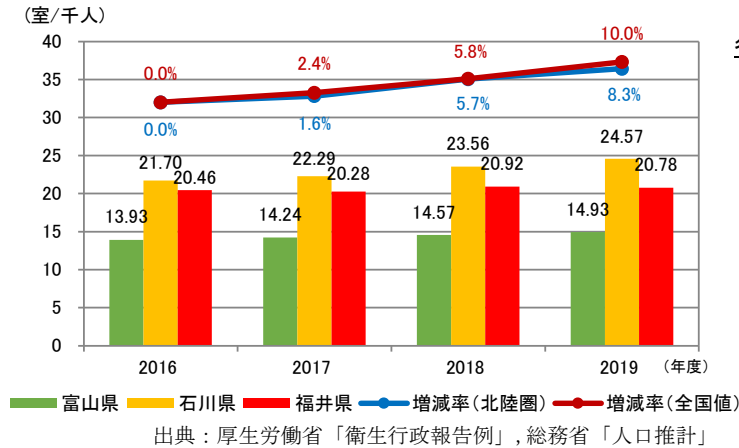
各圏域 ホテル・旅館客室数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	108	109	111	116
東北圏	197	197	199	200
首都圏	397	414	426	449
北陸圏	56	56	58	59
中部圏	247	249	256	257
近畿圏	201	211	228	246
中国圏	87	87	88	90
四国圏	48	48	49	49
九州圏	177	179	181	185
沖縄県	43	45	49	57
全国	1,562	1,596	1,646	1,707

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

⑤-2 ホテル・旅館客室数(人口千人当たり)

北陸圏 ホテル・旅館客室数(人口千人当たり)の推移



各圏域 ホテル・旅館客室数(人口千人当たり)の推移

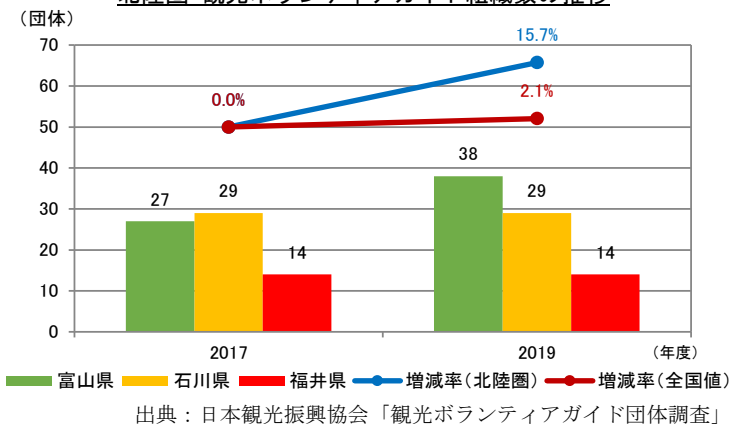
(室/千人)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	20.17	20.48	21.01	22.05
東北圏	17.60	17.75	18.07	18.32
首都圏	9.02	9.40	9.65	10.15
北陸圏	18.62	18.91	19.69	20.17
中部圏	14.45	14.55	15.03	15.12
近畿圏	9.73	10.25	11.08	11.96
中国圏	11.80	11.82	12.07	12.30
四国圏	12.69	12.71	13.03	13.15
九州圏	13.64	13.86	14.10	14.44
沖縄県	29.90	30.98	33.63	39.06
全国	12.30	12.59	13.02	13.53

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」，
総務省「人口推計」

⑥-1 観光ボランティアガイド組織数

北陸圏 観光ボランティアガイド組織数の推移



各圏域 観光ボランティアガイド組織数の推移

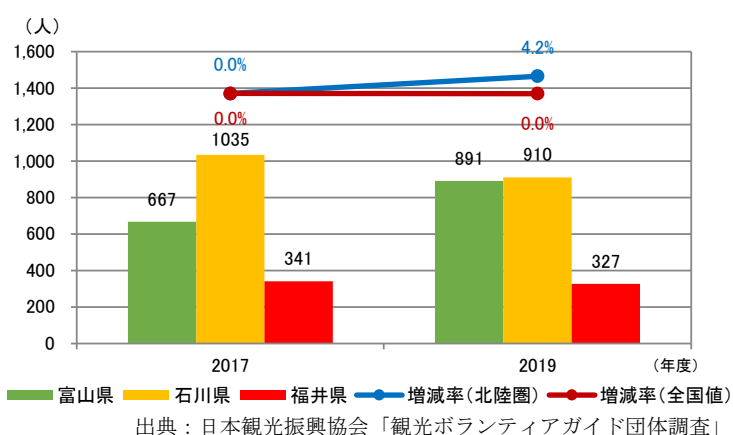
(団体)

圏域\年度	2017	2019
北海道	53	51
東北圏	310	315
首都圏	268	285
北陸圏	70	81
中部圏	266	269
近畿圏	225	230
中国圏	156	151
四国圏	84	88
九州圏	242	236
沖縄県	19	22
全国	1,693	1,728

出典：日本観光振興協会
「観光ボランティアガイド団体調査」

⑥-2 観光ボランティアガイド人数

北陸圏 観光ボランティアガイド人数の推移



各圏域 観光ボランティアガイド人数の推移

(人)

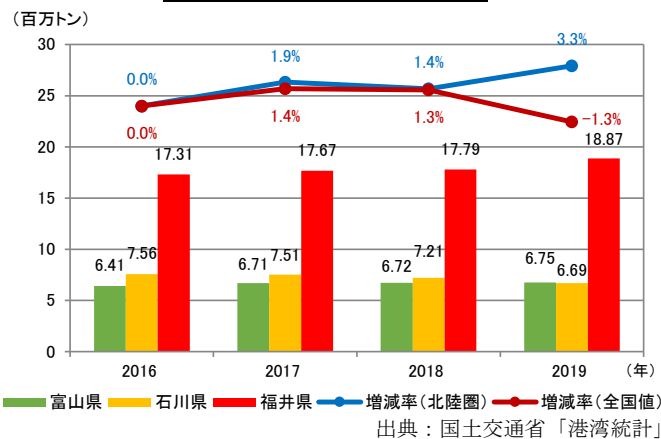
圏域\年度	2017	2019
北海道	1,368	1,511
東北圏	6,572	6,480
首都圏	9,830	10,464
北陸圏	2,043	2,128
中部圏	7,402	7,036
近畿圏	7,332	7,577
中国圏	3,534	3,239
四国圏	1,970	1,931
九州圏	5,564	5,161
沖縄県	544	620
全国	46,159	46,147

出典：日本観光振興協会
「観光ボランティアガイド団体調査」

(5) 物流・交通

①-1 海上出入貨物量

北陸圏 海上出入貨物量の推移



各圏域 海上出入貨物量の推移

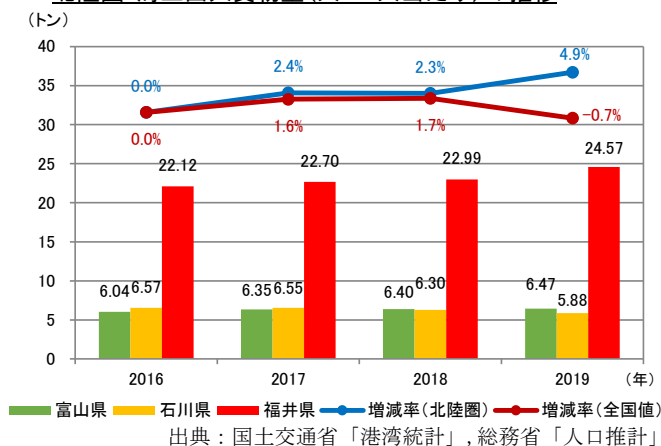
(百万トン)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	202.35	210.68	208.32	201.84
東北圏	193.44	195.70	199.90	195.49
首都圏	602.96	613.56	610.69	587.08
北陸圏	31.28	31.89	31.72	32.31
中部圏	324.83	329.76	335.73	328.67
近畿圏	399.55	400.31	388.29	383.06
中国圏	338.41	340.84	341.54	327.58
四国圏	167.32	169.22	170.35	164.66
九州圏	495.09	501.89	505.25	498.29
沖縄県	28.22	28.75	28.04	28.31
全国	2,783.45	2,822.60	2,819.83	2,747.28

出典：国土交通省「港湾統計」

①-2 海上出入貨物量(人口1人当たり)

北陸圏 海上出入貨物量(人口1人当たり)の推移



各圏域 海上出入貨物量(人口1人当たり)の推移

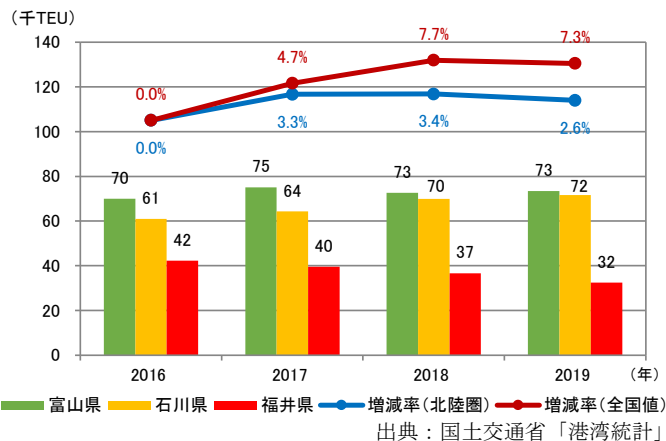
(トン)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	37.81	39.60	39.41	38.45
東北圏	17.27	17.63	18.17	17.95
首都圏	13.72	13.92	13.82	13.26
北陸圏	10.45	10.69	10.69	10.95
中部圏	18.98	19.30	19.69	19.32
近畿圏	19.32	19.40	18.87	18.66
中国圏	45.69	46.25	46.62	44.99
四国圏	43.82	44.67	45.35	44.24
九州圏	38.18	38.86	39.28	38.92
沖縄県	19.61	19.92	19.37	19.48
全国	21.93	22.28	22.30	21.77

出典：国土交通省「港湾統計」，
総務省「人口推計」

②-1 外貿コンテナ取扱量

北陸圏 外貿コンテナ取扱量の推移



各圏域 外貿コンテナ取扱量の推移

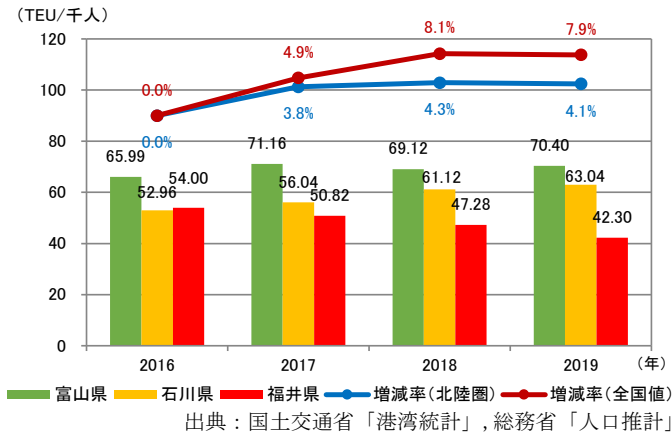
(千TEU)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	298	315	327	341
東北圏	504	522	552	570
首都圏	6,921	7,289	7,505	7,440
北陸圏	173	179	179	178
中部圏	3,165	3,296	3,439	3,373
近畿圏	4,132	4,320	4,369	4,373
中国圏	559	599	599	611
四国圏	192	205	224	215
九州圏	1,541	1,587	1,629	1,651
沖縄県	79	82	87	89
全国	17,563	18,394	18,911	18,841

出典：国土交通省「港湾統計」

②-2 外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)

北陸圏 外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)の推移



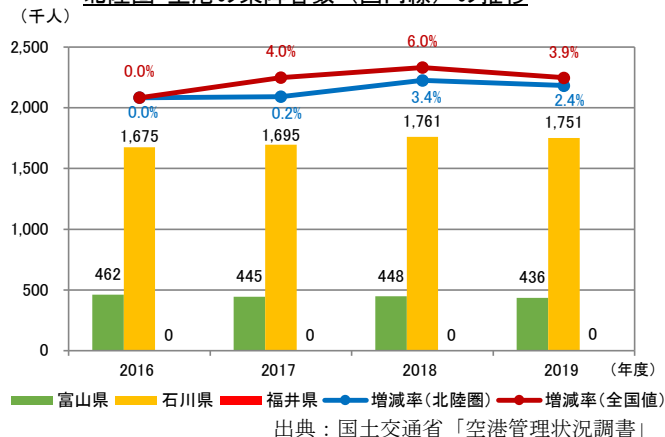
各圏域 外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	55.66	59.12	61.85	64.94
東北圏	44.96	47.04	50.18	52.36
首都圏	157.43	165.41	169.89	168.03
北陸圏	57.85	60.03	60.34	60.24
中部圏	184.93	192.92	201.76	198.25
近畿圏	199.80	209.40	212.37	213.04
中国圏	75.50	81.25	81.77	83.96
四国圏	50.16	54.19	59.52	57.89
九州圏	118.85	122.90	126.64	128.91
沖縄県	54.58	56.60	60.42	61.28
全国	138.36	145.17	149.56	149.33

出典：国土交通省「港湾統計」，
総務省「人口推計」

③-1 空港の乗降客数(国内線)

北陸圏 空港の乗降客数(国内線)の推移



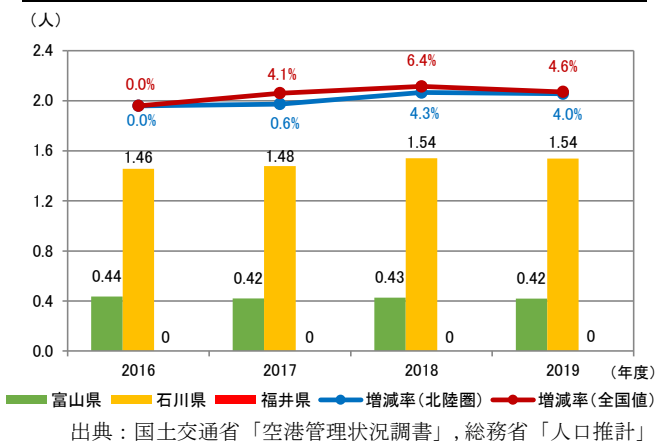
各圏域 空港の乗降客数(国内線)の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	24,235	25,300	25,595	25,163
東北圏	7,773	8,235	8,677	8,695
首都圏	72,314	74,866	75,645	73,388
北陸圏	2,136	2,140	2,209	2,187
中部圏	7,101	7,397	7,757	7,937
近畿圏	24,604	25,880	26,206	25,980
中国圏	7,254	7,542	7,734	7,574
四国圏	7,039	7,314	7,560	7,353
九州圏	36,744	38,113	39,316	38,260
沖縄県	21,367	22,117	22,400	22,284
全国	210,566	218,904	223,100	218,821

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

③-2 空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)

北陸圏 空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)の推移



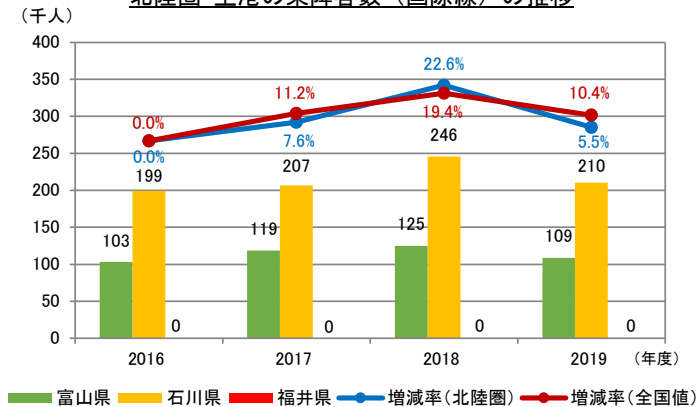
各圏域 空港の乗降客数(国内線)
(人口1人当たり)の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	4.53	4.76	4.84	4.79
東北圏	0.69	0.74	0.79	0.80
首都圏	1.64	1.70	1.71	1.66
北陸圏	0.71	0.72	0.74	0.74
中部圏	0.41	0.43	0.46	0.47
近畿圏	1.19	1.25	1.27	1.27
中国圏	0.98	1.02	1.06	1.04
四国圏	1.84	1.93	2.01	1.98
九州圏	2.83	2.95	3.06	2.99
沖縄県	14.84	15.33	15.47	15.34
全国	1.66	1.73	1.76	1.73

出典：国土交通省「空港管理状況調査」，
総務省「人口推計」

③-3 空港の乗降客数（国際線）

北陸圏 空港の乗降客数（国際線）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

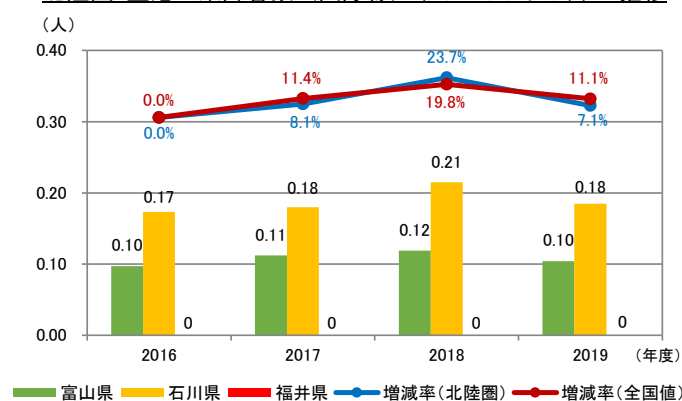
各圏域 空港の乗降客数（国際線）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	3,045	3,744	4,097	3,502
東北圏	416	540	626	666
首都圏	45,831	48,729	52,263	49,045
北陸圏	302	325	371	319
中部圏	5,492	5,845	6,379	6,467
近畿圏	19,044	21,810	22,796	21,958
中国圏	599	700	790	634
四国圏	260	353	435	377
九州圏	5,831	7,564	8,437	6,474
沖縄県	3,124	3,723	4,001	3,264
全国	83,945	93,333	100,194	92,705

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

③-4 空港の乗降客数（国際線）（人口1人当たり）

北陸圏 空港の乗降客数（国際線）（人口1人当たり）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」、総務省「人口推計」

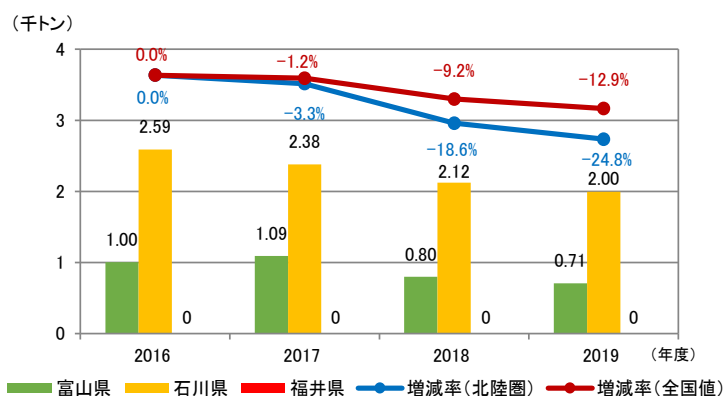
各圏域 空港の乗降客数（国際線）
（人口1人当たり）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	0.57	0.70	0.78	0.67
東北圏	0.04	0.05	0.06	0.06
首都圏	1.04	1.11	1.18	1.11
北陸圏	0.10	0.11	0.12	0.11
中部圏	0.32	0.34	0.37	0.38
近畿圏	0.92	1.06	1.11	1.07
中国圏	0.08	0.09	0.11	0.09
四国圏	0.07	0.09	0.12	0.10
九州圏	0.45	0.59	0.66	0.51
沖縄県	2.17	2.58	2.76	2.25
全国	0.66	0.74	0.79	0.73

出典：国土交通省「空港管理状況調査」、
総務省「人口推計」

④-1 空港の貨物取扱量（国内線）

北陸圏 空港の貨物取扱量（国内線）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

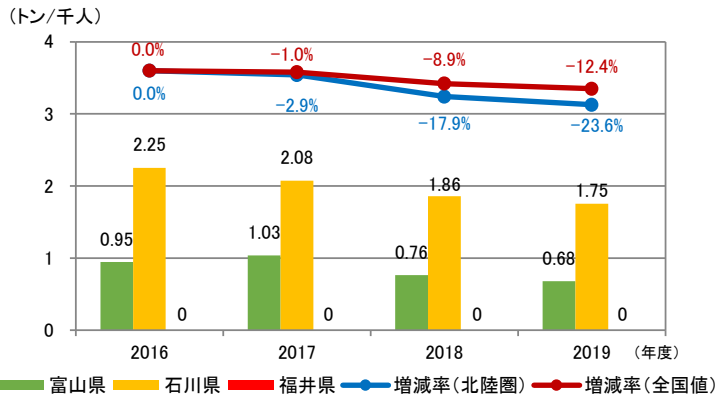
各圏域 空港の貨物取扱量（国内線）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	214.83	211.55	183.15	168.98
東北圏	10.67	10.22	9.70	9.48
首都圏	781.28	767.44	696.69	658.74
北陸圏	3.59	3.47	2.92	2.70
中部圏	24.06	23.82	18.58	18.44
近畿圏	152.48	152.65	138.89	132.81
中国圏	28.24	27.97	28.67	28.45
四国圏	18.97	18.51	19.44	18.33
九州圏	280.82	275.83	265.55	267.51
沖縄県	253.98	256.27	241.86	235.03
全国	1,768.92	1,747.73	1,605.45	1,540.47

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

④-2 空港の貨物取扱量（国内線）（人口千人当たり）

北陸圏 空港の貨物取扱量（国内線）（人口千人当たり）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」，総務省「人口推計」

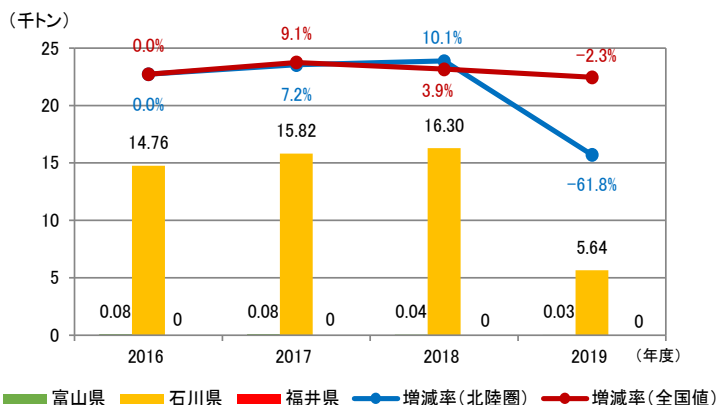
各圏域 空港の貨物取扱量（国内線）
（人口千人当たり）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	40.14	39.76	34.65	32.19
東北圏	0.95	0.92	0.88	0.87
首都圏	17.77	17.41	15.77	14.88
北陸圏	1.20	1.16	0.99	0.92
中部圏	1.41	1.39	1.09	1.08
近畿圏	7.37	7.40	6.75	6.47
中国圏	3.81	3.80	3.91	3.91
四国圏	4.97	4.89	5.18	4.93
九州圏	21.66	21.35	20.64	20.89
沖縄県	176.46	177.58	167.08	161.73
全国	13.94	13.79	12.70	12.21

出典：国土交通省「空港管理状況調査」，
総務省「人口推計」

④-3 空港の貨物取扱量（国際線）

北陸圏 空港の貨物取扱量（国際線）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

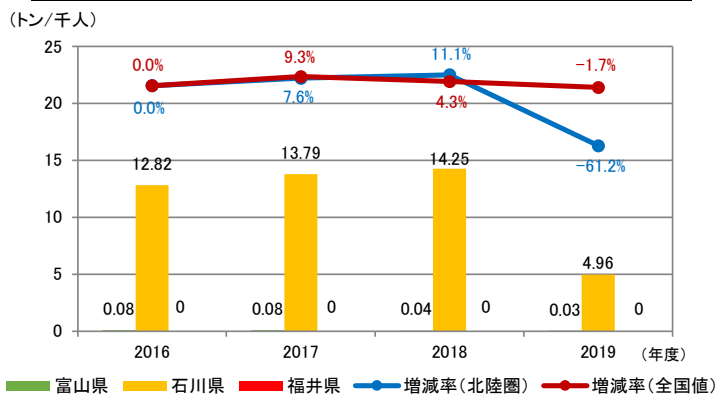
各圏域 空港の貨物取扱量（国際線）の推移
（千トン）

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	10.52	16.93	23.04	16.12
東北圏	0.48	0.37	0.40	0.30
首都圏	2,597.92	2,835.95	2,711.66	2,607.83
北陸圏	14.84	15.91	16.34	5.67
中部圏	165.75	180.50	195.35	172.93
近畿圏	735.24	831.69	797.44	742.16
中国圏	0.32	0.60	0.54	0.19
四国圏	0.02	0.01	0.02	0.01
九州圏	64.93	68.45	69.82	54.02
沖縄県	196.61	180.05	120.17	100.02
全国	3,786.63	4,130.45	3,934.78	3,699.25

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

④-4 空港の貨物取扱量（国際線）（人口千人当たり）

北陸圏 空港の貨物取扱量（国際線）（人口千人当たり）の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」，総務省「人口推計」

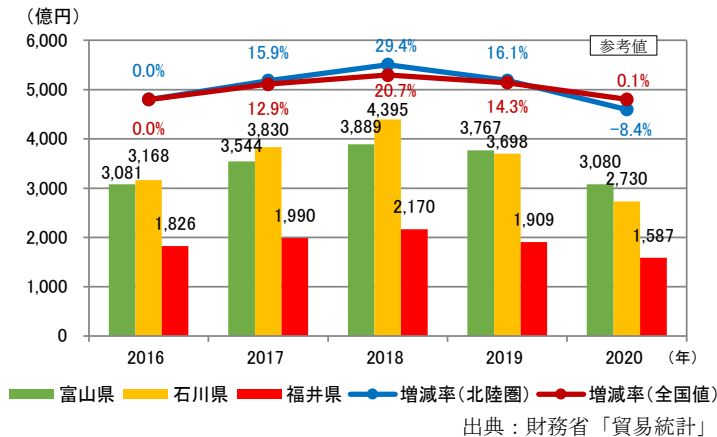
各圏域 空港の貨物取扱量（国際線）
（人口千人当たり）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1.96	3.18	4.36	3.07
東北圏	0.04	0.03	0.04	0.03
首都圏	59.10	64.35	61.38	58.90
北陸圏	4.96	5.33	5.50	1.92
中部圏	9.69	10.57	11.46	10.17
近畿圏	35.55	40.31	38.76	36.15
中国圏	0.04	0.08	0.07	0.03
四国圏	0.00	0.00	0.01	0.00
九州圏	5.01	5.30	5.43	4.22
沖縄県	136.59	124.76	83.02	68.83
全国	29.83	32.60	31.12	29.32

出典：国土交通省「空港管理状況調査」，
総務省「人口推計」

⑤-1 貿易総額（輸出額＋輸入額）

北陸圏 貿易総額（輸出額＋輸入額）の推移



各圏域 貿易総額（輸出額＋輸入額）の推移

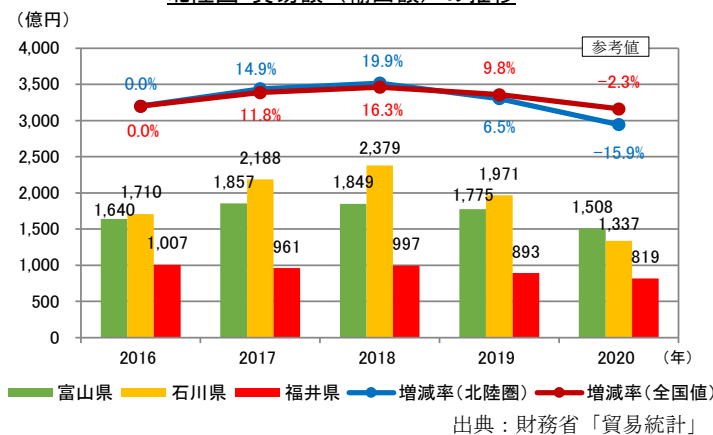
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	12,764	15,978	18,679	15,654	11,069
東北圏	26,314	31,041	36,109	33,404	27,572
首都圏	580,923	652,085	695,256	660,376	590,403
北陸圏	8,076	9,363	10,454	9,374	7,397
中部圏	251,541	274,801	297,387	289,393	241,838
近畿圏	278,810	312,690	325,825	309,838	284,742
中国圏	80,737	95,429	103,270	91,549	74,521
四国圏	18,367	21,802	24,440	23,335	19,648
九州圏	101,191	121,198	128,361	120,590	103,687
沖縄県	2,053	2,271	2,040	1,798	1,499
全国	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312	1,362,376

出典：財務省「貿易統計」

※ 貿易総額は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑤-2 貿易額（輸出額）

北陸圏 貿易額（輸出額）の推移



各圏域 貿易額（輸出額）の推移

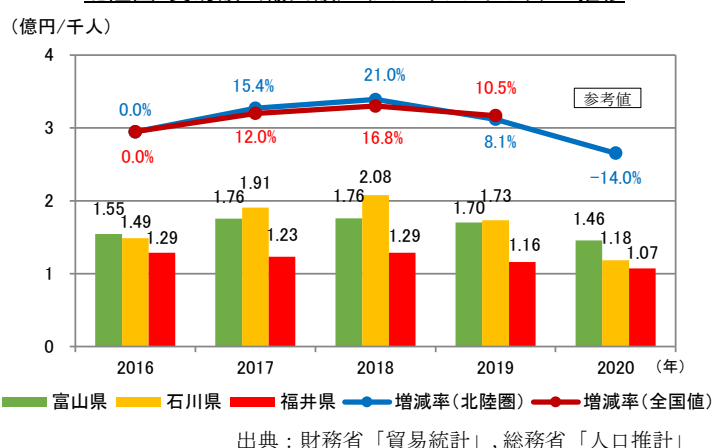
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	3,710	3,920	3,970	3,121	2,296
東北圏	7,681	8,723	9,488	8,242	7,280
首都圏	254,824	284,167	294,935	273,015	245,072
北陸圏	4,356	5,006	5,224	4,639	3,664
中部圏	168,776	183,173	193,901	189,827	161,589
近畿圏	148,498	166,092	171,476	162,647	153,701
中国圏	47,740	54,102	55,922	50,299	42,621
四国圏	7,944	8,947	10,081	10,026	8,479
九州圏	56,548	68,410	69,506	67,189	59,011
沖縄県	279	323	285	311	291
全国	700,358	782,865	814,788	769,317	684,005

出典：財務省「貿易統計」

※ 輸出額は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑤-3 貿易額（輸出額）（人口千人当たり）

北陸圏 貿易額（輸出額）（人口千人当たり）の推移



各圏域 貿易額（輸出額）（人口千人当たり）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	0.69	0.74	0.75	0.59	0.44
東北圏	0.69	0.79	0.86	0.76	0.68
首都圏	5.80	6.45	6.68	6.17	-
北陸圏	1.45	1.68	1.76	1.57	1.25
中部圏	9.86	10.72	11.37	11.16	-
近畿圏	7.18	8.05	8.33	7.92	7.51
中国圏	6.45	7.34	7.63	6.91	-
四国圏	2.08	2.36	2.68	2.69	-
九州圏	4.36	5.30	5.40	5.25	7.73
沖縄県	0.19	0.22	0.20	0.21	0.20
全国	5.52	6.18	6.44	6.10	-

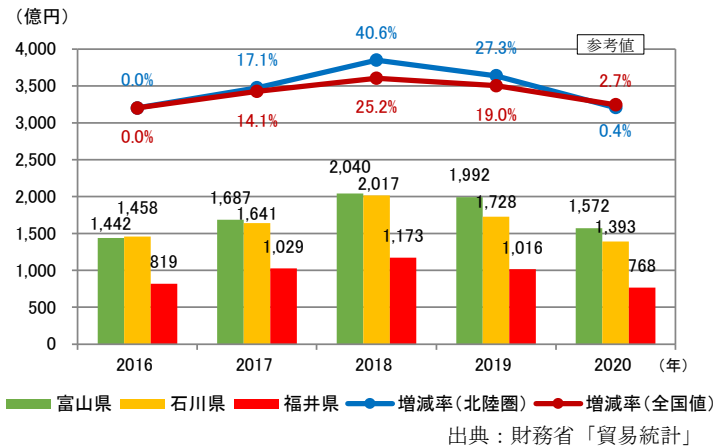
出典：財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

※ 輸出額は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

※ 本データ取りまとめ時、神奈川県、三重県、徳島県、香川県、福岡県は、令和2年国勢調査の結果が公表されるまで令和2年10月1日以降の人口の公表を休止

⑤-4 貿易額（輸入額）

北陸圏 貿易額（輸入額）の推移



各圏域 貿易額（輸入額）の推移

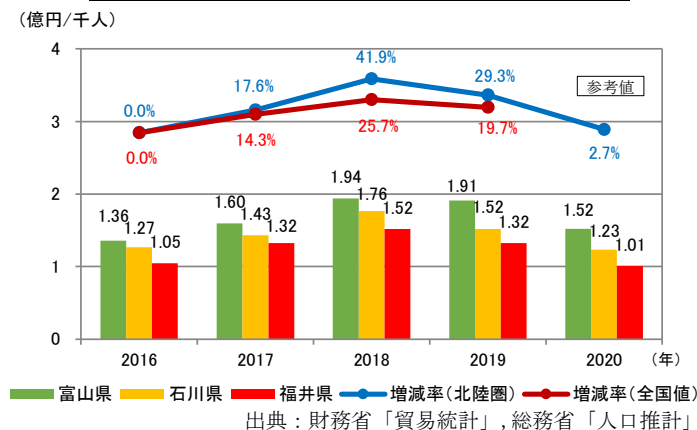
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	9,055	12,058	14,709	12,532	8,772
東北圏	18,633	22,318	26,621	25,162	20,292
首都圏	326,099	367,918	400,321	387,361	345,331
北陸圏	3,719	4,357	5,230	4,735	3,733
中部圏	82,765	91,628	103,487	99,567	80,249
近畿圏	130,311	146,597	154,349	147,190	131,040
中国圏	32,997	41,327	47,348	41,250	31,900
四国圏	10,423	12,855	14,359	13,309	11,169
九州圏	44,643	52,788	58,854	53,401	44,676
沖縄県	1,774	1,947	1,755	1,487	1,208
全国	660,420	753,792	827,033	785,995	678,371

出典：財務省「貿易統計」

※. 輸入額は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

⑤-5 貿易額（輸入額）（人口千人当たり）

北陸圏 貿易額（輸入額）（人口千人当たり）の推移



各圏域 貿易額（輸入額）（人口千人当たり）の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1.69	2.27	2.78	2.39	1.67
東北圏	1.66	2.01	2.42	2.31	1.88
首都圏	7.42	8.35	9.06	8.75	-
北陸圏	1.24	1.46	1.76	1.61	1.28
中部圏	4.84	5.36	6.07	5.85	-
近畿圏	6.30	7.11	7.50	7.17	6.40
中国圏	4.46	5.61	6.46	5.66	4.41
四国圏	2.73	3.39	3.82	3.58	-
九州圏	3.44	4.09	4.58	4.17	-
沖縄県	1.23	1.35	1.21	1.02	0.83
全国	5.20	5.95	6.54	6.23	-

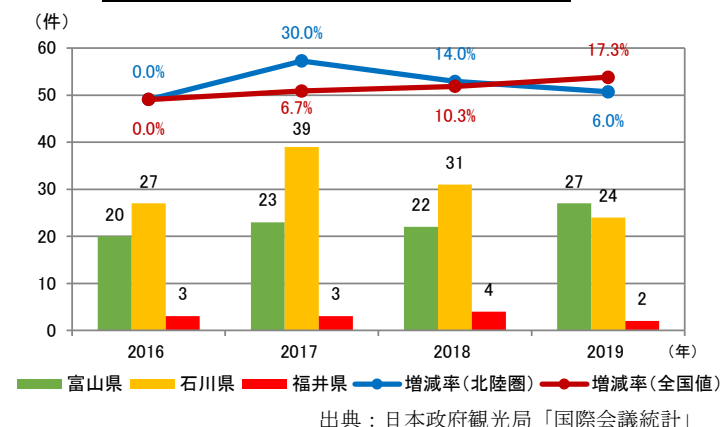
出典：財務省「貿易統計」，総務省「人口推計」

※. 輸入額は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定されるため、2020年の値は参考値とする。

※. 本データ取りまとめ時、神奈川県、三重県、徳島県、香川県、福岡県は、令和2年国勢調査の結果が公表されるまで令和2年10月1日以降の人口の公表を休止

⑥-1 国際コンベンション開催件数

北陸圏 国際コンベンション開催件数の推移

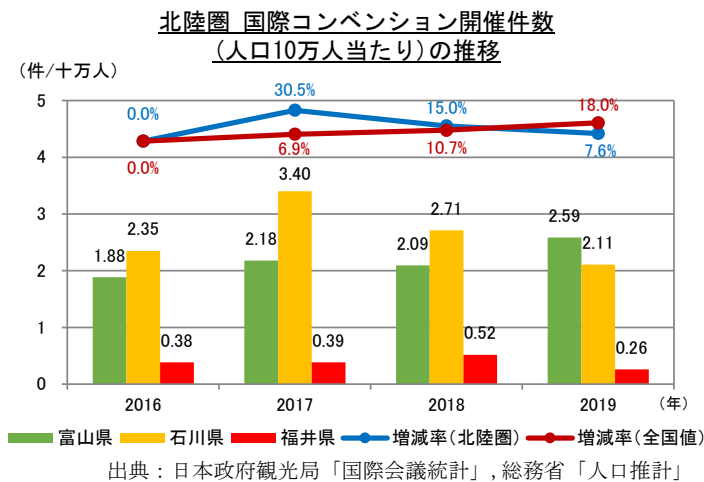


各圏域 国際コンベンション開催件数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	125	119	116	115
東北圏	173	166	166	190
首都圏	927	984	1,032	1,054
北陸圏	50	65	57	53
中部圏	253	238	290	330
近畿圏	899	1,047	1,093	1,205
中国圏	138	163	161	152
四国圏	7	21	18	20
九州圏	524	489	473	508
沖縄県	25	37	35	35
全国	3,121	3,329	3,441	3,662

出典：日本政府観光局「国際会議統計」

⑥-2 国際コンベンション開催件数(人口10万人当たり)



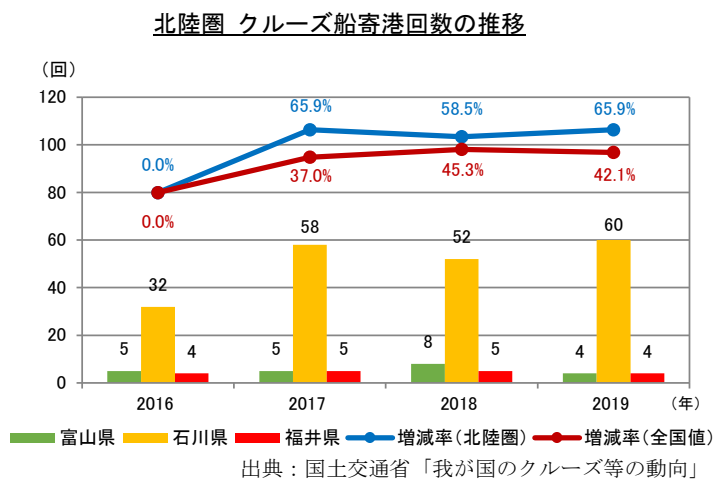
各圏域 国際コンベンション開催件数
(人口10万人当たり)の推移

(件/十万人)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	2.34	2.24	2.19	2.19
東北圏	1.54	1.50	1.51	1.74
首都圏	2.11	2.23	2.34	2.38
北陸圏	1.67	2.18	1.92	1.80
中部圏	1.48	1.39	1.70	1.94
近畿圏	4.35	5.07	5.31	5.87
中国圏	1.86	2.21	2.20	2.09
四国圏	0.18	0.55	0.48	0.54
九州圏	4.04	3.79	3.68	3.97
沖縄県	1.74	2.56	2.42	2.41
全国	2.46	2.63	2.72	2.90

出典：日本政府観光局「国際会議統計」，総務省「人口推計」

⑦クルーズ船寄港回数



各圏域 クルーズ船寄港回数の推移

(回)

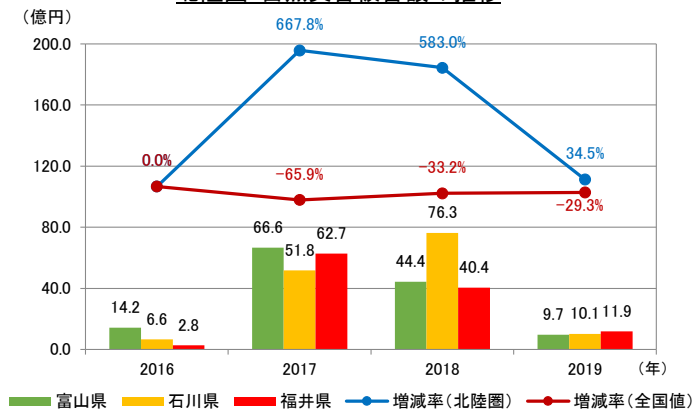
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	98	106	102	130
東北圏	84	96	102	116
首都圏	179	249	234	260
北陸圏	41	68	65	68
中部圏	67	121	169	161
近畿圏	161	229	226	252
中国圏	147	274	438	358
四国圏	56	93	185	191
九州圏	797	1,013	881	749
沖縄県	387	515	528	581
全国	2,017	2,764	2,930	2,866

出典：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」

(6) 防災・社会資本整備

① 自然災害被害額

北陸圏 自然災害被害額の推移



出典：消防庁「消防白書」

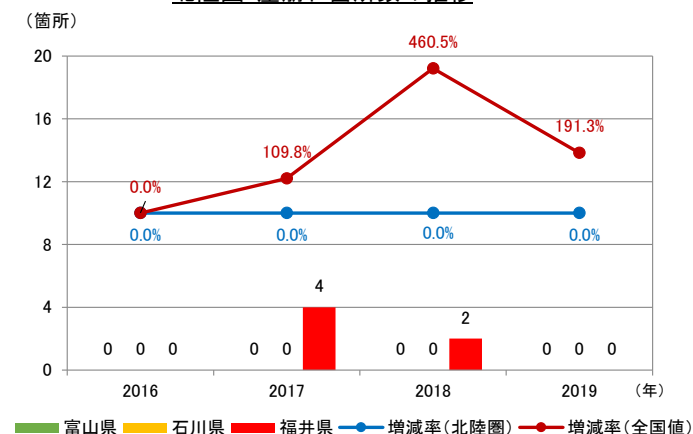
各圏域 自然災害被害額の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1,691.7	297.2	1,628.6	19.4
東北圏	1,700.9	736.6	406.2	4,465.8
首都圏	85.9	215.8	158.9	3,469.8
北陸圏	23.6	181.1	161.1	31.7
中部圏	93.7	439.2	643.7	3,063.1
近畿圏	67.0	675.5	1,325.9	103.9
中国圏	282.9	232.5	4,369.1	101.4
四国圏	90.3	167.6	1,831.0	116.4
九州圏	13,512.2	3,035.9	1,148.6	1,033.5
沖縄県	5.1	12.8	45.4	12.5
全国	17,553.2	5,994.2	11,718.6	12,417.4

出典：消防庁「消防白書」

② 崖崩れ箇所数

北陸圏 崖崩れ箇所数の推移



出典：消防庁「消防白書」

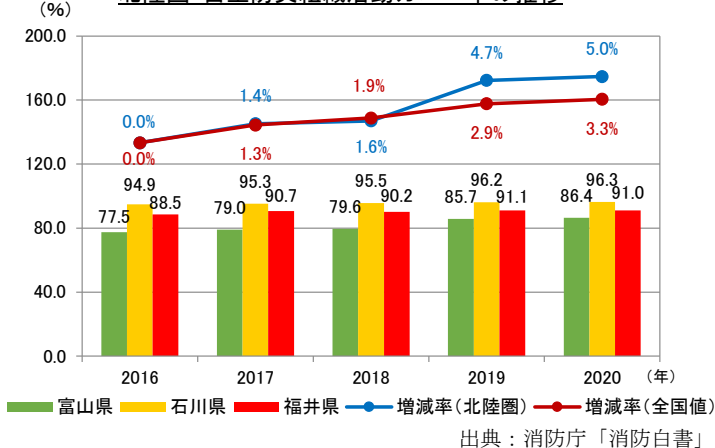
各圏域 崖崩れ箇所数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	31	0	1	0
東北圏	1	37	15	3
首都圏	175	241	25	1,221
北陸圏	0	4	2	0
中部圏	30	30	19	768
近畿圏	22	978	679	4
中国圏	136	0	2,312	3
四国圏	1	6	491	4
九州圏	423	438	1,092	391
沖縄県	11	7	16	24
全国	830	1,741	4,652	2,418

出典：消防庁「消防白書」

③ 自主防災組織活動カバー率

北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移



出典：消防庁「消防白書」

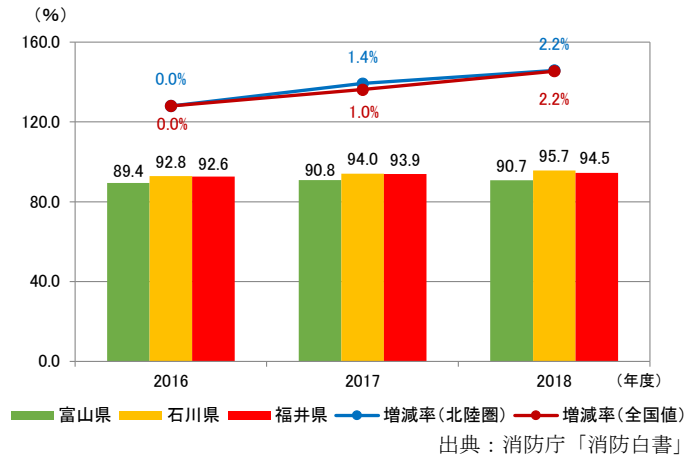
各圏域 自主防災組織活動カバー率の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	54.3	56.2	59.7	60.5	61.4
東北圏	77.3	77.7	78.2	78.7	79.2
首都圏	77.4	78.6	79.5	80.0	79.2
北陸圏	87.2	88.5	88.6	91.3	91.5
中部圏	93.2	93.6	89.9	93.5	93.5
近畿圏	90.1	91.1	91.6	91.0	92.7
中国圏	83.9	86.1	86.9	87.9	91.0
四国圏	93.3	93.8	94.4	95.1	95.2
九州圏	85.0	86.4	87.4	89.0	89.5
沖縄県	25.2	24.3	29.9	31.8	33.1
全国	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3

出典：消防庁「消防白書」

④防災拠点となる公共施設等の耐震率

北陸圏 防災拠点となる公共施設等の耐震率の推移



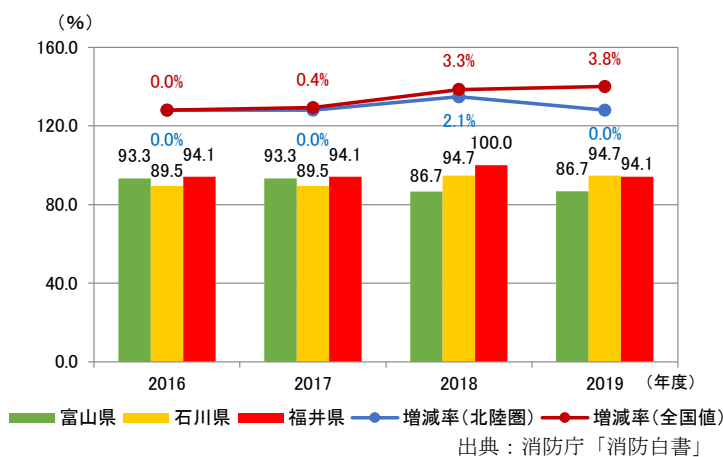
各圏域 防災拠点となる公共施設等の耐震率の推移

圏域\年度	2016	2017	2018
北海道	85.1	84.9	88.3
東北圏	90.3	91.4	92.7
首都圏	95.2	95.7	96.3
北陸圏	91.6	92.9	93.7
中部圏	95.9	96.3	96.7
近畿圏	93.3	94.6	95.2
中国圏	85.5	87.7	89.3
四国圏	88.8	89.8	91.7
九州圏	90.7	92.4	94.2
沖縄県	89.8	89.1	88.8
全国	92.2	93.1	94.2

出典：消防庁「消防白書」

⑤-1 市町村防災行政無線システム（同報系）の整備率

北陸圏 市町村防災行政無線システム（同報系）の整備率の推移



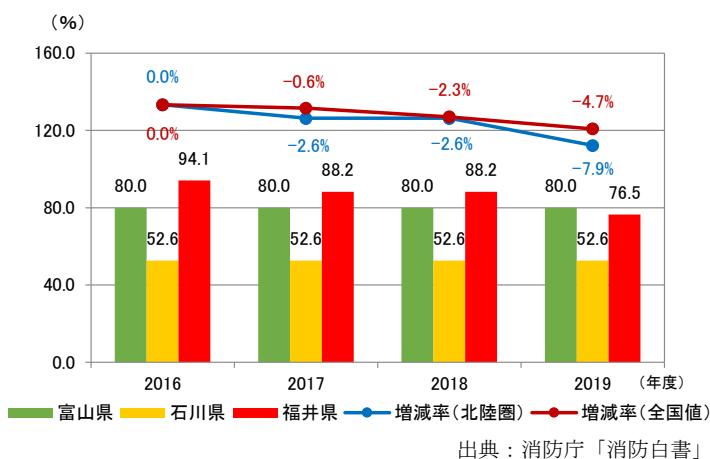
各圏域 市町村防災行政無線システム（同報系）の整備率の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	55.3	55.3	59.2	61.5
東北圏	77.8	78.6	84.4	84.8
首都圏	94.8	94.5	96.2	95.9
北陸圏	92.2	92.2	94.1	92.2
中部圏	89.5	90.7	92.8	93.2
近畿圏	79.8	81.3	83.8	84.3
中国圏	89.7	87.9	86.9	86.9
四国圏	85.3	84.2	83.2	83.2
九州圏	87.6	88.8	91.0	91.8
沖縄県	90.2	87.8	87.8	87.8
全国	83.8	84.1	86.6	87.0

出典：消防庁「消防白書」

⑤-2 市町村防災行政無線システム（移動系）の整備率

北陸圏 市町村防災行政無線システム（移動系）の整備率の推移



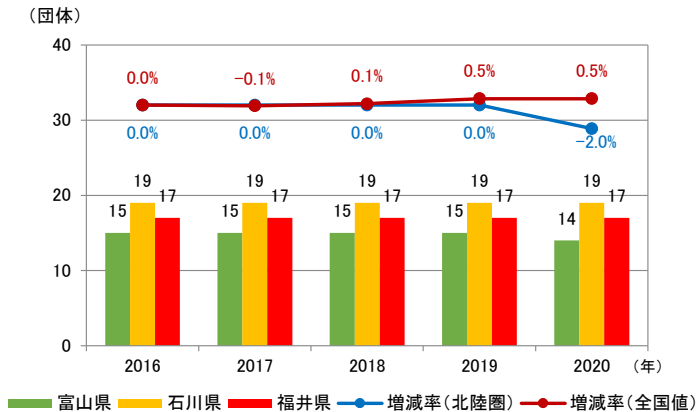
各圏域 市町村防災行政無線システム（移動系）の整備率の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	76.0	74.9	75.4	74.9
東北圏	83.3	83.3	81.3	79.4
首都圏	86.0	87.2	84.8	82.8
北陸圏	74.5	72.5	72.5	68.6
中部圏	95.8	95.8	94.9	94.5
近畿圏	77.3	77.8	79.3	75.8
中国圏	79.4	78.5	77.6	73.8
四国圏	77.9	74.7	73.7	72.6
九州圏	73.8	71.7	67.4	64.4
沖縄県	46.3	41.5	39.0	43.9
全国	81.2	80.6	79.3	77.4

出典：消防庁「消防白書」

⑥市町村間の相互応援協定締結市町村数の推移

北陸圏 市町村間の相互応援協定締結市町村数の推移



出典：消防庁「地方防災行政の現況」

各圏域 市町村間の相互応援協定締結市町村数の推移

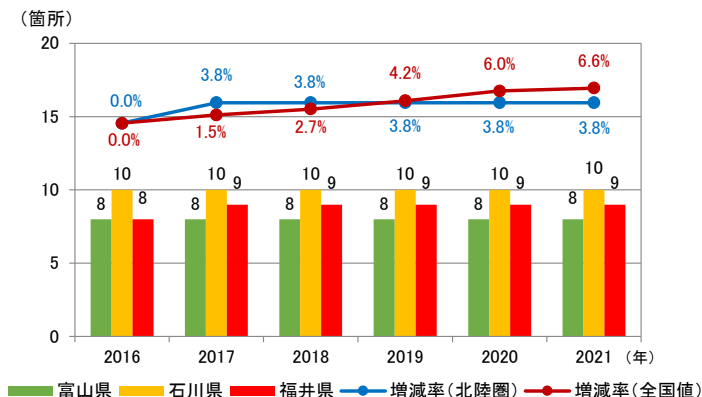
(団体)

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	176	174	173	174	172
東北圏	253	253	255	255	255
首都圏	342	341	342	342	340
北陸圏	51	51	51	51	50
中部圏	237	236	237	236	237
近畿圏	193	196	194	195	195
中国圏	107	106	106	106	107
四国圏	93	94	94	92	94
九州圏	231	228	227	229	228
沖縄県	16	19	22	28	30
全国	1,699	1,698	1,701	1,708	1,708

出典：消防庁「地方防災行政の現況」

⑦災害拠点病院数

北陸圏 災害拠点病院数の推移



出典：厚生労働省「厚生労働省HP」

各圏域 災害拠点病院数の推移

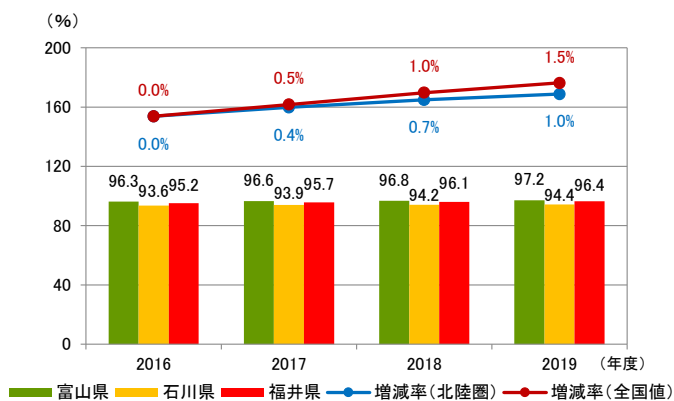
(箇所)

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	34	34	34	34	34	34
東北圏	77	78	78	80	80	79
首都圏	203	207	208	213	217	221
北陸圏	26	27	27	27	27	27
中部圏	91	91	94	95	100	100
近畿圏	76	77	77	77	77	77
中国圏	55	55	55	56	58	59
四国圏	40	40	40	41	41	41
九州圏	102	103	105	106	108	108
沖縄県	8	11	13	13	13	13
全国	712	723	731	742	755	759

出典：厚生労働省「厚生労働省HP」

⑧污水处理普及率

北陸圏 污水处理普及率の推移



出典：国土交通省、農林水産省、環境省「污水处理人口普及状況について」

各圏域 污水处理普及率の推移

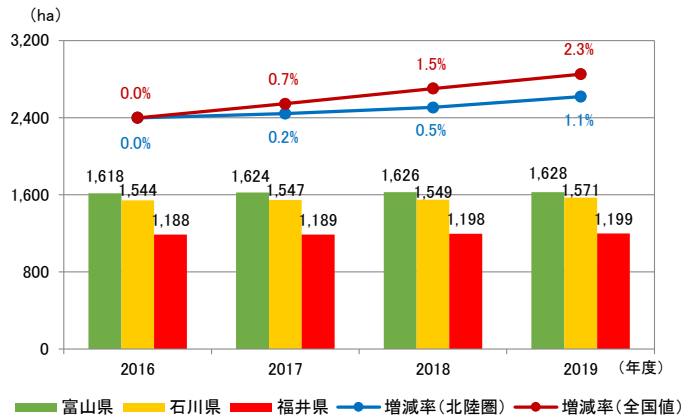
(%)

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	95.2	95.4	95.5	95.7
東北圏	85.3	86.0	86.6	87.2
首都圏	93.2	93.5	93.9	94.2
北陸圏	95.0	95.3	95.6	95.9
中部圏	88.1	88.8	89.4	89.8
近畿圏	95.7	95.9	96.2	96.3
中国圏	86.1	86.8	87.5	87.9
四国圏	72.9	73.2	74.4	75.5
九州圏	85.2	86.0	86.6	87.3
沖縄県	85.2	85.7	86.1	86.4
全国	90.4	90.9	91.4	91.7

出典：国土交通省、農林水産省、環境省「污水处理人口普及状況について」

⑨-1 都市公園面積

北陸圏 都市公園面積の推移



出典：国土交通省「都市公園データベース」

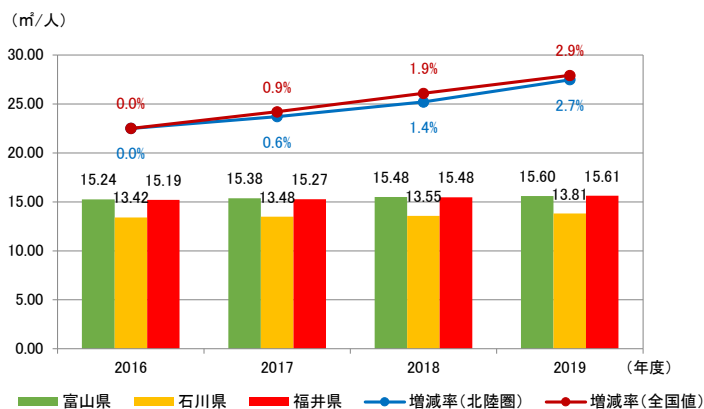
各圏域 都市公園面積の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	14,036	14,041	14,052	14,069
東北圏	16,443	16,694	16,860	17,062
首都圏	28,821	29,124	29,399	29,604
北陸圏	4,350	4,360	4,373	4,398
中部圏	15,299	15,419	15,512	15,578
近畿圏	17,319	17,480	17,691	17,895
中国圏	9,436	9,529	9,612	9,679
四国圏	4,445	4,476	4,528	4,534
九州圏	13,783	13,709	13,783	13,914
沖縄県	1,491	1,500	1,512	1,532
全国	125,423	126,332	127,321	128,264

出典：国土交通省「都市公園データベース」

⑨-2 都市公園面積（人口1人当たり）

北陸圏 都市公園面積（人口1人当たり）の推移



出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省「人口推計」

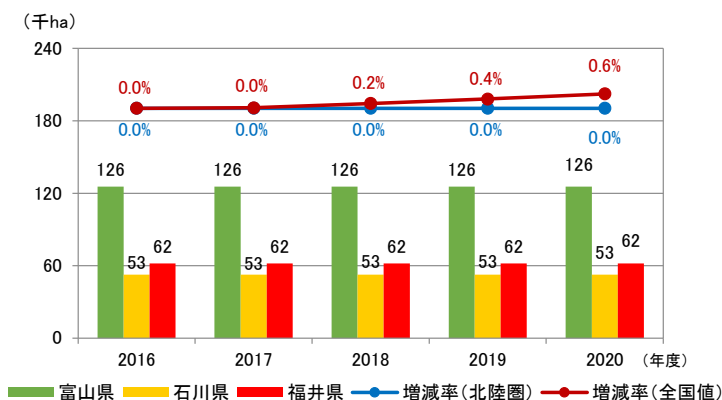
各圏域 都市公園面積（人口1人当たり）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	26.23	26.39	26.58	26.80
東北圏	14.68	15.04	15.33	15.66
首都圏	6.56	6.61	6.66	6.69
北陸圏	14.53	14.62	14.74	14.91
中部圏	8.94	9.03	9.10	9.16
近畿圏	8.37	8.47	8.60	8.72
中国圏	12.74	12.93	13.12	13.29
四国圏	11.64	11.82	12.05	12.18
九州圏	10.63	10.61	10.72	10.87
沖縄県	10.36	10.39	10.45	10.55
全国	9.88	9.97	10.07	10.17

出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省「人口推計」

⑩-1 自然公園面積

北陸圏 自然公園面積の推移



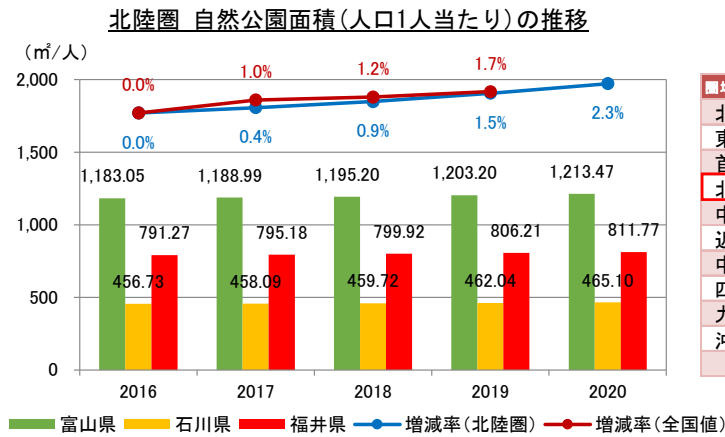
出典：環境省「自然保護各種データ」

各圏域 自然公園面積の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	868	868	868	869	880
東北圏	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
首都圏	723	723	723	723	723
北陸圏	240	240	240	240	240
中部圏	848	848	855	854	854
近畿圏	543	543	544	554	554
中国圏	251	251	251	251	251
四国圏	148	148	148	148	148
九州圏	734	734	735	735	737
沖縄県	78	78	82	82	82
全国	5,566	5,567	5,578	5,588	5,601

出典：環境省「自然保護各種データ」

⑩-2 自然公園面積（人口1人当たり）



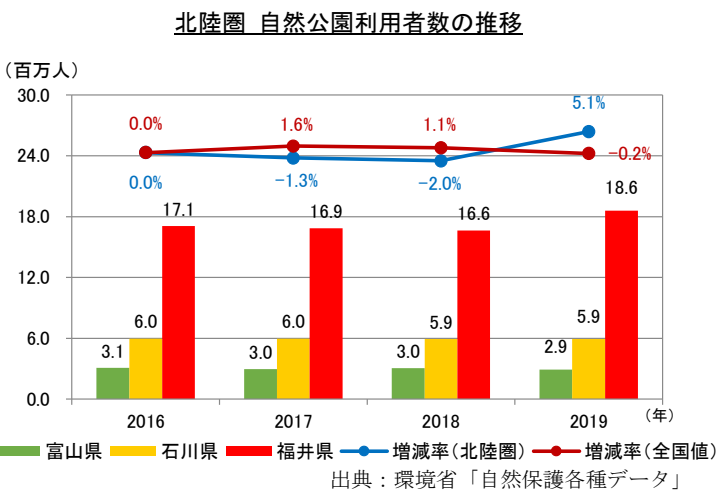
各圏域 自然公園面積(人口1人当たり)の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,621.02	1,632.44	1,643.04	1,654.82	1,679.84
東北圏	1,011.27	1,020.23	1,029.77	1,039.94	1,051.05
首都圏	164.35	163.96	163.56	163.19	-
北陸圏	801.55	804.92	808.77	813.91	819.91
中部圏	495.81	496.64	501.50	502.19	-
近畿圏	262.79	263.43	264.19	269.90	270.59
中国圏	338.99	340.69	342.67	344.75	346.89
四国圏	387.27	390.30	393.69	397.32	-
九州圏	566.42	568.63	571.36	574.01	-
沖縄県	540.72	539.31	563.13	561.24	559.06
全国	438.50	439.36	441.12	442.90	-

出典：環境省「自然保護各種データ」，
総務省「人口推計」

※本データ取りまとめ時、神奈川県、三重県、
徳島県、香川県、福岡県は、令和2年国勢調査
の結果が公表されるまで令和2年10月1日以降
の人口の公表を休止

⑪ 自然公園利用者数



各圏域 自然公園利用者数の推移

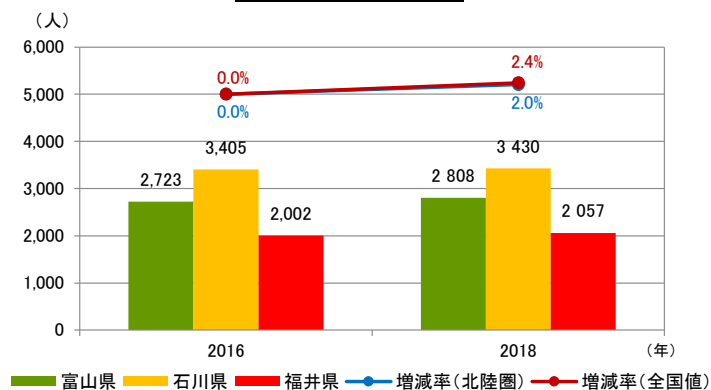
圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	34.4	34.9	33.2	34.5
東北圏	69.4	69.0	67.6	67.8
首都圏	189.5	193.7	197.8	185.9
北陸圏	26.1	25.8	25.6	27.5
中部圏	206.2	208.9	206.4	204.3
近畿圏	144.5	144.8	142.4	144.8
中国圏	45.7	45.9	43.4	44.9
四国圏	18.6	19.2	17.9	19.3
九州圏	137.4	142.2	145.0	137.4
沖縄県	23.2	24.9	25.9	26.8
全国	895.0	909.1	905.1	893.1

出典：環境省「自然保護各種データ」

(7) 医療福祉

① 医師数

北陸圏 医師数の推移



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

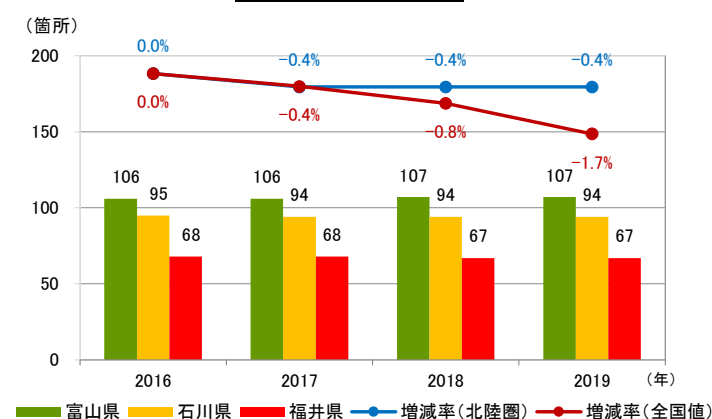
各圏域 医師数の推移

圏域\年	2016	2018
北海道	13,309	13,425
東北圏	24,553	24,924
首都圏	104,683	108,104
北陸圏	8,130	8,295
中部圏	37,441	38,452
近畿圏	57,250	58,745
中国圏	20,904	21,250
四国圏	11,334	11,485
九州圏	38,267	38,941
沖縄県	3,609	3,589
全国	319,480	327,210

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

②-1 病院数

北陸圏 病院数の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」

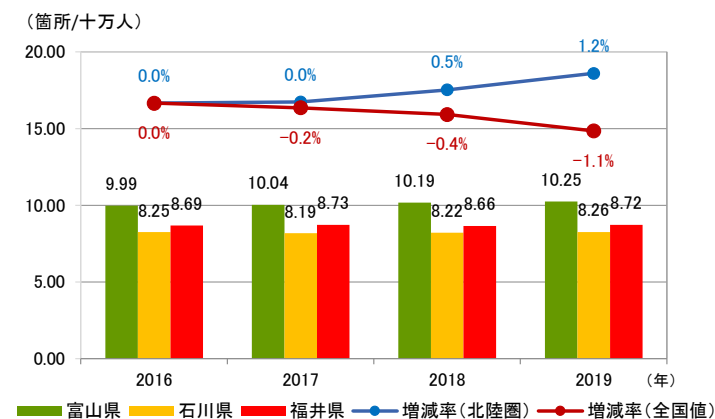
各圏域 病院数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	562	561	555	552
東北圏	724	722	720	712
首都圏	2,094	2,089	2,088	2,074
北陸圏	269	268	268	268
中部圏	836	832	823	816
近畿圏	1,260	1,259	1,256	1,245
中国圏	650	645	641	635
四国圏	473	468	465	454
九州圏	1,480	1,474	1,463	1,453
沖縄県	94	94	93	91
全国	8,442	8,412	8,372	8,300

出典：厚生労働省「医療施設調査」

②-2 病院数(人口10万人当たり)

北陸圏 病院数(人口10万人当たり)の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」，総務省「人口推計」

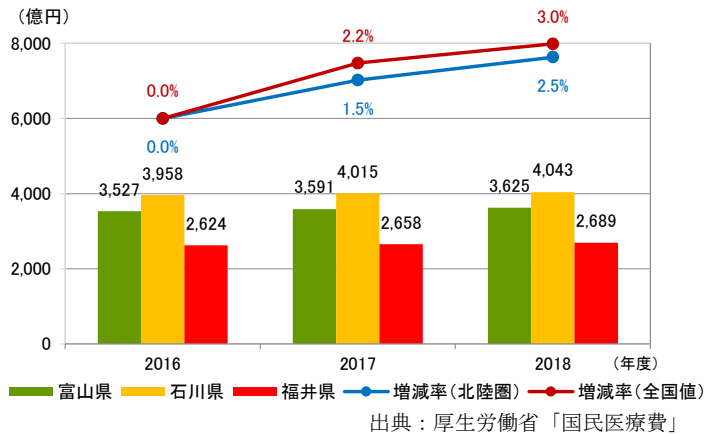
各圏域 病院数(人口10万人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	10.50	10.54	10.50	10.51
東北圏	6.46	6.50	6.55	6.54
首都圏	4.76	4.74	4.73	4.68
北陸圏	8.98	8.99	9.03	9.09
中部圏	4.89	4.87	4.83	4.80
近畿圏	6.09	6.10	6.10	6.07
中国圏	8.78	8.75	8.75	8.72
四国圏	12.39	12.35	12.38	12.20
九州圏	11.41	11.41	11.37	11.35
沖縄県	6.53	6.51	6.42	6.26
全国	6.65	6.64	6.62	6.58

出典：厚生労働省「医療施設調査」，
総務省「人口推計」

③国民医療費

北陸圏 国民医療費の推移



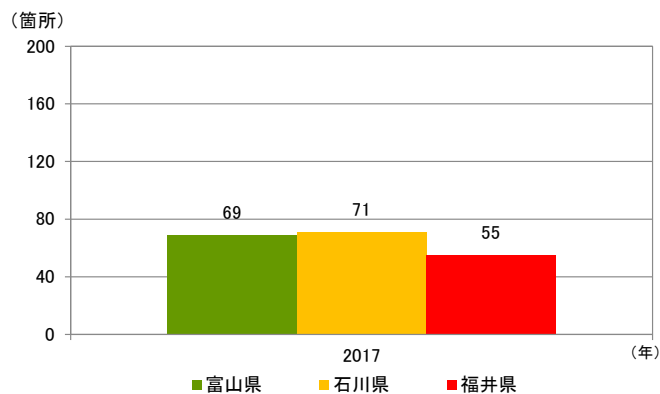
各圏域 国民医療費の推移

圏域\年度	2016	2017	2018
北海道	20,940	21,352	21,443
東北圏	36,372	36,922	36,928
首都圏	131,950	135,231	136,703
北陸圏	10,109	10,264	10,357
中部圏	52,871	54,097	54,618
近畿圏	72,652	74,496	75,122
中国圏	27,191	27,590	27,598
四国圏	14,934	15,179	15,222
九州圏	50,058	50,959	51,263
沖縄県	4,306	4,619	4,697
全国	421,381	430,710	433,949

出典：厚生労働省「国民医療費」

④PACS（医療用画像管理システム）導入病院数

北陸圏 PACS（医療用画像管理システム）導入病院数



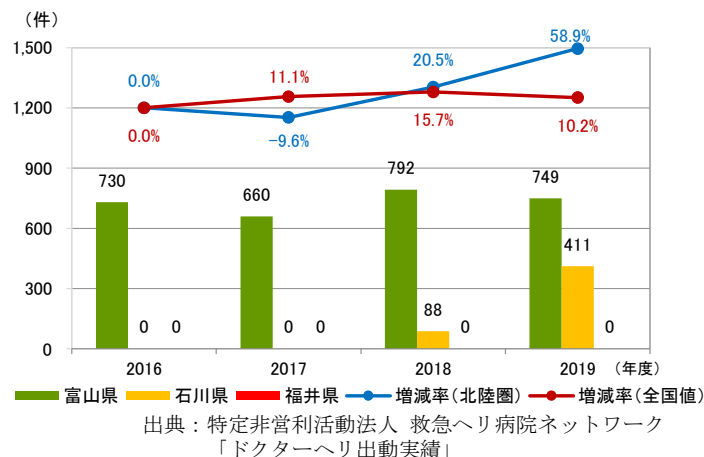
各圏域 PACS（医療用画像管理システム）導入病院数

圏域\年	2017
北海道	418
東北圏	504
首都圏	1,594
北陸圏	195
中部圏	628
近畿圏	995
中国圏	488
四国圏	334
九州圏	1,073
沖縄県	71
全国	6,300

出典：厚生労働省「医療施設（静態）調査」

⑤ドクターヘリ出動件数

北陸圏 ドクターヘリ出動件数の推移



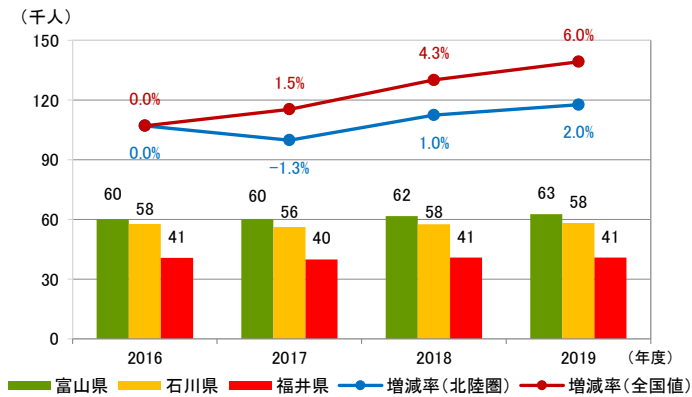
各圏域 ドクターヘリ出動件数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1,654	1,774	1,613	1,528
東北圏	2,800	3,366	3,742	3,685
首都圏	5,082	5,415	5,674	5,209
北陸圏	730	660	880	1,160
中部圏	3,607	3,854	4,093	3,654
近畿圏	3,630	4,247	4,432	3,975
中国圏	1,670	1,600	1,926	2,237
四国圏	1,282	1,507	1,419	1,377
九州圏	4,168	4,871	4,648	4,307
沖縄県	492	607	628	541
全国	25,115	27,901	29,055	27,673

出典：特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク「ドクターヘリ出動実績」

⑥-1 要介護（要支援）認定者数

北陸圏 要介護（要支援）認定者数の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

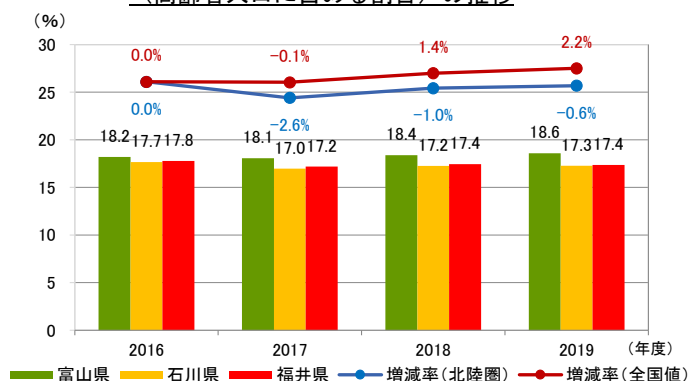
各圏域 要介護（要支援）認定者数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	312	316	326	332
東北圏	631	634	645	651
首都圏	1,773	1,832	1,894	1,946
北陸圏	159	156	160	162
中部圏	750	763	784	797
近畿圏	1,114	1,130	1,170	1,191
中国圏	436	436	442	444
四国圏	240	241	245	246
九州圏	719	718	730	731
沖縄県	54	55	56	58
全国	6,187	6,282	6,453	6,558

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

⑥-2 要介護（要支援）認定者数（高齢者人口に占める割合）

北陸圏 要介護（要支援）認定者数
（高齢者人口に占める割合）の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「人口推計」

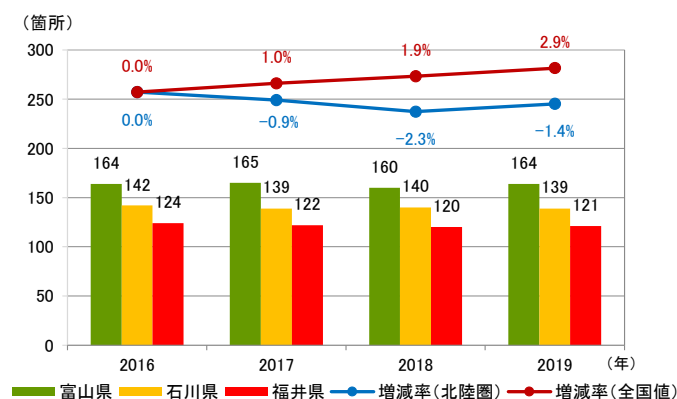
各圏域 要介護（要支援）認定者数
（高齢者人口に占める割合）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	19.5	19.4	19.7	19.9
東北圏	18.7	18.5	18.6	18.6
首都圏	16.1	16.4	16.7	17.0
北陸圏	17.9	17.4	17.7	17.8
中部圏	16.3	16.3	16.6	16.7
近畿圏	19.6	19.6	20.1	20.3
中国圏	19.6	19.4	19.5	19.5
四国圏	19.8	19.7	19.9	19.9
九州圏	19.3	19.0	19.0	18.9
沖縄県	18.4	18.1	18.0	17.9
全国	17.9	17.9	18.1	18.3

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、
総務省「人口推計」

⑦-1 介護施設数

北陸圏 介護施設数の推移



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

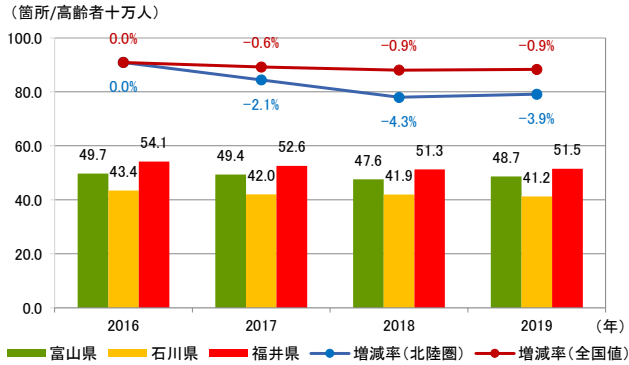
各圏域 介護施設数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	615	614	621	626
東北圏	1,540	1,558	1,574	1,587
首都圏	3,404	3,506	3,595	3,682
北陸圏	430	426	420	424
中部圏	1,642	1,667	1,685	1,700
近畿圏	1,901	1,919	1,932	1,943
中国圏	1,070	1,068	1,065	1,067
四国圏	660	654	643	642
九州圏	1,889	1,879	1,868	1,862
沖縄県	119	118	117	116
全国	13,270	13,409	13,520	13,649

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

⑦-2 介護施設数（高齢者10万人当たり）

北陸圏 介護施設数（高齢者10万人当たり）の推移



各圏域 介護施設数（高齢者10万人当たり）の推移

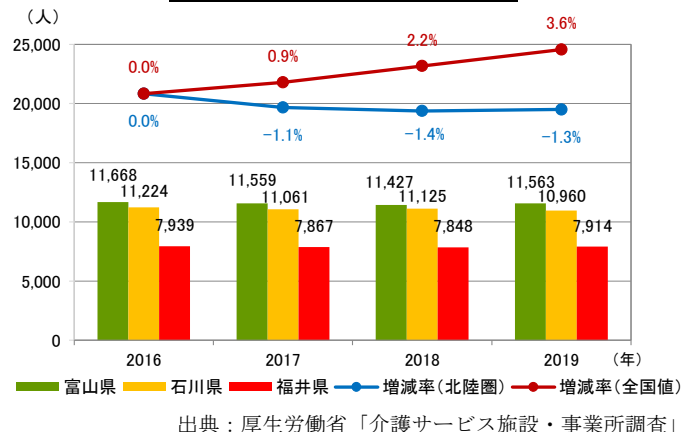
(箇所/高齢者十万人)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	38.4	37.6	37.5	37.4
東北圏	45.6	45.5	45.4	45.4
首都圏	31.0	31.3	31.7	32.1
北陸圏	48.5	47.5	46.5	46.6
中部圏	35.6	35.6	35.6	35.7
近畿圏	33.4	33.3	33.2	33.1
中国圏	48.2	47.6	47.1	47.0
四国圏	54.6	53.5	52.2	51.9
九州圏	50.8	49.6	48.7	48.0
沖縄県	40.6	38.9	37.4	36.0
全国	38.4	38.1	38.0	38.0

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」，総務省「人口推計」

⑧-1 介護施設収容人員

北陸圏 介護施設収容人員の推移



各圏域 介護施設収容人員の推移

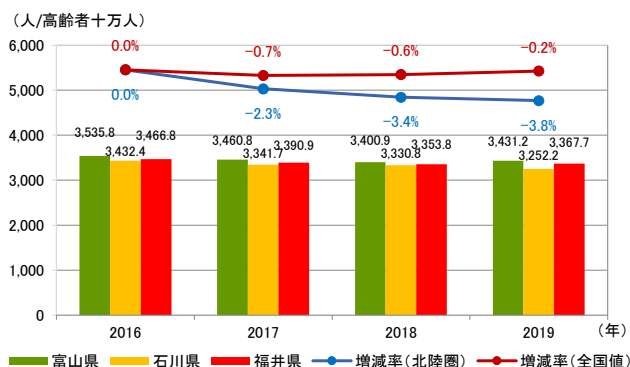
(人)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	43,816	43,748	44,012	44,648
東北圏	111,570	112,826	114,577	116,023
首都圏	274,837	280,650	287,701	294,537
北陸圏	30,831	30,487	30,400	30,437
中部圏	127,742	128,729	130,463	131,905
近畿圏	144,765	146,135	146,977	148,632
中国圏	67,358	67,162	67,798	68,092
四国圏	38,650	38,627	38,516	38,680
九州圏	111,224	111,221	111,987	112,260
沖縄県	8,959	8,944	8,914	8,911
全国	959,752	968,529	981,345	994,125

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

⑧-2 介護施設収容人員（高齢者10万人当たり）

北陸圏 介護施設収容人員（高齢者10万人当たり）の推移



各圏域 介護施設収容人員
（高齢者10万人当たり）の推移

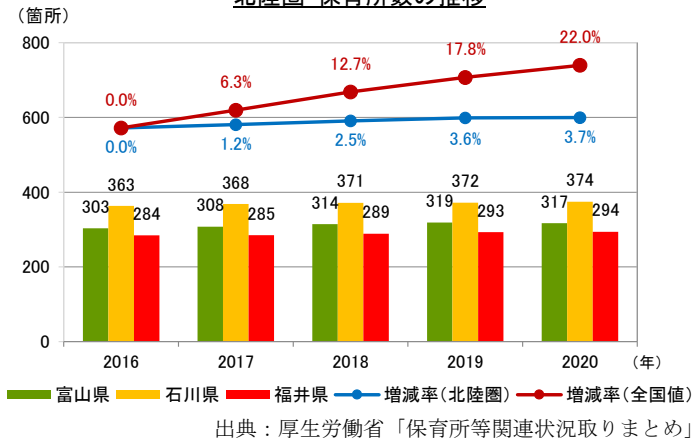
(人/高齢者十万人)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	2,735.1	2,680.6	2,657.7	2,668.7
東北圏	3,306.8	3,294.2	3,306.7	3,320.6
首都圏	2,500.8	2,507.4	2,534.8	2,568.1
北陸圏	3,479.8	3,398.8	3,362.8	3,348.4
中部圏	2,771.0	2,751.2	2,758.8	2,769.4
近畿圏	2,545.5	2,533.1	2,521.9	2,532.5
中国圏	3,036.9	2,994.3	2,998.6	2,998.3
四国圏	3,196.9	3,158.4	3,126.3	3,124.4
九州圏	2,989.1	2,938.5	2,918.6	2,894.8
沖縄県	3,057.7	2,951.8	2,847.9	2,767.4
全国	2,774.6	2,755.3	2,758.3	2,770.3

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」，総務省「人口推計」

⑨-1 保育所数

北陸圏 保育所数の推移



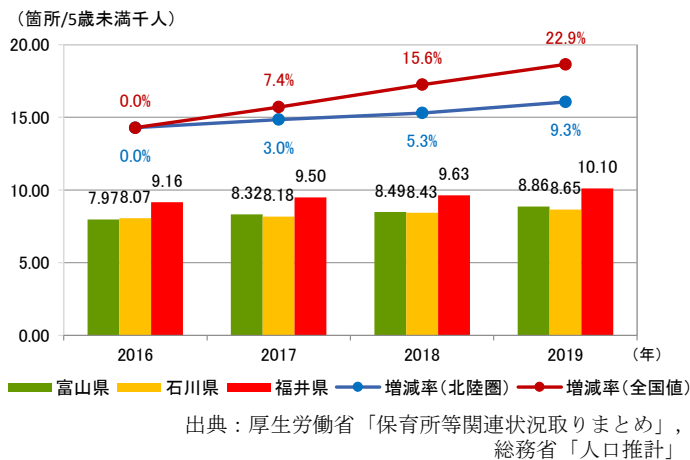
各圏域 保育所数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,114	1,181	1,252	1,310	1,370
東北圏	3,340	3,466	3,576	3,709	3,804
首都圏	9,669	10,565	11,508	12,244	12,872
北陸圏	950	961	974	984	985
中部圏	3,750	3,934	4,118	4,267	4,418
近畿圏	4,290	4,578	4,851	5,099	5,303
中国圏	2,018	2,093	2,163	2,228	2,276
四国圏	1,109	1,140	1,165	1,167	1,185
九州圏	4,105	4,253	4,428	4,545	4,623
沖縄県	514	622	728	792	816
全国	30,859	32,793	34,763	36,345	37,652

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

⑨-2 保育所数（5歳未満千人当たり）

北陸圏 保育所数(5歳未満千人当たり)の推移



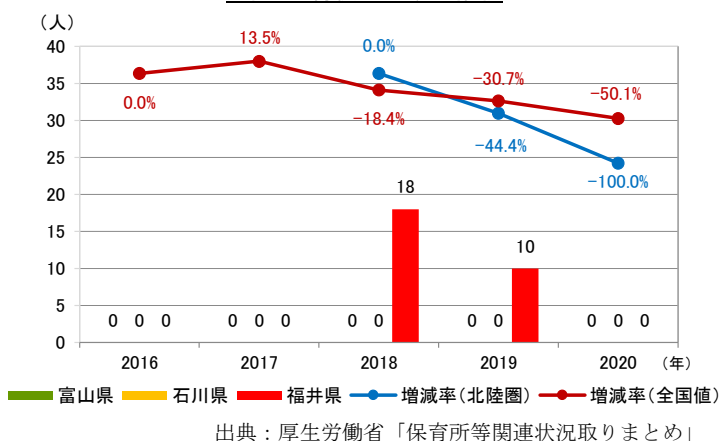
各圏域 保育所数(5歳未満千人当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	6.09	6.60	7.15	7.71
東北圏	8.46	8.93	9.46	10.11
首都圏	5.68	6.23	6.85	7.38
北陸圏	8.33	8.58	8.77	9.11
中部圏	5.36	5.73	6.11	6.46
近畿圏	5.34	5.77	6.20	6.62
中国圏	6.82	7.19	7.59	7.96
四国圏	7.87	8.26	8.57	8.77
九州圏	7.49	7.83	8.26	8.62
沖縄県	6.19	7.59	8.88	9.78
全国	6.22	6.68	7.19	7.64

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

⑩-1 待機児童数

北陸圏 待機児童数の推移



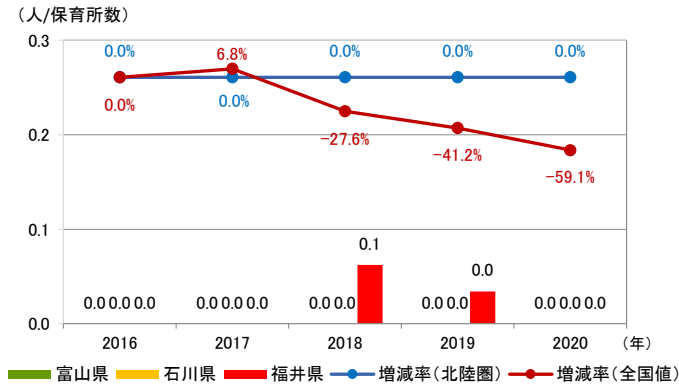
各圏域 待機児童数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	94	65	129	152	134
東北圏	1,327	1,694	1,213	1,144	564
首都圏	11,991	13,036	9,677	7,086	4,996
北陸圏	0	0	18	10	0
中部圏	775	743	693	661	404
近畿圏	3,157	3,661	3,396	2,955	2,655
中国圏	1,139	1,453	971	748	459
四国圏	536	491	241	393	208
九州圏	1,998	2,691	1,687	1,921	1,654
沖縄県	2,536	2,247	1,870	1,702	1,365
全国	23,553	26,081	19,895	16,772	12,439

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

⑩-2 待機児童数（保育所当たり）

北陸圏 待機児童数(保育所当たり)の推移



出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、
総務省「人口推計」

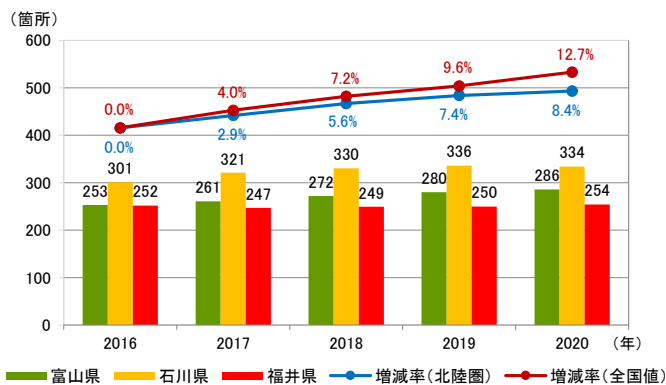
各圏域 待機児童数(保育所当たり)の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
東北圏	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1
首都圏	1.2	1.2	0.8	0.6	0.4
北陸圏	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中部圏	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
近畿圏	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5
中国圏	0.6	0.7	0.4	0.3	0.2
四国圏	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2
九州圏	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4
沖縄県	4.9	3.6	2.6	2.1	1.7
全国	0.8	0.8	0.6	0.5	0.3

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、
総務省「人口推計」

⑪-1 放課後児童クラブ数

北陸圏 放課後児童クラブ数の推移



出典：厚生労働省
「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

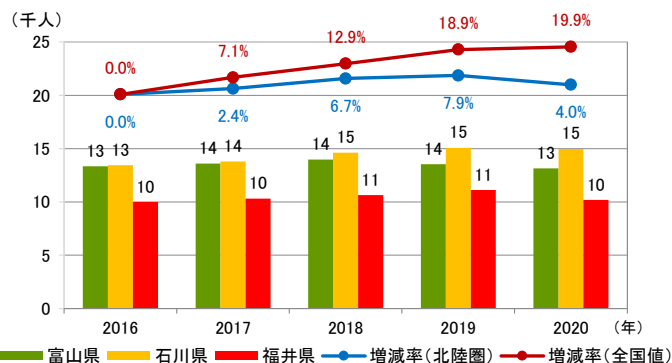
各圏域 放課後児童クラブ数の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,003	1,027	1,048	1,029	1,023
東北圏	2,499	2,587	2,634	2,674	2,730
首都圏	7,332	7,661	7,919	8,142	8,454
北陸圏	806	829	851	866	874
中部圏	2,851	2,982	2,979	3,050	3,122
近畿圏	3,296	3,389	3,519	3,572	3,633
中国圏	1,850	1,884	1,978	2,033	2,124
四国圏	859	907	946	975	1,006
九州圏	2,750	2,904	3,002	3,039	3,127
沖縄県	373	403	452	501	532
全国	23,619	24,573	25,328	25,881	26,625

出典：厚生労働省
「放課後児童健全育成事業
（放課後児童クラブ）の実施状況」

⑪-2 放課後児童クラブ登録児童数

北陸圏 放課後児童クラブ登録児童数の推移



出典：厚生労働省
「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

各圏域 放課後児童クラブ登録児童数の推移

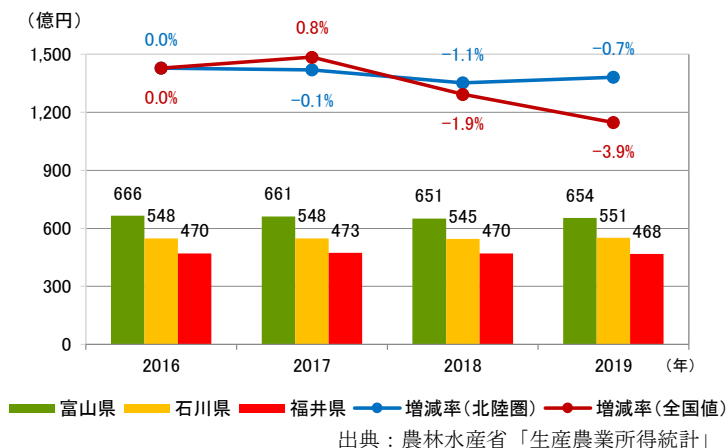
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	48	51	53	56	57
東北圏	113	122	128	134	136
首都圏	342	365	384	405	417
北陸圏	37	38	39	40	38
中部圏	128	140	148	157	157
近畿圏	164	176	186	196	195
中国圏	73	78	83	87	89
四国圏	35	38	40	42	41
九州圏	137	146	153	162	160
沖縄県	16	17	19	21	22
全国	1,093	1,171	1,234	1,299	1,311

出典：厚生労働省
「放課後児童健全育成事業
（放課後児童クラブ）の実施状況」

(8) 農業・食料

① 農業産出額

北陸圏 農業産出額の推移



各圏域 農業産出額の推移

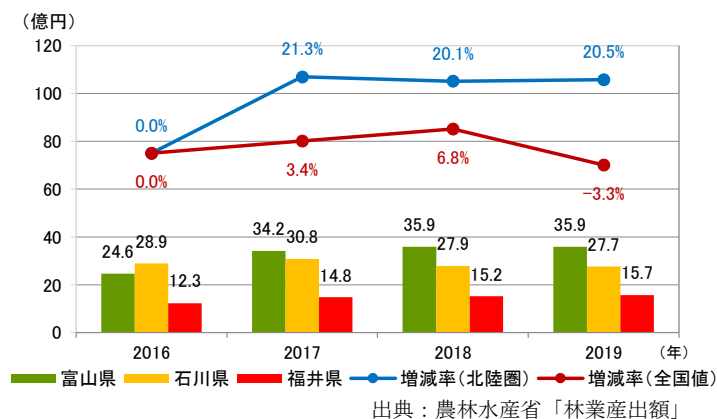
(億円)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	12,115	12,762	12,593	12,558
東北圏	16,469	16,488	16,786	16,814
首都圏	19,186	19,078	17,740	16,862
北陸圏	1,684	1,682	1,666	1,673
中部圏	10,156	10,265	10,068	9,656
近畿圏	4,971	5,030	4,786	4,654
中国圏	4,758	4,796	4,597	4,587
四国圏	4,484	4,324	4,201	4,088
九州圏	18,205	18,357	17,857	17,520
沖縄県	1,025	1,005	988	977
全国	93,051	93,787	91,283	89,387

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業産出額

北陸圏 林業産出額の推移



各圏域 林業産出額の推移

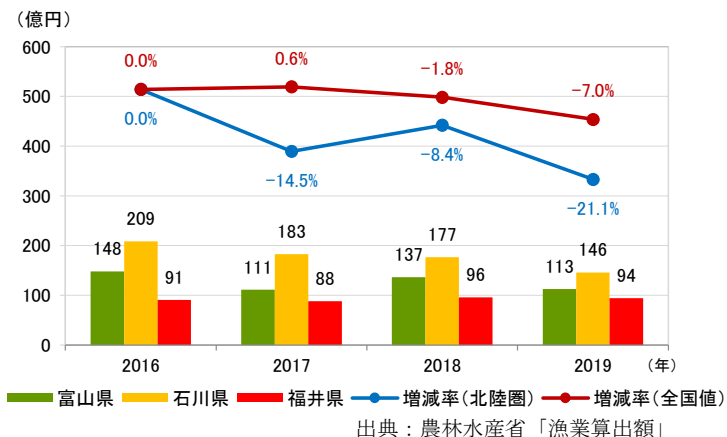
(億円)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	467	477	468	467
東北圏	1,112	1,108	1,188	1,177
首都圏	296	308	307	295
北陸圏	66	80	79	79
中部圏	889	880	891	853
近畿圏	140	141	147	147
中国圏	246	258	270	270
四国圏	321	327	312	307
九州圏	910	938	962	947
沖縄県	6	6	6	7
全国	4,703	4,863	5,020	4,549

出典：農林水産省「林業産出額」

③ 漁業算出額（海面漁業・養殖業）

北陸圏 漁業算出額（海面漁業・養殖業）の推移



各圏域 漁業算出額（海面漁業・養殖業）の推移

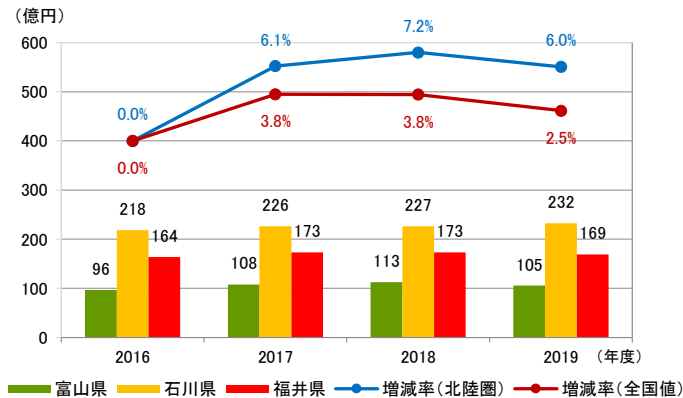
(億円)

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	2,893	2,721	2,750	2,307
東北圏	2,058	2,163	1,991	1,960
首都圏	842	882	838	834
北陸圏	447	382	409	352
中部圏	1,262	1,288	1,206	1,107
近畿圏	734	715	735	700
中国圏	936	911	903	875
四国圏	1,660	1,669	1,738	1,654
九州圏	3,479	3,652	3,451	3,485
沖縄県	195	209	216	210
全国	14,506	14,593	14,238	13,484

出典：農林水産省「漁業算出額」

④-1 農業生産関連事業の年間販売額

北陸圏 農業生産関連事業の年間販売額の推移



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

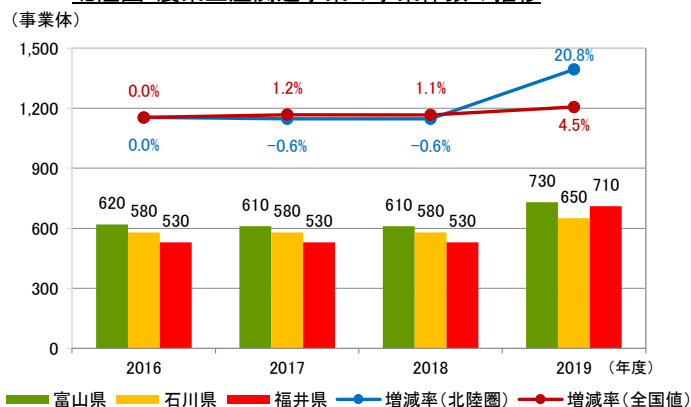
各圏域 農業生産関連事業の年間販売額の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	1,517	1,553	1,548	1,522
東北圏	2,023	2,129	2,148	2,102
首都圏	4,409	4,560	4,580	4,433
北陸圏	478	507	512	507
中部圏	3,204	3,367	3,391	3,467
近畿圏	1,438	1,467	1,471	1,471
中国圏	1,554	1,595	1,554	1,570
四国圏	1,642	1,694	1,668	1,664
九州圏	3,813	3,966	3,962	3,843
沖縄県	197	207	206	195
全国	20,275	21,044	21,040	20,773

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

④-2 農業生産関連事業の事業体数

北陸圏 農業生産関連事業の事業体数の推移



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

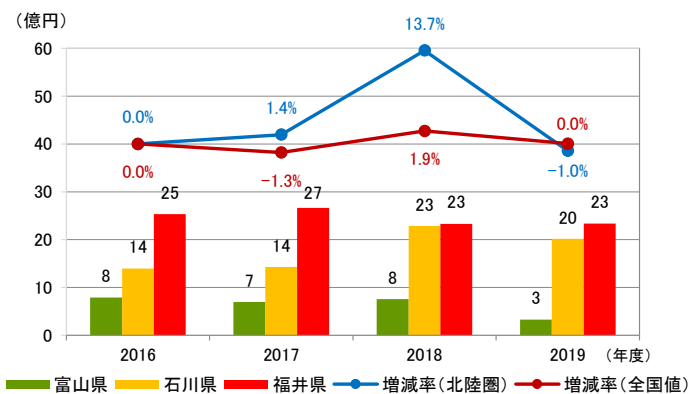
各圏域 農業生産関連事業の事業体数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	3,390	3,470	3,470	3,030
東北圏	10,150	10,260	10,220	11,010
首都圏	14,230	14,380	14,410	14,740
北陸圏	1,730	1,720	1,720	2,090
中部圏	10,230	10,370	10,360	10,350
近畿圏	5,920	5,860	5,860	6,850
中国圏	4,740	4,680	4,660	5,170
四国圏	2,310	2,380	2,370	2,790
九州圏	8,210	8,490	8,490	7,710
沖縄県	420	430	430	360
全国	61,290	62,040	61,970	64,070

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

⑤-1 漁業生産関連事業の年間販売額

北陸圏 漁業生産関連事業の年間販売額の推移



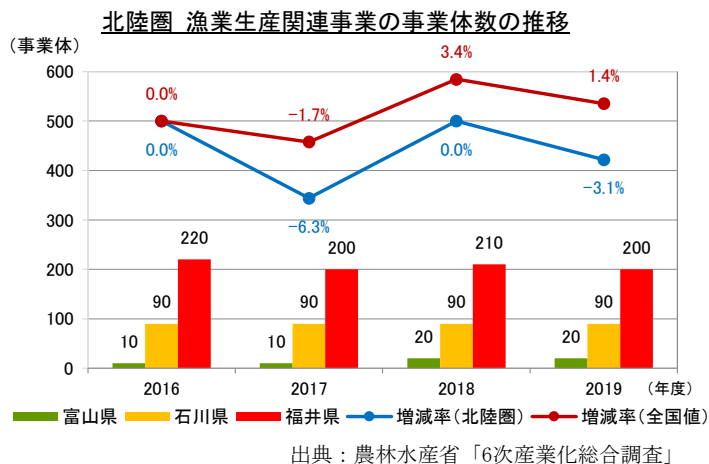
出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

各圏域 漁業生産関連事業の年間販売額の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	689	652	641	635
東北圏	244	219	251	225
首都圏	144	127	135	128
北陸圏	47	48	54	47
中部圏	187	200	208	210
近畿圏	141	142	154	139
中国圏	144	153	151	165
四国圏	119	138	142	159
九州圏	536	538	554	545
沖縄県	48	55	54	49
全国	2,300	2,271	2,344	2,301

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

⑤-2 漁業生産関連事業の事業体数

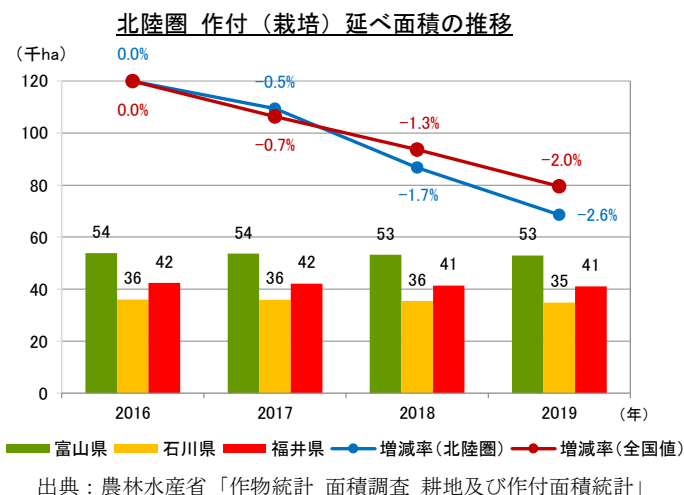


各圏域 漁業生産関連事業の事業体数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	380	380	380	380
東北圏	350	360	430	410
首都圏	290	290	280	270
北陸圏	320	300	320	310
中部圏	410	390	390	370
近畿圏	210	200	250	240
中国圏	290	280	340	370
四国圏	290	290	260	280
九州圏	870	870	870	880
沖縄県	160	140	160	140
全国	3,560	3,500	3,680	3,610

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

⑥-1 作付（栽培）延べ面積

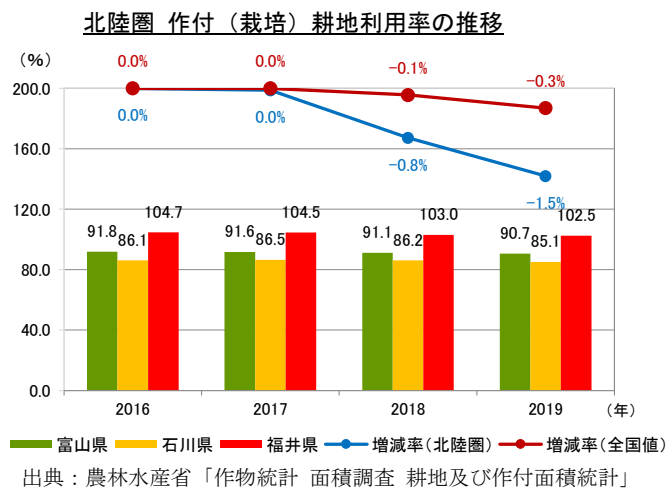


各圏域 作付（栽培）延べ面積の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1,138	1,135	1,133	1,131
東北圏	854	849	845	842
首都圏	563	560	556	552
北陸圏	132	132	130	129
中部圏	325	322	318	315
近畿圏	197	196	194	193
中国圏	189	186	183	179
四国圏	118	116	114	112
九州圏	553	546	542	535
沖縄県	33	33	32	31
全国	4,102	4,074	4,048	4,019

出典：農林水産省「作物統計 面積調査耕地及び作付面積統計」

⑥-2 作付（栽培）耕地利用率



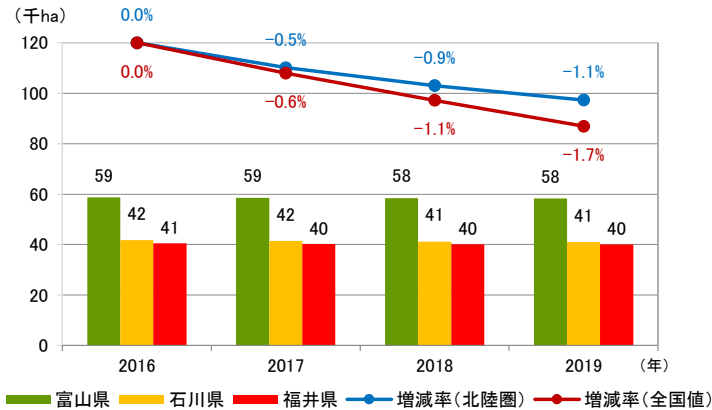
各圏域 作付（栽培）耕地利用率の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	99.3	99.1	99.0	98.9
東北圏	84.2	84.2	84.1	84.1
首都圏	91.3	91.5	91.5	91.6
北陸圏	93.8	93.8	93.1	92.5
中部圏	88.3	88.2	87.9	87.9
近畿圏	87.4	87.5	87.7	87.7
中国圏	78.1	77.5	77.1	76.0
四国圏	85.7	84.9	84.7	84.0
九州圏	102.2	102.1	102.2	101.9
沖縄県	85.3	85.5	83.9	82.9
全国	91.7	91.7	91.6	91.4

出典：農林水産省「作物統計 面積調査耕地及び作付面積統計」

⑥-3 耕地面積及び耕地の拡張・かい廃面積

北陸圏 耕地面積及び耕地の拡張・かい廃面積の推移



出典：農林水産省「作物統計 面積調査 耕地及び作付面積統計」

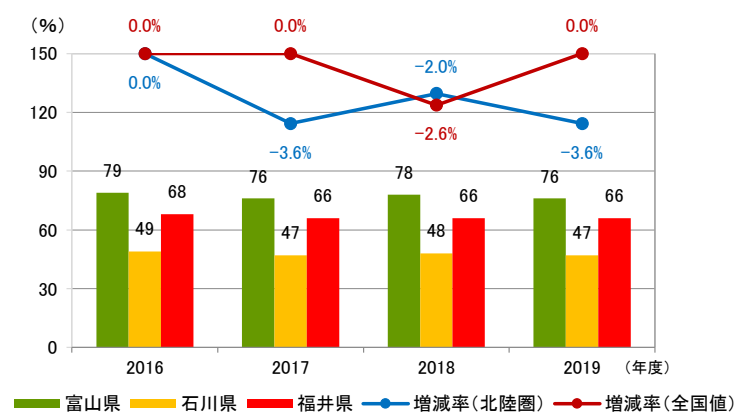
各圏域 耕地面積及び耕地の拡張・かい廃面積の推移

圏域\年	2016	2017	2018	2019
北海道	1,146	1,145	1,145	1,144
東北圏	1,015	1,009	1,004	1,000
首都圏	617	612	607	603
北陸圏	141	140	140	139
中部圏	368	365	362	359
近畿圏	226	224	222	220
中国圏	242	240	238	236
四国圏	138	137	135	134
九州圏	541	535	530	526
沖縄県	38	38	38	38
全国	4,471	4,444	4,420	4,397

出典：農林水産省「作物統計 面積調査 耕地及び作付面積統計」

⑦ 総合食料自給率（カロリーベース）

北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）」

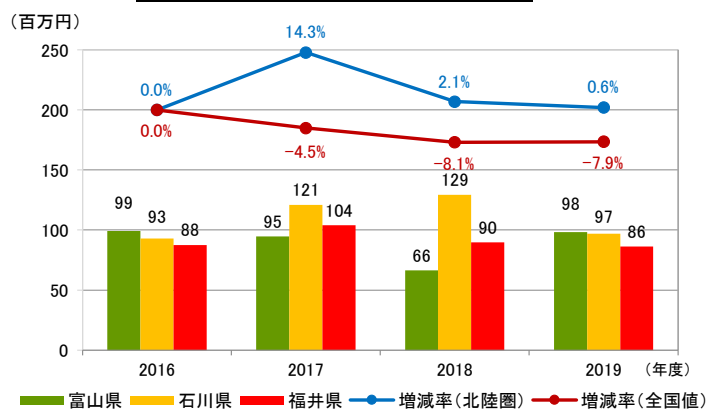
各圏域 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	185.0	206.0	196.0	216.0
東北圏	116.1	113.0	115.7	120.0
首都圏	29.0	28.9	29.3	28.0
北陸圏	65.3	63.0	64.0	63.0
中部圏	29.6	29.4	28.8	28.8
近畿圏	20.7	20.0	19.8	19.8
中国圏	43.8	44.4	43.8	41.6
四国圏	40.3	39.8	39.3	38.0
九州圏	58.4	58.9	58.4	52.3
沖縄県	36.0	33.0	27.0	34.0
全国	38.0	38.0	37.0	38.0

出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）」

⑧-1 鳥獣類による農産物被害金額

北陸圏 鳥獣類による被害金額の推移



出典：農林水産省「全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について」

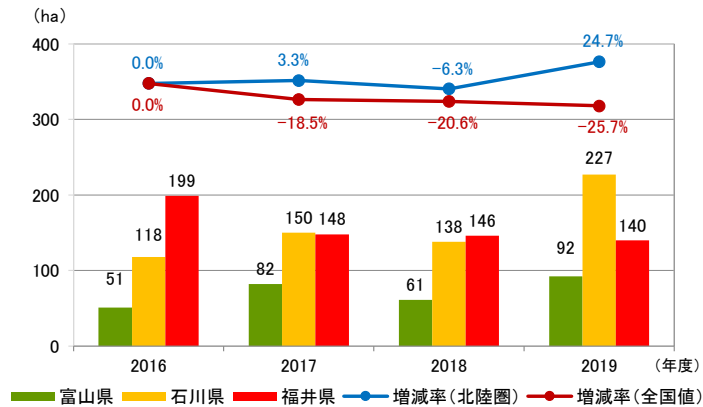
各圏域 鳥獣類による被害金額の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	4,447	4,571	4,582	4,396
東北圏	1,686	1,702	1,525	1,532
首都圏	2,351	2,136	1,919	2,056
北陸圏	280	320	285	281
中部圏	2,008	1,805	1,740	1,678
近畿圏	1,566	1,467	1,520	1,450
中国圏	1,212	1,130	1,155	1,167
四国圏	889	833	734	707
九州圏	2,646	2,353	2,232	2,454
沖縄県	79	70	85	79
全国	17,163	16,387	15,777	15,801

出典：農林水産省「全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について」

⑧-2 鳥獣類による農産物被害面積

北陸圏 鳥獣類による被害面積の推移



出典：農林水産省「全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について」

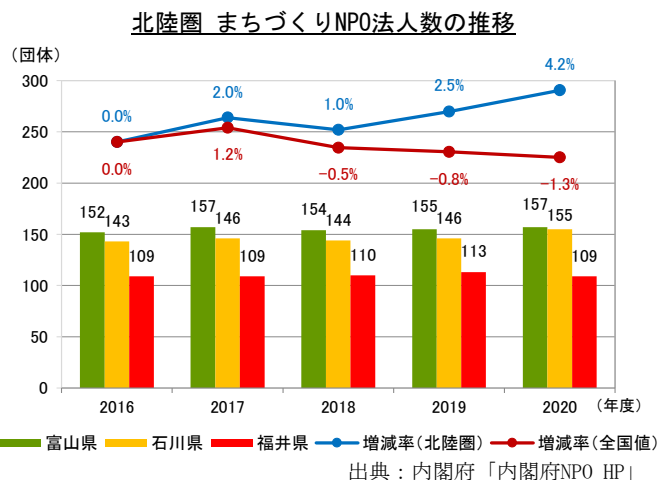
各圏域 鳥獣類による被害面積の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019
北海道	40,096	33,886	35,220	33,340
東北圏	4,683	4,522	3,987	3,525
首都圏	1,411	1,387	1,164	1,175
北陸圏	368	380	345	459
中部圏	6,919	5,306	4,558	4,079
近畿圏	1,815	1,498	1,538	1,459
中国圏	1,902	1,472	1,377	1,327
四国圏	1,791	1,600	1,340	1,151
九州圏	6,066	2,996	2,011	1,814
沖縄県	170	122	272	104
全国	65,221	53,167	51,815	48,432

出典：農林水産省「全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について」

(9) まちづくり

① まちづくりNPO法人数

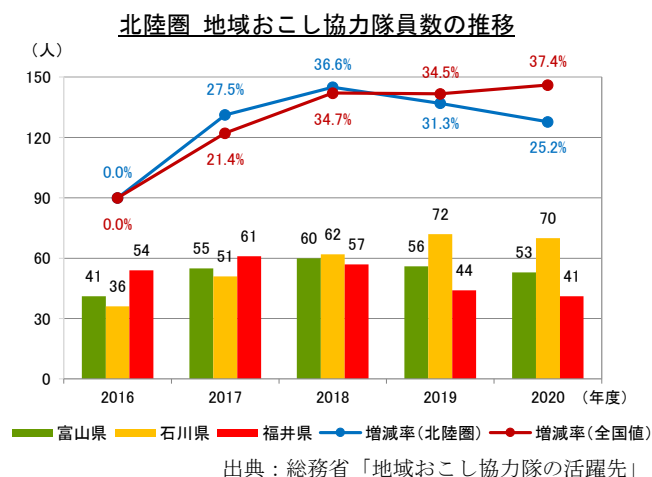


各圏域 まちづくりNPO法人数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,058	1,088	1,105	1,097	1,116
東北圏	2,341	2,394	2,406	2,406	2,390
首都圏	7,210	7,301	6,919	6,871	7,185
北陸圏	404	412	408	414	421
中部圏	2,891	2,921	2,933	2,916	2,498
近畿圏	3,929	3,941	3,940	3,948	3,962
中国圏	1,480	1,489	1,466	1,448	1,426
四国圏	801	813	835	845	861
九州圏	2,448	2,482	2,480	2,485	2,466
沖縄県	279	266	245	230	230
全国	22,841	23,107	22,737	22,660	22,555

出典：内閣府「内閣府NPO HP」

② 地域おこし協力隊員数

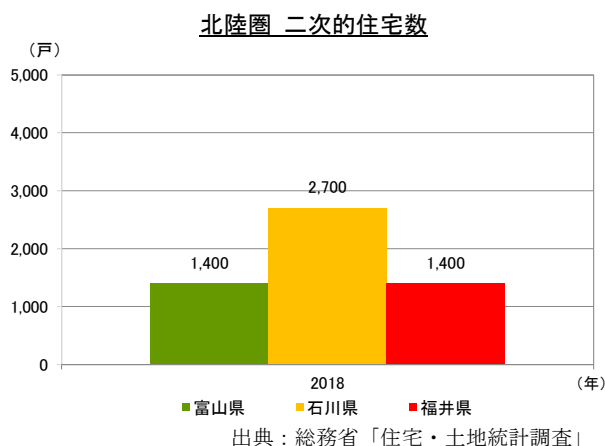


各圏域 地域おこし協力隊員数の推移

圏域\年度	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	540	602	679	655	699
東北圏	562	739	906	995	1,045
首都圏	308	417	505	516	498
北陸圏	131	167	179	172	164
中部圏	516	621	691	669	663
近畿圏	322	405	418	390	371
中国圏	626	657	642	590	632
四国圏	323	400	418	427	446
九州圏	608	762	851	857	881
沖縄県	42	60	70	78	65
全国	3,978	4,830	5,359	5,349	5,464

出典：総務省「地域おこし協力隊の活躍先」

③ 二次的住宅数



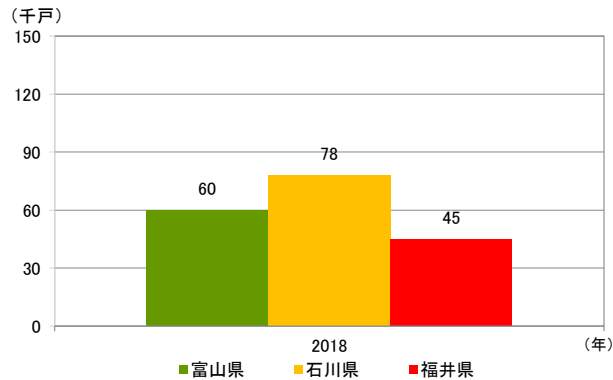
各圏域 二次的住宅数

圏域\年	2018
北海道	8,900
東北圏	36,900
首都圏	115,000
北陸圏	5,500
中部圏	112,500
近畿圏	47,300
中国圏	15,400
四国圏	12,100
九州圏	23,900
沖縄県	3,500
全国	381,000

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

④空き家数

北陸圏 空き家数



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

各圏域 空き家数

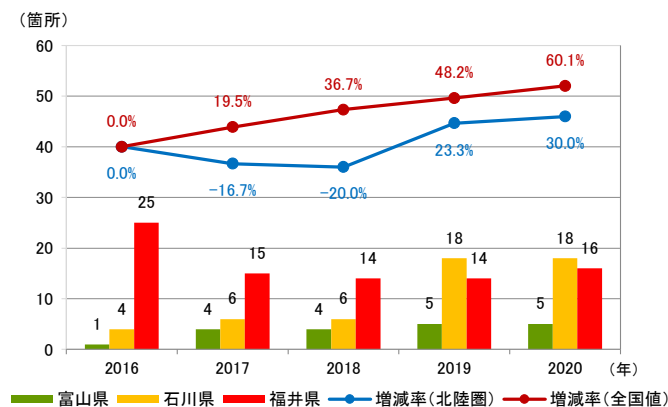
(千戸)

圏域\年	2018
北海道	380
東北圏	697
首都圏	2,630
北陸圏	183
中部圏	1,142
近畿圏	1,508
中国圏	573
四国圏	367
九州圏	941
沖縄県	68
全国	8,489

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

⑤小さな拠点形成数

北陸圏 小さな拠点形成数の推移



出典：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」

各圏域 小さな拠点形成数の推移

(箇所)

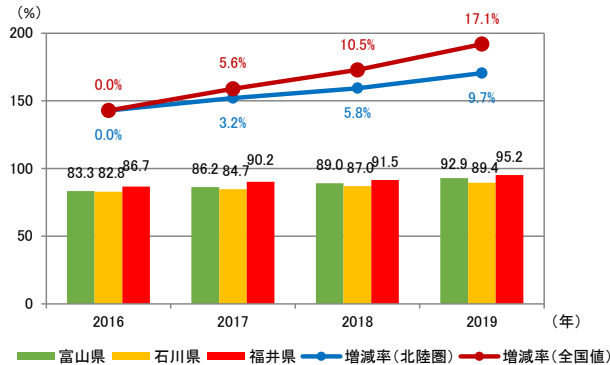
圏域\年	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	88	93	92	97	101
東北圏	199	252	291	273	302
首都圏	113	139	169	183	180
北陸圏	30	25	24	37	39
中部圏	131	148	163	187	193
近畿圏	117	153	172	204	223
中国圏	201	241	280	298	321
四国圏	89	100	117	128	136
九州圏	281	339	403	441	503
沖縄県	11	16	12	19	19
全国	1,260	1,506	1,723	1,867	2,017

出典：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」

10-1-2. 北陸圏で設定しているモニタリング指標

①人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合

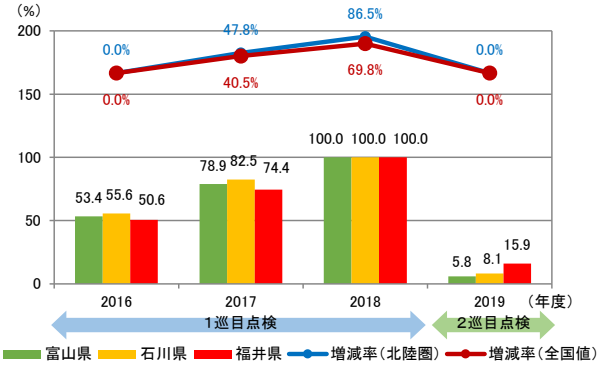
北陸圏 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合の推移



出典：総務省「住民基本台帳」, 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

②橋梁の点検実施率

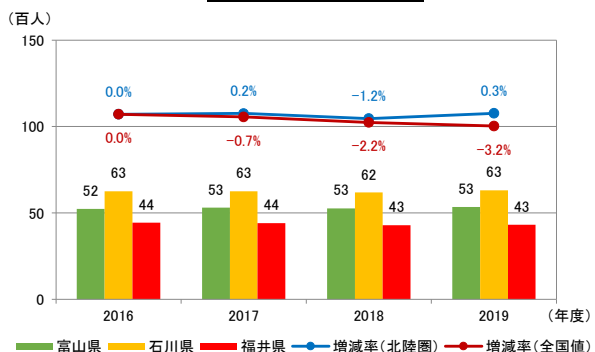
北陸圏 橋梁の点検実施率の推移(国が管理する橋梁)



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

③大学・短期大学への入学志願者数

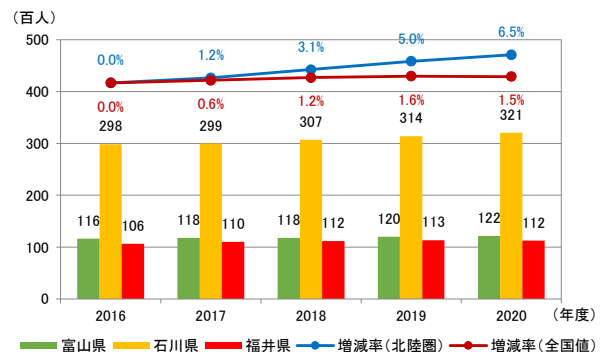
北陸圏 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

④大学・大学院等の学生数

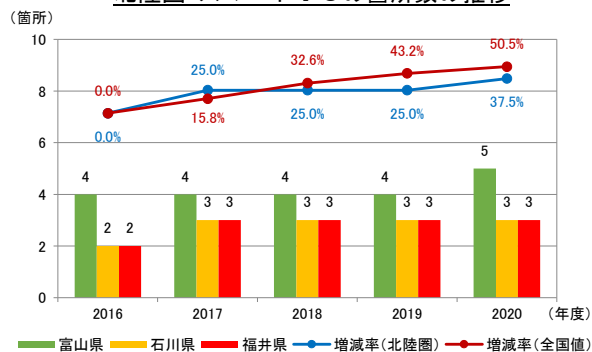
北陸圏 大学・大学院等の学生数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

⑤スマートＩＣの箇所数

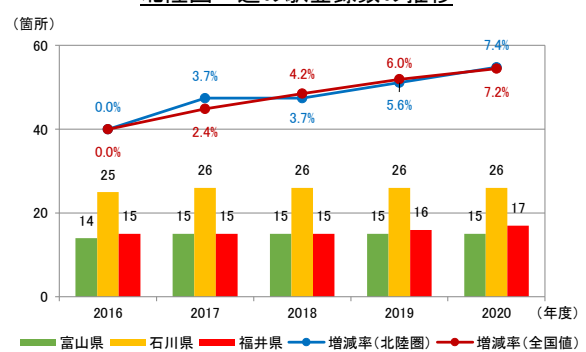
北陸圏 スマートＩＣの箇所数の推移



出典：北陸地方整備局資料

⑥道の駅登録数

北陸圏 道の駅登録数の推移

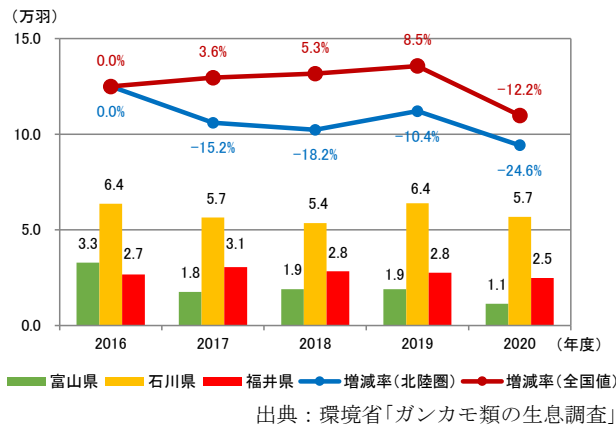


出典：北陸地方整備局資料

注) 北陸圏で設定しているモニタリング指標のうち、全国共通のモニタリング指標と重複する指標は掲載を省略している。

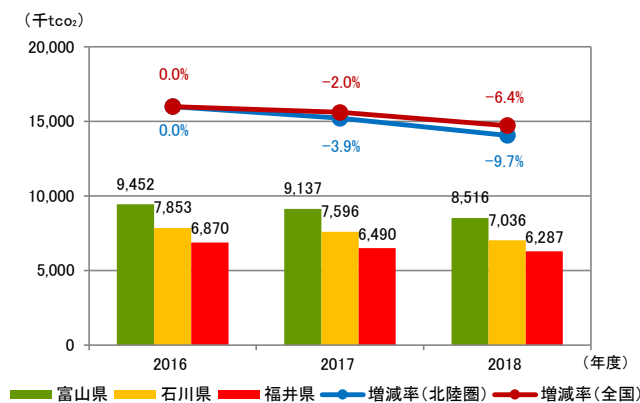
⑦ 渡り鳥の飛来数

北陸圏 渡り鳥の飛来数の推移



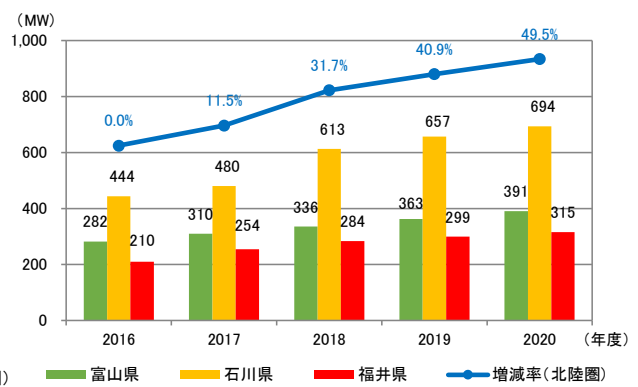
⑧ 人口あたリエネルギー起源CO2排出量

北陸圏 人口あたリエネルギー起源CO2排出量の推移



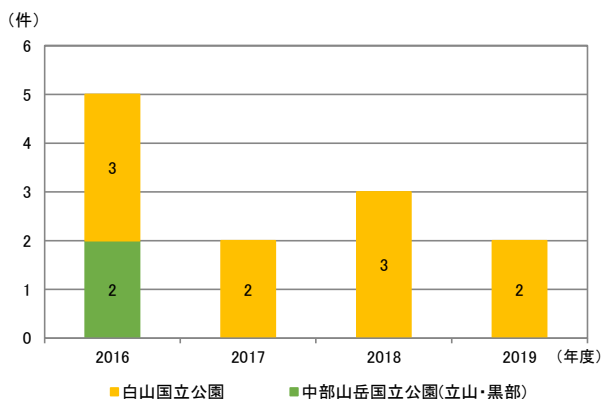
⑨ 再生可能エネルギー設備認定状況

北陸圏 再生可能エネルギー設備認定状況の推移



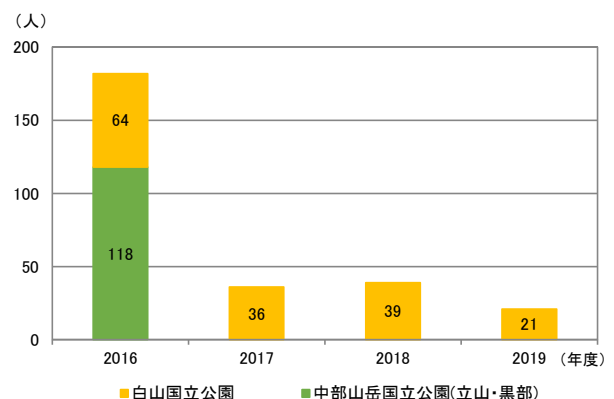
⑩ 自然ふれあい行事の開催件数

北陸圏 自然ふれあい行事の開催件数の推移



⑪ 自然ふれあい行事の参加人数

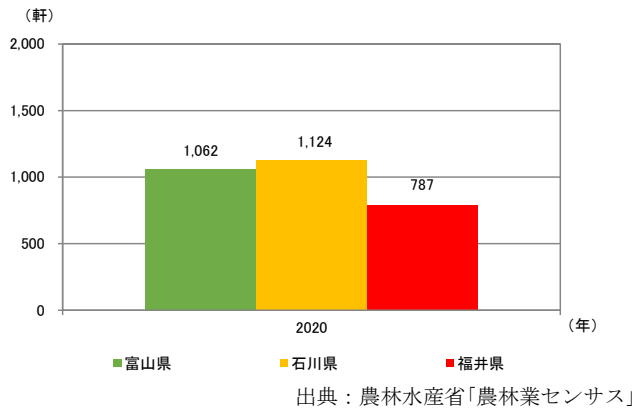
北陸圏 自然ふれあい行事の参加人数の推移



注) 北陸圏で設定しているモニタリング指標のうち、全国共通のモニタリング指標と重複する指標は掲載を省略している。

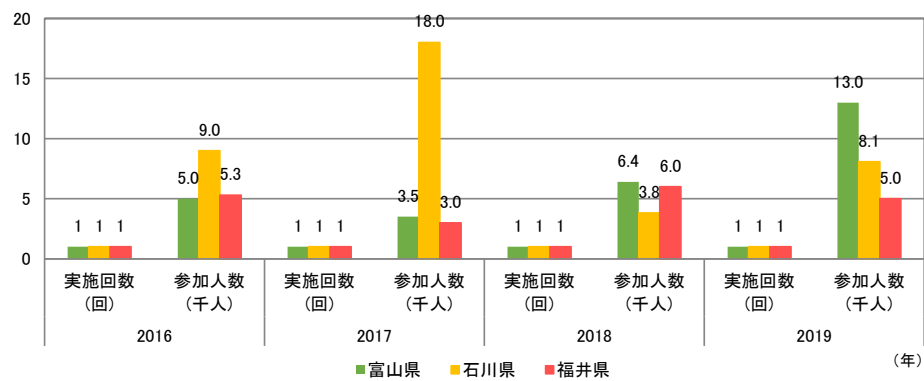
⑫農業生産関連事業を行っている農業経営体数

北陸圏 農業生産関連事業を行っている農業経営体数



⑬広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数

北陸圏 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

注) 北陸圏で設定しているモニタリング指標のうち、全国共通のモニタリング指標と重複する指標は掲載を省略している。

10-2.将来像・目標・戦略の達成状況及び課題・課題解決に向けた方向性（一覧）

将来像・目標・戦略			広域連携プロジェクト									4章		5章	6章、7章		
			P J 1	P J 2	P J 3	P J 4	P J 5	P J 6	P J 7	P J 8	P J 9	戦略の 達成状況	目標の 達成状況	将来像の 達成状況	計画前半期間の評価	計画後半期間に おける課題の概要	課題解決に向けた 取組の方向性
【将来像1】暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸	【目標1】個性ある北陸圏の創生～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト＋ネットワーク～	戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実	●									概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる	・子育てしやすい環境の形成は一定の進展 ・子育て世代の増加等による <u>出生率の向上</u> にまでは至っていない	【課題①】地方への関心の高まりへの対応	【方向性①】「新しい働き方」の普及・定着の促進
		戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実	●									概ね進展しているとみられる			・就業機会の創出で <u>働きやすい雇用環境</u> の形成は一定の進展 ・子育て世代の増加等による <u>出生率の向上</u> にまでは至っていない		
		戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致	●	●								概ね進展しているとみられる			・都市の集約化など <u>優れた住環境の形成</u> は一定の進展 ・農山漁村の適切な保全・形成には配慮の必要		
		戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実				●						進展が思わしくない			・地域コミュニティを活かした体制の構築について一定の進展 ・高まる災害リスクに対する更なる防災・減災の重点化が必要	【課題②】激甚化・頻発化する自然災害への対応	【方向性②】防災・減災が主流となる社会の実現
		戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応					●	●							概ね進展しているとみられる	・エネルギー技術開発や導入などで一定の進展 ・あらゆる取組を通じた <u>自然環境等の維持又は回復</u> への配慮が必要	【課題③】グリーン社会の実現に向けた対応
日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸	【目標2】競争力のある産業の育成～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～	戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実							●			概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる	・広域交通ネットワークを活かした <u>海外展開</u> は一定の進展 ・イノベーションの促進や新技術の開発による活発な <u>新産業の創出</u> に引き続き取組むことが必要	【課題④】サプライチェーンの国内回帰への対応	【方向性④】代替機能を強化する三大都市圏との連結性強化
		戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズにこたえるPR強化							●			概ね進展しているとみられる			・企業誘致や経済連携について一定の進展 ・拠点集積に向けた更なる誘致に引き続き取組むことが必要		
		戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化								●		進展が思わしくない			・地域食品産業の活性化などについて一定の進展 ・農山漁村の活性化や農林水産業に取り組む <u>人材の確保・育成</u> には配慮が必要		
	【目標3】日本海側の中枢圏域の形成～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～	戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化							●			概ね進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる		・港湾の活用等による北陸圏と諸外国との対流・交流促進について一定の進展 ・陸・海・空の広域交通ネットワークの多重性・代替性の確保による更なる物流機能の強化への配慮が必要	【課題⑥】新型コロナウイルス感染症後の国土形成	【方向性⑥】分散型国づくりと個性を活かした地域づくりの推進
		戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化									●	概ね進展しているとみられる			・防災体制の強化や産業・企業等の災害リスク分散に関する取組について一定の進展 ・リダンダンシー機能の発揮する基盤整備・機能強化に引き続き取組むことが必要	【課題⑦】国土全体での防災減災プロジェクトの推進	【方向性⑦】防災・減災が主流となる社会の実現
	【目標4】対流・交流人口の創出～北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出～	戦略11: 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実									●	進展しているとみられる	進展しているとみられる		・魅力ある観光地の形成と受入環境の充実に一定の進展 ・ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい	【課題⑧】対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応	【方向性⑧】三大都市圏との連携強化でSMR形成の波及効果を促進
		戦略12: 北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらには、リニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信									●	進展しているとみられる			・国際的な交流の推進に一定の進展 ・ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい		

10-3.指標による達成状況の分析結果（一覧）

〔【目標1】指標による達成状況の分析結果（1/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 （2016年・ 年度）	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略1:親との近居 や地域コミュニティ を維持するとともに、子育て支援や 女性就業、生活 サービス支援等誰 もが暮らしやすい 生活環境の充実	合計特殊出生率(人)	1.56	1.52 (2019年)	-2.8%	進展が思わしくない	概ね進展し ているとみ られる
	病院数(人口10万人当たり)(箇所/十万人)	8.98	9.09 (2019年)	1.2%	進展しているとみられる	
	ドクターヘリ出動件数(件)	730	1,160 (2019年度)	58.9%	進展しているとみられる	
	要介護(要支援)認定者数(高齢者人口に占める割合:%)	17.9	17.8 (2019年度)	-0.6%	進展しているとみられる	
	介護施設数(箇所/高齢者十万人)	48.5	46.6 (2019年)	-3.9%	進展が思わしくない	
	介護施設収容人員(人/高齢者十万人)	3,479.8	3,348.4 (2019年)	-3.8%	進展が思わしくない	
	保育所数(箇所/5歳未満千人)	8.33	9.11 (2019年)	9.3%	進展しているとみられる	
	待機児童数(人/保育所数)	0	0 (2020年)	0.0%	進展しているとみられる	
	放課後児童クラブ数(箇所)	806	874 (2020年)	8.4%	進展しているとみられる	
	放課後児童クラブ登録児童数(千人)	37	38 (2020年)	4.0%	進展しているとみられる	
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)*	84.0	92.2 (2019年)	9.7%	進展しているとみられる	
戦略2:本社・研究 機能等も含めた働 きやすく魅力ある 雇用環境や高等 教育環境の充実	合計特殊出生率(人)	1.56	1.52 (2019年)	-2.8%	進展が思わしくない	概ね進展し ているとみ られる
	外国人人口(千人)	32	44 (2019年)	36.2%	進展しているとみられる	
	労働力人口(生産年齢人口当たり)(%)	93.8	96.4 (2019年)	2.8%	進展しているとみられる	
	有効求人倍率(倍)	1.71	1.88 (2019年度)	9.6%	進展しているとみられる	
	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	
	人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)*	84.0	92.2 (2019年)	9.7%	進展しているとみられる	
	大学・短期大学への入学志願者数(人)*	15,933	15,973 (2019年度)	0.3%	進展しているとみられる	
	大学・大学院等の学生数(人)*	52,080	55,465 (2020年度)	6.5%	進展しているとみられる	
戦略3:多様性と 集約性のある都市 サービス拠点のコ ンパクト化と交通 ネットワーク充実 による持続可能で 多様な居住選択 機会の提供及び 人口誘致	都市公園面積(人口1人当たり)(㎡)	14.53	14.91 (2019年度)	2.7%	進展しているとみられる	概ね進展し ているとみ られる
	鳥獣類による農産物被害面積(ha)	368	459 (2019年度)	24.7%	進展が思わしくない	
	鳥獣類による農産物被害金額(百万円)	280	281 (2019年度)	0.6%	進展が思わしくない	
	まちづくりNPO法人数(団体)	404	421 (2020年度)	4.2%	進展しているとみられる	
	地域おこし協力隊員数(人)	131	164 (2020年度)	25.2%	進展しているとみられる	
	小さな拠点形成数(箇所)	30	39 (2020年)	30.0%	進展しているとみられる	
	スマートICの箇所数(箇所)*	8	11 (2020年度)	37.5%	進展しているとみられる	
	道の駅登録数(箇所)*	54	58 (2020年度)	7.4%	進展しているとみられる	
戦略4:風水害・土 砂災害等のほか、 地震・津波も含め た更なる災害リス ク低減に向けたソ フト・ハード一体 の防災・減災対策 の強化や居住環境 の充実	自然災害被害額(億円)	24	32 (2019年)	34.5%	進展が思わしくない	進展が思 わしくない
	崖崩れ箇所数(箇所)	0	0 (2019年)	0.0%	進展しているとみられる	
	自主防災組織活動カバー率(%)	87.2	91.5 (2020年)	5.0%	進展しているとみられる	
	市町村防災行政無線システム(同報系)の整備率(%)	92.2	92.2 (2019年度)	0.0%	進展が思わしくない	
	市町村防災行政無線システム(移動系)の整備率(%)	74.5	68.6 (2019年度)	-7.9%	進展が思わしくない	
	市町村間の相互応援協定締結市町村数(団体)	51	50 (2020年)	-2.0%	進展が思わしくない	
	災害拠点病院数(箇所)	26	27 (2020年)	3.8%	進展しているとみられる	

〔【目標1】指標による達成状況の分析結果（2/2）〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 （2016年・ 年度）	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略5:豊かな自 然環境の保全と地 球環境問題への 対応	新エネルギー発電量(百万kWh)	211	430 (2020年度)	103.3%	進展しているとみられる	概ね進展し ているとみ られる
	低公害・低燃費車保有車両数(千台)	160	280 (2020年)	74.7%	進展しているとみられる	
	ごみ総排出量(千トン)	1,101	1,070 (2019年度)	-2.8%	進展しているとみられる	
	リサイクル率(%)	18.6	17.8 (2019年度)	-4.4%	進展が思わしくない	
	ごみ処理の最終処分量(千トン)	113	108 (2019年度)	-4.8%	進展しているとみられる	
	最終処分場の残余容量(千㎡)	2,520	2,127 (2019年度)	-15.6%	進展が思わしくない	
	污水处理普及率(%)	95.0	95.9 (2019年度)	1.0%	進展しているとみられる	
	自然公園面積(人口1人当たり)(㎡)	801.55	819.91 (2020年度)	2.3%	進展しているとみられる	
	自然公園利用者数(百万人)	26.1	27.5 (2019年)	5.1%	進展しているとみられる	
	自然ふれあい行事の開催件数の推移(件)*	5	2 (2019年)	-60.0%	進展が思わしくない	
	自然ふれあい行事の参加人数の推移(人)*	182	21 (2019年)	-88.5%	進展が思わしくない	
	渡り鳥の飛来数の推移(羽)*	123,358	93,043 (2020年度)	-24.6%	進展が思わしくない	
	再生可能エネルギー設備認定状況(MW)*	936	1,400 (2020年度)	49.5%	進展しているとみられる	

＊：北陸圏が独自に設定する指標
注）新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

〔【目標2】指標による達成状況の分析結果〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略6:集積する同業種・異業種や高等教育機関の連接都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実	有効求人倍率(倍)	1.71	1.88 (2019年度)	9.6%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	産業共同研究実施件数(件)	1,091	1,122 (2019年度)	2.8%	進展しているとみられる	
	産業共同研究実施額(百万円)	1,502	1,631 (2019年度)	8.6%	進展しているとみられる	
	特許出願件数(件)	1,727	1,751 (2020年)	1.4%	進展しているとみられる	
	特許登録件数(件)	1,140	1,024 (2020年)	-10.2%	進展が思わしくない	
	実用新案出願件数(件)	133	112 (2020年)	-15.8%	進展が思わしくない	
	実用新案登録件数(件)	143	102 (2020年)	-28.7%	進展が思わしくない	
	地域産業資源活用事業計画認定数(件)	22	2 (2020年度)	-90.9%	進展が思わしくない	
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	
戦略7:太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	共同利用・共同研究拠点数(箇所)	2	2 (2020年)	0.0%	進展が思わしくない	
	産業共同研究実施件数(件)	1,091	1,122 (2019年度)	2.8%	進展しているとみられる	
	産業共同研究実施額(百万円)	1,502	1,631 (2019年度)	8.6%	進展しているとみられる	
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	
戦略8:圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化	地域団体商標登録数(件)	53	64 (2020年)	20.8%	進展しているとみられる	進展が思わしくない
	地域産業資源活用事業計画認定数(件)	22	2 (2020年度)	-90.9%	進展が思わしくない	
	農業産出額(億円)	1,684	1,673 (2019年)	-0.7%	進展が思わしくない	
	林業産出額(億円)	66	79 (2019年)	20.5%	進展しているとみられる	
	漁業産出額(海面漁業・養殖業)(億円)	447	352 (2019年)	-21.1%	進展が思わしくない	
	農業生産関連事業の年間販売額(億円)	478	507 (2019年度)	6.0%	進展しているとみられる	
	農業生産関連事業の事業体数(事業体)	1,730	2,090 (2019年度)	20.8%	進展しているとみられる	
	漁業生産関連事業の年間販売額(億円)	47	47 (2019年度)	-1.0%	進展が思わしくない	
	漁業生産関連事業の事業体数(事業体)	320	310 (2019年度)	-3.1%	進展が思わしくない	
	作付(栽培)延べ面積(千ha)	132	129 (2019年)	-2.6%	進展が思わしくない	
	耕地利用率(%)	93.8	92.5 (2019年)	-1.5%	進展が思わしくない	
	小さな拠点形成数(箇所)	30	39 (2020年)	30.0%	進展しているとみられる	
	総合食料自給率(%)	65.3	63.0 (2019年度)	-3.6%	進展が思わしくない	

＊：北陸圏が独自に設定する指標

注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けているものと想定される指標は2019年以前のデータで分析している。

〔【目標3】指標による達成状況の分析結果〕

	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略9:市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)(人)	0.71	0.74 (2019年度)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり)(人)	0.10	0.11 (2019年度)	7.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国内線)(人口千人当たり)(トン/千人)	1.20	0.92 (2019年度)	-23.6%	進展が思わしくない	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	貿易額(輸出額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.45	1.57 (2019年)	8.1%	進展しているとみられる	
	貿易額(輸入額)(人口千人当たり)(億円/千人)	1.24	1.61 (2019年)	29.3%	進展しているとみられる	
戦略10:太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化	工場立地件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.30	1.59 (2019年)	22.4%	進展しているとみられる	概ね進展しているとみられる
	海上出入貨物量(人口1人当たり)(トン)	10.45	10.95 (2019年)	4.9%	進展しているとみられる	
	外貿コンテナ取扱量(人口千人当たり)(TEU/千人)	57.85	60.24 (2019年)	4.1%	進展しているとみられる	
	空港の貨物取扱量(国際線)(人口千人当たり)(トン/千人)	4.96	1.92 (2019年度)	-61.2%	進展が思わしくない	
	市町村間の相互応援協定締結市町村数(団体)	51	50 (2020年)	-2.0%	進展が思わしくない	
	広域的な防災訓練を実施した回数(回)＊	3	3 (2019年)	0.0%	進展が思わしくない	
	広域的な防災訓練の参加人数(千人)＊	19	26 (2019年)	35.1%	進展しているとみられる	

〔【目標4】指標による達成状況の分析結果〕

戦略	分析指標（単位）	計画策定時 (2016年・年度)	中間 評価時	増減率	各指標の 進展状況	戦略の 進展状況
戦略11:多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実	外国人入国者数(千人)	109	126 (2019年)	15.8%	進展しているとみられる	進展しているとみられる
	延べ宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	5.28	5.82 (2019年)	10.1%	進展しているとみられる	
	外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	0.30	0.49 (2019年)	62.5%	進展しているとみられる	
	延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	3.05	3.10 (2019年)	1.8%	進展しているとみられる	
	外国人延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	0.20	0.32 (2019年)	64.7%	進展しているとみられる	
	ホテル・旅館客室数(人口千人当たり)(室/千人)	18.62	20.17 (2019年度)	8.3%	進展しているとみられる	
	観光ボランティアガイド組織数	70 (2017年度)	81 (2019年度)	15.7%	進展しているとみられる	
	観光ボランティアガイド人数	2,043 (2017年度)	2,128 (2019年度)	4.2%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)(人)	0.71	0.74 (2019年度)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり)(人)	0.10	0.11 (2019年度)	7.1%	進展しているとみられる	
	クルーズ船の寄港回数(回)	41	68 (2019年)	65.9%	進展しているとみられる	
	自然公園面積(人口1人当たり)(㎡)	801.55	819.91 (2020年度)	2.3%	進展しているとみられる	
	自然公園利用者数(百万人)	26.1	27.5 (2019年)	5.1%	進展しているとみられる	
戦略12:北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信	外国人入国者数(千人)	109	126 (2019年)	15.8%	進展しているとみられる	進展しているとみられる
	延べ宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	5.28	5.82 (2019年)	10.1%	進展しているとみられる	
	外国人延べ宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	0.30	0.49 (2019年)	62.5%	進展しているとみられる	
	延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	3.05	3.10 (2019年)	1.8%	進展しているとみられる	
	外国人延べ観光宿泊者数(人口1人当たり)(人泊)	0.20	0.32 (2019年)	64.7%	進展しているとみられる	
	ホテル・旅館客室数(人口千人当たり)(室/千人)	18.62	20.17 (2019年度)	8.3%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国内線)(人口1人当たり)(人)	0.71	0.74 (2019年)	4.0%	進展しているとみられる	
	空港の乗降客数(国際線)(人口1人当たり)(人)	0.10	0.11 (2019年)	7.1%	進展しているとみられる	
	国際コンベンション開催件数(人口10万人当たり)(件/十万人)	1.67	1.80 (2019年)	7.6%	進展しているとみられる	
	クルーズ船の寄港回数(回)	41	68 (2019年)	65.9%	進展しているとみられる	